

令和元年度

主要施策の成果説明書

令和2年8月

滋賀県米原市

目 次

総括

令和元年度の決算状況について	1
令和元年度米原市会計別決算総括表	9

一般会計

1 歳入

(1) 令和元年度歳入款別決算の状況	10
(2) 令和元年度歳入決算財源構成の状況	12
(3) 令和元年度市税決算状況	14
(4) 令和元年度市債の発行状況	16

2 歳出

(1) 令和元年度歳出款別決算の状況	18
(2) 令和元年度性質別決算の状況（普通会計）	20
(3) 目的税等の充当事業	20
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業	21
(5) 主要な施策の成果	22
➤ 政策推進部	23
➤ 総務部	34
➤ 地域振興部	50
➤ 市民部	61
➤ 健康福祉部	77
➤ こども未来部	103
➤ 経済環境部	120
➤ 土木部	145
➤ 教育委員会事務局	161
➤ 会計室	198
➤ 議会事務局	199
➤ 監査委員事務局	200
➤ 農業委員会事務局	201

特別会計・公営企業会計

国民健康保険事業特別会計	202
介護保険事業特別会計	204
後期高齢者医療事業特別会計	206
駐車場事業特別会計	208
水道事業会計	209
下水道事業会計	211

決算の資料等

職員人件費等の状況	214
公有財産の状況	216
令和元年度指定管理者制度導入施設一覧表	220
各基金の状況	222
各会計市債の状況	224
地方創生関連交付金事業一覧	226
予備費充用の状況	227
財政分析指標等	228
令和元年度普通会計決算カード	229
健全化判断比率等について	231

令和元年度の決算状況について

令和元年度 主な事業の成果概要

令和元年度の施策展開に当たっては、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、6つの基本目標に沿った重点取組事項とあわせ、「安全安心なくらしの実現」および「つながりの強化と創出」の2つの最重点取組事項を推進しました。

財政運営では、国の経済対策等による財政措置を積極的に活用することにより、特定目的基金の取崩しを抑えるとともに、市債の繰上償還を実施するなど、引き続き健全な財政運営を図ることができました。

目指す
将来像

「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」

—米原市の目指す将来像の実現に向けた令和元年度の取組事業—

2つの最重点取組事項

安全安心なくらしの実現

災害対応力の強化を図るため、災害情報等収集システムと IP 無線機を新たに導入し、被害情報の収集や災害対策本部での情報共有体制の強化に取り組みました。また、防災士育成支援補助金を創設し、地域防災リーダーの育成に取り組みました。

つながりの強化と創出

持続可能な地域づくりとつながりの強化を推進するため、自治会パートナーシップ事業の創設や、まちづくり委員会の設置支援等を行いました。また、市民団体が取り組む特色あるまちづくりを支援したほか、シティセールス事業等を通じて、定住促進や関係人口の創出を図りました。

6つの重点取組事項

健やかで安心して暮らせる
支え合いのまちづくり

—福祉—

子育て環境の充実を図るため、坂田児童クラブの新築、大原児童クラブの増築整備を行ったほか、認定こども園と幼稚園に保育業務支援システムを導入し、保育業務の効率化と保護者へのサービス向上に取り組みました。

また、福祉医療助成事業においては、身体障害者手帳3級所持者を新たに市単独助成の対象者として拡大し、経済的負担の軽減を図りました。健康面では、引き続き、特定検診などの受診率向上、保健指導による重症化予防を推進しました。

ともに学び輝き合う
人と文化を育むまちづくり

—教育・人権—

学校教育では、12校の学校図書館に司書を配置し、児童生徒の問題解決的な学習の支援や図書館の機能強化を図ったほか、双葉中学校の長寿命化改良工事に着手するなど、安全で快適な学習環境の整備に取り組みました。スポーツでは、2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド代表男子チームの事前合宿に関する覚書を締結するなど、ホッケーのまちづくりを推進しました。

また、隣保館廃止に伴い、地元自治会館としての施設維持管理経費や地域の活性化に向けた組織づくり、地域間交流事業の支援を行いました。

**水清く緑あふれる自然と
共生する安全なまちづくり**

—環境・防災—

防災面では、最重点取組事項に記載した施策のほか、避難行動要支援者の避難支援体制づくりについて、庁内連携、関係機関連携を図りながら推進しました。また、令和元年10月に発生した台風19号で被災した福島県相馬市および宮城県丸森町へ職員を派遣し、給水支援や保健指導等の支援活動を行いました。

水道事業では、伊吹南部の水質硬度低減化工事に引き続き取り組んだほか、西坂地区で老朽化した配水管の布設替工事を実施し、有収率の向上に努めました。下水道事業では、菅江地区の農業集落排水処理施設について公共下水道への切替工事を行い、経営基盤の強化と汚水処理の効率化を図りました。また、管路やポンプの長寿命化など、健全経営に向けた取組を進めました。

**地域の魅力と地の利を生かした
活力創出のまちづくり**

—産業経済—

伊吹そばが、国の地理的表示保護制度(GI)に登録されたことを契機として、「米原レストラン」や「グルメライド」などへのイベント出店やリーフレット作成等を行い、さらなる知名度の向上に取り組みました。

また、持続可能な公共サービスの提供に向けて、グリーンパーク山東、近江母の郷文化センター、醒井水の宿駅の3施設について、新たな運営手法(PFI事業)の導入可能性調査を実施しました。

農林業分野では、新規就農希望者の受入支援や農業用機械の導入支援、自伐型林業みらいづくり隊の活動支援などにより、地域産業の担い手育成に取り組みました。

**心地よく暮らせるにぎわいと
交流を支えるまちづくり**

—都市基盤—

米原駅東口まちづくりについては、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会において、プロジェクトの基本計画および基本設計が実施され、事業の具現化に向けた議論が進められました。醒ヶ井駅では、駅前広場と市営駐車場の整備が完了し、

駅利用者等の安全性と利便性を向上させることができました。

一方、市民公園の構想づくりについては、ワークショップ「DIYパーク!!」の取組を通じて市民のアイデアや視点を整理し、今後の議論につなげることができました。道路については、道路網整備計画2019に基づき安心して安全な道づくりを推進し、橋りょうについては長寿命化計画に基づき点検、工事を行うことで、施設の予防保全に取り組みました。

まちづくりを進めるための基盤

—都市経営—

統合庁舎の整備事業については、令和元年度に実施設計を終え、令和2年度末の完成を目指して9月から工事に着手しました。また、統合庁舎供用開始後に山東庁舎を^(仮称)総合支所として活用するため、改修の検討等を行いました。

また、自治基本条例の理念である市民参画、市民協働を推進し、市民が主体となったまちづくりを進めるため、常設型の住民投票条例を制定したほか、持続可能な行財政基盤の確立に向けて、第4次行財政改革大綱を策定しました。

シティセールス推進事業では、本市への新しい人の流れを生み出す次の戦略を策定するためシティセールスプランを改訂したほか、初めて取り組んだ空港でのプロモーション活動やウェブサイトによる情報発信等により、市の認知度の向上とイメージアップを図りました。

収支状況 (注)普通会計ベース

歳入総額は、214 億 4,715 万2千円(対前年度+8億 8,190 万7千円、+4.3%)、歳出総額は、204 億 1,302 万円3千円(対前年度+7億 2,774 万7千円、+3.7%)となり、歳入歳出差引は、10 億 3,412 万9千円(対前年度+1億 5,416 万円、+17.5%)となりました。

また、翌年度へ繰り越すべき財源は2億 3,988 万6千円で、実質収支は7億 9,424 万3千円の黒字、実質収支比率は6.3%(平成 30 年度 6.6%)、単年度収支は 4,033 万1千円の赤字、実質単年度収支は、3億 8,422 万6千円の黒字となりました。

財政指標 (注)普通会計ベース

経常収支比率 **92.3%**

(前年度 91.4%、+0.9 ポイント)

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充てられた割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標です。指標は 75%以下が妥当とされていますが、平成 30 年度決算の全国市町村平均が 93.0%、県内 13 市平均が 91.6%となっており、各自治体の財政の硬直化が進んでいる傾向にあります。

令和元年度の経常一般財源(臨時財政対策債含む。)は、市民税の個人所得割、法人税割の増加、また、固定資産税の家屋、償却資産の増加により、市税が増加(対前年度+1億 4,642 万5千円、+2.3%)したほか、子ども・子育て支援臨時交付金の創設により地方特例交付金が増加(対前年度+1億 1,895 万1千円、+390.1%)したものの、普通交付税の減少(対前年度▲4,560 万2千円、▲0.9%)などにより、全体で 129 億 3,847 万9千円(対前年度+1,161 万5千円、+0.1%)となりました。

一方、経常経費充当一般財源は、障がい者自立支援事業等の扶助費の増加(対前年度+3,132 万円5千円、+3.1%)や、平成 27 年度臨時財政対策債および合併特例事業等の元金償還開始に伴う公債費の増加(対前年度+4,686 万6千円、+2.5%)などにより、全体で 119 億 4,605 万7千円(対前年度+1億 3,365 万2千円、+1.1%)となり、経常収支比率は、92.3%(前年度 91.4%、+0.9 ポイント)となりました。

実質公債費比率 **6.2%**

(前年度 6.1%、+0.1 ポイント)

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表すものです。

令和元年度は、元利償還金が増加した一方、標準税収入額等の増加などの影響により、単年度数値 4.9%(前年度 4.8%、+0.1 ポイント)となり、3か年平均は 6.2%(前年度 6.1%、+0.1 ポイント)となりました。

(注)普通会計とは.. ?

地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、全会計から公営企業等の会計を除外したものです。

なお、平成 30 年度から、農業集落排水事業特別会計と流域関連公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用を受ける公営企業会計に移行しました。

米原市の普通会計

一般会計
駐車場事業特別会計

米原市の公営企業等の会計

公営企業会計
水道事業・下水道事業
特別会計
国民健康保険事業
介護保険事業・後期高齢者医療事業

一般会計決算の特徴

歳入は平成 30 年度決算と比較した主な増減内容について、歳出は令和元年度に取り組んだ主要事業について掲載しています。事業ごとの決算額や実績等の詳細内容は、23 ページ以降に掲載しています。

1 歳入について

【市 税】65 億 2,789 万 3 千円（対前年度 増減額 +1 億 4,786 万 7 千円、増減率 +2.3%）

市民税は、個人分では、均等割が 33 万 2 千円の増加(+0.5%)、所得割が 3,165 万 2 千円の増加(+1.7%)、法人分では、均等割が 155 万 3 千円の増加(+1.4%)、法人税割が 2,108 万 7 千円の増加(+5.0%)となり、全体で 5,462 万円 4 の増加(+2.2%)となりました。

固定資産税は、土地が 106 万 9 千円の減少(▲0.1%)、家屋は 4,425 万 2 千円の増加(+3.4%)、償却資産が民間企業の投資等により 4,701 万 2 千円の増加(+3.4%)、交付金が 6 万 5 千円の増加(+3.3%)となり、全体で 9,026 万円の増加(+2.6%)となりました。

軽自動車税は 653 万 4 千円の増加(+5.1%)、市たばこ税は 456 万 6 千円の減少(▲2.0%)、鉱産税は 7 千円の増加(+0.1%)、入湯税は 43 万 4 千円の減少(▲2.5%)、都市計画税は 144 万 2 千円の増加(+1.5%)となりました。

【地方特例交付金】1 億 4,944 万 1 千円（対前年度 増減額 +1 億 1,895 万 1 千円、増減率 +390.1%）

従来分の地方特例交付金は、750 万 4 千円の増加(+24.6%)となりました。また、令和元年 10 月から始まった幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が創設され、1 億 1,144 万 7 千円の増加(皆増)となりました。この臨時交付金は、令和元年度限りで、令和 2 年度以降は普通交付税で措置されることとなっています。

【地方交付税】56 億 6,538 万 8 千円（対前年度 増減額 ▲3,912 万 7 千円、増減率 ▲0.7%）

普通交付税は、4,560 万 2 千円の減少(▲0.9%)となりました。減少の要因としては、地方債償還金の増加や介護人材処遇改善等に伴う高齢福祉費の増加など基準財政需要額の増加要素はあったものの、合併特例措置の縮減率^{*}の拡大により、基準財政需要額が減少したことなどによるものです。

また、特別交付税は、647 万 5 千円の増加(+0.8%)となりました。

※縮減率 平成 16 年度合併分 70%→90%(縮減額 ▲3 億 8,891 万 6 千円)

平成 17 年度合併分 50%→70%(縮減額 ▲2 億 4,437 万 6 千円)

【国庫支出金】21 億 3,228 万 4 千円（対前年度 増減額 +2 億 1,816 万 4 千円、増減率 11.4%）

国庫負担金は、障害者自立支援経費に係る負担金、子どものための教育・保育給付費交付金などが増加し、5,265 万円の増加(+3.6%)となりました。

国庫補助金は、統合庁舎整備に係る地域交流施設整備事業補助金、放課後児童クラブの整備に係る子ども・子育て支援整備交付金、JR 醒ヶ井駅周辺整備に係る駅周辺地域活性補助金、プレミアム付商品券事業の実施に伴う補助金などが増加したことにより、全体で 1 億 6,693 万 6 千円の増加(+36.9%)となりました。国庫委託金は、142 万 1 千円の減少(▲17.1%)となりました。

【県支出金】12億3,625万8千円（対前年度 増減額▲6,380万円、増減率▲4.9%）

県負担金は、障害者自立支援経費に係る負担金、子どものための教育・保育給付費交付金などが増加し、3,051万2千円の増加(+5.1%)となりました。

県補助金は、放課後児童クラブ整備補助金、子ども・子育て支援事業補助金などが増加したものの、認定こども園施設整備費補助金、競技施設整備費補助金などが減少したため、全体で1億1,321万円の増加(+19.0%)となりました。県委託金は、選挙執行に係る交付金が増加したため、全体で1,889万7千円の増加(+17.1%)となりました。

【財産収入】2億14万9千円（対前年度 増減額+9,706万7千円、増減率+94.2%）

財産運用収入は、72万9千円の増加(+1.3%)となりました。

財産売却収入は、土地売却収入、債券売却収入が増加したことにより、9,633万8千円の増加(+204.1%)となりました。なお、債券売却収入は、市債管理基金および地域の絆でまちづくり基金で運用していた債券を計12億円売却しました。

【寄附金】1億4,659万5千円（対前年度 増減額+5,925万5千円、増減率+67.8%）

寄附金は、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金が5,997万5千円の増加(+69.5%)、その他寄付金が72万円の減少(▲72.0%)となりました。

【繰入金】3億7,101万8千円（対前年度 増減額+2億4,423万円、増減率+192.6%）

特別会計繰入金は、後期高齢者医療事業特別会計から保険者努力制度交付金分を繰り入れたことなどにより、1,194万3千円の増加(+332.6%)となりました。

基金繰入金は、統合庁舎整備事業に公共施設等整備基金繰入金を1億3,450万円、自治会まちづくり活動推進事業費補助金などの事業に地域の絆でまちづくり基金を6,128万円、石田三成ゆかりの地観光拠点化整備費補助金などの事業に米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金を7,086万5千円、消防団退団者記念品の購入に永年勤続消防団員報償基金を5万2千円、地域の環境整備に一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金を8,878万7千円をそれぞれ充当し、全体で2億3,228万7千円の増加(+188.5%)となりました。

【繰越金】8億7,985万6千円（対前年度 増減額+5,667万4千円、増減率+6.9%）

純繰越金は1億4,019万4千円の増加(+20.2%)、繰越事業費等充当財源繰越金は8,352万円の減少(▲64.8%)となりました。

【市債】24億9,254万3千円（対前年度 増減額+1億1,191万6千円、増減率+4.7%）

地方債は、統合庁舎施設整備事業に1億3,530万円、学童保育施設整備事業に8,940万円、学校施設整備支援事業に2億3,610万円などを充当しました。事業債合計は2億7,420万円の増加(+16.5%)、臨時財政対策債は1億6,228万4千円の減少(▲22.7%)となりました。

2 歳出について

【議会費】 1億 7,260 万円1千円 (対前年度 増減額+377 万5千円、増減率+2.2%)

- ・議会運営事業〔議員活動支援システムの導入、政務活動費の交付ほか〕 1億 2,977 万6千円

【総務費】 33億 5,270 万7千円 (対前年度 増減額+12 億 9,578 万円、増減率+63.0%)

- ・統合庁舎整備事業〔発注支援業務委託、工事費ほか〕 12億 3,442 万4千円
- ・ガンバレ米原応援事業〔ふるさと納税制度を活用した情報発信ほか〕 8,426 万6千円
- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ、ウェブサイト〕 2,467 万3千円
- ・電算管理事業〔統合庁舎ネットワーク構築、システム保守や借上げほか〕 1億 7,590 万円
- ・参議院議員通常選挙執行事業〔ポスター掲示場設置、投票所運営ほか〕 1,918 万3千円
- ・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 2,138 万5千円
- ・公共交通対策事業〔コミュニティバス・タクシーの運行、駐輪場管理ほか〕 1億 4,076 万8千円
- ・自治会振興事業〔まちづくり活動推進事業、パートナーシップ事業ほか〕 8,059 万4千円
- ・総合的空家対策推進事業〔総合窓口業務、住宅リフォーム補助ほか〕 3,063 万9千円
- ・駅周辺地域活性化事業〔JR 醒ヶ井駅前広場の整備、駐車場の整備ほか〕 8,769 万2千円
- ・総合窓口事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 2,487 万7千円
- ・税務総務・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 8,608 万円

【民生費】 60億 2,482 万7千円 (対前年度 増減額▲1億 513 万6千円、増減率▲1.7%)

- ・人権対策推進事業〔隣保館廃止に伴う自治会まちづくり支援ほか〕 2,503 万円
- ・福祉医療助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 2億 7,554 万2千円
- ・社会福祉事業〔社会福祉協議会支援、生活困窮者自立支援ほか〕 1億 2,284 万7千円
- ・老人生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 2,782 万8千円
- ・社会福祉施設等管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理〕 1億 8,792 万2千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 1億 129 万6千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 10億 2,314 万9千円
- ・生活保護事業〔生活保護基準に基づく生活扶助、医療扶助など〕 2億 6,516 万1千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブ、子育て支援センター運営ほか〕 3億 5,340 万1千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭を支援〕 6億 663 万6千円
- ・保育所・こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 4億 2,746 万9千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 6億 5,040 万1千円
- ・被災地救助事業〔給水支援や保健指導など、台風 19 号被災地の支援〕 515 万8千円

【衛生費】 15億 6,293 万5千円 (対前年度 増減額+1億 559 万5千円、増減率+7.2%)

- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 2,550 万2千円
- ・予防対策事業〔結核レントゲン検診、予防接種、狂犬病予防事業〕 1億 55 万5千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査、がん検診ほか〕 3,308 万9千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊・不育治療費助成ほか〕 2,898 万9千円
- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 5億 7,760 万8千円

【労働費】 629万1千円（対前年度 増減額▲54万1千円、増減率▲7.9%）

- ・就労支援事業〔湖北就活ナビ、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 184万9千円

【農林水産業費】 8億1,928万2千円（対前年度 増減額+560万7千円、増減率+0.7%）

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 9,556万7千円
- ・農村整備事業〔農業水利施設等の改修、ハザードマップの作成ほか〕 8,791万4千円
- ・林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、旬彩の森の維持管理ほか〕 4,326万9千円
- ・森林保護整備事業〔自伐型林業みらいづくり隊支援、有害鳥獣駆除ほか〕 9,965万1千円

【商工費】 3億6,212万5千円（対前年度 増減額+1億5,011万9千円、増減率+70.8%）

- ・商工振興事業〔工場等設置奨励金交付、伊吹そばブランド化推進ほか〕 1億8,938万2千円
- ・観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、観光協会補助ほか〕 3,851万9千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東ほか2施設の管理運営〕 6,743万6千円

【土木費】 22億5,491万円（対前年度 増減額+1億4,261万8千円、増減率+6.8%）

- ・地籍調査事業〔池下地区、長沢地区、入江地区〕 1,285万9千円
- ・除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 1億4,194万2千円
- ・道路新設改良事業〔市道改良事業、県営道路整備事業負担金ほか〕 2億5,359万6千円
- ・急傾斜地崩壊防止対策事業〔米原地区、県営事業負担金〕 1,842万5千円
- ・都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画図等更新業務ほか〕 2,162万6千円
- ・住宅管理事業〔市営住宅40戸と改良住宅60戸の維持管理〕 1,004万円
- ・改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、解体工事ほか〕 671万7千円
- ・公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営支援〕 12億5,021万5千円

【消防費】 8億2,686万5千円（対前年度 増減額▲5億3,867万8千円、増減率▲39.4%）

- ・湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 6億2,175万7千円
- ・市消防団事業〔団員報酬、分団活動補助ほか〕 7,806万5千円
- ・消防施設維持管理・整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 3,116万9千円
- ・災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 4,218万6千円

【教育費】 20億792万5千円（対前年度 増減額▲5億7,556万7千円、増減率▲22.3%）

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、コミュニティ・スクール推進ほか〕 8,296万3千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、国際理解教育協力員の配置ほか〕 1億1,511万円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 1億7,364万4千円
- ・小中学校施設整備事業〔双葉中学校長寿命化改良工事ほか〕 3億8,065万3千円
- ・子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕 3,843万5千円
- ・学校給食事業〔食物アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 3億925万7千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔施設の管理運営、維持補修〕 4,816万7千円

・伊吹薬草の里文化センター管理事業〔施設の管理運営、維持補修〕	5,711 万9千円
・公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕	1億 241 万1千円
・体育施設管理運営事業〔市民体育館などの管理運営ほか〕	6,495 万3千円
・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕	3,792 万2千円
・図書館管理運営事業〔読書活動の推進ほか〕	5,077 万5千円
・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、埋蔵文化財活用事業ほか〕	2,804 万5千円

令和元年度米原市会計別決算総括表

区 分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差 引 額 ③=①-②	翌年度へ 繰越すべき財源 ④	実質収支額 ⑤=③-④
	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	22,957,809,000	21,453,947,483	20,420,058,536	1,033,888,947	239,886,000	794,002,947
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,375,306,000	3,363,704,782	3,348,600,871	15,103,911	0	15,103,911
介護保険事業 特 別 会 計	4,268,946,000	4,247,418,503	4,237,600,224	9,818,279	0	9,818,279
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	486,217,000	483,013,689	477,018,483	5,995,206	0	5,995,206
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	7,500,000	7,545,372	7,304,419	240,953	0	240,953
合 計	31,095,778,000	29,555,629,829	28,490,582,533	1,065,047,296	239,886,000	825,161,296

一般会計

1 歳入

(1) 令和元年度歳入款別決算の状況

款	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
市 税	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899
地 方 譲 与 税	142,000,000	145,392,014	145,392,014
利 子 割 交 付 金	6,000,000	5,265,000	5,265,000
配 当 割 交 付 金	14,000,000	23,299,000	23,299,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000,000	16,003,000	16,003,000
地 方 消 費 税 交 付 金	650,000,000	636,142,000	636,142,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,000,000	31,872,520	31,872,520
環 境 性 能 割 交 付 金	7,000,000	8,043,000	8,043,000
地 方 特 例 交 付 金	149,441,000	149,441,000	149,441,000
地 方 交 付 税	5,665,388,000	5,665,388,000	5,665,388,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	3,895,000	3,895,000
分 担 金 及 び 負 担 金	112,121,000	112,390,926	111,351,317
使 用 料 及 び 手 数 料	129,779,000	173,778,630	127,838,818
国 庫 支 出 金	2,674,335,000	2,132,283,861	2,132,283,861
県 支 出 金	1,280,298,000	1,236,258,438	1,236,258,438
財 産 収 入	156,713,000	201,242,599	200,148,834
寄 附 金	145,001,000	146,595,010	146,595,010
繰 入 金	386,569,000	371,017,985	371,017,985
繰 越 金	879,856,000	879,856,224	879,856,224
諸 収 入	627,115,000	580,113,678	543,420,563
市 債	3,539,243,000	2,492,543,000	2,492,543,000
歳 入 合 計	22,957,809,000	21,740,570,006	21,453,947,483

不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較	収入割合		構成比
			対予算現額	対調定額	
円	円	円	%	%	%
4,970,236	196,885,986	173,942,899	102.7	97.0	30.4
0	0	3,392,014	102.4	100.0	0.7
0	0	▲ 735,000	87.8	100.0	0.0
0	0	9,299,000	166.4	100.0	0.1
0	0	▲ 2,997,000	84.2	100.0	0.1
0	0	▲ 13,858,000	97.9	100.0	3.0
0	0	15,872,520	199.2	100.0	0.2
0	0	1,043,000	114.9	100.0	0.0
0	0	0	100.0	100.0	0.7
0	0	0	100.0	100.0	26.4
0	0	▲ 105,000	97.4	100.0	0.0
0	1,039,609	▲ 769,683	99.3	99.1	0.5
0	45,939,812	▲ 1,940,182	98.5	73.6	0.6
0	0	▲ 542,051,139	79.7	100.0	10.0
0	0	▲ 44,039,562	96.6	100.0	5.8
0	1,093,765	43,435,834	127.7	99.5	0.9
0	0	1,594,010	101.1	100.0	0.7
0	0	▲ 15,551,015	96.0	100.0	1.7
0	0	224	100.0	100.0	4.1
0	36,693,115	▲ 83,694,437	86.7	93.7	2.5
0	0	▲ 1,046,700,000	70.4	100.0	11.6
4,970,236	281,652,287	▲ 1,503,861,517	93.4	98.7	100.0

(2) 令和元年度歳入決算財源構成の状況

科 目		令和元年度決算額(円)	構成比(%)
自主財源	市 税	6,527,892,899	30.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	111,351,317	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	127,838,818	0.6
	財 産 収 入	200,148,834	0.9
	寄 附 金	146,595,010	0.7
	繰 入 金	371,017,985	1.7
	繰 越 金	879,856,224	4.1
	諸 収 入	543,420,563	2.5
	自 主 財 源 計	8,908,121,650	41.4
依存財源	地 方 譲 与 税	145,392,014	0.7
	利 子 割 交 付 金	5,265,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	23,299,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,003,000	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	636,142,000	3.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,872,520	0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,043,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	149,441,000	0.7
	地 方 交 付 税	5,665,388,000	26.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,895,000	0.0
	国 庫 支 出 金	2,132,283,861	10.0
	県 支 出 金	1,236,258,438	5.8
	市 債	2,492,543,000	11.6
	依 存 財 源 計	12,545,825,833	58.6
歳 入 合 計		21,453,947,483	100.0

平成30年度決算額(円)	増減額(円)	増減率(%)
6,380,026,175	147,866,724	2.3
140,736,746	▲ 29,385,429	▲ 20.9
169,968,336	▲ 42,129,518	▲ 24.8
103,081,394	97,067,440	94.2
87,340,409	59,254,601	67.8
126,787,800	244,230,185	192.6
823,182,692	56,673,532	6.9
493,461,213	49,959,350	10.1
8,324,584,765	583,536,885	7.0
137,604,000	7,788,014	5.7
9,788,000	▲ 4,523,000	▲ 46.2
19,280,000	4,019,000	20.8
17,842,000	▲ 1,839,000	▲ 10.3
676,015,000	▲ 39,873,000	▲ 5.9
55,649,000	▲ 23,776,480	▲ 42.7
0	8,043,000	皆増
30,490,000	118,951,000	390.1
5,704,515,000	▲ 39,127,000	▲ 0.7
4,119,000	▲ 224,000	▲ 5.4
1,914,119,870	218,163,991	11.4
1,300,058,767	▲ 63,800,329	▲ 4.9
2,380,627,000	111,916,000	4.7
12,250,107,637	295,718,196	2.4
20,574,692,402	879,255,081	4.3

(3) 令和元年度市税決算状況

科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
市民税	円 2,384,100,000	円 2,602,084,665	円 2,540,026,549	円 3,086,688
個人分	1,928,600,000	2,043,246,985	1,984,676,549	2,515,088
現年課税分	1,913,800,000	1,981,665,957	1,971,622,177	0
滞納繰越分	14,800,000	61,581,028	13,054,372	2,515,088
法人分	455,500,000	558,837,680	555,350,000	571,600
現年課税分	455,000,000	555,282,500	554,825,000	0
滞納繰越分	500,000	3,555,180	525,000	571,600
固定資産税	3,494,950,000	3,642,032,679	3,513,852,169	1,691,250
固定資産税	3,493,000,000	3,640,017,379	3,511,836,869	1,691,250
現年課税分	3,476,000,000	3,512,442,300	3,498,040,026	0
滞納繰越分	17,000,000	127,575,079	13,796,843	1,691,250
交付金及び納付金	1,950,000	2,015,300	2,015,300	0
軽自動車税	136,200,000	144,820,312	135,908,294	167,600
環境性能割	1,500,000	1,678,600	1,678,600	0
現年課税分	1,500,000	1,678,600	1,678,600	0
軽自動車税	134,700,000	143,141,712	134,229,694	167,600
現年課税分	133,400,000	134,670,500	132,664,400	0
滞納繰越分	1,300,000	8,471,212	1,565,294	167,600
市たばこ税	220,500,000	219,306,736	219,306,736	0
現年課税分	220,500,000	219,306,736	219,306,736	0
滞納繰越分	0	0	0	0
鉱産税	5,600,000	4,680,300	4,680,300	0
現年課税分	5,600,000	4,680,300	4,680,300	0
滞納繰越分	0	0	0	0
入湯税	17,300,000	17,182,800	17,182,800	0
現年課税分	17,300,000	17,182,800	17,182,800	0
滞納繰越分	0	0	0	0
都市計画税	95,300,000	99,641,629	96,936,051	24,698
現年課税分	95,000,000	96,774,200	96,491,033	0
滞納繰越分	300,000	2,867,429	445,018	24,698
市税合計	6,353,950,000	6,729,749,121	6,527,892,899	4,970,236
現年課税分	6,320,050,000	6,525,699,193	6,498,506,372	0
滞納繰越分	33,900,000	204,049,928	29,386,527	4,970,236

収入未済額	予算に対する 増減額	収入割合		調定 対前年比	収入 対前年比
		対予算現額	対調定額		
円	円	%	%	%	%
58,971,428	155,926,549	106.5	97.6	102.0	102.2
56,055,348	56,076,549	102.9	97.1	101.4	101.6
10,043,780	57,822,177	103.0	99.5	101.7	101.8
46,011,568	▲ 1,745,628	88.2	21.2	92.0	85.7
2,916,080	99,850,000	121.9	99.4	104.2	104.2
457,500	99,825,000	121.9	99.9	104.2	104.3
2,458,580	25,000	105.0	14.8	104.9	86.3
126,489,260	18,902,169	100.5	96.5	102.5	102.6
126,489,260	18,836,869	100.5	96.5	102.5	102.6
14,402,274	22,040,026	100.6	99.6	103.2	103.4
112,086,986	▲ 3,203,157	81.2	10.8	85.9	36.0
0	65,300	103.3	100.0	103.3	103.3
8,744,418	▲ 291,706	99.8	93.8	104.9	105.1
0	178,600	111.9	100.0	皆増	皆増
0	178,600	111.9	100.0	皆増	皆増
8,744,418	▲ 470,306	99.7	93.8	103.7	103.8
2,006,100	▲ 735,600	99.4	98.5	103.4	103.6
6,738,318	265,294	120.4	18.5	109.0	121.9
0	▲ 1,193,264	99.5	100.0	98.0	98.0
0	▲ 1,193,264	99.5	100.0	98.0	98.0
0	0	—	—	—	—
0	▲ 919,700	83.6	100.0	100.2	100.2
0	▲ 919,700	83.6	100.0	100.2	100.2
0	0	—	—	—	—
0	▲ 117,200	99.3	100.0	97.5	97.5
0	▲ 117,200	99.3	100.0	97.5	97.5
0	0	—	—	—	—
2,680,880	1,636,051	101.7	97.3	101.2	101.5
283,167	1,491,033	101.6	99.7	101.3	101.5
2,397,713	145,018	148.3	15.5	99.1	112.0
196,885,986	173,942,899	102.7	97.0	102.2	102.3
27,192,821	178,456,372	102.8	99.6	102.7	102.8
169,693,165	▲ 4,513,473	86.7	14.4	88.9	52.7

(4)令和元年度市債の発行状況

目的	節	充当事業
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債
	駅周辺地域活性化施設整備事業債	駅周辺地域活性化施設整備事業(醒ヶ井駅、近江長岡駅)
		駅周辺地域活性化施設整備事業(近江長岡駅)
	通学路整備事業債	交通安全施設整備事業(市道箕浦碓線、市道高番春照線)
		交通安全施設整備事業(市道高番春照線、市道顔戸国道線、市道三吉枝折線 ほか)
統合庁舎施設整備事業債	統合庁舎施設整備事業(統合庁舎整備事業)	
民生債	社会福祉施設整備事業債	医療用機器整備事業(電子内視鏡システム、自動血球計数CRP測定装置 ほか)
		医療用機器整備事業(近江診療所電子カルテシステム端末)
		医療用機器整備事業(吉槻診療所電子カルテシステム)
	学童保育施設整備事業債	学童保育施設整備事業(大原児童クラブ、坂田児童クラブ)
児童福祉施設整備事業債	認定こども園施設改修事業(いぶき認定こども園非常用電源整備)	
	認定こども園施設改修事業(いぶき認定こども園)	
衛生債	生活環境施設整備事業債	斎場施設整備事業(湖北広域行政事務センター新斎場整備事業)
農林債	農地等保全管理事業債	農業基盤整備促進事業(県単独小規模土地改良事業(市場用水路))
		ため池整備事業(県営ため池等整備事業)
	林道整備事業債	林道整備事業(伊吹山山麓道路基盤整備事業) 県営林道整備事業(県営林道上丹生柏原線)
土木債	道路橋りょう整備事業債	市道維持管理事業(市道三吉西坂線)
		道路維持管理事業(市道春照上野線、市道藤川相撲庭線、市道顔戸能登瀬線)
		道路新設改良事業(市道板戸市場線、市道市場間田線)
		道路新設改良事業(市道顔戸八田羽織線)
		橋りょう長寿命化事業(入江1号橋)
		橋りょう長寿命化事業(丸山橋 ほか)
		橋りょう長寿命化事業(昭和橋、入江1号橋)
		橋りょう長寿命化事業(藤子川大橋)
	急傾斜地崩壊対策事業債	急傾斜地崩壊対策事業(県営急傾斜地崩壊防止対策事業)
		急傾斜地崩壊対策事業(米原)
河川対策事業債	河川改修事業(江龍川、堂谷流路工)	
	浸水対策事業(小田江樋門ゲート)	
消防債	防災対策事業債	消防施設整備事業(湖北地域消防本部庁舎整備事業)
		消防資機材整備事業(防火水槽設置(本市場))
		消防資機材整備事業(消防ポンプ積載車等)
教育債	学校教育施設整備事業債	小学校施設整備事業(柏原小体育館、山東小体育館トイレ改修事業(国補正分))
		中学校施設整備事業(米原中体育館、河南中体育館トイレ改修事業(国補正分))
		中学校施設整備事業(米原中体育館、河南中体育館トイレ改修事業(継ぎ足し単独分))
		中学校施設整備事業(双葉中学校長寿命化改修事業(国補正分))
		中学校施設整備事業(双葉中学校長寿命化改修事業(継ぎ足し単独分))
中学校施設整備事業(柏原中学校防水工事)		
災害復旧債	農林施設災害復旧事業債	農業用施設過年度災害復旧事業(下板並区農道橋災害復旧)
一般会計 合計		

区分	借入額(千円)	借入先	利率(%)	償還期間(据置期間)	借入条件	合併
	546,300	滋賀銀行	0.285	20 (3)	10年後利率見直し	
	5,943	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	
繰越	28,100	関西みらい銀行	0.280	20 (3)	10年後利率見直し	◎
繰越	13,700	財務省	0.030	15 (3)		
	5,700	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
	3,500	財務省	0.200	20 (3)		
繰越	2,500	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
繰越	12,000	財務省	0.030	15 (3)		
	15,000	財務省	0.080	15 (3)		
	891,000	関西みらい銀行	0.285	25 (3)	10年後利率見直し	◎
	144,300	財務省	0.300	25 (3)		
	9,500	レーク伊吹農業協同組合	0.430	5 (1)		
	700	滋賀銀行	0.600	5 (1)		
	2,400	財務省	0.003	5 (1)		
	89,400	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
	8,100	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
	24,500	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	
	18,300	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	◎
	99,100	関西みらい銀行	0.280	20 (3)	10年後利率見直し	◎
	4,600	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	3,400	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	3,800	財務省	0.080	15 (3)		
繰越	5,300	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
	2,500	滋賀銀行	0.600	5 (1)		○
繰越	4,000	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
	25,500	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	66,400	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	23,400	財務省	0.080	15 (3)		
繰越	6,100	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
	3,300	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	10,500	財務省	0.080	15 (3)		
繰越	8,300	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
	24,000	財務省	0.005	10 (2)		
	44,100	財務省	0.005	10 (2)		
	2,600	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	5,900	財務省	0.080	15 (3)		
	8,900	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	1,000	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	23,300	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	3,500	関西みらい銀行	0.290	15 (3)	10年後利率見直し	
	23,000	関西みらい銀行	0.280	20 (3)	10年後利率見直し	◎
	3,800	関西みらい銀行	0.280	10 (2)		
	16,900	関西みらい銀行	0.280	10 (2)		
繰越	10,200	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
繰越	21,700	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
繰越	300	関西みらい銀行	0.280	15 (3)	10年後利率見直し	
繰越	126,600	関西みらい銀行	0.280	20 (3)	10年後利率見直し	
繰越	3,500	滋賀銀行	0.390	20 (3)	10年後利率見直し	
繰越	58,400	関西みらい銀行	0.280	20 (3)	10年後利率見直し	
	15,400	関西みらい銀行	0.280	20 (3)	10年後利率見直し	
繰越	12,300	財務省	0.002	10 (2)		

2,492,543

※合併欄・・・○は合併推進事業、◎は合併特例事業

一般会計

2 歳出

(1) 令和元年度歳出款別決算の状況

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	177,075,000	172,600,591	0	4,474,409
総務費	4,299,292,000	3,352,707,437	739,384,000	207,200,563
民生費	6,309,938,000	6,024,826,870	26,287,000	258,824,130
衛生費	1,634,218,000	1,562,935,432	26,419,000	44,863,568
労働費	7,534,000	6,290,836	0	1,243,164
農林水産業費	873,250,000	819,282,446	15,000,000	38,967,554
商工費	492,514,000	362,125,086	0	130,388,914
土木費	2,625,813,000	2,254,910,306	298,996,000	71,906,694
消防費	842,483,000	826,865,213	0	15,617,787
教育費	2,661,483,000	2,007,925,353	520,200,000	133,357,647
公債費	2,373,768,000	2,373,243,214	0	524,786
諸支出金	644,008,000	643,952,352	0	55,648
予備費	4,039,000	0	0	4,039,000
災害復旧費	12,394,000	12,393,400	0	600
歳出合計	22,957,809,000	20,420,058,536	1,626,286,000	911,464,464

予算現額と 支出済額との比較	執行割合 対予算現額	構成比	平成30年度 決算額	増減額	増減率
円	%	%	円	円	%
4,474,409	97.5	0.8	168,825,884	3,774,707	2.2
946,584,563	78.0	16.4	2,056,927,022	1,295,780,415	63.0
285,111,130	95.5	29.5	6,129,962,449	▲ 105,135,579	▲ 1.7
71,282,568	95.6	7.7	1,457,340,691	105,594,741	7.2
1,243,164	83.5	0.0	6,832,320	▲ 541,484	▲ 7.9
53,967,554	93.8	4.0	813,675,726	5,606,720	0.7
130,388,914	73.5	1.8	212,005,820	150,119,266	70.8
370,902,694	85.9	11.0	2,112,292,547	142,617,759	6.8
15,617,787	98.1	4.0	1,365,543,500	▲ 538,678,287	▲ 39.4
653,557,647	75.4	9.8	2,583,492,410	▲ 575,567,057	▲ 22.3
524,786	100.0	11.7	2,252,676,570	120,566,644	5.4
55,648	100.0	3.2	457,788,057	186,164,295	40.7
4,039,000	0.0	0.0	0	0	—
600	100.0	0.1	77,473,182	▲ 65,079,782	▲ 84.0
2,537,750,464	88.9	100.0	19,694,836,178	725,222,358	3.7

(2) 令和元年度性質別決算の状況(普通会計)

区 分		令和元年度 決算額 (千円)	構成比 (%)	平成30年度 決算額 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人 件 費	3,063,598	15.0	3,036,109	27,489	0.9
	扶 助 費	3,143,871	15.4	3,107,100	36,771	1.2
	公 債 費	2,361,670	11.6	2,241,104	120,566	5.4
	小 計	8,569,139	42.0	8,384,313	184,826	2.2
その他の経費	物 件 費	2,962,879	14.5	2,851,889	110,990	3.9
	維 持 補 修 費	206,175	1.0	214,247	▲ 8,072	▲ 3.8
	補 助 費 等	3,642,238	17.9	3,969,179	▲ 326,941	▲ 8.2
	積 立 金	643,951	3.2	457,774	186,177	40.7
	投資及び出資金、貸付金	8,414	0.0	16,907	▲ 8,493	▲ 50.2
	繰 出 金	1,411,800	6.9	1,420,784	▲ 8,984	▲ 0.6
	小 計	8,875,457	43.5	8,930,780	▲ 55,323	▲ 0.6
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,956,034	14.4	2,292,710	663,324	28.9
	うち補助事業費	994,011	4.8	836,394	157,617	18.8
	うち単独事業費	1,922,650	9.4	1,425,812	496,838	34.9
	うち県営事業負担金	39,373	0.2	30,504	8,869	29.1
	災 害 復 旧 事 業 費	12,393	0.1	77,473	▲ 65,080	▲ 84.0
	うち補助事業費	0	0.0	29,712	▲ 29,712	皆減
	うち単独事業費	12,393	0.1	47,761	▲ 35,368	▲ 74.1
	小 計	2,968,427	14.5	2,370,183	598,244	25.3
合 計	20,413,023	100.0	19,685,276	727,747	3.7	

(3) 目的税等の充当事業

(単位:千円)

区 分	収 入 額	充 当 事 業	充 当 額
市民税均等割 (東日本大震災増額分)	10,018	災害対策事業 (災害対策用備蓄物資購入費など)	10,018
入湯税	17,183	環境衛生施設関連事業	15,864
		観光振興事業	1,319
都市計画税	96,936	下水道事業	12,294
		市債(都市計画事業)の返済	84,642

(4)地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業

平成26年4月1日から、消費税率が引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

歳入 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 271,101 千円
 歳出 社会保障施策に要する経費 5,802,890 千円

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳						
		特 定 財 源				一 般 財 源		
		国費	県費	市債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	左記以外	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,144,718	529,821	264,352	0	1,051	31,258	318,236
	高齢者福祉事業	57,186	0	1,784	0	6,031	4,416	44,955
	児童福祉事業	1,090,689	551,722	146,602	89,400	45,515	23,027	234,423
	母子・父子福祉事業	2,080	1,117	222	0	0	65	676
	生活保護事業	265,161	194,776	1,431	0	0	6,168	62,786
	その他の事業	1,720,537	283,148	237,385	63,500	142,658	88,889	904,957
	小計	4,280,371	1,560,584	651,776	152,900	195,255	153,823	1,566,033
社会保険	国民健康保険特会繰出金	201,606	28,660	93,120	0	0	7,141	72,685
	介護保険特会繰出金	595,051	8,859	4,480	0	0	52,027	529,685
	小計	796,657	37,519	97,600	0	0	59,168	602,370
保健衛生	後期高齢者医療事業	529,342	0	69,349	0	0	41,142	418,851
	医療・保健体制等整備事業	25,502	0	0	0	1,185	2,174	22,143
	予防対策事業	99,757	2,349	0	0	0	8,713	88,695
	健康増進事業	1,223	0	550	0	0	60	613
	その他の事業	70,038	1,037	1,671	0	16	6,021	61,293
小計	725,862	3,386	71,570	0	1,201	58,110	591,595	
合計	5,802,890	1,601,489	820,946	152,900	196,456	271,101	2,759,998	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

(5) 主要な施策の成果

成 果 説 明 書 の 見 方

事 業 名	原則、令和元年度主要事業説明書に記載した事業区分としました。
主 管 課	令和2年4月1日現在の事業主管部課名で表記しました。
予 算 額	決算時の予算額（当初予算に補正予算と前年度からの繰越額を加減した総額）を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
決 算 額	事業に要した経費の合計額を表記しました。 下段には、前年度からの繰越額を再掲しました。
執 行 率	決算額を予算額で除した数値を百分率で表記しました。 80%以下の事業については、その理由を表記しました。
財 源 内 訳	決算額の財源内訳を表記しました。 その他については、内訳を表記しました。
事 業 コ ス ト	決算額を年度末の人口（38,785人）で除し、市民1人当たりのコストを掲載しました。その他参考となる測定指標がある場合は、その下欄に表記しました。
人 件 費	一般会計については、事業主管課における各事業の従事職員数を「〇.〇〇人役」で表し、当該職員数に令和元年度決算における平均人件費を乗じることで算出しました（令和元年度平均人件費：7,215千円）。 特別会計については、各特別会計から支出した人件費の決算額を表記しました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	56 ~ 59 ページ
事業名	継続	統合庁舎整備事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	1,865,000,000	86,745,000	国 費	99,950,000	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,234,423,632	86,634,295	市 債	1,035,300,000	38,400,000		
うち繰越	0	0	その他	98,300,000	0		
執行率(%)	66.2	99.9	一般財源	873,632	48,234,295		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
社会資本整備総合交付金の追加内示による次年度事業分の前倒し執行について、年度内の事業完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 629,588,000円			公共施設等整備基金繰入金 98,300,000円				
事業コスト		事業費	人件費(3.00 人役)	計			
決算額		1,234,424 千円	21,645 千円	1,256,069 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		31,827 円	558 円	32,385 円			
事業の目的および内容							
<p>現庁舎が抱える老朽化等の課題解決を図るとともに、米原駅に隣接する優れた立地特性を生かした複合機能を併せ持つ統合庁舎の整備に向けて、令和2年度内完成を目指し、実施設計の策定および庁舎建設工事に着手します。</p> <p>また、統合庁舎整備に関連して、山東庁舎を活用した（仮称）総合支所の整備計画や既存庁舎の具体的な利活用についての調整を進めます。</p>							
事業の実績							
【委託関係】							
統合庁舎整備事業発注支援業務委託料（設計分）		5,313,600円	（事業費	44,280,000円）	H29～R1		
統合庁舎整備事業発注支援業務委託料（施工分）		13,156,000円	（事業費	32,890,000円）	R1～R2		
統合庁舎什器類等整備計画策定業務委託料		2,140,992円	（事業費	17,841,600円）	H29～R2		
既存庁舎利活用検討業務委託料		2,387,000円					
【工事関係】							
請負金額 4,287,600,000円（税込）		落札率91.4%					
【年度ごとの支払額】		平成30年度	40,500,000円				
		令和元年度	1,210,638,141円				
		令和2年度	3,036,461,859円				
物件移転補償費（電柱の移設）		429,754円					
◆ 統合庁舎建設工事着工 令和元年8月29日							
◆ 市統合庁舎建設に関する特別委員会 令和元年7月2日：山東庁舎の利活用について 令和2年1月22日：スケジュール、議場のイメージ等について							
【建設工事現場（令和2年2月27日撮影）】							
事業の成果							
<p>統合庁舎整備事業は、設計施工一括で発注しており、令和元年度は実施設計を終えて、工事に着手しました。</p> <p>統合庁舎の供用開始後に山東庁舎を（仮称）総合支所として供用するため、必要な改修を検討するとともに、その他の庁舎を解体した場合の概算工事費を把握し、今後の既存庁舎の利活用を検討する際の基礎資料をまとめました。</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	自治基本条例推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	162,000	204,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	160,164	72,110	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	98.9	35.3	一般財源	160,164	72,110		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.60 人役)	計			
決算額		160 千円	4,329 千円	4,489 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		4 円	112 円	116 円			
事業の目的および内容							
自治基本条例推進委員会により、条例に基づく政策および取組内容の評価や検証とともに施策に対する必要な提言等を行い、自治基本条例の理念に基づくまちづくりの推進および施策を推進します。							
事業の実績							
(1) 自治基本条例推進委員会の開催							
自治基本条例推進委員会において、協働のまちづくりを進める上で必要となる制度や機能について議論を行うため、3つのテーマについて意見交換を行い、委員会の方向性を決めました。							
①第6期推進委員会							
委員構成／学識経験者：2人、事業者：7人、公募：1人 合計10人（男性5人、女性5人）							
任期／平成30年2月9日～令和2年2月8日（2年間）							
開催日（1回目）：令和元年5月14日開催 出席委員9人							
開催日（2回目）：令和2年1月31日開催 出席委員9人							
【主な協議内容】							
第6期推進委員会で提言するテーマ、方向性について							
◆オンラインでの情報共有の在り方について							
◆オフライン（対面）でのゆるやかな交流・関わり方について（自治会機能・運営の在り方）							
◆職員と地域との関わり方について							
②主な経費							
自治基本条例推進委員会委員報酬 132,500円							
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>  </div> <div> <p>【自治基本条例推進委員会】</p> </div> </div>							
(2) 住民投票条例の制定							
自治基本条例の理念にある市民参画および市民協働を推進し、市民が主体となったまちづくりを進めるため、住民投票条例を制定しました。							
事業の成果							
自治基本条例の理念に基づくまちづくりを進めるため、第6期推進委員会の議論テーマと方向性を定めることができました。							
住民投票条例の制定を通して、市民参画について議論を深めることができました。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	行財政改革推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	1,297,000	152,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,208,812	97,810	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	93.2	64.3	一般財源	1,208,812	97,810		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.40 人役)	計			
決算額		1,209 千円	2,886 千円	4,095 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		31 円	74 円	105 円			
事業の目的および内容							
<p>少子高齢化の進展や人口減少問題などをはじめとする社会経済環境の変化や厳しい財政状況が見込まれる中、効率的かつ効果的な行政経営を推進し、持続可能な行財政基盤の確立と質の高いサービスの提供を目指します。</p> <p>また、AI（人工知能）を活用した音声認識による会議録作成システムを導入し、業務効率と働き方の改革を進めます。</p>							
事業の実績							
(1) 行財政改革進行管理							
第3次行財政改革大綱および実施計画に基づく各種取組について、進行管理を行いました。							
行財政改革推進本部会議				令和元年8月6日			
行財政改革市民会議				令和元年9月6日			
(2) 第4次行財政改革大綱の策定							
行財政改革推進本部会議				令和元年12月17日			
				令和2年1月10日			
行財政改革市民会議				令和元年12月23日			
推進期間：令和2年度から令和6年度までの5年間							
基本方針1		行政経営システムの構築					
基本方針2		職員の意識改革と働き方改革					
基本方針3		多様な主体による協働のまちづくり					
(3) 事務事業見直し外部有識者との意見交換会 【意見交換会】							
令和元年10月18日／令和元年10月21日							
昨年度策定した事務事業見直し項目のうち各部1事業について、外部有識者（行財政改革市民会議座長）との意見交換会を実施し、事務事業見直しに向けてアドバイスをいただきました。							
(4) AI（人工知能）を活用した業務効率化の推進（音声認識による会議録作成システム導入）							
会議録作成支援音声認識システム導入委託料				1,012,488円			
利用回数 189回		利用時間 246時間					
事業の成果							
第4次行財政改革大綱を策定し、令和2年度から5年間の行政経営および改革の3つの基本方針を定めました。今後はこの基本方針に基づき、行政経営およびその改革を進めます。							
また、AIを活用した会議録作成システムの導入により、会議録作成に要する時間を約400時間削減することができました。							



【意見交換会】

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	ガンバレ米原応援事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	84,685,000	40,347,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	84,265,864	32,079,852	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	616,000	203,000		
執行率(%)	99.5	79.5	一般財源	83,649,864	31,876,852		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 616,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.90 人役)	計			
決算額		84,266 千円	6,494 千円	90,760 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		2,173 円	167 円	2,340 円			

事業の目的および内容

寄付特典による特産品のPRおよびふるさと納税専用ウェブサイト（ふるさとチョイス、楽天、ふるなび、ANA）や米原市特産品市場オリテ米原との連携により、米原市の特産品やゆかりのある商品の更なる開拓と寄付返礼品の充実を図り、寄付者の利便性とふるさと納税の促進、地域経済の活性化につなげます。

事業の実績

ふるさと納税制度を活用し、米原の魅力を全国に発信し、米原を応援していただける方や関心を寄せていただく方からの寄付を募りました。また、寄付をいただいた方への返礼を行うに当たり、地域の特産品を販売するサイトとの連携を強化したことにより、多くの米原ファンを獲得することができ、目標の1億円を超える寄付をいただくことができました。

①ふるさと納税受入額

	R1年度	【参考】H30年度
寄付金額（受入額）	146,315,010円	86,340,409円
（内訳）		
従来の寄付	146,315,010円	85,361,000円
竜巻被害支援	-	979,409円
寄付件数	3,013件	1,595件



【返礼品人気No.1 布団】

②ふるさと納税の募集に要した費用

区分	金額
返礼品調達に係る費用（消耗品費）	53,334,220円
返礼品送付に係る費用（通信運搬費）	5,311,424円
広告料	385,000円
事務に係る費用（納税支援業務委託）	13,829,649円
システム利用、クレジットカード手数料等	11,405,571円
合計	84,265,864円



【贈り物として人気のある積み木セット】

③ふるさと納税に係る控除額等（市民がふるさと納税をしたことによる市町村民税控除額等）

区分	人数・金額
人数	847人
寄付金額	69,789,867円
控除額	33,234,741円

【ふるさと納税影響額（①-②-③）】

寄付金額（受入額）①	146,315,010円
ふるさと納税に要した経費②	84,265,864円
市町村民税控除額③	33,234,741円
合計	28,814,405円

事業の成果

国の規制が強化される中、米原市の「いいモノ」を掘り起こし、付加価値やストーリーをつけることにより、商品価値を高めるとともに、事業者の商品開発意欲につなげることができました。さらに、これまで以上に事業者との連携を強化したことにより、目標としていた寄付額を達成することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ															
事業名	継続	米原駅東口まちづくり事業				主管課	政策推進部 政策推進課															
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																	
予算額	11,923,000	2,073,000	国 費	0	0																	
うち繰越	0	0	県 費	0	0																	
決算額	11,475,536	1,201,829	市 債	0	0																	
うち繰越	0	0	その他	0	0																	
執行率(%)	96.2	58.0	一般財源	11,475,536	1,201,829																	
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																			
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計																		
決算額		11,476 千円	5,051 千円	16,527 千円																		
市民1人当たり (38,785 人)		296 円	130 円	426 円																		
事業の目的および内容																						
<p>米原駅東口周辺まちづくりについて、一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会に参画し、滋賀の玄関口としてふさわしいにぎわいのあるまちづくりの拠点整備に向けた取組を公民連携で推進します。</p> <p>① 米原駅東口まちづくり用地の有効な土地活用に向けて県と調整を進めるとともに、円滑な事業の推進が図られるよう県有地と市有地の土地交換のために必要な土壌調査を行います。</p> <p>② 米原駅東部土地区画整理事業で整理した市有地（15区画 10,438.50㎡）の有効な土地利用や販売促進に向けて、適切な維持管理や不動産、商業界などへの情報提供に取り組みます。</p>																						
事業の実績																						
<p>■米原駅東口周辺まちづくり事業の取組状況</p> <p>平成30年度に設立された一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会において、公民連携による事業の推進に取り組み、基本設計および事業化に向けた協議が行われました。</p> <p>社員総会 令和元年6月21日、令和元年9月27日 理事会の開催 平成31年4月～令和2年3月（計12回）</p>																						
<p>(1) 米原駅東口周辺市有地土壌調査業務</p> <p>土壌汚染の有無の把握と土壌汚染対策防止法に必要な資料の作成を行いました。</p> <p>委託料 8,285,200円</p>				 <p>【米原駅東口周辺まちづくり事業イメージ図】 芦澤竜一建築設計事務所／ 滋賀県立大学芦澤竜一研究室／加藤比呂史</p>																		
<p>(2) 市有地の適正管理および販売状況</p> <p>市有地の販売促進のため適正な管理（除草）を行いました。</p> <p>委託料 603,000円</p>																						
<p>【令和元年度の販売状況】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>区分</th> <th>区画数</th> <th>面積</th> <th>売却価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>売却</td> <td>1区画</td> <td>824.91㎡</td> <td>54,196,500円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>売却</td> <td>1区画</td> <td>253.36㎡</td> <td>18,849,900円</td> </tr> </tbody> </table> <p>手数料（米原駅東口保留地等処分あっせん事業制度）1,604,000円（上記No.1 あっせん分）</p>								No.	区分	区画数	面積	売却価格	1	売却	1区画	824.91㎡	54,196,500円	2	売却	1区画	253.36㎡	18,849,900円
No.	区分	区画数	面積	売却価格																		
1	売却	1区画	824.91㎡	54,196,500円																		
2	売却	1区画	253.36㎡	18,849,900円																		
事業の成果																						
<p>平成30年5月16日に一般社団法人米原駅東口まちづくり協議会が設立されて以降、同協議会において、米原駅東口まちづくりプロジェクト基本計画、基本設計が策定されており、事業の具現化に向けての議論が進んでいます。</p> <p>上記まちづくりの推進に向けて土壌調査を行い、滋賀県との土地交換の準備を行うことができました。</p> <p>市有地の売却を進め、米原駅東口周辺の土地利用を図ることができました。</p>																						

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	シティセールス推進事業				主管課	政策推進部 政策推進課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	5,391,000	6,802,000	国 費	791,635	2,430,540		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	5,166,154	6,255,963	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,347,000	2,897,000		
執行率(%)	95.8	92.0	一般財源	1,027,519	928,423		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 500,000円 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 2,847,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.50 人 役)	計			
決算額		5,166 千円	3,608 千円	8,774 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		133 円	93 円	226 円			

事業の目的および内容

「びわ湖の素 米原」をコンセプトにした本市の魅力都市部でのプロモーションやウェブサイト等を通じて発信し、本市の認知と魅力あるまちとしての評価を高めることで、米原ファンの獲得や交流人口、関係人口の拡大につなげ、移住・定住先として選ばれるまちを目指します。

事業の実績

関西国際空港において、国内を旅行する日本人や外国人をターゲットにしたプロモーションを行い、関空からのアクセスの良さ、自然やアクティビティが体験できるツアーを紹介し、本市への来訪者を増やす取組を行いました。

また、本市への新しい人の流れを生み出す次の戦略を策定するため、現行のシティセールスプランを改訂しました。

シティセールス推進事業

- ①シティセールス専用サイト運營業務委託料 994,400円
- ②大都市圏プロモーション活動業務委託料 625,860円
ラグビーW杯直前の9月18日・19日の2日間、関空ロビーにてプロモーションを実施
期間：令和元年9月18日～19日
会場：関西国際空港 第1ターミナル 1階国際線到着ロビー

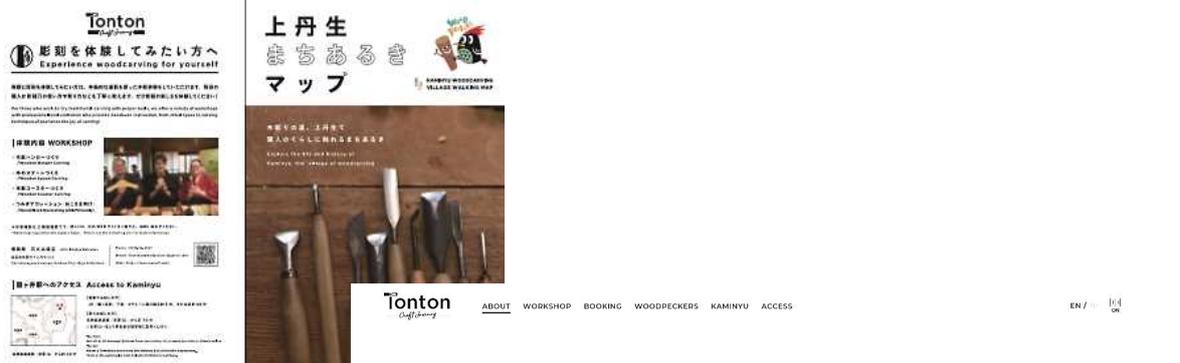


【関西国際空港でのプロモーション】

- ③米原市来訪者ウェブ意識調査 514,800円
シティセールスプランの基礎資料とするため、市外在住者のニーズを把握するウェブ意識調査を実施しました。

事業の実績

- ④まいばら協働提案事業補助金 1,000,000円
 「木彫の里上丹生」の魅力の世界に発信するため、体験予約サイトや多言語対応パンフレットを作成しました。



【多言語対応パンフレットと体験サイト】

- ⑤伊吹の天窓事業補助金 1,000,000円
 奥伊吹の大自然を舞台に、音・光・食のアートイベント「伊吹の天窓2019 最後の天窓。」を開催しました。
 開催日：令和元年9月7日
 会場：グランスノー奥伊吹
 来場者：約1,500人



【伊吹の天窓2019 最後の天窓。】

事業の成果

「びわ湖の素 米原 だから ヒトが生きるには ココチよい」をテーマに、初めて空港でプロモーション活動を行い、本市の魅力を発信することができたほか、知名度の低さや訪日客の旅行パターン等を把握することができ、次の展開に向けたヒントを得ることができました。

伊吹の天窓は、「最後の天窓。」として過去最高の来場者をお迎えし、移住者から始まった里おこしイベントとして多くのファンに楽しんでいただき、最高のフィナーレを飾ることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	-------------

事業名	継続	米原創生総合戦略推進事業	主管課	政策推進部 政策推進課
-----	----	--------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	6,659,000	22,143,000	国 費	161,598	590,080
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	4,961,486	21,308,790	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	1,088,000	20,196,000
執行率(%)	74.5	96.2	一般財源	3,711,888	522,710

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
認定した官民連携パートナーシップ事業の1つについて、社会情勢を踏まえて令和元年度の事業執行を見送りされたことにより、補助金交付を執行しなかったため。	地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,088,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.80 人役)	計
決算額	4,961 千円	5,772 千円	10,733 千円
市民1人当たり (38,785 人)	128 円	149 円	277 円

事業の目的および内容

人口減少に立ち向かう、まちの未来への羅針盤として位置付けている「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」に基づき、3世代100年にわたって住んでよかったと実感されるステキな米原を築くため、20代から30代までを中心とした生産年齢人口の流出抑制と転入促進につながる「まち・ひと・しごと」創生に向けた4つの基本目標達成のための施策を推進します。

事業の実績

まち・ひと・しごと米原創生総合戦略の有識者会議において、総合戦略に基づく各アクションプログラムの進捗評価のほか、令和2年度から令和6年度までの5か年計画である第2期総合戦略を策定しました。

- ①まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議委員報酬 176,250円
委員構成/12人(各分野12人(メディア、学識経験者、行政、金融機関、事業者等))
任期/令和元年8月1日~令和3年3月31日
開催日/令和元年7月31日(出席者10人)、令和元年12月13日(出席者11人)
/令和2年1月23日(出席者10人)
- ②まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂支援業務 2,996,928円
- ③米原創生官民連携パートナーシップ事業推進補助金(6件) 1,250,000円
市民団体、民間、金融機関等の民間同士が連携し、米原創生につながる事業を支援する米原創生官民連携パートナーシップ事業提案制度により、市内で雇用を生み出す事業や女性・若者の活躍を実現するための取組に対する助成を行いました。

事業名	交付先	連携先	補助金(円)
スポーツを核としたまちづくり実現プロジェクト	マネジメント企業	スポーツ用品小売業者、NPO法人	75,000
インバウンド活性化に向けたモノ・ヒト・コトづくり(外国人観光客向けツアー事業)	旅行事業者	デザイン会社	240,000
木彫アクセサリーづくり	伝統工芸士	ウェブサイト制作事業者、デザイナー	34,000
青岸寺を中心とした新たな米原観光事業の創出と地域連携事業	市民団体	宗教法人、デザイン会社	103,000
中山道柏原宿 旅籠街道復活プロジェクト	建築事務所	デザイン会社、宿泊業者	375,000
花で賑わう駅とまちづくり	製造業者	造園業者	423,000



官民連携パートナーシップ事業
【青岸寺のライトアップ】

事業の成果

米原創生官民連携パートナーシップ事業では6件、17事業者が市内をフィールドにした米原創生につながる事業活動を行い、歴史文化を生かしたイベント開催による来訪者の増加と地域とのつながりづくり、米原駅西口円形広場の環境整備とイメージアップなどにつなげることができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	決算書	54 ~ 55 ページ
事業名	継続	市政情報発信事業				主管課	政策推進部 情報政策課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	25,059,000	28,447,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	24,672,963	27,875,588	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,015,000	1,505,000		
執行率(%)	98.5	98.0	一般財源	23,657,963	26,370,588		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			広告事業収入 1,015,000円				
事業コスト		事業費	人件費(3.00 人役)	計			
決算額		24,673 千円	21,645 千円	46,318 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		636 円	558 円	1,194 円			
事業の目的および内容							
市政やまちのニュースを広報まいばらや伊吹山テレビ、公式ウェブサイト、SNSなどの情報媒体を活用し、積極的に情報発信することで、市民との情報共有を図ります。							
事業の実績							
(1) 広報まいばら 印刷製本費 5,262,868円 市政や地域情報を集約して暮らしに役立つ情報を掲載しました。また、全国の自治体の広報誌が読めるアプリ「マチイロ」に掲載しました。 発行回数：月1回(年12回) 平均ページ数：20ページ 発行部数：13,500部(市内全戸配付)							
(2) 伊吹山テレビ 市議会中継や文字放送のほか、毎週制作する動画番組を25分から15分とし、1日のリピート放送を24回から48回にすることにより視聴の機会を増やしました。また、市公式YouTubeチャンネルで動画番組を配信しました。 ① 番組制作委託料 14,842,530円 年間番組数：53番組(うち日替わりダイジェスト番組2本) 毎週金曜日更新 ② リポーター等報償費 1,075,400円 市民アナウンサー(1人) 50回 市民リポーター(4人) 17回 手話通訳(3人) 22回							
(3) 公式ウェブサイト クラウド利用料 2,720,640円 クラウド方式により、サーバ機器の維持管理等や障害および災害等発生時の対応を業者に委託することで、24時間の監視体制によるセキュリティ水準の向上や職員の負担軽減に努めました。							
							
【広報まいばら、伊吹山テレビ、公式ウェブサイト】							
事業の成果							
(1) 画像やイラストを多用した読みやすい紙面構成とし、市政の動きや地域情報などを分かりやすく掲載し、市民との情報共有に努めました。 広報誌アプリ「マチイロ」ユーザー数 746人(令和2年3月時点)							
(2) 市民の郷土に対する理解や愛着を深めるため、市民へのインタビューを中心とした構成にするほか、Instagram投稿、誕生月の子どもの写真を紹介するなど、地域に身近な行政放送となる工夫を行いました。 市公式YouTubeチャンネルの再生回数 220,328回(平成31年4月~令和2年3月)							
(3) 利用者の検索性を高めるため、コンテンツは利用頻度と重要度を考慮した配置とし、誰もが正しく情報へアクセスできるように努めました。 公式ウェブサイトアクセス数 月平均102,000件(庁舎内アクセス除く。)							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 電子計算費	決算書	62 ~ 63 ページ
事業名	電算管理事業	継続		主管課	政策推進部 情報政策課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	178,070,000	172,982,000	国 費	2,391,000	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	175,989,548	169,461,093	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	7,037,144	6,427,160		
執行率(%)	98.8	98.0	一般財源	166,561,404	163,033,933		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			水道事業電算機器等使用料		3,843,484 円		
			下水道事業電算機器等使用料		3,193,660 円		
事業コスト		事業費	人件費(2.20 人 役)	計			
決算額		175,990 千円	15,873 千円	191,863 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		4,538 円	409 円	4,947 円			
事業の目的および内容							
<p>基幹系業務および内部情報業務等の電算システムを安定的に利用するため、電算システムの借上げ、ハードウェアの購入、電算システム保守管理業務の委託を行います。また、元号改正や番号制度に対応するための計画的なシステム改修およびシステム更新に伴うネットワーク改修等を行います。</p>							
事業の実績							
<p>(1)回線利用料 13,080,000 円 各庁舎や施設を光回線で結び、各種業務システムを利用しました。また、インターネットを活用し、情報収集やメール等で情報交換や情報共有を行いました。</p> <p>(2)クラウド利用料 21,034,134 円 クラウド方式にて利用している各種業務システムを安定的に運用しました。</p> <p>(3)システムやネットワークの改修や刷新、機能追加 36,574,920 円 統合庁舎のネットワーク等の構築や次期基幹系システムへの移行に向けた改修、元号改正や番号制度等に伴う各種電算システムの改修を行いました。</p> <p>① 統合庁舎ネットワーク等構築 10,800,000 円 ② 情報系業務システム 578,800 円 ③ 基幹系業務システム 25,196,120 円</p> <p>(4)電算システムの保守業務 38,787,790 円 各種電算システムを安定的に利用するために保守業務を委託しました。</p> <p>① 情報系業務システムの保守 9,266,840 円 ② 基幹系業務システムの保守 25,204,550 円 ③ 戸籍系業務システムの保守 4,316,400 円</p> <p>(5)電算システム（ハードウェア）等の借上げ 44,831,040 円 各種業務で使用する電算システム（ハードウェア）を借りました。</p> <p>① 情報系業務システムの機器借上げ 22,697,304 円 ② 基幹系業務システムの機器借上げ 18,219,816 円 ③ 戸籍系業務システムの機器借上げ 3,913,920 円</p> <p>(6)電算システム（ソフトウェア）等の借上げ 12,692,040 円 各種業務で使用する電算システム（ソフトウェア）を借りました。</p> <p>① 基幹系業務システムのソフトウェア借上げ 9,128,040 円 ② 戸籍系業務システムのソフトウェア借上げ 3,564,000 円</p> <p>(7)電算管理用備品の購入 2,743,200 円 住民基本台帳ネットワークシステムの機器更新のため、サーバおよび端末等を購入しました。</p> <p>① 住民基本台帳ネットワークシステムCSサーバ機器の購入 1,598,400 円 ② 住民基本台帳ネットワークシステム統合端末機器等の購入 1,144,800 円</p>							
事業の成果							
<p>(1)各種業務の電算システムの借上げや保守および活用を行い、安定的な行政運営を行いました。</p> <p>(2)元号改正や番号制度に対応したシステム改修を計画的に行いました。</p> <p>(3)基幹系システムやネットワーク改修を行い、安心で安全なシステム構築を行いました。</p>							

款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	2 指定統計費	決算書	70 ~ 71 ページ
事業名	継続	指定統計調査事業				主管課	政策推進部 情報政策課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	6,478,000	4,039,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	5,752,888	3,419,198		
決算額	5,752,888	3,419,198	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	88.8	84.7	一般財源	0	0		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(1.25 人 役)	計			
決算額		5,753 千円	9,019 千円	14,772 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		148 円	233 円	381 円			
事業の目的および内容							
国および地方公共団体における各種施策の基礎資料とするため、国の委託を受けて統計調査を実施し、正確な調査の実施に努めます。							
事業の実績							
(1)工業統計調査（総務省統計局および経済産業省） 製造業の実態を把握することを目的として実施しました。 調査期日 令和元年6月1日 対象 製造業に属する約190事業所 報酬 199,920円（調査員5人）							
(2)経済センサス基礎調査（総務省統計局） すべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を明らかにすることを目的として実施しました。 甲調査期間 令和元年6月～令和2年3月 乙調査期日 令和元年6月1日 対象 すべての産業分野における事業所 報酬 357,000円（調査員4人）							
(3)全国家計構造調査（総務省統計局） 家計の構造を明らかにし、社会保障政策などに利用することを目的として実施しました。 調査期間 令和元年10月～11月（2か月間） 対象 無作為に選定された4調査区 報酬 689,130円（指導員1人、調査員4人）							
(4)農林業センサス調査（農林水産省） 農林業の生産や就業構造を明らかにすることを目的として実施しました。 調査期日 令和2年2月1日 対象 一定規模以上の農林産物の生産や農林業作業を受託する世帯および会社等の組織 報酬 3,371,310円（調査員138人）							
事業の成果							
指導員や調査員の適切な調査活動により、適正に実施することができました。							
(1)工業統計調査：令和2年5月に概要版が公表され、産業構造政策等に活用されます。							
(2)経済センサス基礎調査：令和2年6月に速報集計等が公表され、事業所・企業における各種統計調査の母集団情報の整備に活用されます。							
(3)全国家計構造調査：令和2年11月から順次公表され、社会保障政策等の基礎資料として活用されます。							
(4)農林業センサス調査：令和2年11月から順次公表され、農林行政施策の企画立案等の指標として活用されます。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	50 ~ 55 ページ
事業名	継続 人事管理事業					主管課	総務部 総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	11,785,000	7,210,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	10,997,747	6,702,139	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	93.3	93.0	一般財源	10,997,747	6,702,139		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(3.85 人役)	計			
決算額		10,998 千円	27,778 千円	38,776 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		284 円	716 円	1,000 円			
事業の目的および内容							
<p>持続可能で安定した行政サービスが提供できる組織体制を維持するため、第3次定員適正化計画に基づき職員の新規採用を行います。また、職員の安全と健康の保持増進および快適な職場環境の形成を図るため、健康診断等を実施するとともに、労働安全衛生法の規定に基づき、職員の健康管理等について、専門的な立場から指導や助言を行う産業医に委託し、健康で活力ある職場づくりを行います。</p>							
事業の実績							
(1)職員採用試験業務委託料 569,112円 行政職（7月試験、9月試験）、保健師、管理栄養士、保育士・幼稚園教諭、保育士・幼稚園教諭（経験者対象）、図書館司書、調理師などの採用試験を実施しました。							
(2)職員等定期健康診断委託料 3,989,161円							
(3)産業医委託料 1,200,000円							
(4)人事給与システム会計年度任用職員 制度対応機能改修業務委託料 4,019,400円							
(5)会計年度任用職員制度 移行支援業務委託料 780,840円							
◎正規職員の健康診断受診状況							
		項目		受診率 (%)			
				H30		R1	
		定期・成人健康診断		97.3		96.4	
		大腸健診		69.8		71.2	
		胃検診		56.0		55.9	
		子宮がん検診		58.3		61.6	
		乳がん検診		76.5		79.4	
◎正規職員の推移 (単位：人)							
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数	407	413	406	409	401	406	401
退職者数	22	19	26	16	26	16	25
採用者数	22	25	19	19	18	21	20
定員適正化計画目標値	411	410	410	410	410	410	410
条例定員	425	425	425	425	425	425	425
<p>※各年度の職員数は、年度当初の職員数 ※各年度の退職者数は、前年度末の退職者数 ※各年度の採用者数は、年度当初の採用者およびフルタイム再任用職員の人数 ※職員数については、湖北広域行政事務センター出向職員、任期付職員を除く。</p>							
事業の成果							
<p>行政職のUターン枠を継続して実施するとともに、行政課題に適切に対応するため、保健師、管理栄養士、保育士・幼稚園教諭、図書館司書、調理師の専門職を採用し、多様な人材を確保することができました。</p> <p>(採用者数：行政職6人、行政職Uターン枠2人、保健師2人、管理栄養士2人、保育士・幼稚園教諭3人、保育士・幼稚園教諭（経験者対象）1人、図書館司書1人、調理師2人、フルタイム再任用職員1人計20人)</p>							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	50 ~ 55 ページ																								
事業名	継続 人材育成事業					主管課	総務部 総務課																								
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																										
予算額	4,259,000	6,059,000	国 費	0	0																										
うち繰越	0	0	県 費	0	0																										
決算額	3,188,914	5,088,106	市 債	0	0																										
うち繰越	0	0	その他	0	0																										
執行率(%)	74.9	84.0	一般財源	3,188,914	5,088,106																										
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																												
滋賀県市町村職員研修センターなどの派遣研修の参加者が当初の見込みを下回り、研修参加経費に不用額が生じたため。																															
事業コスト		事業費	人件費(0.80 人 役)	計																											
決算額		3,189 千円	5,772 千円	8,961 千円																											
市民1人当たり (38,785 人)		82 円	149 円	231 円																											
事業の目的および内容																															
<p>(1) 人材育成基本方針に掲げる「人権を尊重し、公務員としての高い倫理観と使命感を持つ、市民から信頼される職員」、「経営感覚やコスト意識を持ち、効率的な都市経営の執行に努める職員」、「幅広く地域の課題や活性化に取り組み、市民が主役となる行政運営に努める職員」を目指して、職員研修計画を策定し、職員研修等を実施します。</p> <p>(2) 公務員倫理、人権、待遇、管理職のマネジメント能力の向上、若手職員のスキルアップ、大学等と連携した研修に重点を置き、市独自の研修および派遣研修等を実施します。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 職員研修 3,188,914円 派遣研修受講料947,467円、旅費768,790円、独自研修委託料504,200円 滋賀県市町村職員研修センター負担金741,000円、免許等取得助成14,200円 その他研修講師謝礼等213,257円</p> <p>(2) 主な研修実績</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>人数(人)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">派遣研修</td> <td>滋賀県市町村職員研修センター</td> <td>67</td> <td>階層別研修、実務専門研修、能力開発研修、指導者養成研修</td> </tr> <tr> <td>滋賀県建設技術センター</td> <td>14</td> <td>土木講座(CAD、橋梁保全、工事監督、地質調査ほか)</td> </tr> <tr> <td>日本経営協会</td> <td>6</td> <td>各種実務専門研修(源泉徴収、財政基礎実務、秘書実務ほか)</td> </tr> <tr> <td>自治大学校</td> <td>1</td> <td>地域づくりセミナー(7日間)</td> </tr> <tr> <td>その他研修機関</td> <td>29</td> <td>学び直し塾、全国市町村国際文化研修所など</td> </tr> <tr> <td>独自研修</td> <td></td> <td>4,549</td> <td>公務員倫理、人権、待遇、組織マネジメント、事務ミス防止、タイムマネジメント、コンプライアンス、政策形成、交通安全、職場内復命研修ほか</td> </tr> </tbody> </table>								区分		人数(人)	内容	派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	67	階層別研修、実務専門研修、能力開発研修、指導者養成研修	滋賀県建設技術センター	14	土木講座(CAD、橋梁保全、工事監督、地質調査ほか)	日本経営協会	6	各種実務専門研修(源泉徴収、財政基礎実務、秘書実務ほか)	自治大学校	1	地域づくりセミナー(7日間)	その他研修機関	29	学び直し塾、全国市町村国際文化研修所など	独自研修		4,549	公務員倫理、人権、待遇、組織マネジメント、事務ミス防止、タイムマネジメント、コンプライアンス、政策形成、交通安全、職場内復命研修ほか
区分		人数(人)	内容																												
派遣研修	滋賀県市町村職員研修センター	67	階層別研修、実務専門研修、能力開発研修、指導者養成研修																												
	滋賀県建設技術センター	14	土木講座(CAD、橋梁保全、工事監督、地質調査ほか)																												
	日本経営協会	6	各種実務専門研修(源泉徴収、財政基礎実務、秘書実務ほか)																												
	自治大学校	1	地域づくりセミナー(7日間)																												
	その他研修機関	29	学び直し塾、全国市町村国際文化研修所など																												
独自研修		4,549	公務員倫理、人権、待遇、組織マネジメント、事務ミス防止、タイムマネジメント、コンプライアンス、政策形成、交通安全、職場内復命研修ほか																												
事業の成果																															
<p>市民から信頼される職員の育成と活力ある組織の構築を目指し、滋賀県市町村職員研修センターの階層別研修や民間機関が実施する研修を活用して、職階ごとに求められる能力や直面する行政課題等への対応力などのスキルアップを図りました。</p> <p>また、独自研修として、公務員倫理、人権、待遇研修の基礎研修をはじめ、管理職を対象にした組織マネジメント研修、若手職員を対象にした事務ミス防止研修やタイムマネジメント研修等を実施しました。さらに、聖泉大学と連携し、大学生、地元高校生および市役所若手職員のグループで、若者の地域定着をテーマに政策形成研修を行うなど職員力の向上に取り組みました。</p>																															

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	50 ~ 55 ページ			
事業名	継続 総務管理事業					主管課	総務部 総務課			
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度					
予算額	4,778,000	4,465,000	国 費	0	0					
うち繰越	0	0	県 費	0	0					
決算額	3,757,250	3,440,073	市 債	0	0					
うち繰越	0	0	その他	1,039,060	738,966					
執行率(%)	78.6	77.0	一般財源	2,718,190	2,701,107					
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)							
損害賠償金の執行額が少なかったため。			損害賠償保険金 39,060円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,000,000円							
事業コスト		事業費	人件費(1.20 人 役)	計						
決算額		3,757 千円	8,658 千円	12,415 千円						
市民1人当たり(38,785 人)		97 円	223 円	320 円						
事業の目的および内容										
<p>(1)市が所有、管理する公共施設の瑕疵および市の業務上の過失に起因して法律上の損害賠償責任が生じた場合の損害の補填と、市の行事に参加した市民に事故があった場合の見舞金の支払いに備え、総合賠償補償保険に加入します。</p> <p>(2)自治会等が組織する地縁団体の新たな認可の促進と、保有財産の適正な管理を支援します。</p>										
事業の実績										
<p>(1)全国市長会総合賠償補償保険 ①賠償責任保険料 2,246,180円 ②損害賠償金 39,060円(2件)</p> <p>(2)認可地縁団体促進補助金 1,230,000円 認可地縁団体として保有すべき財産の登記ができていない場合に、登記に係る費用等に対する補助を行いました。 補助金交付団体(14団体) (北方区、万願寺区、上丹生区自治会、米原市河南区自治会、中多良区、賀目山自治会、上多良自治会、高溝区、宇賀野区、大久保区、小泉区、伊吹区、上野区、弥高自治会) 補助金の概要 ①補助対象物件 認可地縁団体が保有または保有予定の不動産 ②補助対象経費 登録免許税に相当する経費、司法書士などに支払う報酬、調査費など ③補助率 補助対象経費の1/3 上限30万円</p>										
事業の成果										
認可地縁団体 認可件数(令和元年度末)				認可地縁団体促進補助金の利用状況 (単位:千円)						
	認可件数	自治会数	組織率		H26	H27	H28	H29	H30	R1
山東	28	36	77.8%	交付団体数	5	9	16	7	5	14
伊吹	20	20	100.0%	交付金額	592	1,009	1,042	603	418	1,230
米原	22(3)	25	88.0%	※同一年度内に複数回利用された団体は、1団体として います。複数年度で利用されている団体は、それぞれの 年度で1団体としています。						
近江	18	22	81.8%							
計	88(3)	103	85.4%							
※()は令和元年度中に新たに認可された団体数 自治会数は土地、建物の財産を所有している自治会の総数としています。										

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	50 ~ 55 ページ																								
事業名	継続	行政事務事業				主管課	総務部 総務課																								
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																										
予算額	6,987,000	6,960,000	国 費	0	0																										
うち繰越	0	0	県 費	6,685,124	6,686,956																										
決算額	6,713,124	6,714,956	市 債	0	0																										
うち繰越	0	0	その他	0	0																										
執行率(%)	96.1	96.5	一般財源	28,000	28,000																										
執行率80%以下の理由(元年度)				その他の内訳(元年度)																											
事業コスト		事業費	人件費(0.50 人役)	計																											
決算額		6,713 千円	3,608 千円	10,321 千円																											
市民1人当たり (38,785 人)		173 円	93 円	266 円																											
事業の目的および内容																															
<p>(1)法律顧問として弁護士と契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題について法的な観点から助言を求め、早期の解決を図ります。</p> <p>(2)条例、規則等の制定や改廃に伴う例規集およびシステムデータの追録更新を行い、円滑な市政運営を図ります。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1)弁護士相談 顧問弁護士委託料 594,000円 相談件数 23件 (法令解釈10件、契約関係4件、その他9件)</p> <p>相談件数の推移 (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>23</td> <td>31</td> <td>41</td> <td>46</td> <td>43</td> <td>57</td> <td>34</td> <td>13</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>								年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	件数	23	31	41	46	43	57	34	13	25	26	23
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																				
件数	23	31	41	46	43	57	34	13	25	26	23																				
<p>(2)市例規集およびデータの管理 追録委託料 4,542,850円、システム使用料 1,309,308円</p> <p>①条例、規則等の例規については、例規集の追録加除を委託するとともに、システムによるデータ管理により市公式ウェブサイトや庁内ネットワークで閲覧できるようにしています。</p> <p>②例規集の冊子(50冊)は年2回、システムデータは年4回の更新を実施しました。</p> <p>条例規則等の制定改廃の件数(令和元年份) (単位：件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>新規制定</th> <th>改正</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>条例</td> <td>2</td> <td>29</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>規則</td> <td>4</td> <td>43</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>要綱ほか</td> <td>29</td> <td>65</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>《新規制定条例》 住民投票条例、会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例</p>								区分	新規制定	改正	廃止	条例	2	29	0	規則	4	43	6	要綱ほか	29	65	3								
区分	新規制定	改正	廃止																												
条例	2	29	0																												
規則	4	43	6																												
要綱ほか	29	65	3																												
事業の成果																															
<p>(1)弁護士と法律顧問として契約を締結し、市の行政事務における法律上の諸問題等について、法的な観点から助言を求めることにより、課題の解決や対処策を講ずることができました。</p> <p>(2)公平、公正な市政運営を念頭に、条例、規則等の整備に当たるとともに、これらの制定改廃に伴う例規集の追録加除およびシステムデータの更新を行い、事務の適正な執行に努めました。</p>																															

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	決算書	50 ~ 55 ページ
事業名	継続	情報公開事業				主管課	総務部 総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	7,450,000	7,260,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	2,808,876	3,088,044		
決算額	7,084,354	7,028,723	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	17,344	7,304		
執行率(%)	95.1	96.8	一般財源	4,258,134	3,933,375		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			情報公開手数料 17,344円				
事業コスト		事業費	人件費(0.30 人役)	計			
決算額		7,084 千円	2,165 千円	9,249 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		183 円	56 円	239 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)市が保有する情報は公開が原則であることから、情報公開に対応するため、市が作成する公文書を管理・保存するシステムを活用して適正管理に努めます。</p> <p>(2)限られた共用書庫のスペースを適正に管理するため、保存年限期間が10年以上の公文書の再点検を行い、不要な文書の削減により施設の有効利用を図ります。</p>							
事業の実績							
(1)公文書の管理							
文書管理委託料 6,985,000円							
情報公開・個人情報保護制度を適正に運用するため、公文書管理の基礎となる文書の保存を全庁的に文書管理システムにより管理しました。							
公文書の管理状況 (単位：件)							
平成30年度末登録	令和元年度新規登録	令和元年度廃棄	令和元年度末登録				
136,474	13,781	25,127	125,128				
保存年限期間が10年以上の公文書の再点検の実施状況							
対象部署：近江庁舎の部署							
(米原、山東、伊吹各庁舎の部署は平成29・30年度実施済)							
廃棄率：約30.7% (廃棄件数11,464件/対象件数37,292件) 廃棄文書量：1,194箱							
(2)情報公開							
市民の市政参画の促進と開かれた市政の実現のため、情報公開請求に応じました。							
実施機関別件数 (令和元年度) (単位：件)							
区分	公開請求	公 開		非公開等		取下げ	
		全部公開	部分公開	非公開	文書不存在		
市長	30	1	22	7	0	0	
教育委員会	1	0	1	0	0	0	
農業委員会	3	0	3	0	0	0	
合計	34	1	26	7	0	0	
※実施機関：市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会および公営企業							
(3)個人情報保護制度の運用							
個人情報の適正な取扱いおよび市民の権利利益の保護を図りました。							
実施機関別件数 (令和元年度) (単位：件)							
区分	開示請求	開 示		不開示等		取下げ	
		全部開示	部分開示	不開示	文書不存在		
市長	2	0	2	0	0	0	
教育委員会	1	0	1	0	0	0	
合計	3	0	3	0	0	0	
事業の成果							
市が保有する情報は原則公開であることを念頭に、保存文書の見直しを行い、文書管理システムを活用した公文書の適正な管理に努め、情報を公開することにより公正な市政運営に努めました。							

事業名	新規	参議院議員通常選挙執行事業	主管課	総務部 総務課
-----	----	---------------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	28,000,000	—	国 費	0	—
うち繰越	0	—	県 費	27,372,335	—
決算額	27,372,335	—	市 債	0	—
うち繰越	0	—	その他	0	—
執行率(%)	97.8	—	一般財源	0	—

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.45 人役)	計
決算額	27,372 千円	3,247 千円	30,619 千円
市民1人当たり (38,785 人)	706 円	84 円	790 円

事業の目的および内容
令和元年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙について、適正に管理執行します。

事業の実績

- (1)概要 ①公示日 令和元年7月4日
②投開票日 令和元年7月21日
- (2)期日前投票
①期日前投票所 5か所(米原、山東、伊吹、近江各庁舎および柏原生涯学習センター)
②期間 (米原) 令和元年7月5日から20日まで(16日間)
(山東、伊吹、近江) 令和元年7月8日から20日まで(13日間)
(柏原) 令和元年7月18日から20日まで(3日間)
③投票時間 (米原) 午前8時30分から午後8時まで
(山東、伊吹、近江) 午前8時30分から午後6時まで
(柏原) 午前9時から午後5時まで
- (3)投票 ①投票所 49か所
②投票時間 午前7時から午後8時まで(第1投票区から第4投票区までは午後6時まで)
③投票事務 351人(投票管理者49人、投票立会人150人、事務担当者・事務局152人)
- (4)開票 ①開票所 市民体育館
②開票時間 7月21日午後9時20分から同日午後11時30分まで(選挙区2時間10分)
③開票事務 111人(開票管理者1人、開票立会人8人、事務従事者・事務局102人)

(5)経費の内訳
主な執行経費

内 容	決算額	内 容	決算額
報酬(投票管理者・立会人等)	3,546,400円	ポスター掲示場設置撤去委託料	3,834,000円
人件費(時間外勤務手当等)	8,189,550円	電算処理委託料	951,760円
需用費(消耗品費等)	3,115,744円	使用料(施設、事務機器等)	1,121,043円
通信運搬費	1,387,409円	備品購入費	2,874,218円

事業の成果

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。
(選挙区)

	今回 R1.7.21	前回 H28.7.10
当日有権者数	32,529人	32,942人
投票率	56.83%	60.79%
投票者数	18,485人	20,024人
うち期日前投票者数	6,344人	5,311人

期日前投票者数

	今回	前回	増減
米原	2,045人	1,778人	267人
山東	1,681人	1,405人	276人
伊吹	709人	590人	119人
近江	1,711人	1,364人	347人
柏原	198人	174人	24人
計	6,344人	5,311人	1,033人

事業名	継続	滋賀県議会議員選挙執行业	主管課	総務部 総務課
-----	----	--------------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	17,000,000	6,000,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	16,348,156	5,093,054
決算額	16,348,156	5,093,054	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	96.2	84.9	一般財源	0	0

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.45 人 役)	計
決算額	16,348 千円	3,247 千円	19,595 千円
市民1人当たり (38,785 人)	422 円	84 円	506 円

事業の目的および内容
平成31年4月29日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙について、適正に管理執行します。

事業の実績 (当該選挙の告示日は平成30年度、投開票日は平成31年度となります。)

- (1)概要 ①告示日 平成31年3月29日
②投開票日 平成31年4月7日
- (2)期日前投票
①期日前投票所 5か所(米原、山東、伊吹、近江各庁舎および柏原生涯学習センター)
②期間 (米原、山東、伊吹、近江)平成31年3月30日から4月6日まで(8日間)
(柏原)平成31年4月4日から6日まで(3日間)
③投票時間 (米原)午前8時30分から午後8時まで
(山東、伊吹、近江)午前8時30分から午後6時まで
(柏原)午前9時から午後5時まで
- (3)投票 ①投票所 49か所
②投票時間 午前7時から午後8時まで(第1投票区から第4投票区までは午後6時まで)
③投票事務 342人(投票管理者49人、投票立会人151人、事務担当者・事務局142人)
- (4)開票 ①開票所 市民体育館
②開票時間 4月7日午後9時20分から同日午後10時51分まで(1時間31分)
③開票事務 77人(選挙長1人、選挙立会人3人、事務従事者・事務局73人)
- (5)経費の内訳

令和元年度の主な執行経費

内 容	決算額
報酬(投票管理者・立会人等)	2,473,350円
人件費(時間外勤務手当等)	6,879,913円
需用費(消耗品費等)	1,589,459円
ポスター掲示場設置撤去委託料	2,592,000円
使用料(施設、事務機器等)	922,073円

当該選挙の予算は平成30年度と令和元年度の各年度に必要な経費を計上し、平成30年度は投票所入場券、期日前投票2日分、選挙準備経費等を支出し、令和元年度は投票当日、開票、期日前投票6日分、ポスター掲示場等に係る経費を支出しています。

事業の成果

公職選挙法に基づき、選挙の適正な執行管理を行いました。

	今回 H31.4.7	前回 H27.4.12
当日有権者数	32,182人	31,844人
投票率	55.48%	52.46%
投票者数	17,855人	16,705人
うち期日前投票者数	5,185人	3,586人

期日前投票者数

	今回	前回	増減
米原	1,439人	1,172人	267人
山東	1,496人	1,002人	494人
伊吹	607人	428人	179人
近江	1,408人	984人	424人
柏原	235人	—	235人
計	5,185人	3,586人	1,599人

款	11 公債費	項	1 公債費	目	1・2元金・利子	決算書	144～147 ページ
---	--------	---	-------	---	----------	-----	-------------

事業名	継続	元金・利子償還経費	主管課	総務部 財政課
-----	----	-----------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	2,373,768,000	2,253,192,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	2,373,243,214	2,252,676,570	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	100.0	100.0	一般財源	2,373,243,214	2,252,676,570

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.65人役)	計
決算額	2,373,243 千円	4,690 千円	2,377,933 千円
市民1人当たり(38,785人)	61,190 円	121 円	61,311 円

事業の目的および内容

- (1)道路や公共施設の整備などのために借り入れた市債を償還します。
(2)繰上償還を実施し将来の財政負担を軽減するとともに、施策展開を図るための財源を確保します。

事業の実績

(1)定時償還

元 金	利 子	計
1,796,236,921円	159,379,895円	1,955,616,816円

(2)繰上償還

市債の種類	利率(%)	繰上償還元金	繰上償還利子	利子削減効果
臨時財政対策債	1.275	388,943,234円	203,795円	25,831,405円
合併特例事業債	0.965	28,300,000円	117,923円	3,196,784円
合計		417,243,234円	321,718円	29,028,189円

(3)市債残高

平成30年度末残高	令和元年度借入額	令和元年度償還額	令和元年度末残高
23,758,773,095円	2,492,543,000円	2,213,480,155円	24,037,835,940円

(4)市民1人当たりの市債残高

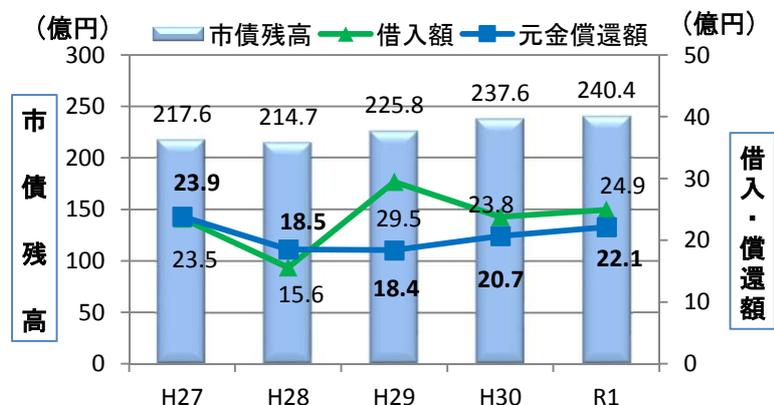
619,771 円

(5)市債の推移

令和元年度末市債残高および借入額は、統合庁舎整備事業や中学校施設整備事業(長寿命化)等の借入れにより、前年度に比べて増加しました。

各会計における市債の状況および市債現在高の状況は、別途記載しています(224～225ページ)。

一般会計 市債残高および借入額、元金償還額



事業の成果

繰上償還を実施したことで、元金4億1,724万3,234円および利子2,902万8,189円の将来負担額を軽減しました。

(1)市民1人当たり軽減元金: 10,757 円

(2)市民1人当たり軽減利子: 748 円

令和元年度 合併特例債等充当事業一覧表

(1) 合併推進債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
県営事業負担金(県営林道上丹生柏原線開設事業)	2,500,000	
計	2,500,000	

(2) 合併特例債充当事業

(単位:円)

事業名	充当額	備考
統合庁舎施設整備事業	891,000,000	
駅周辺地域活性化施設整備事業(醒ヶ井駅、近江長岡駅)	33,800,000	
学童保育施設整備事業(大原、坂田児童クラブ増築工事)	89,400,000	
児童福祉施設整備事業(いぶき認定こども園改修工事)	18,300,000	
湖北広域行政事務センター負担金(斎場整備分)	99,100,000	
湖北地域消防組合負担金(本部庁舎整備分)	23,000,000	
計	1,154,600,000	

(参考) 累計充当額等

(単位:円)

補助金・起債名称	累計充当額	執行年度
合併推進体制整備費補助金(国)	480,000,000	平成17~24年度
合併支援特例交付金(県)	550,000,000	平成16~21年度
合併推進債	268,900,000	平成16~令和元年度
合併特例債(建設分) ※発行可能額:211億2,730万円	17,127,700,000	平成17~令和元年度
合併特例債(基金分) ※発行可能額:24億40万円	2,400,400,000	平成20~21年度

事業名	継続	契約管理事業	主管課	総務部 管財課
-----	----	--------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	2,732,000	2,465,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	2,258,179	2,128,579	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	343,782	299,684
執行率(%)	82.7	86.4	一般財源	1,914,397	1,828,895

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	水道事業電算機器等使用料 106,751円
	下水道事業電算機器等使用料 237,031円

事業コスト	事業費	人件費(3.00 人 役)	計
決算額	2,258 千円	21,645 千円	23,903 千円
市民1人当たり (38,785 人)	58 円	558 円	616 円

事業の目的および内容

- (1) 公共工事等の入札および契約制度に関し、透明性、公平性、競争性の向上を図るために様々な制度改善に取り組みます。
- (2) 入札参加者の利便性の向上と入札契約事務の効率化を図るため、建設工事および調査、測量、設計等の委託業務についてインターネットを利用した電子入札システムによる入札を推進します。

事業の実績

- (1) 入札形態別の件数

入札形態	対象工事等	件数
制限付一般競争入札(建設工事)	原則、130万円以上の建設工事	97
制限付一般競争入札(委託業務)	原則、50万円以上の建設関連の委託業務	44
指名競争入札	上記以外で随意契約によらない工事、委託、物品購入等	125
合計		266

- (2) 種類別入札件数等の内訳

種別	件数 (件)	契約金額 (円)	
		うち単価契約	うち単価契約
工事	97	7	1,665,359,158
委託	123	11	804,189,455
物品購入	46	12	163,631,689
計	266	30	2,633,180,302
			32,776,911

単価契約とは、あらかじめ数量が確定できないものについて、単価のみの入札で業者を決定し、契約を締結するものです。

- (3) 電子入札システムに係る経費 電子入札システム使用料：1,828,584円

- (4) 工事検査概要

実施件数	平均点数	最低点数	最高点数
82件	73点	60点	82点

事業の成果

建設工事および調査、測量、設計等の委託業務において、電子入札システムを利用した制限付一般競争入札を実施し、事務の効率化を図りました（令和元年度実施件数141件）。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	決算書	56 ~ 59 ページ
事業名	継続	市有財産管理事業			主管課	総務部 管財課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	12,740,000	26,597,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	11,073,407	22,438,613	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,993,567	7,517,134		
執行率(%)	86.9	84.4	一般財源	7,079,840	14,921,479		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			公用自動車損害共済金 1,728,029円 建物損害共済金 2,265,538円				
事業コスト		事業費	人件費(2.00 人役)	計			
決算額		11,073 千円	14,430 千円	25,503 千円			
市民1人当たり(38,785 人)		285 円	372 円	657 円			
事業の目的および内容							
(1) 市の所有する普通財産(土地、建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用目的を終えた市有地や市有財産の売却などの財産処分を行います。 (2) 公用自動車や公共施設の修繕に伴う保険事務および公用自動車の管理更新を行います。 (3) 指定管理者制度を活用して、サービスの向上を図るとともに、効果的な施設の管理運営に取り組みます。							
事業の実績							
(1) 公用自動車の修繕を行いました。 1,731,737 円 (20件) (2) 公共施設の修繕を行いました。 2,664,927 円 (4件) (3) 普通財産(土地)を管理するために除草等を行いました。 1,704,013 円 (25か所) (4) 公の施設等について、指定管理更新施設の方針決定、指定管理施設の総合評価を実施しました。							
分類別の指定管理施設(全54施設)							
医療関係施設	6	社会教育関係施設	6	(1)			
福祉関係施設	10	人権関係施設	1				
観光施設関係	3	(1)	地域コミュニティ関係施設	3			
体育関係施設	12	(5)	公園関係施設	13			
※ () 内の数は、令和元年度に指定管理の更新を行った施設数です。							
(5) 財産の貸付けや売却により、財源の確保に取り組みました。 ①普通財産(土地、建物)の貸付けを行いました。 3,185,139 円 (24件) ②法定外公共物(里道、水路)を売却しました。 8,919,000 円 (14件) ③市有地を売却しました。 4,123,388 円 (1件)							
事業の成果							
(1) 普通財産の貸付け、利用目的を終えた市有財産や法定外公共物の売却により、財源確保に取り組みました。また、普通財産の土地において、除草等により適正な維持管理を行いました。 (2) 公用自動車の事故や、公共施設における台風災害等により破損した物件について、迅速かつ適切に対応し、事務処理を行いました。 (3) 民間事業者等が指定管理者として公の施設の管理運営を行うことによって、特色ある施設運営や利用者サービスの向上などが図れました。							

令和元年度 普通財産の貸付け、売払い、譲与状況

1 貸付け

	区分	物件名(用途・地目)	所在地	面積(㎡)	金額(円)
1	土地	伊吹駐在所(宅地)	米原市春照392-2	407.10	143,300
2	土地	息長駐在所(宅地)	米原市能登瀬1328-1	400.00	113,440
3	土地	坂田駐在所(宅地)	米原市宇賀野207-2	298.34	292,380
4	土地	大原駐在所(宅地)	米原市市場413-1	305.25	98,050
5	土地	東黒田駐在所(宅地)	米原市長岡1131-3	433.88	288,100
6	土地	米原駅前交番(宅地)	米原市米原436-6	253.06	504,100
7	土地	育苗施設(農業用施設用地)	米原市梅ヶ原2051	6,998.00	600,000
8	土地	進入路(雑種地)	米原市柏原1649-1	40.00	5,200
9	土地	息郷簡易郵便局(宅地)	米原市三吉559	41.25	5,840
10	土地	車庫(宅地)	米原市三吉132-1	35.35	4,917
11	土地	駐車場(雑種地)	米原市米原113	214.90	29,900
12	土地	車庫(宅地)	米原市柏原2202	41.53	25,750
13	土地	配電塔(宅地)	米原市西坂102-15	142.28	82,522
14	土地	電話中継装置(宅地)	米原市宇賀野273	19.32	20,440
15	土地	携帯電話基地局(宅地)	米原市大清水1509-1	100.00	180,000
16	土地	携帯電話基地局(宅地)	米原市市場469-1	2.00	1,860
17	土地	電柱(第2種)	市内45か所	—	24,300
18	土地	電話柱(第1種)	市内2か所	—	640
19	土地	電話柱(第1種)	市内11か所	—	3,520
20	土地	電柱共架	市内34か所	—	2,730
21	土地	公衆電話(宅地)	市内1か所	—	640
22	土地	菜園(宅地)	米原市大久保885	35.00	11,790
23	土地	工事資材置場(宅地)	米原市梅ヶ原2510	903.00	744,090
24	建物	旧いぶき幼稚園北分園	米原市大久保885	280.00	1,630
		土地 計		10,670.26	3,183,509
		建物 計		280.00	1,630

2 売払い

	区分	物件名	所在地	面積(㎡)	金額(円)
1	土地	法定外公共物(里道)	米原市夫馬415地先	49.14	272,000
2	土地	法定外公共物(里道)	米原市箕浦220地先	37.37	214,000
3	土地	法定外公共物(里道)	米原市顔戸639地先	105.08	2,155,000
4	土地	法定外公共物(里道)	米原市長沢514地先	83.33	458,000
5	土地	法定外公共物(水路)	米原市伊吹978地先	23.42	83,000
6	土地	法定外公共物(里道)	米原市宇賀野607地先	6.44	54,000
7	土地	法定外公共物(里道)	米原市間田574地先	37.47	300,000
8	土地	法定外公共物(里道、水路)	米原市坂口123地先	24.05	219,000
9	土地	法定外公共物(里道)	米原市杉沢839地先	88.26	580,000
10	土地	法定外公共物(水路)	米原市顔戸1120地先	18.02	121,000
11	土地	法定外公共物(里道)	米原市村木1230地先	48.71	222,000
12	土地	法定外公共物(里道、水路)	米原市北方1641地先	371.68	1,840,000
13	土地	法定外公共物(里道、水路)	米原市西門寺287地先	251.59	2,391,000
14	土地	法定外公共物(里道)	米原市飯34地先	0.50	10,000
15	土地	市有地(公衆用道路)	米原市入江1251-4ほか	1,182.84	4,123,388
		土地 計		2,327.90	13,042,388

3 譲与

	区分	物件名	所在地	面積(㎡)	区分
1	土地	米原市河南地先 1筆(墓地)	米原市河南128-1	161.00	譲与(河南区)
2	土地	米原市万願寺地先 7筆(墓地)	米原市万願寺290-5ほか	2,059.91	譲与(万願寺区)
3	土地	米原市宇賀野地先 3筆(墓地)	米原市宇賀野35ほか	1,100.00	譲与(宇賀野区)
4	土地	米原市入江地先 4筆(集会所)	米原市入江259-6ほか	647.36	譲与(賀目山区)
5	土地	米原市上多良地先 2筆(公園)	米原市上多良815ほか	1,368.00	譲与(上多良区)
		土地 計		5,336.27	

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	男女共同参画事業				主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	193,000	238,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	128,238	194,676	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	66.4	81.8	一般財源	128,238	194,676		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
男女共同参画審議会で委員の欠席があり、報酬の支出が少なくなったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.60 人役)	計			
決算額		128 千円	4,329 千円	4,457 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		3 円	112 円	115 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 男女共同参画審議会を開催し、第3次男女共同参画推進計画(平成29年3月策定)の適正な進行管理を行います。また、地域の多様なニーズを把握し、女性が活躍できる施策の推進や相談体制の充実を図ります。</p> <p>(2) 女性人材バンク「なでしこネット」の効果的な啓発を行い、各種審議会等への女性の積極的な登用を促進します。</p> <p>(3) 男女共同参画フォーラムなどの各種啓発事業を関係機関と連携して実施することにより、男女共同参画社会の早期実現を目指します。また、地域振興部と連携し、自治会運営における女性の参画を推進します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 男女共同参画審議会の開催 106,568円 第3次男女共同参画推進計画に基づき各種施策の進行管理を行いました。また、県内2市の視察を行いました。 男女共同参画審議会(委員15人、開催回数2回)</p> <p>(2) ハートフルフェスタ2019の開催 (男女共同参画センターとタイアップ開催) 日時: 令和元年6月25日 午後1時30分~午後3時10分 場所: 人権総合センターS・Cプラザ 講師: 林家 卯三郎さん(落語家) 演題: 夢に向かってトボトボと 参加者数: 142人</p> <p>(3) 女性の参画推進に向けた取組 市の政策方針決定過程や各種事業への女性の参画を促進するため、なでしこネットの募集を行うとともに、女性の参画につながる取組を積極的に進める啓発を行いました。 なでしこネット登録者数: 57人(令和2年3月末現在)</p>							
				 <p>【男女共同参画審議会】</p>			
				 <p>【ハートフルフェスタ2019】</p>			
事業の成果							
<p>(1) 男女共同参画審議会において、第3次男女共同参画推進計画の進行管理を行いました。また、県内2市(草津市、甲賀市)の視察を行い、今後、市が男女共同参画社会を推進するための施策について考察する機会となりました。</p> <p>(2) ハートフルフェスタ等、男女共同参画社会実現に向けて啓発事業を行い、市民の意識向上に努めました。</p> <p>(3) なでしこネットの登録者数は12人増加しました。また、なでしこネット登録者のうち24人が市の審議会等委員に選任されることで、女性の市政参画を推進しました(令和2年3月末現在)。</p>							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	決算書	80 ~ 83 ページ										
事業名	継続	人権対策推進事業				主管課	総務部 人権政策課										
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度												
予算額	26,733,000	15,376,000	国 費	0	0												
うち繰越	0	0	県 費	336,000	720,585												
決算額	25,030,092	12,702,354	市 債	0	0												
うち繰越	0	0	その他	2,927,000	0												
執行率(%)	93.6	82.6	一般財源	21,767,092	11,981,769												
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)														
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 2,927,000円														
事業コスト		事業費	人件費(3.00 人 役)	計													
決算額		25,030 千円	21,645 千円	46,675 千円													
市民1人当たり (38,785 人)		645 円	558 円	1,203 円													
事業の目的および内容																	
<p>(1) 人権擁護委員や関係機関と連携して、人権を考えるつどいの開催など各種啓発事業を実施し、人権意識の高揚および人権問題に対する正しい認識と理解を深めます。</p> <p>(2) 人権尊重のまちづくり審議会を開催し、人権施策推進計画の適正な進行管理や、人権施策基本方針の改訂を行います。</p> <p>(3) 廃止後の隣保館を自治会館として令和元年度から5年間無償貸与し、地域の活性化を図る活動拠点としていくために必要な支援策を講じます。また、円滑な地元譲与等に向けて、旧三吉会館用地の相続調査業務および旧和ふれあいセンター等の用地境界確定業務を行います。</p> <p>(4) いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関と連携を図りながら、いじめの早期発見・早期解決に努めます。</p>																	
事業の実績																	
<p>(1) 人権を考えるつどいの開催 (令和元年11月30日) 427,163円 場所：市民交流プラザ 講師：東 小雪さん (LGBTアクティビスト) 演題：LGBTを理解する～日本社会の中でマイノリティであること～ 参加者数：196人</p> <p>(2) 同和問題啓発強調月間ほか市民啓発経費 506,735円 ①啓発活動の実施 同和問題啓発強調月間 (9月)、人権週間 (12月) 場所：米原駅自由通路および市内量販店前 ②人権作品の募集 応募総数：163点 (内訳) ポスター：75点、作文：15点、標語：73点</p> <p>(3) 人権対策事業 1,144,501円 主な経費：職員研修負担金 151,900円 各種研修会等への参加により、人権意識の高揚を図りました。</p> <p>(4) 人権尊重のまちづくり審議会の開催 546,762円 人権施策推進計画の実施状況等について、進行管理調査票に基づき協議いただきました。また、社会情勢の変化に伴い人権施策基本方針の改訂を行いました。 審議会委員：15人 審議会開催回数：4回 人権施策基本方針改訂版印刷：200冊</p> <p>(5) 隣保館廃止に伴う自治会支援策 11,994,114円 旧隣保館を地元自治会館として活用していただくに当たり、地域の活性化に向けた支援を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>三吉自治会</td> <td>自治会まちづくり支援補助金</td> <td>4,587,237円</td> <td>生活相談事業委託</td> <td>2,160,000円</td> </tr> <tr> <td>多良自治会</td> <td>自治会まちづくり支援補助金</td> <td>3,086,877円</td> <td>生活相談事業委託</td> <td>2,160,000円</td> </tr> </table>								三吉自治会	自治会まちづくり支援補助金	4,587,237円	生活相談事業委託	2,160,000円	多良自治会	自治会まちづくり支援補助金	3,086,877円	生活相談事業委託	2,160,000円
三吉自治会	自治会まちづくり支援補助金	4,587,237円	生活相談事業委託	2,160,000円													
多良自治会	自治会まちづくり支援補助金	3,086,877円	生活相談事業委託	2,160,000円													

事業の実績

- (6) 旧隣保館用地登記等業務委託 828,470円
旧隣保館の地元譲与に向けて、旧和ふれあいセンター用地の公図訂正、地籍更正および分筆登記を実施しました。また、旧三吉会館用地については、市を含む4者の共有名義のうち1者の相続人51人を確定しました。
- (7) 多文化共生社会推進に向けた取組 9,243,500円
多文化共生のまちづくりの推進と各種事業の充実を図るため、NPO法人に事業を委託し、ポルトガル語、中国語の翻訳や通訳、日本語教室の開催、国際文化交流事業の開催等を行いました。

相談件数

通訳	電話	翻訳	合計（前年度比）
1,304件	1,311件	1,095件	3,710件（+5.4%）

- (8) いじめ問題対策連絡協議会の開催 88,847円
いじめの未然防止、早期発見、早期解決等に向けて関係機関と連携し、検討、協議を行いました。
協議会委員：17人 協議会開催回数：2回 啓発チラシ「スマホ安全3か条」増刷：5,000部

(9) 分譲宅地事業

- ①分譲宅地事業未収金対策として、随時、訪問指導等を行いました。
②収納状況

令和元年度末現在

資金名	収納額	未納数	残金
分譲宅地事業	0円	3件	1,093,765円

(10) 住宅新築資金等貸付事業

- ①貸付金の滞納者に対して、随時、訪問指導等を行い、借受人からの収納促進に努めました。
②収納状況

令和元年度末現在

資金名	未収件数	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金等貸付事業	16件	30,298,784円	98,856円	0円	30,199,928円

内訳

	調定額	収納額	不納欠損額	滞納額
住宅新築資金	12,041,059円	92,000円	0円	11,949,059円
宅地取得資金	1,630,858円	0円	0円	1,630,858円
住宅改修資金	3,535,562円	0円	0円	3,535,562円
持家住宅資金	13,091,305円	6,856円	0円	13,084,449円



【人権を考えるつどい】



【街頭啓発】



【いじめ問題対策連絡協議会】

事業の成果

- (1) 人権啓発事業については、人権擁護委員や関係機関との連携を図りながら、人権を考えるつどいや街頭啓発、広報誌による啓発、人権作品の募集などを行い、人権意識の高揚を図りました。
- (2) 人権尊重のまちづくり審議会において、人権施策推進計画の適正な進行管理を行いました。また、昨今の人権をめぐる社会情勢の変化や課題に適切かつ効果的に対応するため人権施策基本方針を改訂しました。さらに、いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの防止や早期発見に向けて関係機関との連携に努めました。
- (3) 旧隣保館を自治会館として活用するための支援を行うことで、地域の活性化に向けた、住民主体のまちづくりについての機運醸成を図りました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	7 人権対策費	決算書	80 ~ 83 ページ
事業名	継続	人権施設管理運営事業				主管課	総務部 人権政策課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	31,663,000	63,545,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,036,000	1,160,000		
決算額	31,550,650	63,312,815	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	99.6	99.6	一般財源	30,514,650	62,152,815		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.40 人役)	計			
決算額		31,551 千円	2,886 千円	34,437 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		813 円	74 円	887 円			
事業の目的および内容							
<p>人権総合センターS・Cプラザでは、本市における人権施策の拠点施設として、人権センター、男女共同参画センター、少年センターの機能を併せ持った複合施設の機能を生かし、関係団体や事業者、地域と連携し、人権問題の課題解決に向けた各種取組を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 指定管理施設の事業実施状況							
<p>人権総合センターS・Cプラザ指定管理委託料 30,019,000円 指定管理者：特定非営利活動法人 ふれあいネット米原 利用者数：11,067人（平成30年度：11,060人） 人権センター事業：人権講座、人権研修会、天の川ふれあい地域間交流事業、子どもを支える世代間交流事業、各種講座 ほか 男女共同参画センター事業：講演会、女性活躍応援事業、各種体験講座 ほか 相談件数：人権・就労相談43件 女性のための相談（職員による相談109件、カウンセラーによる相談71件）</p>							
							
【人権講座】		【天の川ふれあい川まつり】		【講座（男性料理教室）】			
(2) 施設の修繕 1,190,914円							
<p>高圧交流気中開閉器等取替工事 349,920円 裏口玄関自動ドア開閉装置更新工事 363,000円 事務室ブラインド取替工事 241,274円</p>							
							
【裏口玄関自動ドア開閉装置更新工事】				【ブラインド取替工事】			
事業の成果							
(1) 施設管理運営について、指定管理者制度により住民ニーズに応じた各種の相談事業や交流事業の実施、自主的活動など複合施設として活用することができました。							
(2) 施設の老朽化に伴い、必要な箇所について修繕を行い、適正な運営環境を確保することができました。							

事業名	継続	公共交通対策事業	主管課	地域振興部 地域協働課
-----	----	----------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	144,062,000	130,583,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	17,340,000	17,340,000
決算額	138,813,025	128,849,327	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	12,086,320	12,659,797
執行率(%)	96.4	98.7	一般財源	109,386,705	98,849,530

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	レンタサイクル貸出料 51,400円
	乗車券類販売手数料 11,934,920円
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 100,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.50人役)	計
決算額	138,813 千円	10,823 千円	149,636 千円
市民1人当たり(38,785人)	3,579 円	279 円	3,858 円

事業の目的および内容

- (1) 地域公共交通（鉄道、バスおよび乗合タクシー）を維持するため、各種事業を実施します。
- (2) JR醒ヶ井駅とJR柏原駅については、無人駅とならないよう乗車券類の簡易委託発売業務を行う係員を配置します。
- (3) 鉄道の利用促進のために鉄道沿線自治体で構成する協議会において、運行ダイヤの維持、改善などの活動を行います。

事業の実績

- (1) コミュニティバスおよびコミュニティタクシー運行対策事業

①市内路線バス6路線の維持のため、バス会社への補助を行いました。

(単位：円)

	運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)
コミュニティバス運行対策費補助金	99,279,991	21,454,342	77,825,649

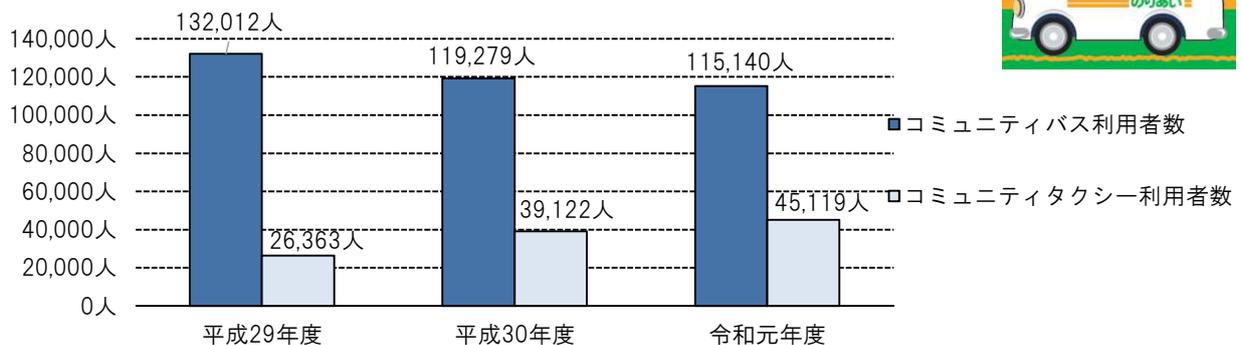
②乗合タクシーまいちゃん号運行のため、タクシー会社への補助を行いました。

(単位：円)

	運行経費(A)	運行収入(B)	補助金(A)-(B)
コミュニティタクシー運行対策費補助金	56,511,620	15,326,320	41,185,300

③乗合タクシーまいちゃん号と連携したタクシー利用に対する助成を行いました。

タクシー利用助成金 6,113,680円



【コミュニティバス・コミュニティタクシーの利用者数の推移】

※利用者数の集計は、それぞれ前年度10月1日から当年度の9月30日まで

事業の実績

(2) 鉄道対策事業

- ① JR醒ヶ井駅とJR柏原駅において、乗車券類の簡易発売を市シルバー人材センターに委託しました。
 駅乗車券類簡易委託発売業務委託料 9,008,588円 (販売件数 176,322件)

※JR醒ヶ井駅とJR柏原駅は簡易委託発売業務に伴い、売上げの一部(普通乗車券5%、定期券1.8%)が手数料収入となります。

※JR坂田駅は自動券売機設置に係る賃貸借料として、切符販売額の一部(5%)が建物貸付収入となります。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
乗車券類売上	278,084,270円	289,458,590円	277,949,260円
手数料収入	11,802,724円	12,409,497円	11,934,920円
建物貸付収入	1,496,556円	1,533,916円	1,492,344円

- ② 湖北地域の鉄道の利用促進のために、鉄道を活かした湖北地域振興協議会として活動を行いました。
 鉄道を活かした湖北地域振興協議会負担金 1,285,000円

SL北びわこ号の運行 (JR米原駅～JR木ノ本駅を7日間運行)

米原グルメライドと連携したPR事業 (令和元年9月29日開催 407人参加)

SL北びわこ号ヘッドマークづくりワークショップ (令和元年11月17日開催 40人参加)

北びわこレンタサイクル事業 (令和元年度貸出台数 米原市分239台)



【SL北びわこ号】



【米原グルメライド】



【ヘッドマークづくり】

- ③ 駅活性化を目指し、鉄道事業者に要望活動を行いました。

JR東海 : 令和元年11月12日

JR西日本 : 令和元年11月18日

- ④ 米原駅サイクルステーション設備移設補助金 1,150,000円

米原駅東口駐輪場横にある自転車格納物置が、統合庁舎整備工事の支障となるため、近江鉄道駅舎付近に移設しました。

事業の成果

- (1) バスおよび乗合タクシーの運行により、年間延べ約16万人の移動手段が確保できました。
- (2) 乗合タクシーまいちゃん号の利用者数が15.3%増加しました。
- (3) JR醒ヶ井駅、JR柏原駅およびJR坂田駅での乗車券類の売上げが令和2年1月までは増加傾向でしたが、同年2月以降、新型コロナウイルスの影響により減少し、手数料収入および建物貸付収入が約3.7%減少しました。
- (4) これまでの鉄道事業者への要望が実り、令和3年春からICOCAエリアとTOICAエリアをまたぐIC定期券の販売が開始されるとともに、JR米原駅までTOICAエリアが拡大されることになりました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	市民活動団体等支援事業			主管課	地域振興部 地域協働課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	5,511,000	7,513,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	4,563,324	6,035,560	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	4,384,000	5,840,000		
執行率(%)	82.8	80.3	一般財源	179,324	195,560		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,384,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		4,563 千円	7,215 千円	11,778 千円			
市民1人当たり(38,785人)		118 円	186 円	304 円			
事業の目的および内容							
(1) 地域創造支援事業 世代を超えて住み続けられる魅力あるまちづくりを推進するために、地域住民が豊かな自治の実現に向けて地域の問題や課題を共有し、その解決に向けた方策を共に考える「地域の特色ある多様なまちづくり活動」に対して支援を行います。							
(2) まいばら協働提案事業 市民と市が、知識や経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働により地域課題を解決する取組を支援するため、まいばら協働事業提案制度により市民の提案を具現化し、市民主体のまちづくりを進めます。							
事業の実績							
(1) 地域創造支援事業 地域創造会議で採択した市民団体による地域の特色を生かしたまちづくり事業に対して、地域創造支援事業補助金を交付しました(15団体、4,136,000円)。							
実施団体名	事業名	補助金額(円)	事業区分	補助回数			
みんなの家EH	防災を意識した買い物困難者のための無人販売所運営事業	200,000	まちづくりスタート	2回目			
KIDSレストラン虹運営委員会	子どもの居場所づくり・子ども食堂設置事業	200,000	まちづくりスタート	2回目			
えんげKIDS	豊かな子どもの感性を育む演劇教育事業	200,000	まちづくりスタート	2回目			
米原キッズフェスティバル実行委員会	第6回米原キッズフェスティバル	234,000	まちづくりチャレンジ	3回目			
(特非) おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	阿波おどり&江州音頭フェスティバルタ・遊・誘	411,000	まちづくりチャレンジ	3回目			
池下区再発見プロジェクトチーム	池下区史の発行及び池下再発見創出事業	600,000	まちづくりチャレンジ	3回目			
甲津原アーカイ部	甲津原日記	312,000	ふるさと米原発信	1回目			
柏原学区史跡保存会	柏原学区 歴史かるたプロジェクト	500,000	ふるさと米原発信	1回目			
福田寺公家奴振保存会	地域伝統文化伝承事業	80,000	ふるさと米原発信	2回目			
岩脇まちづくり委員会	「いをぎ」の歴史と平和学習事業	340,000	ふるさと米原発信	4回目			
伊吹まちづくり実行委員会	伊吹お田植祭・抜き穂式・おこない	77,000	ふるさと米原発信	4回目			
まいばら歴史学びの会	郷土の歴史・文化史研究	190,000	ふるさと米原発信	5回目			

事業の実績

実施団体名	事業名	補助金額(円)	事業区分	補助回数
まいばら入江干拓マラソン実行委員会	まいばら入江干拓マラソン	500,000	ふるさと米原発信	6回目
Mt.伊吹 吹奏楽団	プラスDE元気事業	100,000	ふるさと米原発信	10回目
伊吹地区体育振興会	第14回伊吹ふれあい体育祭事業	192,000	ふるさと米原発信	11回目



甲津原アーカイ部
【甲津原日記】



(特非)おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会
【阿波おどり&江州音頭フェスティバルタ・遊・誘】

(2) まいばら協働提案事業

まいばら協働事業提案制度によって採択した9事業のうち、地域協働課と実施した1事業に対して、まいばら協働提案事業補助金を交付しました(1団体、248,000円)。

実施団体名	事業名	補助金額(円)	事業区分	補助回数
ルッチまちづくりネット	米原まちづくり会議	248,000	行政テーマ設定型	3回目

① まちの課題解決に向けて、都市公園を主なテーマに「まちづくり会議」を4回開催しました。

- 第1回 令和元年6月8日 開催場所：米原駅東口周辺まちづくり事業予定地
- 第2回 令和元年6月18日 開催場所：市民交流プラザ
- 第3回 令和元年9月29日 開催場所：市民交流プラザ
- 第4回 令和元年11月4日 開催場所：伊吹薬草の里文化センター

② 協働事業の報告や市民団体の交流を目的として、市民団体やまちづくり活動に興味のある方を対象に、まちづくり人財ノ森集会を開催しました。

令和2年2月24日 開催場所：市民交流プラザ(協働事業発表団体数：10団体)



【第4回 米原まちづくり会議】



【まちづくり人財ノ森集会】

事業の成果

(1) 地域創造支援事業

市内のまちづくり団体等が行う事業への支援により、多くの市民参加と市外からの来訪者の増加等、市内外へ市の魅力を発信することができました。また、市内各地で次世代につながるまちづくり活動や地域の伝統文化継承活動が展開され、地域の特色ある多様なまちづくりを推進することができました。

(2) まいばら協働提案事業

市民と行政が対等な立場で、主体的にまちの課題解決に取り組むことができました。まちづくり会議では、まちづくり活動に取り組む人財の掘り起こしや、行政の課題に対して市民を巻き込んだ検討を行うことで、市民活動の活性化につながりました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
---	-------	---	---------	---	-------	-----	-------------

事業名	継続	総合的空家対策推進事業	主管課	地域振興部 地域協働課
-----	----	-------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	38,026,000	19,853,000	国 費	7,514,000	2,971,000
うち繰越	0	0	県 費	1,000,000	1,000,000
決算額	30,639,154	18,531,174	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	8,000,000	5,524,000
執行率(%)	80.6	93.3	一般財源	14,125,154	9,036,174

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 8,000,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.15 人 役)	計
決算額	30,639 千円	8,297 千円	38,936 千円
市民1人当たり (38,785 人)	790 円	214 円	1,004 円

事業の目的および内容

空家等の発生予防、適正な管理および活用、ならびに空家等の跡地の活用を図るとともに、安心して安全な生活環境の確保、地域コミュニティ活性化の推進および地域の良好な景観の保全を図ります。

- (1) 管理不全状態の空家等所有者に対する適正管理に向けた指導および助言などの実施に当たっては、地元自治会と連携を図りながら、特定空家等の除却および利活用に向けた協議を行い、空家等の適正管理に努めます。
- (2) 空家等の所有者や移住定住希望者からの相談窓口を継続して設置し、空家バンク制度を通じた空家等の利活用の促進を図り、地域の活性化につなげます。

事業の実績

- (1) 空家等対策総合窓口業務 6,794,919円

まいばら空き家対策研究会と連携し、「空家等の発生予防、管理および活用の推進に関する条例」(以下「空家条例」という。)に基づき、空家等の実態調査や状況把握を行うとともに、自治会や所有者等からの相談や取組および移住希望者等からの相談に対し、総合的な支援を行いました。

【R1相談実績件数】

(単位：件)

区分	来所	電話	合計	相談件数の内訳
移住定住希望者	296	425	721	市内214、県内294、県外213(近畿94、中部75、その他44)
空家所有者等	162	290	452	市内245、県内102、県外105(近畿58、中部30、その他17)
計	458	715	1,173	

【R1利活用実績件数】

(単位：件)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計	R1未登録数
物件登録数	24	25	29	22	29	30	159	47
利用希望者登録数	26	64	55	50	59	84	338	153
成約数	3	16	16	9	11	29	84	—

※H26～R1の数値は、新規登録分を記載しています。

↑ 県内1位！

- (2) びわ湖の素・米原 住宅リフォーム補助金 14,850,000円
若者(子育て世帯)を中心とした移住定住と、空家活用に重点を置いた住宅リフォーム補助金制度により、移住定住の促進を図りました。

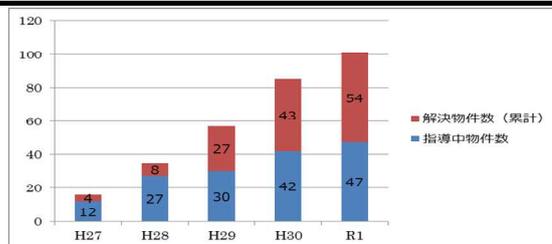
区分	件数(件)	補助金額(円)
住宅リフォーム	55	6,850,000
空家リフォーム	8	8,000,000
計	63	14,850,000

- (3) 空家家財処分等補助金 132,000円(3件)

空家の利活用を促進するため、空家バンクに登録されている物件の家財道具等の処分および清掃費用に対する補助金を創設しました。

事業の実績

- (4) 空家適正管理指導 相続人調査等委託料 125,000円
空家等対策の推進に関する特別措置法および空家条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して、適正管理に関する指導等を行いました。



【空家適正管理指導件数】

- (5) 特定空家等除却工事(略式代執行) 3,169,800円
所有者不存在(全員相続放棄)となっている長沢地先の特定空家等について、市民の安心安全の確保を第一優先とし、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、略式代執行による除却を実施しました。



【除却前】

【除却後】

- (6) 特定空家等除却補助金 1,000,000円
空家等は所有者自らの責任で除却を行うことが原則ですが、市民の安心かつ安全な生活環境を確保するため、市民の生命や財産を脅かす特定空家等については、例外的に補助金制度による除却の促進を図りました。

区分	件数(件)	補助金額(円)
地域連携型	1	1,000,000
一般型	0	0

- (7) 空家等実態調査業務 4,350,500円
市内全域を対象に現地調査により空家等の現状を把握することで、空家等対策計画改定の基礎資料にするとともに、空家等のデータベース化を図るため、空家等実態調査を実施しました。

空家等実態調査業務 3,300,000円
調査時期：令和元年11月上旬～12月末
対象地域：市内全域
調査方法：調査員による公道からの外観目視による現地調査
空家件数：1,281戸(今後、所有者意向調査による確認を行います。)
空家等実態調査結果データ突合業務 187,000円
地理情報システム空家データ設定等業務 863,500円



【空家バンクサポ-ター勉強会】

- (8) 空家バンクサポ-ター制度 163,300円
空家バンク登録に向けた空家所有者への働きかけや移住希望者の相談役として活動していただく、空家バンクサポ-ターを創設しました。
空家バンクサポ-ター謝礼 24,000円
空家バンクサポ-ター活動保険料 139,300円

サポ-ター人数	17人
サポ-ターによる空家物件登録数	2件
サポ-ターによる空家物件成約数	1件



【空家特別セミナー】



- (9) 啓発活動
- ① 固定資産税の納税通知書に啓発チラシを同封
 - ② 所有者の方が元気な間に、自宅の引継ぎ方を考えていただくきっかけづくりとして、エンディングノートを作成
 - ③ 連携協定を締結する(一社)古民家再生協会滋賀とともに、『楽しく学ぶ空家・古民家の活用術』特別セミナーを開催
 - ④ 伊吹高等学校、ルッチまちづくり大学等で出前講座を開催

事業の成果

- (1) 空家の活用
空家条例の基本理念である空家にしない・させない・ほっとかないを積極的に発信するとともに、空家所有者と移住希望者のマッチングや補助を行うことで、空家等を活用した移住促進を図ることができました。
- (2) 空家の適正管理
空家等対策の推進に関する特別措置法および空家条例に基づき、管理不全空家の所有者等に対して指導等を行うとともに、特定空家等の除却を促進することで、空家の適正管理を推進することができました。

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	決算書	58 ~ 63 ページ
事業名	継続	駅周辺地域活性化事業				主管課	地域振興部 地域協働課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	271,538,000	181,455,000	国 費	29,300,000	11,500,000		
うち繰越	103,002,000	0	県 費	0	0		
決算額	87,691,844	69,229,667	市 債	51,000,000	45,000,000		
うち繰越	73,594,334	0	その他	4,494,334	0		
執行率(%)	32.3	38.2	一般財源	2,897,510	12,729,667		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
近江長岡駅周辺整備について、地権者との協議に不測の時間を要したことから、次年度に事業費を繰り越したため。 〈令和2年度への繰越額〉105,796,000円			繰越事業費等充当財源繰越金 4,494,334円				
事業コスト		事業費	人件費(0.65人役)	計			
決算額		87,692千円	4,690千円	92,382千円			
市民1人当たり(38,785人)		2,261円	121円	2,382円			
事業の目的および内容							
<p>県内随一の交通社会資本を有する本市の強みを最大限に活用し、鉄道駅の利便性と歴史や文化などの地域特性を生かしたまちづくりを推進するため、平成27年度からJR東海道本線3駅（醒ヶ井駅、近江長岡駅、柏原駅）周辺地域の活性化に取り組んでいます。本事業では、国の社会資本整備総合交付金を活用し、駅前広場や駅前の市営駐車場などの施設整備を進め、移住や定住を促進します。</p>							
事業の実績							
(1) JR醒ヶ井駅周辺整備							
<p>駅利用者等の安全性と利便性向上のため、歩道と車道を明確に区分した駅前広場の整備や駐車場ゲートを設置した24時間利用（有料）できる市営駐車場の整備を行いました。</p> <p>駅前広場シェルター設置工事 13,128,264円（一部繰越） 駐車場システム設置工事 15,429,960円（繰越） 駅前広場シェルター設置工事設計監理業務 1,339,200円（繰越）</p>							
(2) JR近江長岡駅周辺整備							
<p>駅前広場整備に向けて、実施設計や用地取得等を行いました。</p> <p>駅前広場整備用地購入費 44,652,600円（繰越・現年） 駅前広場実施設計業務 9,083,800円（繰越） 駅前広場消雪設備調査業務 1,280,880円（繰越）</p>							
(3) JR柏原駅周辺整備							
<p>地域住民のニーズ調査を行い、整備計画の基礎資料となる「柏原宿活性化プラン」を策定しました。</p> <p>まちづくり基礎調査業務 1,000,000円（現年）</p>							
(4) JR坂田駅周辺整備							
<p>整備計画の検討資料を作成しました。</p> <p>整備計画検討資料策定業務 496,800円（現年）</p>							
【JR近江長岡駅前広場整備平面図】							
事業の成果							
(1) JR醒ヶ井駅前広場の歩道と車道を明確に区分し、市営駐車場にゲートを設けて24時間利用（有料）できるように整備を行うことにより、駅利用者等の安全性と利便性が向上しました（市営駐車場は令和元年6月2日供用開始）。							
(2) JR近江長岡駅、JR柏原駅およびJR坂田駅の周辺整備に向けて、地域住民や関係機関と調整しながら、設計や調査等を実施することで事業の進捗を図ることができました。							

款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費	決算書	62 ~ 65 ページ
事業名	自治会振興事業	継続		主管課	地域振興部 地域協働課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	84,135,000	80,416,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	10,227,000	4,396,000		
決算額	80,594,111	65,069,757	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	30,384,000	21,623,000		
執行率(%)	95.8	80.9	一般財源	39,983,111	39,050,757		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			コミュニティ助成事業助成金(宝くじ普及事業) 4,600,000円				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 24,284,000円				
			琵琶湖総合保全交付金 1,500,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.85 人 役)	計			
決算額		80,594 千円	20,563 千円	101,157 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		2,078 円	530 円	2,608 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 自治会が個性豊かな地域づくりを進めるために必要となる集会施設の整備や修繕、備品等の整備などの経費に対する補助により、地域の創意と工夫によるまちづくり活動を支援します。</p> <p>(2) 市が重点的に推進する避難行動要支援者の支援体制づくり、女性役員の登用、空家等への移住受入れについては、積極的に取り組む自治会を支援するため、地域担当職員の配置や自治会事務等取扱交付金に加算制度を創設し、自治会の地域力向上および活性化を図ります。</p> <p>(3) 地域力の強化を目指して自治会が設置するまちづくり委員会について、委員会の組織化や地域課題の改善に向けた取組を支援します。</p> <p>(4) 旧東草野小中学校を利活用した地域振興について、地元自治会や関係課等と連携し、吉槻行政サービスセンターの在り方も含めた検討を行います。</p> <p>(5) 近江地区街路灯組合が令和2年度末に解散されるため、清算に伴う街路灯の整理に向けた支援を行います。</p>							
事業の実績							
(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金 33,291,000円 (18自治会、21件)							
自治会名	補助対象事業		補助金額(円)				
東番場	集会施設整備 (新築)		12,000,000				
高溝	集会施設整備 (新築)		12,000,000				
多和田	集会施設修繕・改造等 (空調設備更新)		360,000				
飯	集会施設修繕・改造等 (外壁防水修繕)		988,000				
サンライズ近江	集会施設修繕・改造等 (空調設備・給湯器更新、外壁塗装等)		1,000,000				
近江母の郷ニュータウン	集会施設修繕・改造等 (屋根・外壁・内裝修繕)		953,000				
志賀谷	集会施設修繕・改造等 (バリアフリー改修)		1,340,000				
柏原	集会施設修繕・改造等 (空調設備更新)		459,000				
小泉	集会施設修繕・改造等 (外壁・内裝修繕)		827,000				
飯	多目的広場修繕 (遊具設置)		349,000				
世継	多目的広場修繕 (土壌改良)		878,000				
レイクサイド宇賀野	多目的広場修繕 (フェンス修繕)		555,000				
グリーンタウン坂口	多目的広場整備 (フェンス修繕)		217,000				
高番	多目的広場修繕 (遊具修繕)		189,000				
米原西	コミュニティ施設備品 (会議机、PC、プリンタ、音響設備等)		200,000				
磯	コミュニティ施設備品 (エアコン)		200,000				
高溝	コミュニティ施設備品 (会議机、椅子)		200,000				
リーディング坂田	コミュニティ施設備品 (会議机、椅子)		78,000				
大鹿	コミュニティ施設備品 (複写機)		200,000				
春照	コミュニティ施設備品 (放送設備)		200,000				
リーディング坂田	掲示板等設置 (屋外掲示板設置)		98,000				
計			33,291,000				

(2) コミュニティ活動補助金 4,600,000円 (2自治会、2件)

自治会名	補助対象事業	補助金額(円)
岩脇	自治会館備品 (会議机、椅子、PC、プリンタ、TV等) 購入	2,300,000
大久保	除雪機 1台購入	2,300,000
計		4,600,000



【岩脇：自治会館備品】



【大久保：除雪機】

(3) 自治会パートナーシップ事業 (自治会事務等取扱交付金) 630,000円 (55自治会)

区分	自治会数	補助金額(円)
避難支援体制づくり事業	50	500,000
自治会役員の女性登用事業	9	90,000
空家への移住者受入事業	3	40,000
計		630,000

(4) 自治会まちづくり委員会設置等補助金 590,000円 (4団体)

団体名	事業内容	補助金額(円)
近江長岡駅周辺地域活性化懇話会	JR近江長岡駅周辺地域の絆と活性化を目的とした、ホテルまつりや三字絆ウォーク等の実施	200,000
河内区まちづくり委員会	住みよい活力あるまちづくりを目的とした、自治会内の各自主活動団体のつながりを生かした夏祭り等の事業実施	90,000
朝日区まちづくり委員会	新旧区民のまとまりのある一体的な自治会活動を目的とした、秋祭りや運動会、防災訓練等の実施	100,000
東草野まちづくり懇話会	都市住民との交流や移住者受入れを目的とした、そば収穫・そば打ち体験や雪掘野菜収穫体験の実施	200,000
計		590,000

(5) 旧東草野小中学校を利活用した地域振興 195,368円 (検討委員会開催経費等)

施設の有効な利活用等について、関係自治会や関係団体の代表者などで組織する東草野小中学校施設利活用検討委員会で調査、研究および意見交換を開催しました(4回)。

(6) 近江地区街路灯組合活動補助金 664,460円

組合が管理する街路灯の維持管理と組合解散に向けた準備を支援するため、補助金を交付しました。組合管理の街路灯数：232基 (内訳 自治会所有：139基、市所有：93基)

事業の成果

(1) 自治会まちづくり活動推進事業費補助金

集会施設等の新築や修繕、コミュニティ備品整備等による地域のまちづくり活動に対し、補助金を交付することにより、自治会の自主的かつ主体的な地域づくりを支援することができました(18自治会、計21件)。

(2) コミュニティ活動補助金

自治会活動備品等の整備として、(一財)自治総合センターから採択のあった2自治会に対して補助金を交付することにより、自治会活動に自主的に取り組む自治意識の高揚を図ることができました。

(3) 自治会パートナーシップ事業 (自治会事務等取扱交付金)

市が重点的に推進する3つの事業について、自治会と市が協力して取組を進め、自治会の地域力向上および活性化を図りました。

(4) 自治会まちづくり委員会設置等補助金

4つの自治会まちづくり委員会の活動を支援し、つながり支え合いながら安心して暮らせる持続可能な地域社会の形成を推進しました。

(5) 旧東草野小中学校を利活用した地域振興

広域的な地域連携組織の構築および吉槻診療所と吉槻行政サービスセンターを旧東草野小中学校に移設するなどの検討を進め、地域の新たな拠点構想を進めることができました。

(6) 近江地区街路灯組合活動補助金

令和2年9月に街路灯の維持管理を関係自治会へ引き継ぎ、令和2年度末の組合解散に向け、街路灯の維持管理を支援するとともに、関係自治会への説明および調整を進めることができました。

事業名	継続	総合窓口事業			主管課	地域振興部 地域協働課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度	
予算額	28,748,000	36,996,000	国 費	7,619,000	9,519,000	
うち繰越	0	0	県 費	67,048	71,130	
決算額	24,876,661	31,639,288	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	0	6,328,820	
執行率(%)	86.5	85.5	一般財源	17,190,613	15,720,338	
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)			

事業コスト	事業費	人件費(15.70人役)	計
決算額	24,877千円	113,276千円	138,153千円
市民1人当たり(38,785人)	641円	2,921円	3,562円

事業の目的および内容

- (1) 各種証明書の交付、戸籍届出、住民異動届、印鑑登録の受付のほか、総合窓口として福祉、医療、税など市役所業務の全般にわたる申請受付をはじめとする窓口サービスを提供します。
- (2) マイナンバーカードの独自利用として、各種証明書のコンビニ交付を実施します。また、マイナンバーカードの交付率向上のため普及促進に努めます。

事業の実績

- (1) 各種証明書の交付のほか、市役所全般にわたる窓口業務を行いました。

交付および業務取扱実績

(単位：件)

種類	庁舎				行政サービスセンター				総合計	【参考】 平成30年度	
	米原	山東	伊吹	近江	醒井	息郷	柏原	吉槻			
証明書	戸籍証明	9,114	2,473	1,098	2,706	397	100	236	4	16,128	16,140
	住民票証明	8,124	3,610	1,756	4,010	575	255	363	18	18,711	19,338
	印鑑証明	2,871	2,322	1,291	2,812	556	205	350	40	10,447	11,855
	税務証明	2,948	2,792	1,603	4,302	198	115	171	5	12,134	10,628
他課業務取扱	8,861	13,558	5,022	19,957	3,691	2,690	1,925	195	55,899	54,931	
合計	31,918	24,755	10,770	33,787	5,417	3,365	3,045	262	113,319	112,892	

※他課業務の主な内容：保険や年金の異動、市税の収納、高額療養費、福祉医療費、児童手当など

- (2) 戸籍、住民基本台帳、印鑑登録の届出受付ならびに届出事項の正確な記録、記載および管理に努めました。

①戸籍の届出受理および記載件数（他市町村受理分含む）

(単位：件)

届出の別	令和元年度	平成30年度
出生	414	451
死亡	578	556
婚姻	542	480
離婚	74	94
養子縁組	37	27
養子離縁	10	11
入籍	85	78
転籍	138	158
その他	92	92
合計	1,970	1,947

事業の成果

②住民異動の届出および記載状況（4庁舎および4行政サービスセンター分合計）（単位：件）

届出の別	日本人	外国人	合計	平成30年度
出生	253	1	254	259
死亡	441	1	442	414
転入	574	310	884	865
転出	868	222	1,090	1,052
転居	274	13	287	273
世帯変更	412	9	421	367
職権記載等	412	268	680	629
合計	3,234	824	4,058	3,859

③印鑑登録・廃止の受付および処理状況

令和元年度	登録：1,244件	廃止：456件	引換え交付：11件
平成30年度	登録：1,247件	廃止：439件	引換え交付：10件

(3) マイナンバーカード交付のための休日窓口を開設し、普及に努めました。また、各種証明書のコンビニ交付サービスを実施し、マイナンバーカードの利便性の向上を図りました。

①マイナンバーカード休日交付窓口（毎月第2・第4日曜日 午前8時30分から正午まで）

マイナンバーカード交付枚数 1,047枚（平成30年度：791枚）
（うち、休日マイナンバーカード交付枚数 57枚（平成30年度：53枚））

②マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービス

コンビニエンスストアでの証明書交付枚数 976枚（平成30年度：745枚）

(4) 平日の執務時間内に来庁できない方のために、毎週木曜日に窓口事務を午後7時まで延長しました。また、住民異動の多い3月下旬から4月上旬までの間、休日窓口を開設しました。

窓口延長、休日窓口の受付状況

（単位：件）

区分	証明書交付	届出受付	収納	合計	平成30年度
窓口延長	694	695	69	1,458	1,507
休日窓口	20	6	0	26	44

(5) 不正請求を抑止するため、住民票の写しや戸籍等抄本などの証明書を本人の代理人または第三者へ交付する際、その事実をお知らせする本人通知制度（※事前登録）を推奨し、登録者に対して通知を行いました。

実施状況

区分	令和元年度末現在	平成30年度末現在
事前登録者数	298人	289人
本人通知件数	10件	31件

(6) 新たな出会い、婚活支援、子育て支援に取り組む市役所として、婚姻届受付時には結婚お祝いメッセージカード、出生届受付時には出産お祝いメッセージカードをお渡しし、その節目をお祝いしました。

結婚お祝いメッセージカード 交付枚数：164枚（平成30年度：121枚）

出産お祝いメッセージカード 交付枚数：252枚（平成30年度：262枚）

事業の成果

(1) 親族関係を登録公証する戸籍および様々な行政サービスの基礎資料となる住民基本台帳の管理を正確に行い、これらの公証を適切に処理することにより住民サービスの向上に努めました。

(2) 毎週木曜日の窓口延長に加え、住民異動届の多い3月下旬から4月上旬までの間、2日間の休日窓口を実施し、行政サービスの向上と平日の窓口混雑の緩和に努めました。

(3) マイナンバーカード申請時に必要な写真の無料撮影や、第2・第4日曜日（午前中）にマイナンバーカード交付の休日窓口を開設することで、手続の利便性向上に努めました。また、広報紙や伊吹山テレビで積極的に周知した結果、マイナンバーカードの交付枚数やコンビニエンスストアでの諸証明の発行枚数が増加しました。

(4) 窓口アンケート結果

①実施期間：8月1日～30日

②回答数：146件

③回答結果：職員の挨拶や身だしなみ …良い88%、普通11%、悪い1%

説明のわかりやすさ …良い86%、普通11%、悪い1%、未回答2%

待ち時間について …早い79%、普通18%、遅い1%、未回答2%

総合評価 …満足88%、普通11%、不満1%

事業名	継続	交通安全対策事業	主管課	市民部 防災危機管理課
-----	----	----------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	1,356,000	1,379,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	1,313,596	1,309,779	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	96.9	95.0	一般財源	1,313,596	1,309,779

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.60 人役)	計
決算額	1,314 千円	4,329 千円	5,643 千円
市民1人当たり (38,785 人)	34 円	112 円	146 円

事業の目的および内容

- (1)市内での交通事故の減少を目指して、街頭啓発等による交通安全運動を実施します。
- (2)交通安全に取り組む活動団体を支援するとともに、各団体との連携強化を図ります。
- (3)第10次交通安全計画に基づき、市内における交通安全対策を推進します。

事業の実績

- (1)交通安全啓発および施設維持
 - ①交通指導員報酬 14,000円
交通指導員(5人)による立しよう
 - ②電気料(パトライト等) 124,918円
 - ③道路表示補修材料等 62,928円
- (2)交通安全活動団体への支援
 - ①交通安全協会補助金 900,000円
高齢者に対する交通安全訪問指導、学校等での交通安全教室など
 - ②交通対策協議会補助金 139,810円
 - ③安全運転管理者協会補助金 50,000円
 - ④湖北水上交通安全協会負担金 20,000円



【交通安全啓発活動】



【交通安全運動出動式】

(3)市内での交通事故の状況(単位:件、人)

区分	事故全体			事故の状況						
	発生件数	死者数	負傷者数	交差点	子ども	高校生	歩行者	二輪車	自転車	高齢ドライバー
令和元年	92	2	129	25	4	2	9	7	9	21
平成30年	102	0	130	33	3	3	7	10	8	23
平成29年	135	0	165	44	8	2	8	6	18	19

事業の成果

- (1)交通安全活動団体が行う交通安全事業を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、交通事故の防止と交通安全活動を推進しました。
- (2)75歳以上の高齢者宅を訪問して、交通安全の啓発活動を行い、外出時の事故防止を呼びかけ、安全に対する意識の向上を図ることができました。

事業名	継続	防犯対策事業	主管課	市民部 防災危機管理課
-----	----	--------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	11,209,000	12,740,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	10,107,442	11,385,630	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	4,594,263	5,110,111
執行率(%)	90.2	89.4	一般財源	5,513,179	6,275,519

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,551,000円
	歩道照明維持管理負担金 43,263円

事業コスト	事業費	人件費(0.70 人役)	計
決算額	10,107 千円	5,051 千円	15,158 千円
市民1人当たり (38,785 人)	261 円	130 円	391 円

事業の目的および内容

- (1)安全な生活環境を整備し、安心して暮らせる米原市にするため、防犯灯の新設や維持管理を行うとともに、自治会管理の防犯灯設置経費に対して補助を行います。
- (2)防犯意識の高揚と自主的な防犯活動推進のため、地域団体が行う防犯対策事業を支援します。

事業の実績

- (1)防犯施設維持
 - ①防犯灯等維持管理費（修繕料、電気料） 4,239,838円
 - ②防犯灯新設改良工事 936,714円
新設5か所（長沢、寺倉、中多良、村木、井之口）
 - ③防犯灯設置事業補助金（51自治会） 3,788,000円



【米原安全安心なまちづくり市民大会】

- (2)防犯活動団体への支援
 - ①防犯パトロール隊補助金 313,436円
（伊吹・山東防犯パトロール隊、おうみ地域防犯安全パトロール隊）
登下校時におけるパトロール、通学路や地域の危険箇所の点検など
 - ②防犯自治会補助金 449,892円
米原安全安心なまちづくり市民大会
開催日 令和元年12月7日
場 所 近江公民館
参加人数 約150人
 - ③暴力追放住民会議補助金 19,800円
のぼり旗の設置等による啓発活動など



【特殊詐欺啓発活動】

(3)市内での刑法犯認知件数

	凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他	合計
令和元年	3	15	94	11	0	28	151
平成30年	1	8	101	10	1	28	149
平成29年	0	9	136	14	2	28	189

事業の成果

- (1)防犯灯の改良等を行い、安全安心な生活環境の整備を促進しました。
- (2)防犯活動団体が行う防犯対策事業を支援し、市民の自主防犯意識の高揚を図るとともに、地域に密着した防犯活動を推進しました。

事業名	継続	湖北地域消防組合事業	主管課	市民部 防災危機管理課
-----	----	------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	621,968,000	1,116,722,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	621,756,820	1,116,603,835	市 債	23,000,000	461,300,000
うち繰越	0	0	その他	4,688,820	4,899,960
執行率(%)	100.0	100.0	一般財源	594,068,000	650,403,875

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	高速道路支弁金 4,688,820円

事業コスト	事業費	人件費(0.10 人役)	計
決算額	621,757 千円	722 千円	622,479 千円
市民1人当たり (38,785 人)	16,031 円	19 円	16,050 円

事業の目的および内容

- (1)市内の消防、救急業務を所轄する湖北地域消防組合に対する必要経費を負担します。
- (2)本部分舎整備工事に伴う経費の一部を負担します。
- (3)高速道路における救急業務に係る費用（高速道路支弁金）を負担します。

事業の実績

(1)湖北地域消防組合負担金

湖北地域消防組合運営費および新庁舎整備に対する費用を負担しました。
令和元年6月に「湖北地域消防本部整備事業」が完了しました。

- ①構成市負担金 592,379,000円
- ②庁舎整備事業負担金 24,689,000円
- ③救急業務に係る高速道路支弁金 4,688,820円



【湖北地域消防組合新庁舎】

(2)米原市の出動状況（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）

（単位：件）

火災	区分	建物	林野	車両	その他							合計
	令和元年	9	-	2	8							19
平成30年	7	-	4	7							18	
救急	区分	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動	一般負傷	自損行為	急病	その他	合計
	令和元年	17	-	-	130	35	10	315	21	1,182	102	1,812
平成30年	10	7	2	153	24	18	326	10	1,189	99	1,838	
救助	区分	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス等事故	破裂事故	その他	合計	
	令和元年	1	11	-	-	1	6	1	-	21	41	
平成30年	0	22	2	3	1	2	-	-	24	54		

事業の成果

- (1)消防本部体制の維持および強化を図り、市民の安全・安心に寄与しました。
- (2)消防本部の新庁舎の完成に伴い、消防機能の中枢が整備・強化されることで、地域の防災拠点としての機能や災害対応能力、消防体制の充実を図ることができました。

事業名	継続	市消防団事業	主管課	市民部 防災危機管理課
-----	----	--------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	87,348,000	73,790,000	国 費	3,751,000	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	78,064,636	67,485,537	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	19,269,052	19,919,000
執行率(%)	89.4	91.5	一般財源	55,044,584	47,566,537

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	消防団員退職報償受入金 18,876,000円
	消防団員福祉共済事務費負担金 40,500円
	消防団員公務災害等補償受入金 15,372円
	高速道路支弁金取扱事務費負担金 50,000円
	消防団員安全装備品整備等助成金 224,000円
	消防団員火災共済事務費負担金 11,180円
	永年勤続消防団員報償基金繰入金 52,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.40人役)	計
決算額	78,065 千円	10,101 千円	88,166 千円
市民1人当たり(38,785人)	2,013 円	260 円	2,273 円

事業の目的および内容

- (1)市民の生命や財産を守るために活動している消防団員の安全装備品の配備や公務災害の適用など、安心して活動できる環境を整えます。
- (2)消防団員の消防技術の向上や活動活性化のための支援を行います。

事業の実績

(1)最近5年間の市消防団の状況

①消防団員数(各年4月1日時点)(単位:人)

区分	R1	H30	H29	H28	H27
定数	862	862	862	862	862
実数	785	791	799	801	804
うち女性消防	10	10	10	10	未設置

②活動実績(延べ人数)(単位:人)

区分	R1	H30	H29	H28	H27
火災出動	567	104	282	468	285
災害警戒	87	370	694	28	21
特別警戒	878	767	868	807	746
訓練その他	1,668	1,854	2,103	1,962	2,107



【山東方面隊夏季訓練】

(2)消防団活動費

- ①報酬(787人分) 15,859,665円
- ②出動手当(延べ3,200人分) 5,440,000円
- ③消防団員公務災害および退職共済負担金 18,323,716円
- ④消防団員退職報償金(67人分) 18,876,000円
- ⑤デジタル簡易無線機(310台)の配備 11,261,800円
- ⑥安全装備品(耐切創手袋66双) 225,060円

(3)消防団員活動支援

- ①消防協会米原支部補助金 1,443,000円
- ②分団活動補助金等(13分団分) 680,000円
- ③県消防操法訓練大会出場補助金 450,000円
小型ポンプの部出場(舟崎・高溝班)



【消防出初式】

事業の成果

消防団員の安全な環境を整え、火災予防の啓発活動および消防訓練を行うとともに、火災時の消火活動や災害時の警戒活動等に出動し、市民の安全と安心に寄与しました。

款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	決算書	120 ~ 121 ページ										
事業名	継続	消防施設維持管理事業・消防施設整備事業			主管課	市民部 防災危機管理課											
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度												
予算額	32,418,000	47,104,000	国 費	0	0												
うち繰越	0	5,172,000	県 費	0	0												
決算額	31,168,618	46,379,104	市 債	20,700,000	35,400,000												
うち繰越	0	5,171,020	その他	0	171,020												
執行率(%)	96.1	98.5	一般財源	10,468,618	10,808,084												
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)														
事業コスト		事業費	人件費(0.50 人役)	計													
決算額		31,169 千円	3,608 千円	34,777 千円													
市民1人当たり (38,785 人)		804 円	93 円	897 円													
事業の目的および内容																	
(1) 消防団に配備しているポンプ車および消防可搬式ポンプの維持管理と更新を行い、消防力の強化を図ります。 (2) 消防積載車未配備の自治会へ新規配備を行い、機動力の確保を図ります。 (3) 初期消火活動に必要な消火栓や防火水槽の新設および改良工事を行い、消防水利の確保に努めます。																	
事業の実績																	
(1) ポンプ車、可搬式ポンプ等維持管理費用 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①ホース等消耗品</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,018,503円</td> </tr> <tr> <td>②燃料費、車検代等</td> <td style="text-align: right;">2,613,655円</td> </tr> </table> 【消防車両等配備状況】 ポンプ車12台 消防可搬式ポンプ93台 消防積載車70台								①ホース等消耗品	1,018,503円	②燃料費、車検代等	2,613,655円						
①ホース等消耗品	1,018,503円																
②燃料費、車検代等	2,613,655円																
(2) 消防車両および可搬式ポンプの購入 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①消防積載車 (諸費用含む)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">15,800,670円</td> </tr> <tr> <td>更新3台 (高番班、弥高班、西番場班)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規1台 (加勢野班)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②可搬式小型ポンプ</td> <td style="text-align: right;">1,539,000円</td> </tr> <tr> <td>更新1台 (飯班)</td> <td></td> </tr> </table>								①消防積載車 (諸費用含む)	15,800,670円	更新3台 (高番班、弥高班、西番場班)		新規1台 (加勢野班)		②可搬式小型ポンプ	1,539,000円	更新1台 (飯班)	
①消防積載車 (諸費用含む)	15,800,670円																
更新3台 (高番班、弥高班、西番場班)																	
新規1台 (加勢野班)																	
②可搬式小型ポンプ	1,539,000円																
更新1台 (飯班)																	
(3) 消火栓新設改良工事負担金 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①新設1か所 (舟崎)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,630,480円</td> </tr> <tr> <td>②改修4か所 (朝日、柏原、高番、弥高)</td> <td></td> </tr> </table>								①新設1か所 (舟崎)	3,630,480円	②改修4か所 (朝日、柏原、高番、弥高)							
①新設1か所 (舟崎)	3,630,480円																
②改修4か所 (朝日、柏原、高番、弥高)																	
(4) 消防施設整備工事 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">①防火水槽改修 (上野地先)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,871,800円</td> </tr> </table>								①防火水槽改修 (上野地先)	3,871,800円								
①防火水槽改修 (上野地先)	3,871,800円																
																	
				【新規配備：消防積載車】													
																	
				【更新：可搬式小型ポンプ】													
事業の成果																	
(1) ポンプ車や消防積載車、可搬式ポンプ等の更新、新規配備を行い、火災時における消火体制の強化を図ることができました。 (2) 自治会の要望により消火栓の新設や改修を行い、消防水利の確保に努めました。																	

款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	決算書	120～123 ページ																		
事業名	継続	災害対策事業				主管課	市民部 防災危機管理課																		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																				
予算額	43,953,000	73,016,000	国 費	0	0																				
うち繰越	0	0	県 費	140,000	4,400,000																				
決算額	42,186,128	69,107,601	市 債	0	7,300,000																				
うち繰越	0	0	その他	6,300,910	8,732,000																				
執行率(%)	96.0	94.6	一般財源	35,745,218	48,675,601																				
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																						
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 6,295,000円 防火防災訓練災害補償等受入金 5,910円																						
事業コスト		事業費	人件費(2.60 人役)	計																					
決算額		42,186 千円	18,759 千円	60,945 千円																					
市民1人当たり (38,785 人)		1,088 円	484 円	1,572 円																					
事業の目的および内容																									
<p>(1)災害対応力の強化を図るため、防災訓練等を通じて、関係機関との連携強化を図ります。</p> <p>(2)原子力災害に関する正しい情報を知り、市民の意識醸成を図るため、「米原の原子力防災を考える市民委員会」を開催するほか、原子力防災訓練を実施します。</p> <p>(3)災害時の応急対策に必要な備蓄資材等を計画的に整備します。</p> <p>(4)地域防災リーダーの育成に努めるとともに、自主防災組織の体制強化、活性化を図ります。</p> <p>(5)災害時の緊急情報を伝達するための防災情報伝達システムの維持管理を行うほか、迅速に災害現場の状況を収集し共有化するため、災害情報等収集システムとIP無線機を導入します。</p>																									
事業の実績																									
<p>(1)市総合防災訓練の実施</p> <p>①開催日 令和元年10月20日</p> <p>②場 所 米原中学校および周辺（総合防災訓練会場） 東草野地域およびリバーホール板並（原子力防災訓練会場）</p> <p>③内容等 参加人数 約500人 シェイクアウト訓練、災害対策本部運営訓練、上空偵察訓練 広域避難所開設運営訓練、多重事故救出救護訓練 原子力防災訓練ほか</p>																									
<p>(2)災害対策費</p> <table border="0"> <tr> <td>①米原の原子力防災を考える市民委員会報償等（3回）</td> <td>173,000円</td> </tr> <tr> <td>②防災士育成支援補助金（15人）</td> <td>381,500円</td> </tr> <tr> <td>③消防防災施設器具補助金（49自治会）</td> <td>5,487,000円</td> </tr> <tr> <td>④防災情報伝達システム等保守点検業務</td> <td>12,650,000円</td> </tr> <tr> <td>⑤災害情報等収集システム導入業務</td> <td>453,600円</td> </tr> <tr> <td>⑥IP無線機購入（74台、付属品含む）</td> <td>6,975,504円</td> </tr> <tr> <td>⑦県防災ヘリコプター運航負担金</td> <td>2,133,000円</td> </tr> <tr> <td>⑧防災訓練支援業務</td> <td>467,724円</td> </tr> <tr> <td>⑨災害対策用備蓄資材等の購入</td> <td>3,687,399円</td> </tr> </table>								①米原の原子力防災を考える市民委員会報償等（3回）	173,000円	②防災士育成支援補助金（15人）	381,500円	③消防防災施設器具補助金（49自治会）	5,487,000円	④防災情報伝達システム等保守点検業務	12,650,000円	⑤災害情報等収集システム導入業務	453,600円	⑥IP無線機購入（74台、付属品含む）	6,975,504円	⑦県防災ヘリコプター運航負担金	2,133,000円	⑧防災訓練支援業務	467,724円	⑨災害対策用備蓄資材等の購入	3,687,399円
①米原の原子力防災を考える市民委員会報償等（3回）	173,000円																								
②防災士育成支援補助金（15人）	381,500円																								
③消防防災施設器具補助金（49自治会）	5,487,000円																								
④防災情報伝達システム等保守点検業務	12,650,000円																								
⑤災害情報等収集システム導入業務	453,600円																								
⑥IP無線機購入（74台、付属品含む）	6,975,504円																								
⑦県防災ヘリコプター運航負担金	2,133,000円																								
⑧防災訓練支援業務	467,724円																								
⑨災害対策用備蓄資材等の購入	3,687,399円																								
																									
						【市総合防災訓練】																			
事業の成果																									
<p>(1)災害用備蓄品や消耗品を購入し、避難所の備えを充実しました。また、自治会の防災資機材の整備促進を図ることができました。</p> <p>(2)市総合防災訓練や地域住民と連携した避難所開設運営講習等を実施することにより、災害時に備えたより実効性のある訓練を行うことができました。</p> <p>(3)災害情報等収集システムとIP無線機の導入により、迅速な被害情報の収集や災害対策本部における情報の共有化を図ることができました。</p> <p>(4)防災士育成支援補助制度の導入により、新たに15人の市民が防災士資格を取得することができました。</p> <p>(5)米原の原子力防災を考える市民委員会において、滋賀県の原子力対策や原子力医療などについて学びました。</p>																									

款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費	決算書	90 ~ 91 ページ
事業名	新規 被災地救援事業	主管課	市民部 防災危機管理課				
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	6,257,000	—	国 費	0	—		
うち繰越	0	—	県 費	0	—		
決算額	5,736,960	—	市 債	0	—		
うち繰越	0	—	その他	5,736,960	—		
執行率(%)	91.7	—	一般財源	0	—		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			台風19号災害に係る被災地支援経費負担金 5,736,960円				
事業コスト		事業費	人件費(0.30 人役)	計			
決算額		5,737 千円	2,165 千円	7,902 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		148 円	56 円	204 円			
事業の目的および内容							
令和元年台風19号により、被害を受けた福島県相馬市および宮城県丸森町へ職員を派遣し、災害支援活動を行います。							
事業の実績							
(1)物資支援活動							
①派遣期間	令和元年10月14日、15日 (職員6人)						
②支援物資	飲料水 (500mlペットボトル)	6,504本					
	給水袋	6,000袋					
	ポリタンク	185個					
					【相馬市防災倉庫/物資支援】		
(2)給水支援活動							
①派遣期間	令和元年10月15日から11月8日まで (職員延べ10人)						
②活動場所	令和元年10月16日から10月21日まで 福島県南相馬市 常磐道SA「セデッテかしま」 令和元年10月22日から11月7日まで 福島県相馬市 山上地区						
					【南相馬市/給水支援】		
(3)保健指導活動							
①派遣期間	令和元年11月21日から11月26日まで (保健師1人)						
②活動場所	宮城県伊具郡丸森町 丸森まちづくりセンター						
					【相馬市山上地区/給水支援】		
(4)事業費内訳							
①飲料水 (500mlペットボトル 6,504本)	845,520円						
②給水袋 (6,000袋)	2,673,000円						
③ポリタンク (185個) ほか	149,360円						
④車両借上料 (2tトラック 3台)	80,960円						
⑤燃料費、高速道路利用料	220,164円						
					【丸森町/保健指導】		
事業の成果							
(1)応援職員を派遣し、飲料水などの物資、給水活動、保健指導等の支援活動を行いました。							
(2)被災地の大規模な被害の状況を目の当たりにし、また直接地元の方とも接することで災害現場での活動経験を得ることができました。							

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	決算書	64 ~ 67	ページ
事業名	継続	税務総務・賦課徴収事業						主管課	市民部 税務課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度						
予算額	84,861,000	126,617,000	国 費	0	0						
うち繰越	0	0	県 費	16,404,968	15,313,452						
決算額	82,141,318	119,454,835	市 債	0	0						
うち繰越	0	0	その他	81,162	63,534						
執行率(%)	96.8	94.3	一般財源	65,655,188	104,077,849						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)								
			広告事業収入 20,000円 不動産取得税市町テープ等変換処理料 36,720円 事務機器使用負担金 20,828円 たばこ税手持品課税事務費負担金等 3,614円								
事業コスト			事業費	人件費(12.00人役)	計						
決算額			82,141 千円	86,580 千円	168,721 千円						
市民1人当たり(38,785人)			2,118 円	2,232 円	4,350 円						
事業の目的および内容											
(1) 自主財源の根幹である税収を確保するため、課税客体の正確な把握、調査を行います。 (2) 適正な市税の賦課課税を行うため、納税通知書等の郵送や電算処理による課税計算を行います。 (3) 固定資産評価基準に即した適正な評価替え業務を実施します。 (4) 地方税ポータルシステム(eLTAX)を活用し、電子申告による事務の効率化に努めます。											
事業の実績											
(1) 課税準備のための繁忙期(4~6月、1~3月)に臨時職員を雇用して、公正で適正な課税資料の客体精査に努めました。また、関係機関と情報共有を図りながら連携に努めました。 (2) 確定申告期間(令和2年2月17日~3月16日)中に、確定申告2,178件(うち電子申告システム利用件数38件)、住民税申告931件の申告相談を受け付けました。 また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、申告期間の延長を行いました。 (3) 市税の賦課課税を正確かつ効率的に行うため、給与支払報告書等のイメージデータ化を行い、課税客体の把握に努めました。 給与支払報告書データパンチ等委託業務(12,218件) 1,611,868円 (4) 令和3年度評価替えに向けて、その準備業務を行いました。 ①固定資産評価業務 20,628,000円 ②固定資産評価替えにおける標準宅地鑑定評価および時点修正業務(227か所) 13,166,450円 (5) 市税の更正決定等に伴う過誤納還付金および還付加算金の事務処理を行いました。 ①還付件数 316件 ②還付金額 24,644,079円 (6) 市税電子申告等利用状況 ①個人住民税(給与支払報告書等提出) 31,665件 ②法人市民税(申告書提出) 899件 ③固定資産税(償却資産申告) 323件 ④電子申告システム使用経費 2,337,720円											
事業の成果											
(1) 国県等の関係機関と連携し課税資料の収集や調査を行うことで、市税の公平で公正な課税を行いました。 (2) 県と連携協力しながら事業所に対して特別徴収を推進し、安定した税収の確保とともに、納税者の利便性を向上させました(特別徴収義務者数 平成30年度:3,445事業所 令和元年度:3,459事業所)。 (3) 令和3年度固定資産評価替えに向けて新基準に基づく評価の準備を行いました。											

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	2	賦課徴収費	決算書	66 ~ 67	ページ
事業名	継続	賦課徴収事業						主管課	市民部 収納対策課		
事業費(円)	元年度		30年度		財源内訳(円)		元年度		30年度		
予算額	5,633,000		6,127,000		国 費		0		0		
うち繰越	0		0		県 費		957,000		1,591,000		
決算額	3,921,529		4,687,354		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		2,964,529		3,096,354		
執行率(%)	69.6		76.5		一般財源		0		0		
執行率80%以下の理由(元年度)						その他の内訳(元年度)					
不動産鑑定委託料および通信運搬費等の事務経費節減により不用額が生じたため。						広告事業収入 5,000円 督促手数料 539,900円 滞納処分費 208,440円 上下水道事業徴収事務負担金 2,211,189円					
事業コスト			事業費			人件費(9.00 人 役)		計			
決算額			3,922 千円			64,935 千円		68,857 千円			
市民1人当たり (38,785 人)			101 円			1,674 円		1,775 円			
事業の目的および内容											
公平・公正の観点から、継続して徴収業務の強化に取り組み、臨戸訪問徴収、納付相談の実施、財産の差押えといった滞納処分を行います。 また、賦課担当課と連携し、新たな滞納を繰り返さないよう取り組みます。											
事業の実績											
(1)滞納処分(差押え、参加差押え、交付要求) 合計件数 150件 換価額 8,064,997円 (2)徴収嘱託員活動の状況 年間訪問件数 1,293件 徴収金額 16,082,783円 (3)公売の実績 不動産鑑定委託料 319,000 円 不動産事務所公売 令和元年11月実施 落札価額 1,261,000 円 (4)搜索の実施 令和元年11月実施 3件 差押財産 現金 17,000円 (5)催告書発送 2回(令和元年10月、令和2年3月) (6)休日納税相談 5回実施(近江庁舎2回、山東庁舎1回、伊吹庁舎1回、米原庁舎1回) (7)福祉との連携 ①生活困窮者自立支援調整会議に参加(資力回復に向けた取組としての情報交換会) ②相談支援包括化推進会議に参加 (くらし支援課、社会福祉課、健康づくり課、子育て支援課、人権政策課、地域協働課、地域包括医療福祉センターふくしあ、社会福祉協議会によるネットワーク体制での協働) (8)債権管理委員会 令和2年1月開催 検討案件3件 (9)弁護士相談等 法律相談委託料 784,800 円 ①債権管理研修 令和元年12月開催 9部署 20人参加 ②弁護士来庁法律相談 4回(令和元年6月、8月、12月、令和2年2月) 計23件 ③メール、電話相談 80件 17課活用											
事業の成果											
(1)滞納者に対し、随時必要な通知や折衝を行い、徹底した収納管理に努めました。 (2)滞納案件に関して調査、差押え、換価等の滞納処分を実施し、市民負担の公平性の確保に努めました。 (3)現年度分の徴収率の向上に向け、賦課担当課と連携し、効果的な徴収業務の実施に努めました。 (4)福祉部門や社会福祉協議会との情報交換を行い、生活困窮状態にある滞納者を福祉につなげました。											

令和元年度 市税課税状況

1 市税調定額および収入額の推移（現年分および滞納分）

（単位：千円）

税目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民税	個人	調定額	1,934,478	1,960,624	1,966,862	2,015,057	2,043,247
		収入額	1,847,029	1,880,844	1,898,022	1,952,691	1,984,676
	法人	調定額	569,868	621,803	616,058	536,391	558,838
		収入額	566,278	618,065	613,620	532,711	555,350
固定資産税		調定額	3,455,912	3,527,322	3,550,780	3,552,580	3,642,032
		収入額	3,293,783	3,363,636	3,400,087	3,423,592	3,513,852
軽自動車税		調定額	111,017	128,110	133,627	138,066	144,821
		収入額	104,188	120,603	125,499	129,375	135,909
市たばこ税		調定額	244,670	237,238	225,020	223,873	219,307
		収入額	244,670	237,238	225,020	223,873	219,307
鉱産税		調定額	4,229	4,465	4,968	4,673	4,680
		収入額	4,229	4,465	4,968	4,673	4,680
入湯税		調定額	19,761	18,361	18,074	17,617	17,183
		収入額	19,761	18,361	18,074	17,617	17,183
都市計画税		調定額	114,273	120,900	98,491	98,461	99,642
		収入額	110,447	116,753	95,549	95,494	96,936
合計		調定額	6,454,208	6,618,823	6,613,880	6,586,718	6,729,750
		収入額	6,190,385	6,359,965	6,380,839	6,380,026	6,527,893
対前年度比		調定額	99.1%	102.6%	99.9%	99.6%	102.2%
		収入額	99.2%	102.7%	100.3%	100.0%	102.3%
徴収率			95.9%	96.1%	96.5%	96.9%	97.0%

※上記収入額は、還付未済額（R1：355千円）を含めた決算額です。

2 個人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

区分	普通徴収		特別徴収		合計		
	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	納税義務者数	調定額	構成比(%)
均等割	3,748	13,105	16,394	57,379	20,142	70,484	3.6
所得割	3,016	245,574	14,905	1,665,608	17,921	1,911,182	96.4
合計(実人数)	3,748	258,679	16,394	1,722,987	20,142	1,981,666	100.0

①特別徴収義務者数

3,459 事業所

②非課税者数

19,020 人（賦課期日人口39,162人－納税義務者20,142人）

3 法人市民税の課税状況（現年課税分）

（単位：社、千円）

区 分	法 人 数	調 定 額	構 成 比 (%)
均 等 割	781	109,931	19.8
法 人 税 割	379	445,351	80.2
合計(実法人数)	781	555,282	100.0

※ 法人数の内訳

（単位：社）

1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合 計
498	4	165	21	38	5	35	4	11	781

※ 法人区分

号	法人区分		号	法人区分	
	資本金等の金額	市内従業員数		資本金等の金額	市内従業員数
1	1千万円以下	50人以下	5	1億円超10億円以下	50人以下
2	1千万円以下	50人超	6	1億円超10億円以下	50人超
3	1千万超1億円以下	50人以下	7	10億円超	50人以下
4	1千万超1億円以下	50人超	8	10億円超50億円以下	50人超
			9	50億円超	50人超

4 固定資産税の課税状況（現年課税分）

①土地の状況（非課税地、法定免税点未満を除く。）（単位：㎡、筆、千円）

地 目	評価地積	筆 数	評価額	課税標準額
田	22,097,754	16,718	3,383,421	2,600,072
畑	3,308,940	11,994	348,785	211,882
宅 地	10,038,923	45,997	102,649,787	41,379,453
池 沼	14,670	33	233	233
山 林	50,981,815	28,732	919,160	918,778
原 野	820,625	1,987	11,621	11,611
雑種地	4,019,645	5,271	11,313,463	7,473,152
合 計	91,282,372	110,732	118,626,470	52,595,181

* 令和元年度概要調書数値

②家屋の状況（非課税家屋、法定免税点未満を除く。）

（単位：㎡、棟、千円）

区 分	在 来 分			新 増 築 分			合 計		
	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額	床面積	棟数	評価額
木 造	2,213,701	22,637	37,006,094	14,051	118	894,965	2,227,752	22,755	37,901,059
非木造	1,961,752	10,821	58,761,213	34,511	60	3,010,067	1,996,263	10,881	61,771,280
合 計	4,175,453	33,458	95,767,307	48,562	178	3,905,032	4,224,015	33,636	99,672,339

* 「在来分」とは、平成30年以前に新築・増築された家屋です。

* 令和元年度概要調書数値

③全体の課税状況（現年課税分）（単位：千円）

区 分	調 定 額
土 地	732,807
家 屋	1,360,594
償 却 資 産	1,419,041
合 計	3,512,442

5 国有資産等交付金および納付金 2 件 2,015 千円

6 都市計画税の課税状況（現年課税分）

（単位：人、千円）

課税区域面積 （市街化区域）	区分	対象地積	納税者数	課税標準額	調定額
		床面積			
2,719 千㎡	土地	1,713 千㎡	2,355	22,431,356	44,764
	家屋	673,591 ㎡	2,167	26,104,112	52,010
合計				48,535,468	96,774

7 軽自動車税の課税状況（現年課税分）

（種別割）

（単位：台、千円）

車 種				台 数	調 定 額	
原動機付自転車	50cc以下			1,634	3,258	
	90cc以下			121	242	
	125cc以下			199	478	
	ミニカー			35	129	
軽自動車	軽二輪（～250cc）			421	1,512	
	軽三輪（経年車重課）			1	5	
	四輪	貨物	自家用	旧税率適用分	2,079	8,188
				新税率適用分	983	4,855
			グリーン化特例（75%軽減）	0	0	
			グリーン化特例（25%軽減）	20	76	
		経年車重課	1,616	9,546		
		営業用	旧税率適用分	24	72	
			新税率適用分	14	53	
			グリーン化特例（25%軽減）	3	9	
	経年車重課		5	23		
	乗用	自家用	旧税率適用分	6,518	46,195	
			新税率適用分	2,781	29,484	
			グリーン化特例（50%軽減）	149	761	
		営業用	グリーン化特例（25%軽減）	441	3,540	
			経年車重課	1,571	19,956	
旧税率適用分			2	11		
小型特殊自動車	農耕用等			994	1,988	
	その他			184	1,074	
小型二輪自動車（250cc超）				536	3,216	
合 計				20,331	134,671	

旧税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年3月31日までに新規登録された車両

新税率適用分： 軽四輪（三輪）の車両で平成27年4月1日以後に新規登録された車両

グリーン化特例：環境負荷の小さい車両に対して、排出ガス・燃料性能の基準に応じて
軽課税率の適用を受ける車両

経年車重課： 軽四輪（三輪）の車両で新規登録した年月から13年を経過した車両
で経年車重課の税率の適用を受ける車両

(環境性能割)

(単位：台、千円)

台数	調定額
156	1,679

※令和元年10月1日以降に初回新規登録された三輪以上の軽自動車（取得価格が50万円を超えるもの）の取得者に対してかかる税金です。

8 市たばこ税の課税状況

(単位：社、千本、千円)

納税義務者数	消費本数			調定額
	旧3級品以外	旧3級品	合計	
2	38,070	641	38,711	219,307

9 鉱産税の課税状況

(単位：社、t、千円)

納税義務者数	採掘量	調定額
3	1,099,087	4,680

10 入湯税の課税状況

(単位：社、人、千円)

特別徴収義務者数	入湯客数	調定額
1	114,552	17,183

令和元年度 不納欠損処分の実績（区分別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
時効の完成	202	2,978,072	231	2,130,820	▲ 29	847,252
財産なし、生活困窮、所在・財産不明、即時消滅	509	10,053,911	481	6,325,432	28	3,728,479
合計	711	13,031,983	712	8,456,252	▲ 1	4,575,731

令和元年度 不納欠損処分の実績（税目別） 単位：件、円（件数は納期ごとの延べ件数）

税目	区分	件数			金額		
		滞納繰越分	現年度分	合計	滞納繰越分	現年度分	合計
市・県民税	滞納処分の停止後3年経過	57	0	57	2,411,700	0	2,411,700
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	28	0	28	699,400	0	699,400
	生活困窮	3	0	3	73,000	0	73,000
	所在・財産不明	13	0	13	622,500	0	622,500
	時効	14	0	14	383,952	0	383,952
	小計	115	0	115	4,190,552	0	4,190,552
固定資産税 (都市計画税を含む)	滞納処分の停止後3年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	57	0	57	468,300	0	468,300
	生活困窮	4	0	4	79,800	0	79,800
	所在・財産不明	16	0	16	484,500	0	484,500
	時効	61	0	61	683,348	0	683,348
	小計	138	0	138	1,715,948	0	1,715,948
軽自動車税	滞納処分の停止後3年経過	7	0	7	47,200	0	47,200
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	2	0	2	8,000	0	8,000
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	0	0	0	0	0	0
	時効	19	0	19	112,400	0	112,400
	小計	28	0	28	167,600	0	167,600
国民健康保険税	滞納処分の停止後3年経過	186	0	186	3,528,221	0	3,528,221
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	47	0	47	483,620	0	483,620
	生活困窮	29	0	29	198,570	0	198,570
	所在・財産不明	57	0	57	824,100	0	824,100
	時効	103	0	103	1,351,772	0	1,351,772
	小計	422	0	422	6,386,283	0	6,386,283
法人市民税	滞納処分の停止後3年経過	0	0	0	0	0	0
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	0	0	0	0	0	0
	生活困窮	0	0	0	0	0	0
	所在・財産不明	3	0	3	125,000	0	125,000
	時効	5	0	5	446,600	0	446,600
	小計	8	0	8	571,600	0	571,600
全体	滞納処分の停止後3年経過	250	0	250	5,987,121	0	5,987,121
	即時消滅	0	0	0	0	0	0
	財産なし	134	0	134	1,659,320	0	1,659,320
	生活困窮	36	0	36	351,370	0	351,370
	所在・財産不明	89	0	89	2,056,100	0	2,056,100
	時効	202	0	202	2,978,072	0	2,978,072
	合計	711	0	711	13,031,983	0	13,031,983

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	6 福祉医療費	決算書	80 ~ 81 ページ
---	-------	---	---------	---	---------	-----	-------------

事業名	継続	福祉医療費助成事業	主管課	市民部 保険課
-----	----	-----------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	285,130,000	287,144,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	82,378,002	83,899,273
決算額	275,542,220	276,730,389	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	31,763,628	51,588,761
執行率(%)	96.6	96.4	一般財源	161,400,590	141,242,355

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	広告事業 5,000円 福祉医療費高額療養費返還金 28,967,428円 福祉医療費返還金 208,537円 第三者納付金 904,663円 市町村振興協会市町交付金 1,678,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.20 人 役)	計
決算額	275,542 千円	8,658 千円	284,200 千円
市民1人当たり (38,785 人)	7,104 円	223 円	7,327 円

事業の目的および内容

乳幼児や障がい者（児）、母子父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費の助成および小中学生の医療費、精神入院医療費、心身障がい者（児）などの医療費の助成を行うことにより、保健の向上と福祉の増進を図ります。

事業の実績

(1)福祉医療費助成費

件数=レセプト件数

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件 数	助 成 額	件 数	助 成 額
乳幼児	35,879 件	61,816,531 円	38,126 件	67,457,188 円
重度心身障がい者（児）	6,825 件	47,778,836 円	6,864 件	48,922,087 円
低所得老人	8,998 件	12,401,397 円	9,207 件	14,614,215 円
母子家庭	6,860 件	19,459,440 円	6,420 件	18,251,578 円
父子家庭	402 件	1,063,971 円	365 件	1,184,198 円
ひとり暮らし（高齢）寡婦	236 件	1,322,957 円	230 件	1,285,870 円
精神障がい者（児）	2,064 件	3,205,639 円	1,978 件	3,171,948 円
重度心身障がい老人	9,504 件	34,904,688 円	9,408 件	35,831,028 円
精神障がい老人	293 件	492,843 円	299 件	489,316 円
計	71,061 件	182,446,302 円	72,897 件	191,207,428 円

(2)市単独医療費助成費

件数=レセプト件数

区 分	令和元年度		平成30年度	
	件 数	助 成 額	件 数	助 成 額
乳幼児就学前	0 件	0 円	13 件	5,104 円
小中学生（児童、生徒）	33,022 件	67,355,610 円	33,584 件	69,240,485 円
精神科入院	269 件	3,672,461 円	323 件	3,832,513 円
心身障がい者（児）	268 件	857,817 円	297 件	1,081,722 円
心身障がい者（児） （手帳3級拡充分）	1,769 件	5,525,243 円	—	—
計	35,328 件	77,411,131 円	34,217 件	74,159,824 円

事業の成果

乳幼児や障がい者（児）、母子父子家庭など福祉医療費助成制度による医療費助成、および市単独の小中学生の医療費無料化、精神科入院医療費、心身障がい者（児）などの医療費助成を行い、保健の向上と福祉の増進を図りました。また、令和元年度から助成制度を拡充し、身体障害者手帳3級所持者も対象者として、経済的負担の軽減を図りました。

事業名	継続	後期高齢者医療事業	主管課	市民部 保険課
-----	----	-----------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	531,432,000	543,626,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	69,349,391	71,532,513
決算額	529,341,155	542,218,294	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	99.6	99.7	一般財源	459,991,764	470,685,781

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(1.50 人役)	計
決算額	529,341 千円	10,823 千円	540,164 千円
市民1人当たり (38,785 人)	13,648 円	279 円	13,927 円
被保険者1人当たり (6,322 人)	83,730 円	1,712 円	85,442 円

事業の目的および内容

(1)後期高齢者医療制度において、保険者である滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費と医療給付等に関する経費のうち、市が負担する額を広域連合へ支払います。

(2)保険料の軽減額と事務費、健康診査に要した経費と広域連合からの受託事業収入額との差額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出し、後期高齢者医療事業の着実な運営や高齢者の健康づくりを推進します。

事業の実績

(1)広域連合共通経費負担金 12,284,464 円 (①+②)
 滋賀県後期高齢者医療広域連合の運営のため、派遣職員の人件費、電算システム管理費、健康診査事業等の経費を負担しました。
 負担金割合：均等割：10% 高齢者人口割：45% 人口割：45%

① 広域連合一般会計 1,913,607円
 (均等割 301,563円 高齢者人口割 914,896円 人口割 697,148円)

② 広域連合特別会計 10,370,857円
 (均等割 1,634,331円 高齢者人口割 4,958,310円 人口割 3,778,216円)

(2)医療給付費負担金 401,807,604 円
 高齢者の医療の確保に関する法律(以下「高確法」という。)第98条に基づき、医療費(療養給付費、療養費、訪問看護療養費等)に対する公費負担をしました。

(3)医療給付関連経費負担金 17,834,457円 (①+②)
 診療報酬請求明細書内容の審査を国民健康保険団体連合会に委託する経費を負担しました。

① 審査支払手数料 11,272,942円
 ② 事務代行委託料 6,561,515円

(4)後期高齢者医療事業特別会計繰出金 97,414,630円 (①+②+③)

① 保険基盤安定繰出金(負担割合：県費 3/4、市 1/4) 92,465,855円
 低所得者等に対して、保険料の減額を行った額を基礎として、その算定した金額を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出しました。
 高確法第99条第1項によるもの(低所得者分) 高確法第99条第2項によるもの(被扶養者分)

	対象者数	軽減額		対象者数	軽減額
7割軽減	2,196 人	65,044,070円	5割軽減	37 人	615,836円
5割軽減	908 人	19,187,482円			
2割軽減	898 人	7,618,467円			

② 事務費繰出金 3,530,182円
 ③ 健康診査事業繰出金(被保険者の健康診査に係る経費分) 1,418,593円

事業の成果

滋賀県後期高齢者医療広域連合への経費の負担や後期高齢者医療事業特別会計へ繰出しを行うことにより、安定的な事業運営を行うことができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名	継続 地域福祉事業					主管課	健康福祉部 くらし支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	107,431,000	100,078,000	国 費	15,944,725	13,768,030		
うち繰越	0	0	県 費	7,089,857	7,069,510		
決算額	105,699,383	98,668,805	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,373,602	1,363,000		
執行率(%)	98.4	98.6	一般財源	81,291,199	76,468,265		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,268,000円 旧山東生涯学習センター維持管理経費負担金 75,602円 法律相談料 30,000円				
事業コスト		事業費	人件費(4.80 人役)	計			
決算額		105,699 千円	34,632 千円	140,331 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		2,725 円	893 円	3,618 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 地域福祉の担い手、地域福祉、地域支え合いコーディネート機能を強化するため、地域福祉の中核団体として活動する社会福祉協議会へ運営費（地域福祉に係る人件費分）に補助金を交付します。</p> <p>(2) 地域での見守りや相談役といった地域福祉を支える担い手である民生委員・児童委員および主任児童委員の活動を支援するとともに、複雑化、多様化する地域課題の解決に向けて各委員の資質向上を図ります。</p> <p>(3) ボランティア活動の充実および振興を図るため、ボランティアセンターを運営します。</p> <p>(4) 地域共生社会の実現に向けて、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりや、育児、介護、障がい、貧困、更には育児と介護に同時に直面する家庭などの世帯全体の複合化、複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりを推進します。</p> <p>(5) 認知症高齢者の増加や障がいの地域生活への移行など、今後増大が見込まれる成年後見制度の利用ニーズに対応するため、関係機関と連携した権利擁護センターを運営します。</p> <p>(6) 高齢者等の居場所づくりや元気な高齢者が活躍できる場づくり、日常生活の困りごとなどを手助けする生活支援サービスの提供など、地域住民が主体となって取り組む「地域お茶の間創造事業」等に対する支援を行い、持続可能な自立した地域づくりと互助によるコミュニティの再構築、地域の活性化を図ります。</p> <p>(7) 地域課題に取り組む人材や組織の育成、解決に必要な取組を通じて、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みづくりを目指し、市民の支え合い活動の拠点となる地域支え合いセンターを運営します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 社会福祉協議会支援事業 社会福祉協議会に対し、地域福祉の推進に関わる職員人件費等（補助率10/10）と法人運営に関わる職員人件費の補助（補助率1/2）を行い、活動支援を行いました。 社会福祉協議会運営費等補助金 55,800,000円 社会福祉協議会を運営するために必要な人件費（12人分の1/2） 地域福祉推進に必要な人件費（10.5人分） 地域福祉企画立案事業、小地域福祉活動支援事業、相談支援事業、地域福祉活動団体支援事業 等</p> <p>(2) 民生委員会支援事業 民生委員・児童委員および主任児童委員の活動経費等についての補助を行い、円滑に活動ができるよう支援を行いました。 令和2年3月31日現在 民生委員・児童委員：126人（うち主任児童委員：8人） 民生委員児童委員協議会連合会補助金 12,901,200円</p>							
活動内容		件数	活動内容		日数等		
相談支援件数		2,845 件	活動日数（延べ）		13,868 日		
地域福祉活動、行事参加		9,222 件	75歳以上ひとり暮らし高齢者		716 人		
訪問件数		8,818 件	バースデー訪問事業				
連絡調整件数		4,558 件	※ 1人平均：110日/年間（H30：118日/年間）				

事業の実績

(3) ボランティアセンター運営事業

社会福祉協議会にボランティアセンター運営業務の委託を行い、多様なニーズに対応する養成講座の開催や福祉学習、啓発の実施などの人材育成、更にはボランティア活動をする人が地域で活躍できるように支援しました。

ボランティアセンター運営事業委託料 2,446,400円
各種ボランティア養成講座16回 参加人数：延べ250人

(4) 相談支援包括化推進事業

地域共生社会の実現に向けて、育児、介護、障がい、貧困などの世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制づくりと、身近な圏域で市民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに取り組みました。

相談支援包括化推進事業委託料 6,237,000円
地域力強化事業委託料 11,847,000円

(5) 権利擁護事業

知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の権利や財産を守り、親族等の身寄りがない場合などにより保護が受けられない事態を防ぐため、家庭裁判所に対し後見開始の審判申立てを行うとともに、報酬等の必要な費用を負担することが困難な人に対し、助成を行いました。

また、日常生活に不安のある高齢者や障がい者およびその家族等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるように福祉サービスの利用手続や財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害、複雑な契約や相続等の法律行為についての相談・助言、成年後見制度の利用支援等を行う権利擁護センターを設置し、誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくりの推進に努めました。

権利擁護センター運営事業委託料 3,999,600円
成年後見制度利用支援助成金（5件分） 942,542円

(6) 高齢者等居場所づくり事業

住民が主体となって取り組む居場所づくり事業を中心とした高齢者等の見守りや、生活支援等の支え合い活動の拡大を図るため、団体の支援を行いました。令和元年度は新たに7団体が立ち上がりました。

地域お茶の間創造事業費補助金（15団体） 878,000円

団体名	新規／継続	地域	補助金額
野一色みまもりたい	継続	野一色	74,000円
能登瀬お茶の間クラブ	継続	能登瀬	19,000円
枝折おたすけ隊	継続	枝折	20,000円
生活支援ボランティアグループ	継続	天満	100,000円
大野木長寿村まちづくり会社	継続	大野木	100,000円
みなわか	継続	河南	49,000円
世継サロン	継続	世継	66,000円
上丹生結いの会	継続	上丹生	100,000円
いきいきふれあいサロン賀目山	新規	賀目山	77,000円
いこいカフェ	新規	大清水	48,000円
ルポリーベサロット	新規	近江地域	42,000円
醒井絆会	新規	醒井	47,000円
筑摩お茶の間サロン	新規	筑摩	87,000円
ほっこりカフェ	新規	米原西	20,000円
Take-Liaison	新規	長沢	29,000円
合 計			878,000円

まいばら協働提案事業補助金（1団体） 390,000円

協働団体：河内区福祉委員会（継続3年目）

河内区の支え合い活動にITを活用することにより、科学的かつ効果的な高齢者支援の実現と地域お茶の間創造支援事業への参加者の増加および支え手の育成を図り、地域の見守りの支援や居場所での活動の実施、人材育成に取り組みました。

(7) 地域支え合いセンター運営事業

生活支援コーディネーターを配置し、移動販売サービスなどの受入調整を行ったほか、地域お茶の間創造事業活動団体情報交換会を開催しました。

移動販売の受入調整：458回（14か所）
地域支え合いセンター運営事業委託料 1,690,590円

事業の成果

- (1) 4地域それぞれに配置された地域福祉推進員（コミュニティソーシャルワーカー）が自治会単位での懇談会や活動支援を目的とした講座、生活支援活動等の情報提供活動等を行うことにより、地域福祉の推進や地域支え合いコーディネート機能の強化を図ることができました。
- (2) 住民の身近な相談役である民生委員・児童委員および主任児童委員の地域での見守り活動などにより、地域福祉の推進につなげることができました。
- (3) ボランティアセンターが様々なボランティア養成講座等を開催し、支援を必要とする人とのマッチングを図ることで、活動者が自らの力を発揮し、市民の生き生きとしたボランティア活動が促進される環境づくりを行うことができました。
- (4) 必要な支援をコーディネートする相談支援包括化推進員やコミュニティソーシャルワーカーを配置することにより、相談機関のネットワーク化を図り、総合的な支援体制づくりを推進しました。
- (5) 地域における権利擁護支援を取り巻く状況が大きく変化している中で、権利擁護に関する相談支援、法人後見等成年後見制度支援および日常生活自立支援事業を一体的に取り組むことにより、様々な主体が連携する権利擁護体制の構築につながりました。
- (6) 居場所を拠点にした住民主体の活動により、互助による地域支え合い体制の構築や高齢者の生きがいづくりなど、取組の成果が拡大しました。
- (7) 地域課題に取り組む人材や団体の育成や、地域における生活支援等サービスの提供体制の構築に向けた資源開発、ネットワークの構築により、多様な主体が参加する広域的な支え合いの仕組みを推進することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	継続	老人福祉事業				主管課	健康福祉部 くらし支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	188,000	44,026,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	44,947	39,549,320	市 債	0	36,400,000		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	23.9	89.8	一般財源	44,947	3,149,320		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
新規申請等がなく福祉有償運送運営協議会を開催する必要がなかったため委員報酬の執行がなく、また介護職員初任者研修受講者奨励金の対象者が見込みより少なかったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.25 人役)	計			
決算額		45 千円	1,804 千円	1,849 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1 円	47 円	48 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、NPO法人等が有償で車両による送迎サービスを実施することについて、その必要性や対価、利用者の安全と利便性の確保の方策等を協議します。</p> <p>(2) 市内の介護サービス事業所における介護職員従事者数の増加や定着、スキルアップを図るため、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している人への奨励金を交付します。</p> <p>①対象者 市内在住で、初任者研修修了後に3か月間継続して、介護職員として勤務していること。</p> <p>②助成額 受講料の2分の1とし、5万円を限度</p>							
事業の実績							
<p>(1) 福祉有償運送運営協議会 0円 高齢者や障がい者などの公共交通機関を使用して移動することが困難な人に対し、NPO法人等が有償で車両による送迎サービスを実施する福祉有償運送について、関係研修会等で新規登録事業所の周知を図りました。 なお、新規申請等がなかったため、年度内の協議会開催はありませんでした。</p> <p>(2) 介護職員初任者研修奨励金事業 43,000円 市内の介護保険サービス事業所における介護職員従事者数の増加と定着およびスキルアップを図るために、介護職員初任者研修の修了者であって、現に介護職員として勤務している者(2人)に対して、奨励金を交付しました。</p>							
事業の成果							
<p>(1) 福祉有償運送が地域資源の支え合いによる「移動支援」のひとつとして市民に周知することができました。</p> <p>(2) 介護職員初任者研修奨励金事業等を実施することにより、介護職員の技術の向上と介護従事者の確保に努めるとともに、質の向上につながる支援を行いました。</p>							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	継続	老人生きがい支援事業				主管課	健康福祉部 くらし支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	29,284,000	28,617,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,448,000	1,551,000		
決算額	27,828,308	28,338,016	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	95.0	99.0	一般財源	26,380,308	26,787,016		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.40 人役)	計			
決算額		27,828 千円	2,886 千円	30,714 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		717 円	74 円	791 円			
事業の目的および内容							
高齢者が住み慣れた地域で健康を維持し、生き生きとした生活を送るための生きがいづくり活動や社会参加を促進する高齢者団体等の活動を支援します。							
事業の実績							
(1) 敬老祝金支給事業 令和元年9月1日を基準日として、市内に居住される満88歳、満95歳、満100歳を迎えられた高齢者の方の長寿をお祝いし、敬老祝金を支給しました。 敬老祝金 3,165,000円 支給対象者：359人（平成30年度：349人） 満88歳（5,000円）：253人、満95歳（10,000円）：85人、満100歳（50,000円）：21人							
(2) 高齢者生きがいバス運行事業 社会福祉協議会に車両運行業務の委託を行い、高齢者団体等が行う福祉活動等を支援しました。 高齢者生きがいバス運行管理業務委託料 1,446,998円 運行回数：93回							
(3) 老人クラブ活動支援事業 生きがいづくりや健康づくりに取り組む老人クラブの活動に対して補助を行い、高齢者の社会参加を促進しました。 老人クラブ連合会等活動事業費補助金 7,849,000円 単位老人クラブ活動事業分 1,496,000円 老人クラブ連合会活動事業分 2,681,000円 老人クラブ連合会創造推進員設置分 3,672,000円 ①単位老人クラブ数：29クラブ（平成30年度：34クラブ） ②会員数：2,292人〔令和2年3月31日現在〕（平成30年度：2,606人）							
(4) シルバー人材センター活動支援事業 高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会における福祉の向上を図るため、市シルバー人材センターに補助を行い、活動を支援しました。 高齢者就業機会確保事業費補助金 15,000,000円 運営費（人件費、管理費分） 5,339,000円 事業費（高齢者活用、現役世代雇用サポート事業分） 9,661,000円 ①会員数：798人〔令和2年3月31日現在〕（平成30年度：784人） ②受注件数：2,206件／年（平成30年度：2,438件／年）							
事業の成果							
高齢者の方々が住み慣れた場所で楽しく過ごすことができる活動の場の提供や地域貢献を目的とした団体活動の支援、更には長寿のお祝い等を行うことにより、高齢者の生きがいづくりを支援することができました。							

事業名	継続	老人入所措置事業	主管課	健康福祉部 くらし支援課
-----	----	----------	-----	-----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	25,159,000	23,903,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	24,354,477	22,635,708	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	6,030,746	6,742,947
執行率(%)	96.8	94.7	一般財源	18,323,731	15,892,761

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	養護老人ホーム入所負担金 5,184,700円 老人施設入所負担金 846,046円

事業コスト	事業費	人件費(0.10人役)	計
決算額	24,354千円	722千円	25,076千円
市民1人当たり(38,785人)	628円	19円	647円
措置者1人当たり(14人)	1,739,571円	51,571円	1,791,142円

事業の目的および内容

生活環境上の理由および経済的理由により自宅での生活が困難な高齢者を対象に、安定した生活を送ることができるよう施設入所に要する費用を負担し、入所者の日常生活を支援します。

事業の実績

- (1) 養護老人ホーム入所措置事業 23,432,791円
- ① 養護者不在等の理由により在宅生活が困難となった高齢者の養護老人ホームへの入所措置を行い、生活の維持および向上を図るための支援を行いました。
 - ② 措置の状況(令和2年3月末現在)

区分	施設名	入所者
養護老人ホーム	ながはま(長浜市)	8人
	きぬがさ(東近江市)	1人
	金亀荘(彦根市)	1人
	星光の里(多賀町)	1人
合計		11人

令和元年度中の増減： 1人(措置解除：1人)

- (2) 権利擁護(特別養護老人ホーム)入所措置 921,686円
- ① 身体的および経済的な虐待等のやむを得ない事由により、自宅で養護を受けることが困難な高齢者の特別養護老人ホームへの入所措置を行い、安心した生活が送れるよう支援を行いました。
 - ② 措置の状況(令和2年3月末現在) 延べ措置人数：2人

区分	施設名	入所者
特別養護老人ホーム	優・悠・邑(岐阜県関ヶ原町)	1人
合計		1人

事業の成果

施設での適切な生活管理の下で援護が行われ、在宅で生活が困難な高齢者等の安定した生活の確保を図ることができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	決算書	76 ~ 79 ページ
事業名	継続	介護予防生活支援事業				主管課	健康福祉部 くらし支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	3,711,000	3,844,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	336,000	653,000		
決算額	2,271,446	2,950,800	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	61.2	76.8	一般財源	1,935,446	2,297,800		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
外出支援サービス事業および高齢者住宅小規模改造助成事業について、見込みより申請件数が少なかったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.40人役)	計			
決算額		2,271 千円	2,886 千円	5,157 千円			
市民1人当たり(38,785人)		59 円	74 円	133 円			
事業の目的および内容							
高齢者の自立した日常生活を確保するため、各種在宅サービスを提供し、安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう支援します。							
事業の実績							
(1) 外出支援サービス事業 1,184,346円 移送車両による利用者と居宅医療機関等の間の送迎業務を社会福祉協議会に委託し、高齢者の外出を支援しました。 利用件数：191件（平成30年度：334件） 登録者数：58人（平成30年度：54人）							
(2) 訪問理容サービス事業 32,000円 在宅の寝たきり高齢者に訪問の理容サービスを提供し、清潔で快適な生活が送れるよう支援しました。 利用件数：32件（平成30年度：37件） 登録者数：27人（平成30年度：27人）							
(3) 地域なじみの安心事業 101,000円 家族介護者の急な病気や事故等やむを得ない緊急時における安心を確保するため、24時間対応型の介護サービスを提供した事業者に対し助成を行いました。 利用件数：12件（平成30年度：21件）							
(4) 高齢者等住宅除雪費補助事業 0円 利用件数：0件（平成30年度：0件）							
(5) 高齢者住宅小規模改造助成事業 833,000円 日常生活動作の低下に対応するための住宅改修に要する費用の助成を行い、高齢者の方の在宅生活の支援を行いました。 利用件数：11件（平成30年度：15件）							
事業の成果							
各種在宅サービスを提供することにより、高齢者が安心して自立した在宅生活を送ることができる環境づくりを推進したほか、介護者の方の負担軽減につなげることができました。							

事業名	継続	社会福祉施設等管理運営事業	主管課	健康福祉部 くらし支援課
-----	----	---------------	-----	-----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	181,368,000	164,442,000	国 費	0	1,984,000
うち繰越	0	0	県 費	4,590,000	0
決算額	176,787,655	163,376,998	市 債	12,600,000	30,600,000
うち繰越	0	0	その他	1,723,500	1,532,000
執行率(%)	97.5	99.4	一般財源	157,874,155	129,260,998

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	診断書等交付手数料 1,723,500円

事業コスト	事業費	人件費(1.50 人役)	計
決算額	176,788 千円	10,823 千円	187,611 千円
市民1人当たり (38,785 人)	4,558 円	279 円	4,837 円
診療所利用者1人当たり (43,608)	4,054 円	248 円	4,302 円
貸館利用者1人当たり (21,022)	8,410 円	515 円	8,925 円

事業の目的および内容

指定管理者制度の導入により民間事業者等のノウハウを活用し、サービスの向上を図りながら、より効率的な施設の管理運営を行います。

事業の実績

(1)医療関係施設

地域包括ケアセンターいぶき管理運営費 50,108,536円

地域包括ケアセンターいぶきに複数医師を配置し、4診療所（地域包括ケアセンターいぶき、吉槻診療所、大久保出張診療所、板並出張診療所）を運営しました。また、老朽化した医療用備品等の更新を行いました。さらに、施設に併設する介護老人保健施設は、病状が安定し治療や入院の必要はないものの、リハビリを含む看護や介護などのケアが必要な人にサービスを提供しました（入所ベット数：60床）。

- ①指定管理委託料 8,570,000円、指定管理委託料（過年度分） 54,930円
〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕
- ②医療用備品（電子内視鏡システム、リフト付き送迎車等） 17,297,499円

地域包括ケアセンターいぶき利用者数 (単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
診療所	年間延数	21,167	19,481	19,612	19,180	18,468
	1日平均	87	80	80	79	77
介護老人保健施設	19,131	19,969	20,035	20,155	19,850	
通所リハビリテーション事業	3,155	3,036	3,981	4,301	4,197	
訪問看護事業	1,804	1,348	1,170	834	729	

※診療所については吉槻診療所、板並出張診療所および大久保出張診療所の利用者数を含む。

地域包括医療福祉センター管理運営費 72,887,574円

近江診療所および米原診療所を運営し、地域における包括的かつ継続的な在宅医療を提供しました。また、施設に併設する子育て支援棟において、心身に障がいのある児童等の早期療育や集団生活への円滑な移行を促進するために「米原市児童発達支援センター」を運営し、障がいのある児童の学童保育といわれる放課後等デイサービス事業等を実施しました。

- ①指定管理委託料 54,981,000円〔指定管理者：（公社）地域医療振興協会〕
- ②医療用機器使用料 14,936,740円

地域包括医療福祉センター・米原診療所利用者数 (単位：人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
近江診療所＋米原診療所	16,298	17,934	20,961	22,372	25,140	
児童発達支援センター（てらす）	児童発達支援（ひまわり）	1,660	2,237	2,254	2,631	2,630
	放課後等デイサービス（たいよう）		1,573	2,594	3,545	3,838
	保育所等訪問支援（さくらんぼ）		34	328	336	354
	児童発達相談支援（ふたば）		74	169	313	539

※近江診療所は平成27年10月から、児童発達支援センターは平成28年4月から現施設で事業開始

事業の実績

(2)福祉関係施設

地域福祉センター管理運営費 33,102,640円

出前講座による介護予防・認知症予防の啓発のほか、運営推進委員や関係団体との協働による体験型イベントや全世代の地域住民に向けた福祉学習の啓発の実施など、地域住民が安心して暮らし続けられるよう地域福祉推進の拠点としてセンターを運営しました。

- ①伊吹健康プラザ愛らんど（地域福祉支援センター、保健センター）指定管理委託料 6,948,049円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 5,334人（平成30年度：9,863人）
- ②米原地域福祉センターゆめホール（地域福祉支援センター）指定管理委託料 8,431,720円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 6,779人（平成30年度：9,113人）
- ③近江地域福祉センターやすらぎハウス（地域福祉支援センター）指定管理委託料 7,225,725円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
貸館による利用者数 8,909人（平成30年度：10,312人）

デイサービスセンター等管理運営費 7,495,000円

地域住民との交流会の開催やサービス利用者への支援、設備の更新等、各施設で工夫を凝らしながら、利用者の増加およびサービスの質の向上につながる取組や地域活動を実施しました。

- ①北部デイサービスセンター指定管理委託料 1,672,000円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：10人〕 延べ利用者数：1,774人（平成30年度：1,414人）
- ②伊吹健康プラザ愛らんど（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員30人〕 延べ利用者数：5,382人（平成30年度：4,580人）
- ③山東健康福祉センター（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円〔指定管理者：青祥会〕
デイサービス利用者数〔定員：30人〕 延べ利用者数：5,709人（平成30年度：5,664人）
- ④柏原福祉交流センター指定管理委託料 445,000円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：10人〕 延べ利用者数：2,639人（平成30年度：2,258人）
- ⑤西部デイサービスセンター指定管理委託料 5,378,000円〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：30人〕 延べ利用者数：6,665人（平成30年度：6,010人）
- ⑥米原地域福祉センターゆめホール（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円
〔指定管理者：米原市社会福祉協議会〕
デイサービス利用者数〔定員：20人〕 延べ利用者数：3,985人（平成30年度：3,593人）
- ⑦近江地域福祉センターやすらぎハウス（デイサービスセンター）指定管理委託料 0円
〔指定管理者：大樹会〕
デイサービス利用者数〔定員：35人〕 延べ利用者数：9,042人（平成30年度：8,663人）

(3)社会福祉施設等維持補修事業

高齢者福祉施設等長寿命化整備計画策定業務委託料 9,955,000円

高齢者福祉施設等の中長期的な更新および維持管理等に係るトータルコストの縮減や財政負担の平準化を図り、効率的かつ効果的に施設整備を進めることを目的として、高齢者福祉施設等長寿命化整備計画を策定しました。

事業の成果

指定管理者によって、各施設の適切な管理運営が行われました。

医療関係施設である地域包括ケアセンターいぶきおよび地域包括医療福祉センターふくしあでは、各地域ケア圏域における在宅医療サービスの核となる施設として、医療や訪問看護およびリハビリ等のチーム運営により、24時間365日必要なサービスを必要なタイミングで柔軟に提供する在宅支援が実施できました。また、福祉関係施設においては、地域福祉の推進施設として福祉活動やボランティア活動などの事業が展開され、多くの市民が利用されるとともに、各施設に応じた利用者サービスの向上が図れました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名	継続	社会福祉事業				主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	17,650,000	15,069,000	国 費	11,517,350	7,924,000		
うち繰越	0	0	県 費	80,130	26,000		
決算額	16,098,272	13,104,089	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	33,250	34,370		
執行率(%)	91.2	87.0	一般財源	4,467,542	5,119,719		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			公共交通乗車券等販売事務手数料 33,520円				
事業コスト		事業費	人件費(1.70 人役)	計			
決算額		16,098 千円	12,266 千円	28,364 千円			
市民1人当たり(38,785 人)		415 円	316 円	731 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 社会福祉活動の増進を図るため、地域で活動する社会福祉団体の活動に係る運営費等に対し補助金を交付します。(補助対象団体数：5団体)</p> <p>(2) 行旅病(死)人について、救護のための医療費等を支給し、また、目的地までの旅費の一部を援助するため近隣地までの旅費(鉄道乗車券)を支給します。</p> <p>(3) 高齢者および心身障がい者(児)の社会参加の促進に資するため、公共交通機関であるバスの利用に係る経費の一部を助成します。</p> <p>(4) 生活困窮者自立支援法に基づき、「第2のセーフティネット」を強化し、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し、包括的な相談支援や就労支援等を実施し、生活困窮者の自立をより一層支援します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 社会福祉団体支援事業 市内社会福祉団体に対し支援を行いました。 798,000円 更生保護女性会、ボランティア連絡協議会、遺族会、保護司会、赤十字奉仕団</p> <p>(2) 行旅病(死)人取扱事業 行旅病人に対し医療費や交通費の支援を行いました。 96,680円(乗車券：99枚、病人：1人、死亡：0人) [平成30年度 35,180円(乗車券：79枚、病人：0人、死亡：0人)]</p> <p>(3) バス乗車助成事業 [() 内は平成30年度の実績] 市の公共交通(バス)の乗車券購入に対して助成しました。 ①バス乗車助成(高齢者用定期券小判手形の助成) 対象者：70歳以上の方 補助率：1/2 利用者数 延人数：224人(256人)、助成金額：839,000円(887,050円) 1か月券：13枚(37枚)、3か月券：76枚(83枚)、6か月券：135枚(136枚) ②バス乗車助成[回数券助成] 対象者：身体・知的・精神障害者手帳所持者 補助率：1/2 利用者実人員：6人(9人)、助成金額：177,000円(154,500円)</p> <p>(4) 生活困窮者自立支援事業 生活保護に至っていない生活困窮者に対し支援を行いました。 生活困窮者自立支援事業委託料 13,297,789 円 前年度からの継続支援ケース実人数 15人 住居確保給付金(受給者0人) 0 円 新規相談支援実人数 68人 次年度への継続支援ケース実人数 33人</p>							
事業の成果							
<p>社会福祉団体の活動を支援したことにより、地域における社会福祉活動の増進と団体の活性化を図ることができました。高齢者や心身障がい者(児)に対し交通費の負担軽減を行い、活動の場の確保、社会参加を促進することができました。</p> <p>また、生活困窮者に対しては、自立に向けた支援を行うことができました。</p>							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ
事業名	継続	平和祈念式典開催事業				主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	204,000	217,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	134,850	181,645	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	66.1	83.7	一般財源	134,850	181,645		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
式典に必要な消耗品の購入数を精査したことにより 需用費の執行が少なくなったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.15 人役)	計			
決算額		135 千円	1,082 千円	1,217 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		3 円	28 円	31 円			
事業の目的および内容							
平和の尊さおよび戦争の悲惨さを風化させることなく次代に引き継ぎ、核兵器の廃絶と世界恒久平和を願い、市民とともに平和で希望に満ちた米原市を築くため式典を開催します。							
事業の実績							
(1)戦後70年余りが経過し、遺族が高齢化して戦争の記憶が薄れゆく中、戦争の悲惨さ、平和希求の願いを市民と共有するとともに、戦没者の慰霊および平和へのまちづくりの誓いを立てました。							
(2)式典の概要							
①開催日 令和元年8月3日							
②開催場所 市民交流プラザ(ベルホール310)							
③式典参加者 約300人							
④内 容 黙祷、非核・平和都市宣言文の朗読、献花 平和への礎(市遺族会作成のスライドの視聴) 平和への讃歌(おうみ認定こども園児の歌の発表)							
							
【平和祈念式典】							
事業の成果							
戦没者の方々への敬意の気持ちを忘れることなく、戦争の悲惨さ、平和、命の尊さを市民と共有するとともに、平和へのまちづくりの誓いを新たにしました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ
事業名	継続	障がい者福祉事業				主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	2,298,000	4,904,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,534,192	3,653,502	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	370,000	360,000		
執行率(%)	66.8	74.5	一般財源	1,164,192	3,293,502		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
障がい者福祉団体活動推進事業費補助金の交付を辞退した団体があったため。			就労移行支援事業施設管理経費負担金 360,000円 社会福祉費寄附金 10,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人 役)	計			
決算額		1,534 千円	5,051 千円	6,585 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		40 円	130 円	170 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)障がい福祉を推進するため、発達障がい者支援普及啓発事業を行います。また、地域で活動する障がい者団体の活動に係る運営費に対し補助金を交付します。(補助対象団体数：3団体)</p> <p>(2)障がい者手帳の交付や、心身障害者扶養共済制度に加入している方の負担を軽減するため掛金の一部助成、また成年後見制度の利用を支援するための助成を行います。</p> <p>(3)障がい者相談員による相談活動を行います。</p>							
事業の実績							
(1)障がい者福祉団体支援事業							
障がい者福祉団体活動推進事業費補助金 370,000円							
①手話サークルゆいの会 100,000円							
②米原市障害者福祉協会 70,000円							
③米原市聴覚障害者協会 200,000円							
(2)障がい者福祉一般事業							
①手帳交付状況 (単位：人)							
		身体障害者手帳	療育手帳	精神保健福祉手帳	合計		
交付	新規・転入	86 (88)	8 (21)	37 (50)	131	(159)	
返還	死亡	91 (74)	1 (0)	9 (0)	101	(74)	
	転出	2 (6)	0 (1)	0 (0)	2	(7)	
	非該当・その他	24 (35)	0 (0)	114 (2)	138	(37)	
手帳所持者		1,554 (1,585)	464 (457)	236 (322)	2,254	(2,364)	
* () 内は、平成30年度末の所持者数							
*精神保健福祉手帳所持者数の計上方法の見直しを行い、非該当・その他に計上しました。							
②就労移行支援事業所建物借上料 360,000円							
③扶養共済掛金助成 550,800円 (10人)							
(3)障がい者相談事業							
身体障がい者相談員報償：97,920円 (4人)							
知的障がい者相談員報償：48,960円 (2人)							
相談回数 61回							
事業の成果							
(1)障がい者福祉団体が実施する活動を支援することにより、障がい者の地域社会への参加と自立の促進につながりました。							
(2)心身に重度の障がいがある方が加入される心身障害者扶養共済制度の掛金の一部を助成することにより、障がい者の福祉の増進を図ることができました。							
(3)身体障がい者相談員、知的障がい者相談員の活動により、相談支援の充実を図ることができました。							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ
事業名	継続	障がい者更生援護事業				主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	15,155,000	25,759,000	国 費	10,678,155	10,212,615		
うち繰越	0	0	県 費	0	302,000		
決算額	14,123,980	23,431,014	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	93.2	91.0	一般財源	3,445,825	12,916,399		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト			事業費	人件費(0.10 人役)	計		
決算額			14,124 千円	722 千円	14,846 千円		
市民1人当たり(38,785 人)			364 円	19 円	383 円		
事業の目的および内容							
日常生活において常時特別の介護を必要とする特別障がい者等の福祉の向上を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当を支給します。							
事業の実績							
障害者手当支給事業：14,123,980円（平成30年度：13,616,820円） 特別障害者手当受給者数：35人（平成30年度：32人） 障害児福祉手当受給者数：19人（平成30年度：24人）							
事業の成果							
重度の障がい者（児）の経済的な負担を軽減し、在宅生活の安定、社会参加の促進を図ることができました。							

事業名	継続	地域生活支援事業	主管課	健康福祉部 社会福祉課
-----	----	----------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	108,748,000	80,733,000	国 費	22,052,000	21,491,971
うち繰越	0	0	県 費	11,130,000	10,745,490
決算額	101,295,922	76,406,351	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	93.1	94.6	一般財源	68,113,922	44,168,890

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(2.80 人役)	計
決算額	101,296 千円	20,202 千円	121,498 千円
市民1人当たり (38,785 人)	2,612 円	521 円	3,133 円

事業の目的および内容

障がいのある人の生活支援と社会参加への促進を図るため、自立支援給付事業の補完として地域の特性に応じた各種事業を実施します。

(1)視覚、聴覚障がいの意思疎通支援を図る事業を行うとともに、ボランティアの育成を行います。
 (2)在宅生活を支援するため、訪問入浴サービスの提供や日常生活用具の給付を行います。
 (3)地域生活を支援するため、日中の居場所の確保および移動に対する支援を行います。
 (4)湖北福祉圏域で広域連携し、各種相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターの運営、スポーツ教室の開催などを行います。

事業の実績

- (1)意思疎通事業：5,716,433円
 視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のため、手話通訳等の派遣や音の広報を発行しました。
- ①手話通訳者派遣：227回、要約筆記者派遣：10回
 - ②音の広報発行：市広報12回、議会だより4回
- 手話施策推進方針に基づき、手話施策推進会議を開催しました。
 全体会議3回、作業部会4回
- 手話を市民に広めるため、啓発事業を開催しました。
- ①手話出前講座 小学校8校、中学校3校、成人向け講座 8回
 - ②手話フェスタ 令和元年11月9日 市民交流プラザ(約190人)



【手話出前講座】



【手と手をつなぐ まいばら手話フェスタ2019】



視覚、聴覚に障がいのある方の社会支援のためのボランティア育成事業を行いました。

- ①手話奉仕員養成講座(基礎編)：13人

- ②音訳ボランティア養成講座(入門：5人、ステップアップ：2人)

事業の実績

- (2)在宅生活支援事業：14,073,056円
障がいのある方の在宅生活の支援を行いました。
- ①障がい者配食サービス事業：585,750円
利用人数：8人 年間配食数：3,905食（平成30年度：10人 4,520食）
 - ②訪問入浴サービス事業：401,250円 利用人数：1人
 - ③在宅重度障がい者住宅改造費助成事業補助金：992,000円（3件）
 - ④重度障がい者介護用品購入助成事業：1,603,669円 利用人数：59人（平成30年度：57人）
 - ⑤日常生活用具給付：10,490,387円 ストーマ：699件、紙おむつ：182件、その他：56件
- (3)社会参加支援事業：7,593,965円
障がいのある方の社会参加を支援するとともに、経済的負担の軽減を図りました。
- ①重度障がい者移動支援〔車両〕：614,510円（利用回数：94回 利用人数：6人）
 - ②障がい者福祉施設通所費助成：1,281,576円 利用人数：38人（平成30年度：36人）
 - ③自動車利用支援事業補助金：100,000円 利用人数：1人（平成30年度：1人）
 - ④自動車燃料費等助成：5,319,480円 利用人数：351人（平成30年度：353人）
 - ⑤軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金：42,269円 利用人数：1人（平成30年度：4人）
 - ⑥自動車免許取得・改造費助成：100,000円 利用人数：1人
- (4)地域生活支援事業：30,237,968円
日中一時支援事業、移動支援事業を行い、障がい者の地域における生活を支援しました。
- ①日中一時支援 13,425,318円（利用回数：2,348回、利用人数：57人）
 - ②移動支援 16,312,650円（利用時間数：5,942時間、利用人数：105人）
- 夏季休暇期間に障がい児が集団活動や創作活動が行えるよう余暇支援事業を委託しました。
- ③障がい児夏季休暇期間余暇支援事業委託料：500,000円（8回）
- (5)広域連携地域生活支援事業：43,674,500円
湖北福祉圏域において、相談事業をはじめとした障がい者の福祉サービスを実施しました。
- ①相談事業 23,019,500円 相談延件数：3,205件（米原市分）
 - ②地域活動支援センター事業 2,540,000円
サロン244日開所（延281人利用）
 - ③スポーツ教室事業 765,000円 参加延人数：145人（米原市分）
 - ④長浜米原基幹相談調整センター事業：16,059,000円
研修会：13回、機能強化員連絡会：11回、運営委員会・部会等：95回

事業の成果

市単独および広域で各種事業を行うことにより、障がいのある方が地域で自立した日常生活および社会生活を送れるよう支援することができました。

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	決算書	74 ~ 77 ページ
事業名	継続	自立支援給付事業				主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	1,043,104,000	1,020,285,000	国 費	515,515,300	475,183,914		
うち繰越	0	0	県 費	253,350,259	237,591,954		
決算額	1,023,149,086	980,515,787	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	681,392	686,329		
執行率(%)	98.1	96.1	一般財源	253,602,135	267,053,590		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			障がい児自立支援計画作成事業収入 681,393円				
事業コスト		事業費	人件費(1.95人役)	計			
決算額		1,023,149 千円	14,069 千円	1,037,218 千円			
市民1人当たり(38,785人)		26,380 円	363 円	26,743 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービス事業等を実施するとともに、サービスの必要性を明らかにするため障害支援区分を認定します。</p> <p>(2) 障がいを軽減するための医療費の負担を軽減します。</p> <p>(3) 障がい福祉サービスの利用や事業運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 自立支援審査会事務委託費：5,241,630円 審査回数：24件 審査件数：81件</p> <p>(2) 障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る自立支援給付費の負担を行いました。</p>							
種別	費用額/利用者数(延べ)		主なサービス名	利用者数(延べ)			
	R1年度	H30年度		R1年度	H30年度		
訪問系	96,464,457円 1,234人	96,731,602円 1,277人	居宅介護	942人	962人		
			重度訪問介護	32人	63人		
			その他	260人	252人		
居住・通所系	759,890,178円 4,851人	726,536,032円 4,676人	共同生活援助	532人	520人		
			施設入所支援	480人	468人		
			生活介護	1,502人	1,470人		
			就労移行支援	160人	176人		
			就労継続支援A型	453人	428人		
			就労継続支援B型	1,314人	1,279人		
相談系	10,994,418円	9,722,114円	その他	970人	283人		
			計画相談支援	861人	674人		
<p>(3) 補装具費：8,767,914円(74件)</p> <p>(4) 自立支援医療費 更生医療：23,150,916円(実人員174人)、育成医療：164,439円(実人員9人)</p> <p>(5) 児童発達支援等利用者負担額助成金：1,895,180円(実人員58人)</p> <p>(6) 強度行動障がい者通所特別支援事業補助金：2,245,000円(2事業所)</p>							
事業の成果							
<p>介護給付費や補装具費、自立支援医療費等の給付を行うことにより、障がい者(児)の生活の自立と社会参加の促進を図ることができました。また、サービスの利用や事業の運営に対して助成を行い、本人や保護者および事業所の負担を軽減することができました。</p>							

款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	1 生活保護費	決算書	90 ~ 91 ページ
事業名	継続	生活保護事業				主管課	健康福祉部 社会福祉課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	350,900,000	349,783,000	国 費	234,503,725	258,421,145		
うち繰越	0	0	県 費	1,431,249	1,617,594		
決算額	265,161,087	294,725,972	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	2,218,630	2,199,201		
執行率(%)	75.6	84.3	一般財源	27,007,483	32,488,032		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
入院医療費が77,878,178円となり、前年度と比較して34.4%の減少となったため。			生活保護費返還金 2,218,630円				
事業コスト		事業費	人件費(4.40 人役)	計			
決算額		265,161 千円	31,746 千円	296,907 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		6,837 円	819 円	7,656 円			
事業の目的および内容							
生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに自立生活に向けた援助を実施します。							
事業の実績							
(1)生活保護の実績				(単位：円、世帯、人)			
保護の種類	保護の内容	年度	金額	世帯数	人数		
生活扶助	飲食、衣類、光熱水費等の日常生活に必要な費用に対する扶助	令和元年度	68,800,082	1,374	1,714		
		平成30年度	64,398,597	1,317	1,630		
住宅扶助	家賃、地代、敷金、住宅補修等の住宅維持に必要な費用に対する扶助	令和元年度	22,873,319	794	1,049		
		平成30年度	22,841,261	807	1,082		
教育扶助	教科書、教材、給食費等の義務教育に必要な費用に対する扶助	令和元年度	904,430	39	59		
		平成30年度	542,560	36	48		
介護扶助	介護保険サービスを利用するために必要な費用に対する扶助	令和元年度	11,690,945	358	370		
		平成30年度	10,211,122	377	389		
医療扶助	診療、薬代等の治療に必要な費用に対する扶助	令和元年度	131,623,269	1,412	1,670		
		平成30年度	169,591,742	1,394	1,666		
出産扶助	分娩、衛生材料等の出産に必要な費用に対する扶助	令和元年度	329,810	1	1		
		平成30年度	0	0	0		
生業扶助	自立に向けた技能取得のための費用、高校生の授業料等の必要な費用に対する扶助	令和元年度	658,100	15	16		
		平成30年度	693,539	17	17		
葬祭扶助	死亡時の火葬費、遺体運搬費等に対する扶助	令和元年度	626,751	4	4		
		平成30年度	795,809	7	7		
保護施設事務費	生活保護者が入所する救護施設の事務費	令和元年度	21,175,989	134	134		
		平成30年度	15,769,833	113	113		
(2)その他経費：6,478,392円(平成30年度：9,881,509円)							
電算処理委託料：1,566,400円、被保護者就労準備支援等事業委託料：2,698,960円							
【参考】直近3か年の生活保護世帯数および人員数 (単位：世帯、人)							
	生活保護世帯数	生活保護人員数					
平成30年3月31日現在	132 (+2.3%)	162 (+0.6%)					
平成31年3月31日現在	133 (+0.8%)	164 (+1.2%)					
令和2年3月31日現在	140 (+5.0%)	173 (+5.2%)					
() は前年度増減比率							
事業の成果							
生活保護法で定められた生活保護基準に基づいて、それぞれの家庭状況に応じた生活扶助をはじめとする必要な扶助を行い、自立に向けた援助を行うことができました。							
自立に向けた援助では、被保護者就労準備支援等事業を実施し、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得のための支援を行うことができました。(延べ136人参加)							

款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	決算書	72 ~ 75 ページ												
事業名	継続	発達障がい支援事業			主管課	健康福祉部 健康づくり課													
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度														
予算額	1,276,000	1,142,000	国 費	0	0														
うち繰越	0	0	県 費	0	0														
決算額	1,049,164	884,678	市 債	0	0														
うち繰越	0	0	その他	0	0														
執行率(%)	82.2	77.5	一般財源	1,049,164	884,678														
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																
事業コスト		事業費	人件費(4.13 人役)	計															
決算額		1,049 千円	29,798 千円	30,847 千円															
市民1人当たり(38,785 人)		27 円	768 円	795 円															
事業の目的および内容																			
発達障がいのある人や疑いのある人およびその家族に対して、専門的な相談、指導、検査等を行うことで、その心身の発達を継続的かつ総合的に支援します。																			
事業の実績																			
(1)発達検査および相談の実施 発達障がい者(児)およびその家族に対して、相談支援や発達検査などを行いました。 ①発達検査件数41件(H30年度:33件) ②相談者数105人、延べ件数423件(H30年度:98人、延べ394件) ③乳幼児発達相談182人、延べ件数204件																			
(2)研修会の実施 発達障がいに対する正しい理解や知識を広めるため、研修会を開催しました。 市民向け研修会 開催日：令和元年11月11日 会場：山東庁舎 会議室2 AB 参加者数：102人(市民、保育士、放課後児童クラブ職員、市職員等) 内容：発達凸凹を活かそう！—「弱み」を誰にも負けない「強み」に変えるために—						<table border="1"> <caption>相談者の年齢</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18歳以上</td> <td>33%</td> </tr> <tr> <td>小学生 (6歳~11歳)</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>中学生 (12歳~14歳)</td> <td>18%</td> </tr> <tr> <td>高校生 (15歳~17歳)</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>乳幼児 (0歳~5歳)</td> <td>8%</td> </tr> </tbody> </table>		年齢	割合	18歳以上	33%	小学生 (6歳~11歳)	36%	中学生 (12歳~14歳)	18%	高校生 (15歳~17歳)	5%	乳幼児 (0歳~5歳)	8%
年齢	割合																		
18歳以上	33%																		
小学生 (6歳~11歳)	36%																		
中学生 (12歳~14歳)	18%																		
高校生 (15歳~17歳)	5%																		
乳幼児 (0歳~5歳)	8%																		
(3)まいばら親子教室を実施 心身の発達の遅れや偏りの疑いがある乳幼児およびその保護者が、小集団での遊びを経験することで児の自信と自尊心を高め、親子の成長を促進する場とするとともに、児の発達に不安を持つ保護者同士が交流を図りました。 実施回数：23回 利用者：11組																			
事業の成果																			
(1)発達支援調整会議を通じ、関係課、機関等とのネットワーク体制を充実させ、支援や相談体制を整えました。																			
(2)研修会を通じ、発達障がいへの理解を深めるとともに、発達支援センターの認知を高めたことにより、関係機関との連携強化が図れました。																			
(3)親子教室を通じて、児の成長発達の促進と保護者支援を行うことで、保護者が児への関わり方を学び、子育ての悩みの軽減やスムーズな就園や療育につなげることができました。																			

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	決算書	90 ~ 93 ページ
事業名	継続	医療・保健体制等整備事業			主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	27,029,000	22,744,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	25,501,666	21,480,942	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,185,666	0		
執行率(%)	94.3	94.4	一般財源	24,316,000	21,480,942		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			診療施設管理経費負担金		1,177,266円		
			親子健康教室負担金		8,400円		
事業コスト		事業費	人件費(1.03 人 役)	計			
決算額		25,502 千円	7,431 千円	32,933 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		658 円	192 円	850 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 小児救急医療および後方医療への事業負担を行い、医療や公衆衛生などの保健活動を円滑に推進し、市民が安心して医療を受けられる医療保健体制を整えます。</p> <p>(2) 地域における救急医療の機能を維持し、充実した医療の提供が図れるよう、救命救急センター事業への補助を行います。</p> <p>(3) 山東西部に開院した診療施設へ継続的な医療体制が維持できるよう、運営支援を行います。</p> <p>(4) 市民の健康の保持、増進を図るため、健康推進員養成講座の開催や健康推進員会の活動支援などにより、地域での健康づくり活動の推進を支援します。</p>							
事業の実績							
(1)医療・保健体制等整備事業 23,987,277円							
<p>高度化、多様化する医療、保健、衛生、生活環境に関する需要に的確に対応することができるよう湖北医師会等と協議し、保健活動を円滑に推進しました。</p> <p>また、1次救急医療機関のバックアップ体制を確保するため、後方医療機関（市立長浜病院および長浜赤十字病院）に対して、診療体制整備に要する経費の一部を負担しました。</p> <p>小児救急医療支援事業負担金 2,724,800円（長浜赤十字病院）</p> <p>後方医療機関確保対策負担金 994,000円（市立長浜病院分）</p> <p>救命救急センター事業費助成金 10,272,000円（長浜赤十字病院後方医療負担金分含む。）</p> <p>地域保健活動推進費負担金 778,900円</p> <p>山東西部医療体制推進交付金 1,398,905円</p> <p>長浜赤十字病院小児科医療施設改修事業費補助金 3,745,000円</p> <p>健康教育事業（湖北医師会開催） 健康教室 年9回開催（延べ333人参加）</p> <p>健康教育事業負担金 150,000円</p> <p>湖北歯科保健事業（湖北歯科医師会開催）</p> <p>湖北歯科保健事業補助金 198,000円</p>							
(2)健康推進活動支援事業 1,514,389円							
<p>健康づくり・食育推進協議会の開催や健康推進員会活動の活性化を図るための補助などにより、市民の健康保持、増進を図りました。</p> <p>健康づくり・食育推進協議会 2回開催</p> <p>健康推進員養成講座（市単独開催） 4回開催 受講修了者：12人</p> <p>健康推進員活動補助金 1,368,000円（会員数：135人、補助事業数：119事業）</p>							
事業の成果							
<p>(1) 初期救急の円滑な運営が図られたことで、休日急患診療所運営負担金が令和元年度においても不用となったほか、2次救急医療機関の医師等への負担軽減が図れました。</p> <p>(2) 湖北圏域の医療保健体制について、長浜市とも連携し、小児救急医療をはじめ、救急患者の適切な治療体制の確保に努めました。</p> <p>(3) 健康推進員会への活動支援や人材育成支援により、市民の健康意識の向上を図ることができました。また、健康推進員会との連携強化を図るため、体制の見直しに向けた協議を行いました。</p> <p>(4) 湖北圏域における地域周産期母子医療センターの新生児医療の充実を図ることを目的として、長浜赤十字病院が平成31年2月から実施していたNICU改修事業について補助しました。</p>							

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	92 ~ 95 ページ	
事業名	継続	予防対策事業				主管課	健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)		元年度	30年度		
予算額	110,896,000	104,615,000	国 費		3,098,000	0		
うち繰越	0	0	県 費		0	0		
決算額	99,757,234	99,781,180	市 債		0	0		
うち繰越	0	0	その他		0	0		
執行率(%)	90.0	95.4	一般財源		96,659,234	99,781,180		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
事業コスト		事業費	人件費(1.99人役)		計			
決算額		99,757千円	14,358千円		114,115千円			
市民1人当たり(38,785人)		2,572円	370円		2,942円			
事業の目的および内容								
<p>(1)高齢者の結核の早期発見のために、地域巡回による結核レントゲン検診を実施します。</p> <p>(2)乳幼児等の予防接種全額助成、高齢者のインフルエンザおよび肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成や補助を行い、乳幼児や高齢者等の感染症と重症化を予防します。</p>								
事業の実績								
<p>(1)結核レントゲン検診の実施 4,538,914円(委託料、郵送料等) 検診委託料:4,115,725円 実施時期:平成31年4月 実施地域:79か所</p>								
結核予防		接種回数	対象者(人)	受診件数	受診率(%)	1件当たり単価(円)	備考	
BCG(結核)		1	263	262	99.62	7,470		
結核レントゲン		/	11,238	2,243	19.96	1,834	集団健診委託単価	
<p>(2)予防接種の実施 95,218,320円(委託料、補助金等) 予防接種委託料:91,334,038円 予防接種補助金:2,054,968円 (予防接種は、全て個別接種)</p>								
A類疾病(集団防衛の必要な感染症)		接種回数	対象者(人)	接種件数	接種率(%)	1件当たり単価(円)	備考	
ヒブ(Hib感染症)		4	/	977	/	8,700		
小児用肺炎球菌(小児の肺炎球菌)		4	/	1,006	/	12,170		
四種混合		4	/	1,025	/	11,460		
日本脳炎(1期、2期)		4	/	1,310	/	7,540		
MR(麻しん、風しん)		2	658	594	90.27	10,760		
水痘		2	/	541	/	9,090	H26年10月接種開始	
二種混合(ジフテリア、破傷風)		1	330	290	87.88	5,450		
B型肝炎		3	/	742	/	6,770	H28年10月接種開始	
子宮頸がん予防ワクチン		3	/	25	/	16,380	H25年6月から積極的勧奨の差し控え	
風しんの追加的対策		抗体検査	/	1903	/	1,693~7,665	単価は検査方法により異なる	
		予防接種	/	183	/	10,256	検査、予防接種は単価に手数料を含む	
B類疾病(個人防衛の必要な感染症)								
高齢者インフルエンザ		1	11,430	6,432	56.27	3,070	60歳以上65歳未満は10人受診	
うち助成申請者(非課税世帯、生保世帯)		/	/	963	/	5,130		
高齢者の肺炎球菌感染症		1	1,410	449	31.84	6,100	60歳以上65歳未満は5人受診	
うち助成申請者(生保世帯)		/	/	2	/	8,700	H26年10月接種開始	
<p>※結核レントゲンおよび風しんの追加的対策以外の1件当たり単価は、湖北医師会との契約単価(H31.4月時点)です。</p> <p>※単価は平成31年4月1日現在の金額(税込)です。</p>								
事業の成果								
<p>(1)結核レントゲン検診を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施し、65歳以上の方2,243人に受診いただき、いずれも陰性の結果でした。 (H30年度:1,939人 H29年度:2,340人)</p> <p>(2)「予防接種法」に基づく感染症予防対策の適正な執行により、市民の健康保持を図ることができました。</p>								

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	94 ~ 95	ページ																																																																								
事業名	継続	健康診断事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課																																																																										
事業費(円)	元年度		30年度		財源内訳(円)		元年度		30年度																																																																										
予算額	33,870,000		43,553,000		国 費		263,000		269,000																																																																										
うち繰越	0		0		県 費		672,000		774,000																																																																										
決算額	33,089,342		37,623,944		市 債		0		0																																																																										
うち繰越	0		0		その他		10,000		4,087,600																																																																										
執行率(%)	97.7		86.4		一般財源		32,144,342		32,493,344																																																																										
執行率80%以下の理由(元年度)					その他の内訳(元年度)																																																																														
					広告事業収入 10,000円																																																																														
事業コスト			事業費		人件費(2.52人役)		計																																																																												
決算額			33,089 千円		18,182 千円		51,271 千円																																																																												
市民1人当たり(38,785人)			853 円		469 円		1,322 円																																																																												
事業の目的および内容																																																																																			
<p>(1) 定期的な健康管理のため、39歳以下の市民や生活保護受給者の健康診断および対象年齢者の各種がん検診を実施し、生活習慣病予防と病気の早期発見、早期治療につなげます。</p> <p>(2) 集団健康診断は6月から10月まで市内11か所で実施し、大腸がん検診は12月まで実施します。また、乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診は医療機関でも受診できるなど、受診しやすい環境を整えます。さらに11月から翌年1月まで、がん検診をまとめて受診できるメニューを開始します。</p> <p>(3) 子育て中でも受診しやすい環境を整えるため、集団健康診断会場で計6回の託児を行います。</p> <p>(4) 対象となる方に乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券を発行し、受診率向上を目指します。</p>																																																																																			
事業の実績																																																																																			
<p>(1)生活習慣病健康診断の実施 3,518,130円 市内の各施設で集団による総合健康診断を実施し、市民の健康管理を行いました。 生活習慣病健診業務委託料 3,375,631円 対象者：39歳以下の市民および生活保護受給者 実施期間：6月から10月まで(39日間延べ39回) 実施会場：市内11施設</p> <p>(2)各種検診等の実施 29,571,212円 がん等の早期発見を図るため、市内の各施設で集団による総合健康診断と医療機関での個別検診を実施しました。また、対象年齢の方へ無料クーポン券の交付や肝炎ウイルスの無料検診を実施しました。</p> <p>【集団検診】 がん検診等業務委託料 26,132,107円 検査項目：胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診 対象者：20歳以上の対象年齢者 実施期間：6月から12月まで(42日間延べ42回) 実施会場：市内11施設 39歳以下の健康診断や女性のがん検診の受診者を増やすため、託児日を6回設けました。</p>																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実施項目</th> <th>対象者 (人)</th> <th>受診者 (人)</th> <th>受診率 (%)</th> <th>1件当たり 委託料(円)※</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本健診 (詳細検査を除く。)</td> <td>39歳以下 生活保護受給者</td> <td></td> <td>389</td> <td></td> <td>8,235</td> </tr> <tr> <td>胃がん検診</td> <td></td> <td>11,445</td> <td>1,099</td> <td>9.6</td> <td>5,535</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td></td> <td>11,445</td> <td>1,978</td> <td>17.5</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診(レントゲン撮影)</td> <td></td> <td>11,445</td> <td>1,098</td> <td>9.7</td> <td>3,267</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診(喀痰〈かくたん〉検査)</td> <td></td> <td>186</td> <td>31</td> <td>16.7</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>乳がん検査(2年に1回)</td> <td></td> <td>7,143</td> <td>983</td> <td>29.3</td> <td>1方向 6,615</td> </tr> <tr> <td>うち無料クーポン分</td> <td></td> <td>209</td> <td>61</td> <td>40.7</td> <td>2方向 7,803</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診(2年に1回)</td> <td></td> <td>8,227</td> <td>781</td> <td>24.0</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>うち無料クーポン分</td> <td></td> <td>179</td> <td>2</td> <td>6.7</td> <td>7,047</td> </tr> <tr> <td>骨粗しょう症検診</td> <td></td> <td></td> <td>121</td> <td></td> <td>4,239</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td></td> <td></td> <td>126</td> <td></td> <td>2,835~8,667</td> </tr> </tbody> </table>												実施項目		対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	1件当たり 委託料(円)※	基本健診 (詳細検査を除く。)	39歳以下 生活保護受給者		389		8,235	胃がん検診		11,445	1,099	9.6	5,535	大腸がん検診		11,445	1,978	17.5	1,917	肺がん検診(レントゲン撮影)		11,445	1,098	9.7	3,267	肺がん検診(喀痰〈かくたん〉検査)		186	31	16.7	2,700	乳がん検査(2年に1回)		7,143	983	29.3	1方向 6,615	うち無料クーポン分		209	61	40.7	2方向 7,803	子宮頸がん検診(2年に1回)		8,227	781	24.0	7,047	うち無料クーポン分		179	2	6.7	7,047	骨粗しょう症検診			121		4,239	肝炎ウイルス検診			126		2,835~8,667
実施項目		対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	1件当たり 委託料(円)※																																																																														
基本健診 (詳細検査を除く。)	39歳以下 生活保護受給者		389		8,235																																																																														
胃がん検診		11,445	1,099	9.6	5,535																																																																														
大腸がん検診		11,445	1,978	17.5	1,917																																																																														
肺がん検診(レントゲン撮影)		11,445	1,098	9.7	3,267																																																																														
肺がん検診(喀痰〈かくたん〉検査)		186	31	16.7	2,700																																																																														
乳がん検査(2年に1回)		7,143	983	29.3	1方向 6,615																																																																														
うち無料クーポン分		209	61	40.7	2方向 7,803																																																																														
子宮頸がん検診(2年に1回)		8,227	781	24.0	7,047																																																																														
うち無料クーポン分		179	2	6.7	7,047																																																																														
骨粗しょう症検診			121		4,239																																																																														
肝炎ウイルス検診			126		2,835~8,667																																																																														
<p>※1 対象者は、H27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。</p> <p>※2 乳がん、子宮頸がんは隔年受診のため、受診率は、H30・R1年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんの受診率は、集団検診・個別検診・がん検診バック分を合わせた率です。</p> <p>※3 平成31年4月1日現在の金額(税込)です。</p>																																																																																			

事業の実績

【個別検診】

がん検診等委託料 1,168,534円

検査項目：乳がん、子宮頸がん、大腸がん検診 実施期間：4月から翌年3月まで

対象者：子宮頸がん検診は20歳以上(女性)、乳がん検診は40歳以上(女性)、大腸がんは40歳以上

実施場所：委託医療機関

実施項目	対象者 (人)	受診者 (人)	受診率 (%)	1件当たり 委託料(円)※
大腸がん検診	11,445	20	17.5	2,952
乳がん検診(2年に1回)	7,143	73	29.3	1方向 6,384
うち無料クーポン分	209	24	29.2	2方向 7,896
子宮頸がん検診(2年に1回)	8,227	208	24.0	7,730
うち無料クーポン分	179	10	6.7	

※1 対象者は、H27国勢調査人口を基に算出した推計対象者数です。

※2 乳がん、子宮頸がんは隔年受診のため、受診率は、H30・R1年度の受診者数の合算で算出しています。また、乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんの受診率は、集団検診・個別検診・がん検診パック分を合わせた率です。

※3 平成31年4月1日現在の金額(税込)で、乳がん検診の金額は市立長浜病院の単価です。

【新たに導入したがん検診パック】

実施項目	受診者(人)	1件当たり 委託料(円)※
胃がん健診	6	9,900
大腸がん検診	7	2,200
肺がん検診 胸部X線検査	7	1,936
乳がん検診 マンモグラフィ 1方向	3	6,010
乳がん検診 マンモグラフィ 2方向	3	8,596
子宮頸がん検診	3	6,915

※1 令和元年11月1日現在の金額(税込)です。

《無料クーポン券対象者》 子宮頸がん検診：20歳(女性) 乳がん検診：40歳(女性)

無料クーポン券対象者のうち、未利用者に対してはがきによる受診勧奨を行いました。

事業の成果

- (1) 集団健康診査による基本健康診査と各種がん検診等の総合的な健康診査を実施し、また若い世代の受診者数の増加を目的に、託児を設置するなど、受診しやすい環境を整えました。
(託児 令和元年度：6回 51人、平成30年度：6回 70人、平成29年度：7回 81人)
- (2) 乳がん、子宮頸がん検診の無料クーポン券の配付や肝炎ウイルスの無料検診の実施により、検診受診への動機付けを推進しました。
- (3) 各種がん検診の実施により、がんを早期に発見し、治療につなげることができました。
各種がんの発見者数：胃がん：1人、大腸がん：4人、肺がん：0人
乳がん：0人、子宮頸がん：0人

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	3	健康増進費	決算書	94 ~ 95	ページ
事業名	継続	健康増進事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度						
予算額	481,000	432,000	国 費	0	0						
うち繰越	0	0	県 費	41,000	35,000						
決算額	370,644	197,567	市 債	0	0						
うち繰越	0	0	その他	0	0						
執行率(%)	77.1	45.7	一般財源	329,644	162,567						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)								
学校への健康教育について、令和2年3月に中学校2校で実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対応により中止したため。											
事業コスト			事業費		人件費(3.52 人 役)		計				
決算額			371 千円		25,397 千円		25,768 千円				
市民1人当たり (38,785 人)			10 円		655 円		665 円				
事業の目的および内容											
<p>(1)健康診査の受診者を対象にした保健指導や各種相談を行うことで、自身の健康への関心を高め生活習慣病の発症や病気の重症化を防ぎます。</p> <p>(2)健康診査会場や出前講座などの健康づくり事業実施時に「米原市民の健康づくり8か条」の健康啓発を実施し、健康意識を高めます。</p> <p>(3)食育の推進を図るため、健康推進員と連携した食育講習会の開催、伊吹山テレビやイベント等での啓発、学校への食育講座の実施など、食に関する意識の向上や関心を高めます。</p>											
事業の実績											
<p>(1)健康相談（保健指導）の実施 健康相談件数：62件、個別訪問：36件 面談：9件 電話：6件 集団：1回 11件</p> <p>(2)出前講座等の健康教育の実施 健康づくり8か条の推進 ①出前講座 実施回数：29回 実施場所：公民館、子育て支援センター等 参加人数：681人 ②米原市民の健康づくり8か条の啓発 健康診査・がん検診ガイドに掲載し全戸配布を行いました。 ③健康トレーナーによる運動教室等の実施 各総合型地域スポーツクラブや（公財）伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団と連携し、事業を実施しました。 運動教室開催件数および参加人数：167回 延べ2,755人 幼児向け教室：77回 延べ1,676人 小学生向け教室：6回 延べ135人 成人向け教室：6回 延べ26人 出前講座（認定こども園）：1回 20組40人 健康診査時の簡易体力測定：8回 延べ152人</p> <p>(3)食育推進 ①学校への食育推進 小学6年生と中学2年生、3年生を対象に、健康教育を実施しました。令和2年3月に中学校2校で実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対応により中止となりました。 実績：111人（小学校：2校2クラス54人、中学校：1校2クラス57人） ②食育の啓発 伊吹山テレビで健康推進員による季節の野菜料理を紹介する「クッキングまいばら」を4回放送しました。幼児（年中・年長児）、小学校低学年とその保護者を対象に、食育と運動を組み合わせた「すこやかキッズ教室」を開催しました。（実績：2回 19組 延べ49人）</p>											
事業の成果											
<p>(1)健康相談（保健指導）を通じ、市民の健康への関心を高め、生活習慣病の発症予防や病気の重症化予防を推進しました。</p> <p>(2)自治会などに対し、出前講座や市民の健康づくりを推進するために定めた「米原市民の健康づくり8か条」の啓発などを行うとともに、健康トレーナーによる運動教室を実施し、子どもから高齢者まで幅広く健康に関する知識の向上や健康づくりのための運動を習慣化する取組につなげることができました。</p> <p>(3)子どもへの食育推進のため、小中学校へ出向き、インスリンの働きや野菜を食べることの大切さ、また、お菓子の砂糖含有量等について、子どもたちに知ってもらうことができました。また、健康推進員と連携し、地域における食育を推進しました。</p>											

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 健康増進費	決算書	94 ~ 95 ページ
事業名	継続	精神保健事業				主管課	健康福祉部 健康づくり課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	882,000	842,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	550,000	429,000		
決算額	851,859	664,278	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	96.6	78.9	一般財源	301,859	235,278		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計			
決算額		852 千円	5,051 千円	5,903 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		22 円	130 円	152 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 自殺を考えてしまう精神状態に陥ることは誰にでも起こり得ることであり、自殺対策を保健、医療、福祉、労働その他の関連施策との有機的な連携を図り、生きることの包括的な支援として自殺対策を実施するため、本市に即した自殺防止対策計画の策定を進めます。</p> <p>(2) こころの健康づくりを推進し精神保健への理解を深めるため、講演会や研修会を開催します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 自殺防止対策計画の策定に向けた取組 事業経費：781,000円</p> <p>①自殺防止対策計画策定業務委託 自殺防止対策計画策定業務の支援</p> <p>②自殺防止対策計画パブリックコメントを募集 実施期間：令和元年12月9日から令和2年1月8日まで 提出された意見：4件</p> <p>③計画策定庁内ワーキンググループを設置 会議：令和元年6月12日、7月24日の2回実施</p>							
							
<p>(2) 講演会の実施 事業経費：41,060円 【愛らんどでの講演会】</p> <p>講演会（市民対象）：社会福祉大会の第3分科会として実施しました。</p> <p>日時：令和元年11月24日 会場：伊吹健康プラザ 愛らんど</p> <p>講師：NPO法人 ゲートキーパー支援センター 理事長 竹内 志津香 さん</p> <p>題名：『子どものSOSをキャッチするために』</p> <p>内容：若者の自殺の特徴とサイン、悩みを抱えた子どもへの傾聴について</p> <p>参加者数：43人</p>							
事業の成果							
<p>(1) 昨年度からの市民意識調査等に加え、計画策定庁内ワーキンググループやパブリックコメント募集による市民意見を踏まえて、市民が自殺に追い込まれることがないようにこころの健康づくりに取り組み、生きることへの包括的な支援をするための自殺防止対策計画を策定しました。</p> <p>(2) 講演会を通じて市民や支援関係者が日頃の生活や業務において、生きにくさへの共感や支援の在り方について考えるきっかけをつくることができました。</p>							

款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	5	母子保健費	決算書	94 ~ 97 ページ	
事業名	継続	妊婦支援事業						主管課	健康福祉部 健康づくり課		
事業費(円)	元年度		30年度		財源内訳(円)		元年度		30年度		
予算額	30,189,000		32,078,000		国 費		0		0		
うち繰越	0		0		県 費		500,000		500,000		
決算額	28,988,520		29,402,929		市 債		0		0		
うち繰越	0		0		その他		0		30,000		
執行率(%)	96.0		91.7		一般財源		28,488,520		28,872,929		
執行率80%以下の理由(元年度)						その他の内訳(元年度)					
事業コスト			事業費			人件費(0.47 人役)			計		
決算額			28,989 千円			3,391 千円			32,380 千円		
市民1人当たり (38,785 人)			747 円			87 円			834 円		
事業の目的および内容											
<p>(1)妊婦が安心して出産を迎えるための妊婦定期健康診査に係る費用の助成や、妊娠、出産、育児に関する情報等を掲載した、妊婦ノートと子どもノートを令和2年度から母子健康手帳と一緒に交付できるように準備を行い、妊娠期からの健康を支援します。</p> <p>(2)不妊に悩む夫婦を対象にした特定不妊治療費の一部助成や、妊娠しても流産等により子どもを持つことが困難な夫婦に対して専門医療機関での不育治療費の一部助成を実施するなど、子育て支援の一環として助成を行います。</p>											
事業の実績											
<p>(1)妊婦健康診査の実施 26,908,796円(健診業務委託料) 妊婦の健康管理の向上を目的に、妊娠期の定期健康診査や各種検査の検診費用を全額助成しました。 健康診査助成：基本受診券14枚、超音波検査4枚、血液検査3枚、子宮頸がん検査、B群溶血性レンサ球菌、クラミジア検査、新生児聴覚検査 母子健康手帳と同時に母子健康手帳別冊を同時に発行 263人 母子健康手帳別冊のみ発行 21人</p> <p>(2)母子健康手帳、妊婦ノート、子どもノートの作成 36,750円(ファイル代、印刷代等) 妊娠届出時に発行する母子健康手帳や妊娠期から幼児期まで発達段階に応じて使用できるすくすくファイルを作成し、母子の健康管理を行いました。また、令和2年度からは、妊婦ノート、子どもノートを使い支援できるよう準備しました。 母子健康手帳 作成部数：300冊 配付数：263冊 母子健康手帳別冊 作成部数：350冊 配付数：284冊 子どもノート 購入数：350冊 母子健康手帳(6か国語、点字対応) 購入数：5冊</p> <p>(3)妊婦支援の実施 21,055円(消耗品) 妊娠高血圧症候群や妊娠糖尿病を予防し、健やかな妊娠生活を過ごせるよう、訪問や面接により保健師、管理栄養士による個別支援を実施しました。 妊婦支援 支援回数：延べ298回 (訪問)実人数7人、延べ16回 (面接)実人数263人、延べ276回 (電話)延べ6回</p> <p>(4)特定不妊治療費助成 1,531,814円(補助金)、不育治療費助成 0円(補助金) 不妊に悩む夫婦を対象に、経済的・精神的負担が大きい不妊治療(体外受精および顕微授精)および不育治療に要する費用の一部を助成しました。 不育治療費助成 助成者数：0組 助成回数：延べ0回 不妊治療費助成 助成者数：26組 助成回数：延べ42回 男性不妊治療費助成 助成者数：0組 助成回数：延べ0回</p>											
事業の成果											
<p>(1)母子健康手帳発行時に、妊娠中の状況を丁寧に聞き取りながら血圧、体重等の健康指導を行い、不安が強い妊婦に対しては、訪問や面接による相談対応を行って、健やかな妊娠期や安全な出産が迎えられるよう支援することができました。</p> <p>(2)不妊治療費の助成申請者のうち妊娠届出者が17人ありました。</p>											

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 母子保健費	決算書	94 ~ 97 ページ
事業名	継続	育児支援事業				主管課	健康福祉部 健康づくり課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	6,102,000	8,346,000	国 費	1,562,200	1,671,000		
うち繰越	0	0	県 費	768,620	951,382		
決算額	4,502,463	6,321,615	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	73.8	75.7	一般財源	2,171,643	3,699,233		
執行率80%以下の理由(元年度)				その他の内訳(元年度)			
未熟児養育医療給付対象児が見込みより少なく、産後ケア事業の利用者がなかったため。							
事業コスト		事業費	人件費(3.16 人 役)	計			
決算額		4,502 千円	22,799 千円	27,301 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		116 円	588 円	704 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 子どもが心身ともに健やかに育つために、乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳8か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)を毎月各1回実施し、病気や異常の早期発見および発育や発達段階に応じた支援を行います。</p> <p>(2) 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施するため、子育て世代包括支援センター事業を実施します。また、産後の母親の心身の安定と育児不安を解消し、安心して子育てができる環境整備のため、産後ケア事業を実施します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 乳幼児健康診査の実施 2,249,927円 医師等謝礼、乳幼児健診医師派遣委託料 1,748,880円(歯科医師、医師) 乳幼児健診臨時職員賃金 323,303円(歯科衛生士) 乳幼児の健康保持・増進を目的に、4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳6か月時に、発達段階に応じた健康診査を毎月実施しました。なお、令和2年3月については新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。</p>							
		実施回数(回)	対象者数(人)	受診者数・参加者数(人)	受診率(%)		
新生児訪問			253	238	94.1		
4か月児健診	11	11	235	232	98.7		
10か月児健診	11	11	246	242	98.4		
1歳8か月児健診	11	11	286	280	97.9		
2歳6か月児歯科健診	11	11	268	241	89.9		
3歳6か月児健診	11	11	306	295	96.4		
すくすく相談(育児相談)	22	22		470			
合計	77	77		1,998			
<p>(2) 子育て世代包括支援センター相談件数 220件 公用車リース料 194,400円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 新生児訪問で直接お会いし保健指導を行った実施率は94.1%であり、育児不安の高い時期に支援を行うことで、今後の児の成長や育児についての見通しを持つことができ、家族の育児不安の軽減を図ることができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、里帰りが長期となったり、訪問を拒否される方もおられ、訪問が実施できず、電話等で状況を確認したケースもあります。訪問未実施者については、電話での把握や里帰り先の自治体に訪問を依頼したことにより、把握率は100%となっています。</p> <p>(2) 乳幼児健康診査を実施した結果、全体で96.3%の受診率で、要医療児35人、要精査児70人のスクリーニングができ、必要な支援につなぐことができました。また、未受診児については、訪問や面接、関係各課と連携し、把握率は100%となっています。</p> <p>(3) すくすく相談や乳幼児健康診査において、その時期に応じた相談や児の成長の確認を通して、育児不安の軽減を図ることができました。</p> <p>(4) 子育てしやすい環境整備のため、子育て世代包括支援センター事業を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援が実施できました。</p>							

事業名	継続	子ども・子育て支援事業	主管課	こども未来部 子育て支援課
-----	----	-------------	-----	------------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	339,493,000	262,155,000	国 費	77,956,000	43,758,000
うち繰越	0	0	県 費	46,407,000	43,751,000
決算額	326,085,142	247,338,153	市 債	89,400,000	68,500,000
うち繰越	0	0	その他	45,515,200	35,510,300
執行率(%)	96.1	94.3	一般財源	66,806,942	55,818,853

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	放課後児童クラブ保護者負担金 44,992,200円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 523,000円

事業コスト	事業費	人件費(4.50 人 役)	計
決算額	326,085 千円	32,468 千円	358,553 千円
市民1人当たり (38,785 人)	8,408 円	837 円	9,245 円

事業の目的および内容

(1) 子どもの育ちと子育てを社会全体で支え合い、安心して子どもを産み育てることができるまちを目指し、子ども・子育て支援事業計画に基づき、子どもに関する施策を推進します。また、令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画について、市民ニーズ調査の分析や各団体へのヒアリングを踏まえ、子ども・子育て審議会で審議いただいて計画を策定します。

(2) 放課後の子どもたちの安全で安心な居場所づくりを目指し、放課後留守家庭児童の生活の場として、放課後児童クラブを市内に公設9か所、15支援単位で開設し、民設1か所、1支援単位の運営を支援します。また、受入児童が増加していることから、施設の整備等を行い、過ごしやすい環境づくりを行います。

(3) 地域の助け合いによる子育ての援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施します。

(4) 米原げんきステーション内に開設した子育て世代包括支援センターに、子育て支援コーディネーター（保育士）と母子保健コーディネーター（保健師）を常時配置し、妊娠、出産から子育てまでの総合的な相談に対応します。

(5) 冒険遊び場や水に親しむ環境の整備など、地域で自然環境を活用した子どもの遊び場を整備する自治会や団体に対して助成を行います。また、まいばら協働提案事業による子ども若者居場所づくり事業を支援します。

事業の実績

(1) 子ども・子育て審議会 報酬ほか 2,599,756円
 審議会を開催し、子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について点検、評価等を行いました。
 また、平成30年度に実施した子育て中の保護者へのアンケート調査をもとに、子育て家庭の子ども・子育て支援のニーズ等を分析し、令和2年度からの5年間の第2期計画を策定しました。
 審議会 5回開催 計画策定業務（委託料2,149,200円）

(2) 放課後児童クラブ

①クラブ別利用児童数および運営経費 (単位：人、円)

クラブ名	定員	利用者数	委託先	委託料等
まいはらっ子クラブ(A・B・C)	170	139	きづな	35,979,952
河南児童クラブ	40	18	直営	4,791,549
近江げんきッズ坂田(A・B)	125	51	米原市社会福祉協議会	16,438,000
近江げんきッズ息長(A・B)	90	54	米原市社会福祉協議会	17,299,000
坂田児童クラブ	25	17	わか	8,736,374
大原児童クラブ(A・B)	140	104	おおはら	28,398,741
山東児童クラブ	50	43	カモンスポーツクラブ	9,019,000
柏原児童クラブ	50	24	柏葉会	8,351,250
いぶきっ子クラブ(A・B)	120	64	伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	17,185,000
合計	810	514		146,198,866

※利用者数は、毎月の平均利用児童の人数

②民設放課後児童クラブ運営事業費補助金 (単位：人、円)

クラブ名	定員	利用者数	事業者	補助金
お家笑里クラブ	50	50	おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	8,424,000

※利用者数は、毎月の平均利用児童の人数

事業の実績

③保護者負担金収納状況

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	未納額	収納率
現年度分	45,049,500	44,992,200	57,300	99.9
過年度分	146,200	141,200	5,000	96.6

④大原児童クラブ、坂田児童クラブ施設整備

工事請負費等 149,955,281円

放課後児童クラブに入会を希望する児童が増えていることから、安定した開設場所を確保するため、大原児童クラブおよび坂田児童クラブの専用棟を建設しました。

大原児童クラブ建設工事監理業務 902,000円

大原児童クラブ建設工事 72,866,200円 (建築工事、電気設備工事、機械設備工事)

坂田児童クラブ建設工事監理業務 935,000円

坂田児童クラブ建設工事 69,040,400円 (建築工事、電気設備工事、機械設備工事)

旧坂田診療所医師住宅解体工事 3,919,320円

⑤放課後児童クラブ支援員研修 (市主催 年間4回)

令和元年6月11日

場所：まいはらっ子クラブ (旧米原幼稚園) 参加者：54人

講師：真田祐さん (元全国学童保育連絡協議会事務局次長)

内容：放課後児童クラブの目的・役割、指導員の仕事の基本

令和元年6月26日

場所：人権総合センターS・Cプラザ 参加者：51人

講師：高橋雅美さん (市子ども家庭相談室 家庭相談員)

内容：子ども家庭相談室から見える子どもの姿と保護者の抱える課題

令和元年9月25日

場所：人権総合センターS・Cプラザ 参加者：36人

講師：名坂利夫さん (日野町立日野小学校勤務 元小学校校長)

内容：心あったか 集団あそび

令和元年12月9日

場所：人権総合センターS・Cプラザ 参加者：43人

講師：三山岳さん (愛知県立大学准教授)

内容：子どもの権利を大切にする学童保育

その他の研修 (市、県主催)

普通救命講習会 参加者：17人

放課後児童支援員認定資格研修 4日間 参加者：11人

放課後児童支援員資質向上研修 4日間 参加者：15人



【大原児童クラブ】



【坂田児童クラブ】

(3) ファミリー・サポート・センター事業

委託料等 3,265,870円

①親子が参加するイベント等で、会員の募集と制度の周知を図りました。

登録会員167人 (164人) ※ () はH30実績

(利用会員78人 (78人)、サポート会員76人 (73人)、両方会員13人 (13人))

②普通救命講習Ⅲ (主に小児、乳児、新生児対象)

令和元年11月2日 場所：米原地域福祉センターゆめホール 参加者：8人

③交流会「まいはらぐ」の開催

令和2年2月8日 場所：米原地域福祉センターゆめホール

参加者：17人 (大人11人、子ども6人)

④利用会員の援助利用申出に対して、サポート会員との調整を行いました。

援助回数393回 (304回)

(4) 子育て世代包括支援センター事業

賃金等 1,848,002円

子育て支援コーディネーターと母子保健コーディネーターが連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行いました。相談件数101件

(5) 地域の子育て支援事業

補助金 523,000円

特定非営利活動法人わっかとのまいばら協働提案事業として、子ども・若者が安心して過ごすことができるよう、古民家開放、冒険遊び場の運営による子ども・若者の居場所づくりを行うとともに、その活動を支援するための仕組みづくりに取り組みました。

事業の成果

(1) 滋賀県一子育てしやすいまちの実現を目指して、様々な状況におかれている子どもや保護者を支援し、地域社会全体で支えることにより、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりをより一層推進しました。

(2) 放課後児童クラブの運営・支援を行うことで、放課後留守家庭児童の家庭に代わる安全安心な居場所づくりを推進し、小学生の子どもを持つ子育て家庭を支援することができました。

(3) 地域の助け合いによる子育て援助活動の広がりによって、子育て家庭を支援することができました。

(4) 子育て支援団体が地域に根付き、継続して活動が展開できるよう支援を行うとともに、関係機関と連携しながら居場所の確立に向けた取組を進めることができました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	継続	子ども若者自立支援事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	4,151,000	4,517,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	4,040,672	4,414,788	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	97.3	97.7	一般財源	4,040,672	4,414,788		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.30 人役)	計			
決算額		4,041 千円	2,165 千円	6,206 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		104 円	56 円	160 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) おおむね15歳から39歳までのひきこもり等の状態にある子ども・若者およびその家族への継続的な相談ならびに支援を行い、当該子ども・若者の就労および生活の自立を図ります。</p> <p>(2) 子どもおよび若者の相談や就労支援においては、指定支援機関としてNPO法人に事業委託し、一人一人に合わせたパーソナルプランを立て、丁寧なケースワークを行うことにより、自立に向けた支援を行います。</p>							
事業の実績							
<p>ひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者が自立できるよう、関係機関と連携しながら、NPO法人就労ネットワーク滋賀に支援業務を委託し、キャリアコンサルタントや臨床心理士を配置するなど支援体制を整えました。</p> <p>若者自立支援事業委託料 4,026,512円</p> <p>※キャリアコンサルタントの主な業務内容 専門職であるキャリアコンサルタントが、就労へ向けて総合的な支援を計画的に実施しました。</p> <p>※臨床心理士の主な業務内容 長期ひきこもりからの脱出など、心のケアが必要な相談者への寄り添いや精神的疾患への配慮、職業適性に関する心理判定等を実施しました。</p>							
(1) 相談支援							
若者自立ルーム「あおぞら」を人権総合センターS・Cプラザ内に開設し、ひきこもり等の若者や家族の相談を受け、生活や仕事の自立を支援しました。							
	年度	相談件数	電話相談	来所相談	訪問相談		
	平成29年度	451	101	334	16		
	平成30年度	547	151	350	46		
	令和元年度	853	171	611	71		
	(R1) 新規相談件数	12件	※訪問相談は公民館等の施設での相談				
	就労実現	1件					
(2) 子ども・若者支援地域協議会の活動							
県サポートステーションや市内事業所、市社会福祉協議会等と連携し、職場体験や就労場所および機会の発掘を行いました。							
① 定例連絡会 毎週1回(金曜日)							
② 横連携 不登校・引きこもり長期化防止会議 2回、個別ケース会議 随時							
③ 関係機関等の連絡調整会議 12回							
事業の成果							
子ども・若者支援地域協議会による相談、支援活動を精力的に実施しました。また、支援が必要な対象者へ継続的で丁寧な支援を行うことで、ひきこもりからの脱出や就労の実現につながりました。							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	継続	結婚サポート事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	984,000	1,057,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	936,377	872,210	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	95.2	82.5	一般財源	936,377	872,210		
執行率80%以下の理由(元年度)				その他の内訳(元年度)			
事業コスト		事業費	人件費(0.50 人 役)	計			
決算額		936 千円	3,608 千円	4,544 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		24 円	93 円	117 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、切れ目のない支援サービスの充実を図るため、結婚を希望する未婚男女に新たな出会いの場を提供します。</p> <p>(2) 結婚相談所の開設日を見直し、結婚相談専用窓口を設置することにより、結婚相談員相互の連携を深め、地域密着型の相談支援体制を強化します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 結婚相談事業 結婚相談員謝礼ほか 936,377円</p> <p>①結婚相談所の開設 結婚相談員(16人)を委嘱し、結婚相談所として山東庁舎に結婚相談専用窓口を開設し、相談員相互の連携強化を図り、支援を行いました。また、毎月第2木曜日と第4土曜日の開設に加え、令和元年9月から令和2年3月までの間は第1日曜日も開設(12月は第2木曜日のみ開設)し、75件の相談がありました。</p> <p style="padding-left: 20px;">結婚相談窓口の開設 29回 結婚相談員が仲介したお見合い数 21組 42人</p> <p>②結婚相談員会議(年6回)、情報交換会(年6回)を開催しました。</p> <p>③婚活パーティーの実施 延べ23人参加、3組カップル成立</p> <p>④湖北地区結婚相談員連絡会への参加 湖北地域農業センターが事務局となる湖北地区結婚相談員連絡会に相談員4人が参加し、長浜市の結婚相談員との情報交換会(年6回)に出席し、湖北地域での結婚成立に努めました。なお、連絡会で実施された年1回の婚活パーティーの運営には、米原市の結婚相談員も協力を行いました。</p> <p style="text-align: right;">【市結婚相談所】</p>  <p>⑤結婚相談員研修の参加 湖北地域農業センター事業の研修や先進地を視察し、相談員によるお見合いの促進などについて協議しました。 令和2年1月30日 場所: Riseville都賀山 参加者(相談員9人、事務局1人)</p>							
事業の成果							
<p>(1) 登録者に対し、定期的にイベント情報や結婚相談所の登録件数等を案内したり、相談員が近況について連絡をとったりすることで、継続して本人のやる気を支援し、多くの出会いの機会を創出することができました。</p> <p>(2) 結婚相談員によるお見合いにより、4組が結婚されました。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	84 ~ 87 ページ
事業名	継続	こども家庭相談支援事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	2,171,000	2,758,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,769,010	2,420,129	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	81.5	87.7	一般財源	1,769,010	2,420,129		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト			事業費	人件費(4.70 人役)	計		
決算額			1,769 千円	33,911 千円	35,680 千円		
市民1人当たり (38,785 人)			46 円	874 円	920 円		
事業の目的および内容							
<p>(1) 子どもと子どもの家庭に関わる様々な心配ごとについての相談を受け、福祉、教育、各関係機関が連携し、問題解決を図るための支援を行います。</p> <p>(2) 学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 子ども家庭相談室における相談対応件数 262件 家庭相談員が子育ての悩みや困りごとの相談を受けました。</p> <p>(2) 市子ども家庭支援ネットワーク（要保護児童対策地域協議会） 虐待対応 82件 （うち身体的 46件 心理的 21件 ネグレクト 15件）</p> <p>(3) 児童虐待防止CAP実施 教職員 1回、保護者 11回、子ども 15回 （子どもワークは、保育所、幼稚園、認定こども園の5歳児が対象） ※CAPとは Child Assault Prebention（子どもへの暴力防止）の略。 子ども自身が様々な暴力から自分を守る力を持っていることに気づき、その力を発揮できるようにサポートすることを目的としたプログラムのこと。</p> <p>(4) 家庭児童相談システム保守委託料 457,800円</p> <p>(5) 主な経費 CAP講師謝礼 550,000円 児童家庭相談用パソコンリース料 401,544円</p>							
事業の成果							
<p>(1) 学校、彦根子ども家庭相談センター、警察、医療機関等との連携を強化し継続的に支援することで、虐待の未然防止や状況の緩和につなげることができました。</p> <p>(2) 家庭児童相談システムを活用し、ケース経過を即時に把握し、職員間の情報共有ができました。また、個別ケース会議、実務者会議の資料作成等事務の効率化を図ることができました。</p>							

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童措置費	決算書	86 ~ 87 ページ
事業名	継続	児童手当支給事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	607,543,000	622,096,000	国 費	422,481,666	433,591,333		
うち繰越	0	0	県 費	91,734,166	93,729,333		
決算額	606,634,859	621,734,640	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	99.9	99.9	一般財源	92,419,027	94,413,974		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.90 人役)	計			
決算額		606,635 千円	6,494 千円	613,129 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		15,641 円	167 円	15,808 円			
事業の目的および内容							
<p>中学校3年生修了までの子どもを養育している家庭に対して児童手当を支給し、子育てに係る費用の一部を補い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援します。</p>							
事業の実績							
(1)児童手当の支給							
支給月額		所得制限	支給期間				
3歳未満	15,000円	あり	平成31年2月分から 令和2年1月分まで				
3歳以上小学校修了前 (第1・2子)	10,000円						
" (第3子以降)	15,000円						
中学生	10,000円						
※児童を養育している人の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として月額5,000円を支給します。							
(2)支給実績(平成31年2月～令和2年1月分) (単位:円、人)							
支給時期	支給額	受給者数		延児童数			
		令和元年度	平成30年度				
6月期	203,635,000	2,828	2,887	18,510			
10月期	198,555,000	2,673	2,745	18,083			
2月期	203,760,000	2,739	2,799	18,578			
合計	605,950,000	8,240	8,431	55,171			
(3)事務費(通信運搬費ほか) 684,859円							
事業の成果							
<p>児童手当の支給により、子育て費用の負担軽減を図ることができました。 また、マイナンバーカードを保有する人は、国が運営するオンラインサービスのマイナポータルからオンラインで児童手当に係る手続等を行うことができ、手続の負担軽減を図ることができました(4件)。</p>							

事業名	継続	母子・父子福祉事業	主管課	こども未来部 子育て支援課
-----	----	-----------	-----	------------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	4,386,000	2,406,000	国 費	1,117,296	690,000
うち繰越	0	0	県 費	222,148	94,000
決算額	2,080,064	1,230,860	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	47.4	51.2	一般財源	740,620	446,860

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
施設入所措置の件数が見込みを下回ったため。 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の申請が見込みを下回ったため。	

事業コスト	事業費	人件費(1.10 人役)	計
決算額	2,080 千円	7,937 千円	10,017 千円
市民1人当たり (38,785 人)	54 円	205 円	259 円

事業の目的および内容

母子家庭の母または父子家庭の父の経済的な自立を支援するため、資格取得を目的に養成機関で修業する場合に、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金を支給し、受講期間中の生活の負担軽減を図ります。
また、DV被害者を母子福祉施設において安全に保護します。

事業の実績

(1)ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金 898,000円 (2人分うち1人修了)
母子家庭の母および父子家庭の父の就職の際に役立ち、かつ生活の安定に資する資格の取得に関し、養成機関で修業する際に、その受講期間について給付金を支給しました。

(2)母子福祉団体補助金 270,000円
母子福祉のぞみ会が取り組む母子家庭および寡婦の福祉増進を図るための活動を支援しました。
【主な活動内容】
①母と子のスポーツ大会
②県母子家庭指導者研修会
③母と子のいこいの広場
④近畿母子寡婦福祉大会
⑤市母子寡婦福祉大会
⑥寡婦生きがい教室

(3)母子生活支援施設入所措置費 888,592円
DV被害者の母子の施設入所を行いました。(1世帯)

事業の成果

ひとり親家庭の親が就業に結びつきやすい資格を取得するために養成機関で修業する際、受講期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供できました。
DV被害者の母子の施設入所により、安全な生活環境を確保することができました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	136 ~ 137 ページ
事業名	継続	次代を担う青少年育成事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	2,121,000	2,245,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	72,000	75,000		
決算額	1,641,698	1,890,638	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	77.4	84.2	一般財源	1,569,698	1,815,638		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
子ども会育成連合会活動補助金において、県から想定外の補助金収入があったことおよび創作体験活動に係る経費が安価となったため。							
事業コスト		事業費	人件費(1.50 人役)	計			
決算額		1,642 千円	10,823 千円	12,465 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		42 円	279 円	321 円			
事業の目的および内容							
<p>子どもが心豊かに伸び伸びと育つまちづくりを進めるため、青少年の健全育成や地域で子どもを育てる環境づくり、子どもの成長の基幹となる家庭の教育力向上のため、関係団体への活動助成を行います。</p> <p>(1) 青少年育成市民会議では、定期的にあいさつ運動やパトロールを行い、子どもの見守り、安全確保、青少年の健全育成や非行防止に努めます。</p> <p>(2) 子ども会育成連合会では、創作体験事業や支部事業など、各種団体と連携しながら地域での異年齢交流や体験の場を提供します。また、小学校5・6年生を対象にしたジュニアリーダー講習会を実施し、地域に愛着を持った次代を担うリーダーの育成に努めます。</p> <p>(3) PTA連絡協議会では、家庭の教育力向上や学校、家庭、地域の連携の強化を図ります。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 青少年育成市民会議 補助金 869,396円 青少年健全育成、子どもの安全確保、非行防止・環境浄化、家庭教育・子育て支援等の活動支援 ①あいさつ運動の実施：年間9回 毎回約250人参加 ②青少年育成大会開催：令和元年10月5日 場所：市民交流プラザベルホール310 205人参加 顕彰表彰、あいさつ標語表彰、中学生広場（意見発表）、講演会（PTA教育講演会と合同） ③巡回パトロールの実施：年間30回以上 ④支部ごとの事業（軽スポーツ事業、創作体験事業等）を行い、体験や異世代交流の場を提供</p>							
<p>(2) 子ども会育成連合会 補助金 585,734円 ①ふれあいの里フェスティバル（創作体験事業）の実施 令和元年10月5日 場所：市民交流プラザ 約370人参加 ②支部事業（3支部）および各単位子ども会（73団体）への助成 ③ジュニアリーダー養成講習会：年間12回、11人参加 ④子ども会活動実践記録「ほたる第15集」の発行 ⑤会員数：1,833人（平成30年度 2,321人）</p>							
<p>(3) PTA連絡協議会 補助金 186,568円 【教育講演会】 市内のPTA会員の家庭の教育力向上および教育啓発事業等への活動助成 ①教育講演会開催：令和元年10月5日 場所：市民交流プラザベルホール310 205人参加 講師：宮本延春さん 演題：マル出しスイッチON 自尊心の育て方 ②会員数：3,370人（平成30年度 3,383人）</p>							
事業の成果							
<p>(1) 青少年育成市民会議では、あいさつ運動や巡回パトロールを定期的実施し、青少年の健全育成と非行防止を図ることができました。</p> <p>(2) 子ども会育成連合会では、創作体験活動を実施することで子どもの自主性と協調性を伸ばすとともに、地域の子ども達を地域で育てる力を高めました。</p> <p>(3) PTA連絡協議会では、教育講演会を開催し、家庭の教育力向上に努めました。</p>							



款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	136 ~ 137 ページ
事業名	継続	少年センター事業				主管課	こども未来部 子育て支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	2,860,000	2,449,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,376,500	1,376,500		
決算額	2,514,970	2,298,951	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	87.9	93.9	一般財源	1,138,470	922,451		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(2.20 人役)	計			
決算額		2,515 千円	15,873 千円	18,388 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		65 円	409 円	474 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 青少年の非行防止および犯罪の未然防止のために少年補導委員や関係機関との連携の下、日常的な補導活動や有害環境浄化活動を実施します。</p> <p>(2) 不登校、非行、無職少年やニート、ひきこもりの青少年および家族からの相談を受け、自立へ向けた支援を実施します。</p>							
事業の実績							
<p>(1)補導活動</p> <p>①街頭補導、深夜パトロール、登下校指導、声かけ活動を定期的に行いました。 主な街頭補導：青少年の非行被害防止滋賀県強調月間（7月）、滋賀県青少年健全育成強調月間（11月）、天の川ほたるまつり、醒井地蔵まつりなど（延べ187回実施）</p> <p>②職員および少年補導委員による補導活動を実施しました。</p> <p>(2)相談活動 少年およびその家族等からの不登校、いじめ、問題行動に関わる相談を実施しました。 ※就労相談については若者自立ルームあおぞらと連携して実施しました。</p> <p>(3)環境浄化活動 有害図書等立入調査、白ポスト、有害図書回収活動を実施しました。（月2回定期回収）</p> <p>(4)啓発活動 ①少年の主張作文集を作成し、発行しました。（年1回、300部） ②薬物乱用防止啓発活動として、薬物乱用防止セミナーおよび薬物乱用防止教室を実施しました。（年5回）</p> <p>(5)研修および情報交換 ①無職少年対策指導員や少年補導委員の研修を実施しました。（年6回） ②小中学校や警察、保護司会等との情報交換を実施しました。（訪問校数延べ30校）</p> <p>【主な経費】 少年補導職員賃金（1人） 1,320,765円 補導委員報償費（37人） 555,000円 需用費（啓発資材、自動車燃料等） 227,006円</p>							
事業の成果							
<p>市教育委員会、米原警察署、少年補導委員等と連携し、パトロールや啓発活動、補導・指導活動を行うことで、青少年の非行防止や再発防止等の健全育成を図ることができました。</p>							

事業名	継続	地域包括医療福祉センター管理運営事業	主管課	こども未来部 保育幼稚園課
-----	----	--------------------	-----	------------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	11,134,000	11,051,000	国 費	3,711,000	3,683,000
うち繰越	0	0	県 費	3,711,000	3,683,000
決算額	11,134,000	11,051,000	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	100.0	100.0	一般財源	3,712,000	3,685,000

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.20 人役)	計
決算額	11,134 千円	1,443 千円	12,577 千円
市民1人当たり (38,785 人)	287 円	37 円	324 円

事業の目的および内容

地域包括医療福祉センターふくしあ内で開設している病児・病後児保育室「おおぞら」において、病児・病後児を受け入れ、子育て家庭に対する支援を行います。

事業の実績

病児・病後児保育室「おおぞら」の運営を公益社団法人地域医療振興協会に委託し、病気の進行期または回復期にある児童で、集団生活が困難な児童を一時的に預かりました。

指定管理委託料 11,134,000円

※令和元年度利用実績（延べ人数）

（平成30年度）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
病 児	14	23	25	34	20	20	22	25	13	9	9	21	235人	(225人)
病後児	2	5	4	6	2	2	3	3	16	18	11	10	82人	(66人)
計	16	28	29	40	22	22	25	28	29	27	20	31	317人	(291人)



【おおぞらの保育室】

事業の成果

年間を通じて、延べ317人の病児・病後児保育の利用があり、共働き等の子育て家庭の子どもが病気になったときに預けられる環境を整えることで、安心して子どもを育てられる環境づくりの推進に努めることができました。

款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	決算書	84 ~ 87 ページ																																																				
事業名	継続	子ども・子育て支援事業			主管課	こども未来部 保育幼稚園課																																																					
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																																																						
予算額	29,877,000	26,380,000	国 費	8,716,000	7,500,000																																																						
うち繰越	0	0	県 費	8,460,000	8,459,000																																																						
決算額	27,315,365	25,122,277	市 債	0	0																																																						
うち繰越	0	0	その他	0	0																																																						
執行率(%)	91.4	95.2	一般財源	10,139,365	9,163,277																																																						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																																																								
事業コスト			事業費	人件費(1.00 人役)	計																																																						
決算額			27,315 千円	7,215 千円	34,530 千円																																																						
市民1人当たり(38,785 人)			704 円	186 円	890 円																																																						
事業の目的および内容																																																											
<p>(1) 地域子育てセンターあゆっこ(まいばら認定こども園内)、寺子屋(認定こども園長岡学園隣)、はなばたけ(いぶき認定こども園内)、ふたばっこ(おうみ認定こども園内)において、未就園親子の遊びの場、親同士の交流の場、同年齢や異年齢同士のふれあいの場を提供します。</p> <p>(2) 親の子育ての不安や悩みなどの相談に保育士や相談員が応じたり、子育てに関する情報提供を行うなど、地域の子育て家庭に対する育児支援を行います。</p> <p>(3) 園児の急な発熱や体調不良の時に保護者の迎えを待つ間、看護師で対応を行う体調不良児対応型の病児保育事業について、全ての公立認定こども園で実施します。</p>																																																											
事業の実績																																																											
<p>(1) 地域子育て支援センター事業 14,858,592円</p> <p>① 各地域子育て支援センターの取組について、各種広報媒体を使って事業周知を図りました。</p> <p>市広報まいばら(子育て応援ひろば) 毎月掲載</p> <p>子育て応援ガイドブックの発行 1,700部を作成し、乳幼児健診や公共施設等で配布</p> <p>子育て通信の発行 2か月に1回発行し、未就園児の家庭訪問時に配布</p> <p>市防災アプリ(メールマガジン)活用 週1回地域子育て支援センターの活動内容を配信</p> <p>② 各地域子育て支援センターで面接相談、電話相談を実施しました。</p> <p>③ 散歩やおもちゃを使った遊びなど親子活動を通して、子どもに対する関わり方を振り返る機会を提供しました。</p> <p>④ 各種講演会や座談会を開催し、保護者が日頃感じている子育ての悩みを話し合う場を提供しました。</p> <p>⑤ 園舎や園庭を開放し、遊びの中で子育ての悩みや子どもへの関わり方について相談を受け、保護者支援に努めました。</p> <p>(開放日数 延べ 868日)</p>																																																											
<p>地域子育て支援センター利用者数 (令和2年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">センター名</th> <th colspan="4">保育室・園庭開放(延べ人数)</th> <th rowspan="2">合計</th> <th rowspan="2">地域活動 (延べ人数)</th> <th rowspan="2">相談件数 (延べ件数)</th> </tr> <tr> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳以上児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あゆっこ</td> <td>1,595</td> <td>1,245</td> <td>557</td> <td>112</td> <td>3,509人</td> <td>162人</td> <td>305件</td> </tr> <tr> <td>寺子屋</td> <td>945</td> <td>422</td> <td>187</td> <td>12</td> <td>1,566人</td> <td>192人</td> <td>71件</td> </tr> <tr> <td>はなばたけ</td> <td>816</td> <td>695</td> <td>595</td> <td>62</td> <td>2,168人</td> <td>356人</td> <td>61件</td> </tr> <tr> <td>ふたばっこ</td> <td>1,167</td> <td>906</td> <td>510</td> <td>68</td> <td>2,651人</td> <td>211人</td> <td>60件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,523</td> <td>3,268</td> <td>1,849</td> <td>254</td> <td>9,894人</td> <td>921人</td> <td>497件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月2日から3月31日までの間、センターを閉所しました。</p>								センター名	保育室・園庭開放(延べ人数)				合計	地域活動 (延べ人数)	相談件数 (延べ件数)	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児	あゆっこ	1,595	1,245	557	112	3,509人	162人	305件	寺子屋	945	422	187	12	1,566人	192人	71件	はなばたけ	816	695	595	62	2,168人	356人	61件	ふたばっこ	1,167	906	510	68	2,651人	211人	60件	合計	4,523	3,268	1,849	254	9,894人	921人	497件
センター名	保育室・園庭開放(延べ人数)				合計	地域活動 (延べ人数)	相談件数 (延べ件数)																																																				
	0歳児	1歳児	2歳児	3歳以上児																																																							
あゆっこ	1,595	1,245	557	112	3,509人	162人	305件																																																				
寺子屋	945	422	187	12	1,566人	192人	71件																																																				
はなばたけ	816	695	595	62	2,168人	356人	61件																																																				
ふたばっこ	1,167	906	510	68	2,651人	211人	60件																																																				
合計	4,523	3,268	1,849	254	9,894人	921人	497件																																																				

事業の実績

⑥ 4つの地域子育て支援センターが連携し合同事業を実施しました。

開催日	事業名	会場
5月15日	移動動物園	グリーンパーク山東
6月12日	まいばらっこいきいきフェスティバル	双葉総合体育館
10月16日	秋のいきいきフェスティバル	市民体育館
11月5日	親子リズム	双葉総合体育館
12月4日	クリスマスコンサート	市民交流プラザ



【親子リズムの開催風景】

(2) 病児保育事業 12,456,773円

公立認定こども園全園に看護師を配置し、体調不良児対応型の病児保育事業を実施しました。

利用者延べ人数 961人

※長岡学園（私立認定こども園）での実施は、私立保育所等運営事業において補助金を交付して支援しました。

事業の成果

身近な相談相手や居場所が少ない未就園児の保護者に地域子育て支援センターの利用を働きかけていくことで、育児不安の解消や軽減を図っていくことができました。

全ての公立認定こども園で体調不良児対応型の病児保育事業を実施し、保護者が安心して子どもを預けられる保育環境を提供することができました。

事業名	継続	保育所・認定こども園管理運営事業	主管課	こども未来部 保育幼稚園課
-----	----	------------------	-----	------------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	439,525,000	349,711,000	国 費	19,136,545	6,586,468
うち繰越	0	0	県 費	16,994,487	9,434,605
決算額	427,469,439	346,647,783	市 債	50,900,000	0
うち繰越	0	0	その他	62,030,901	82,755,311
執行率(%)	97.3	99.1	一般財源	278,407,506	247,871,399

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	特定教育・保育施設利用負担金 537,850 円 共済掛金負担金 137,700 円 特定教育・保育施設使用料 49,899,276 円 一時預かり利用料 765,800 円 特定教育・保育施設給食費 8,202,175 円 学級教材費負担金 1,108,000 円 通園バス利用負担金 1,308,000 円 保育実習生受入金ほか 72,100 円

事業コスト	事業費	人件費(4.18 人役)	計
決算額	427,469 千円	30,159 千円	457,628 千円
市民1人当たり (38,785 人)	11,022 円	778 円	11,800 円

事業の目的および内容

- (1) 保育所・認定こども園への利用申込受付や特定教育・保育施設使用料等（保育料）の徴収のほか、保護者の都合等により市外保育所等の利用を希望される児童の教育・保育の実施に係る手続や施設利用に係る経費を支払います。
- (2) 子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労等と子育てを支援するため、公立認定こども園4園（いぶき、かなん、まいばら、おうみ）の環境整備や運営の充実を図り、育ちをつなぐチーム保育の向上と地域に根ざした園づくりを進めます。
- (3) 第2子以降の子ども（18歳未満の兄弟がいる場合）について、引き続き保育料の軽減を実施します。令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化後については、無償化の対象外である3歳未満児の保育料を軽減します。
- (4) 保護者のニーズに応えるため、時間外（延長）保育を全ての認定こども園で実施します。
- (5) 保育の充実と保護者の利便性を高めるため、保育業務支援システムを導入します。
- (6) 保育士でなくてもできる業務を担う人材として、低年齢児保育サポーターや園務員のほか事務職員や看護師を配置することで保育士が保育に専念できる環境をつくり、保育の質の向上を図ります。
- (7) いぶき認定こども園の経年劣化に伴い、屋根外壁塗装工事等の全面改修に係る設計や非常用自家発電設備の改修工事を行います。

事業の実績

(1) 特定教育・保育施設利用子ども数（令和2年3月31日現在）

①市内公立認定こども園 (単位：人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率(%)	子ども数前年度比
まいばら	短時部			24	34	21	79	0	75	105.3	▲3
	長時部	15	22	27	36	39	175	5	145	120.7	9
いぶき	短時部			20	12	10	42	0	60	70.0	8
	長時部	7	11	23	24	26	117	0	120	97.5	▲6
かなん	短時部			2	5	2	9	0	15	60.0	▲2
	長時部	4	8	16	18	13	75	1	85	88.2	2
おうみ	短時部			33	30	32	95	0	110	86.4	▲1
	長時部	18	33	45	38	50	241	3	290	83.1	▲22
合計	44	74	111	195	209	200	833	9	900	92.6	▲15

②市外保育所・認定こども園等広域利用 (単位：人)

市外公立施設			市外私立施設		
所在地	施設数	利用子ども数	所在地	施設数	利用子ども数
長浜市	さくらんぼ保育園外2園	4	長浜市	チャイルドハウス外4園	12
			彦根市	城南保育園外3園	7
			栗東市	こだま乳児保育園	1
小計		4	小計		20

広域入園事業費 14,959,297円

事業の実績

- (2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)
- | | | | | |
|------------------------|------|---------|------|------------|
| ①延長保育事業 (保育短時間認定子ども対象) | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 501人 | (637人) |
| (保育標準時間認定子ども対象) | 3園実施 | 利用者延べ人数 | 382人 | (247人) |
| ②特別支援保育 (障がい児保育) 事業 | 全園実施 | 加配保育士数 | 28人 | (23人) |
| ③一般型一時預かり事業 (未就園児対象) | | 利用者延べ人数 | 321人 | (612人) |
| ④幼稚園型一時預かり事業 (在籍園児対象) | | 利用者延べ人数 | 679人 | (612人) |
| ⑤家庭支援推進保育事業 | | 事業実施箇所数 | 3園 | (3園) |
| ⑥病児保育事業 (体調不良児対応型) | 全園実施 | 利用者延べ人数 | 961人 | (1,050人) |

(3) 幼児教育・保育の無償化の開始

関係法令が改正され、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が始まりました。

- 対象者 ○当該年度の4月1日時点で、3歳から5歳までの全ての子ども
○満3歳に到達した子どもで、幼稚園や認定こども園短時部を利用する子ども
○当該年度の4月1日時点で、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども

(4) 保育料の収納状況

(単位：円)

施設	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未納額	収納率
公立保育所・ 公立認定こども園	現年度分	74,261,080	73,969,290	0	291,790	99.61%
	滞納繰越分	487,600	255,000	0	232,600	52.30%
	*使用料及び手数料 小計	74,748,680	74,224,290	0	524,390	99.30%
公立幼稚園	現年度分	705,510	705,510	0	0	100%
	*使用料及び手数料 小計	705,510	705,510	0	0	100%
私立保育所 (市内・市外)	現年度分	40,516,200	40,516,200	0	0	100%
	滞納繰越分	416,600	102,911	0	313,689	24.70%
	*分担金及び負担金 小計	40,932,800	40,619,111	0	313,689	99.23%
新制度移行前分	滞納繰越分	663,620	0	0	663,620	0.00%
	*分担金及び負担金 小計	663,620	0	0	663,620	0.00%
合計		117,050,610	115,548,911	0	1,501,699	98.72%

※収納率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

※新制度移行前分とは平成26年度以前の保育料(公立・私立)滞納分です。

(5) 保育料の軽減状況

- ①国が政令で定める限度額に対して、市が独自に保育料を設定し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。
②第2子以降で0歳児から5歳児(18歳未満の兄弟がいる場合)までが特定教育・保育施設等を利用した場合には、申請により保育料の軽減および無料化を実施しました。
③滋賀県多子世帯子育て応援事業費補助金を活用し、利用者の経済的負担の軽減を図りました。

令和元年度における市独自の第2子以降保育料軽減事業の実施状況

国の基準額からの保育料軽減状況	1号認定	2・3号認定	計
国基準額による保育料額 (A)	22,649,300円	331,668,600円	354,317,900円
市基準額による保育料額 (B)	5,953,500円	192,341,150円	198,294,650円
国基準額からの保育料軽減額 (C) = (A-B)	16,695,800円	139,327,450円	156,023,250円
国基準額からの軽減率 (C/A)	73.7%	42.0%	44.0%
対象者延べ人数	1,387人	8,283人	9,670人
第2子以降保育料軽減後の徴収額 (D)	4,160,620円	140,227,500円	144,388,120円
国基準額からの軽減額 (E) = (A-D)	18,488,680円	191,441,100円	209,929,780円
国基準額からの軽減率 (E/A)	81.6%	57.7%	59.2%

市の基準額からの保育料軽減状況	1号認定	2・3号認定	計
第2子以降保育料軽減額 (F) = (B-D)	1,792,880円	52,113,650円	53,906,530円
第2子以降保育料の軽減率 (F/B)	30.1%	27.1%	27.2%
軽減対象者延べ人数	551人	4,221人	4,772人

※第2子以降保育料軽減後の徴収額(D)は市が支給認定した子どもの保育料の総額であり、利用施設により保育料の徴収方法が異なるため、決算額と一致しません。

- 1号認定(教育標準時間認定) : 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、学校教育のみを受ける子ども
2号認定(保育認定) : 満3歳以上の小学校就学前の子どもであって、保育を必要とする子ども
3号認定(保育認定) : 満3歳未満の保育を必要とする子ども

(6) 保育業務支援システムの導入

21,795,070円

保育業務の効率化を図るため県内で初めて公立園全園に保育業務支援システム(ICT)を導入しました。

(7) いぶき認定こども園屋根外壁等改修工事の実施

56,641,000円

築24年を経過し、老朽化が進んでいた園舎の改修工事を実施しました。

(改修工事内容: 屋根・外壁等の塗装、屋上防水、フローリング再塗装ほか)

事業の成果

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳以上児の保育料が無料となりました。無償化対象外の3歳未満児については、引き続き市独自の第2子以降保育料軽減事業を実施し、子育て家庭の経済的負担の緩和を図りました。また、特別保育事業を通して、利用者の多様なニーズに対応するとともに、保育業務支援システムを導入し、保育の充実と保護者の利便性向上を図るための環境を整えました。

事業名	継続	私立保育所等運営事業	主管課	こども未来部 保育幼稚園課
-----	----	------------	-----	------------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	657,665,000	979,770,000	国 費	234,990,399	328,037,176
うち繰越	0	0	県 費	125,374,225	129,242,616
決算額	650,041,333	972,983,160	市 債	0	160,300,000
うち繰越	0	0	その他	40,181,460	90,139,362
執行率(%)	98.8	99.3	一般財源	249,495,249	265,264,006

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	特定教育・保育施設利用負担金 39,978,350 円 広域入園負担金 203,110 円

事業コスト	事業費	人件費(1.20人役)	計
決算額	650,041 千円	8,658 千円	658,699 千円
市民1人当たり(38,785人)	16,760 円	223 円	16,983 円

事業の目的および内容

(1) 保育を必要とする子どもの発達や育ちを支えるとともに、保護者の就労と子育てを支援するため、私立保育所・認定こども園の園運営経費に対する負担や多様な保育ニーズに対応するための補助を行います。

(2) 0歳児途中入園受入体制確保事業(新規補助事業)を創設し、保育士の人材確保や園内の労働環境改善を支援するための補助を行うことにより、安心して利用できる環境整備と園運営の安定を図ります。

事業の実績

(1) 特定教育・保育施設利用子ども数(令和2年3月31日現在) (単位:人)

施設名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率(%)	子ども数前年度比
大原保育園	6	17	15	28	26	32	124	3	130	95.4	▲15
柏原保育園	6	10	13	14	12	14	69	1	65	106.2	▲3
醒井保育園	6	7	11	5	6	12	47	3	50	94.0	▲8
米原保育園	6	12	15	18	15	20	86	0	80	107.5	2
認定こども園 チャイルドハウス近江	9	18	16	20	22	18	103	0	90	114.4	12
認定こども園 長岡学園	8	20	20	19	20	15	102	0	100	102.0	▲19
合計	41	84	93	114	106	120	558	7	545	102.4	▲11

※認定こども園2園の上段は短時部籍、下段は長時部籍について記載しています。

(2) 特別保育事業実施状況 (前年度実績)

①延長保育事業(保育短時間認定子ども対象)	利用者延べ人数	1,184人 (1,074人)
②延長保育事業(全ての子ども対象)	利用者延べ人数	1,352人 (1,544人)
③低年齢児保育事業 ※私立園6園で実施	利用者延べ人数	1,862人 (2,048人)
④特別支援保育(障がい児保育)事業 ※私立園5園で実施	加配保育士数	15人 (15人)
⑤一時預かり事業 一般型(長岡、大原、柏原)	利用者延べ人数	221人 (182人)
一時預かり事業 幼稚園型(長岡) ※新規事業	利用者延べ人数	2,872人 (実績なし)
⑥休日保育事業(米原)	利用者延べ人数	64人 (29人)
⑦病児保育事業(体調不良児対応型)(長岡)	利用者延べ人数	124人 (133人)

(3) 保育士等への処遇および労働環境の改善
私立園の人材確保および資質向上を図り、質の高い教育・保育を安定的に供給していくために、職員の技能や経験年数、職責等に応じて国基準に基づく処遇改善を行いました。 96,372,140円
0歳児途中入園受入体制確保事業(新規補助事業)を創設し、年度途中に入園する0歳児の受入体制を事前に整えるために、年度当初から保育士を雇用し園内の労働環境改善を図りました。
保育士5人(長岡、大原、醒井、チャイルドハウス近江)

事業の成果

施設型給付費の支払いや運営補助金の交付により、市内私立園の経営安定化を図っていくことで、子どもが教育・保育を受けられるようにするとともに、子育て家庭を支援することができました。
年度途中に入園する0歳児の受入体制を確保することができ、保育ニーズへの対応と園内の労働環境改善を同時に図ることができました。

款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園管理費	決算書	132～135 ページ	
事業名	継続	幼稚園管理運営事業				主管課	こども未来部 保育幼稚園課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度			
予算額	26,806,000	17,907,000	国 費	48,450	28,000			
うち繰越	0	0	県 費	74,925	33,000			
決算額	24,709,048	17,159,765	市 債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	1,568,718	3,060,703			
執行率(%)	92.2	95.8	一般財源	23,016,955	14,038,062			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
			共済掛金負担金 9,558 円 特定教育・保育施設使用料 705,510 円 一時預かり利用料 59,400 円 天狗の丘使用料 9,000 円 通園バス利用負担金 274,000 円 学級教材費利用者負担金 293,250 円 教育実習受入金 218,000 円					
事業コスト		事業費		人件費(1.42 人 役)		計		
決算額		24,709 千円		10,245 千円		34,954 千円		
市民1人当たり(38,785 人)		637 円		264 円		901 円		
事業の目的および内容								
(1) 保護者との連携のもと、幼児教育およびチーム保育の充実を図り、地域に根差した特色ある園づくりを進めます。 (2) 第2子以降で0歳児から5歳児(18歳未満の兄弟がいる場合)までについて、引き続き保育料の軽減を実施します。 (3) 保育の充実と保護者の利便性を高めるため、保育業務支援システムを導入します。 (4) 経年劣化が進む山東幼稚園の改修工事に係る設計を実施します。								
事業の実績								
(1) 市内特定教育・保育施設利用子ども数(令和2年3月31日現在) (単位:人)								
施設名	3歳児	4歳児	5歳児	合計	うち市外の園児	利用定員	定員充足率(%)	子ども数前年度比
山東幼稚園	16	19	24	59	1	110	53.6	▲11
(2) 幼児教育・保育の無償化の開始 関係法令が改正され、令和元年10月1日から幼児教育・保育の無償化が始まりました。 対象者 ○当該年度の4月1日時点で、3歳から5歳までの全ての子ども ○満3歳に到達した子どもで、幼稚園や認定こども園短時部を利用する子ども ○当該年度の4月1日時点で、0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子ども								
(3) 幼稚園保育料軽減額								
国基準額による保育料額		4,874,950円		市基準額からの保育料軽減額		553,550円		
市基準額による保育料額(軽減前)		1,259,060円		市基準額からの保育料軽減率		44.0%		
第2子以降保育料軽減後の徴収額		705,510円		軽減対象者延べ人数		201人		
※ 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったため、軽減額および人数は令和元年9月までの実績です。								
(4) 園内研究会および研修会 保育者の資質向上を目指して、次のとおり園内研究会等を開催しました。								
施設名	研究会	研修会	令和元年度研究主題					
山東幼稚園	11回	9回	子どもと教師がともに遊びを創り出す保育をめざして各年齢の発達を踏まえた遊びの環境や教師の援助を探る					
(5) 幼稚園型一時預かり事業 利用者延べ人数 241人(前年度実績338人)								
(6) 保育業務支援システムの導入 3,583,910円 保育業務の効率化を図るために保育業務支援システム(ICT)を導入しました。								
(7) 山東幼稚園改修工事設計 1,650,000円 平成15年建築の山東幼稚園について、近年、雨漏れが頻発し応急修繕で対応していますが、根本的な改修が必要であることから、今後の改修を見据えた設計業務を行いました。								
事業の成果								
計画的な園内研究会および園内研修会を開催することで保育者の資質向上に努め、幼児教育の充実を図りました。 引き続き市独自の第2子以降保育料軽減事業を実施し、子育て家庭の経済的負担の緩和を図りました。令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が始まり、保育料が無料となりました。 長期休業期間中の一時預かり事業を実施したことで、保育ニーズに対応することができました。								

款	5 労働費	項	1 労働諸費	目	1 労働諸費	決算書	98 ~ 99 ページ
事業名	継続 就労支援事業	主管課	経済環境部 商工観光課				
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	1,871,000	1,965,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	424,000	427,000		
決算額	1,849,368	1,834,127	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	98.8	93.3	一般財源	1,425,368	1,407,127		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.35 人役)	計			
決算額		1,849 千円	2,525 千円	4,374 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		48 円	65 円	113 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 若者と企業の適切なマッチングを行い、将来の地域の担い手となる若者の地元定着を促進するとともに、管内企業の発展のために優秀な人材の確保を支援します。</p> <p>(2) 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進するための事業を支援します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 湖北就活ナビ事業負担金 868,428円</p> <p>①就職活動セミナーおよび学生就職説明会 学生等向けの就職セミナーおよび湖北地域の企業と就職を希望する人の合同面接会ならびに業界研修会を長浜市と合同で開催しました。 日時：[第1回]令和元年6月28日、[第2回]令和2年2月17日 場所：長浜バイオ大学 実績：[第1回]参加企業数60社、参加者数87人、内定者数15人 [第2回]参加企業数16社、参加者数28人</p> <p>②インターンシップ 学生向けに、湖北地域の企業のインターンシップを長浜市と合同で開催しました。 日時：令和元年9月9日～13日の5日間 場所：各企業 実績：参加企業数8社、参加者数23人</p>							
 <p style="text-align: center;">【湖北就活ナビ事業】</p>							
<p>(2) 湖北地域勤労者互助会補助金 929,000円 湖北地域の中小企業で働く勤労者および事業主の福利厚生を増進することを目的として設立された湖北地域勤労者互助会の運営に係る経費の一部を補助しました。</p> <p>(3) 湖北地域労働者福祉協議会補助金 50,000円 湖北地域内に所在する労働組織、労働者および労働者福祉を目的とする団体を構成する湖北地域労働者福祉協議会が、労働者の福祉の向上を図るために実施した事業費の一部を補助しました。</p>							
事業の成果							
<p>湖北就活ナビ事業を米原市、長浜市、ハローワーク長浜および長浜バイオ大学等が連携して実施することで、湖北地域の企業と学生のマッチングの機会を創出し、若者の地元への定着を支援することができました。</p>							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費	決算書	108 ~ 109 ページ
事業名	継続	事業所内公正採用選考・人権啓発事業			主管課	経済環境部 商工観光課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	272,000	292,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	73,514	78,886		
決算額	220,548	286,920	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	81.1	98.3	一般財源	147,034	208,034		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.30 人役)	計			
決算額		221 千円	2,165 千円	2,386 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		6 円	56 円	62 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内の企業が、公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権研修等に主体的に取り組むことができるよう、企業内人権啓発担当者向けの研修会を開催するとともに、推進班員による企業訪問を実施します。</p> <p>(2) 企業内公正採用・人権啓発推進月間に、街頭啓発を実施します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 事業所内公正採用選考・人権啓発担当者および推進班員研修会 人権問題に対する企業の社会的責任の重要性を再認識し、人権の尊さを学び、職場からあらゆる差別をなくし明るい職場づくりを目指すため、研修会を開催しました。 日時：令和元年7月2日 場所：市民交流プラザ 内容：演題 「外国人の人権について考える」 講師 (公財)滋賀県人権センター 樋口孔司さん 参加人数：65人</p>							
<p>(2) 企業訪問 推進班員による企業訪問を実施しました。 期間：令和元年7月1日～7月31日 対象企業数：99社 聞き取り内容：企業内の公正採用選考・人権啓発の推進状況について</p>							
<p>(3) 街頭啓発 7月の「なくそう就職差別 企業内公正採用・人権啓発推進月間」に街頭啓発を実施しました。 日時：令和元年7月3日 午前7時～午前8時 場所：JR米原駅東西自由通路 内容：啓発物の配布による啓発</p>							
<p>【経費】 講師謝礼、交通費 12,760円 通信運搬費(研修会案内通知等) 19,108円 旅費(研修会参加) 8,680円 湖北地域職業対策連絡協議会負担金 100,000円 消耗品費(啓発物品等) 80,000円</p>							
事業の成果							
<p>人権研修会、企業訪問および街頭啓発を実施することで、企業の社会的責任としての公正な採用選考の実施や同和問題をはじめとする様々な人権課題についての意識の醸成が図れました。</p>							



【人権研修会】

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	108 ~ 109 ページ
事業名	継続	商工振興事業				主管課	経済環境部 商工観光課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	310,260,000	78,080,000	国 費	23,930,900	3,430,770		
うち繰越	2,378,000	0	県 費	0	0		
決算額	188,271,130	73,189,230	市 債	0	0		
うち繰越	2,236,731	0	その他	59,585,600	3,465,000		
執行率(%)	60.7	93.7	一般財源	104,754,630	66,293,460		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
まいばらプレミアム付商品券事業の購入実績が見込みを下回ったため。			小口簡易資金貸付制度運用預託還元金 3,488,000円				
			プレミアム付商品券販売収入 55,091,600円				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,006,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		188,271 千円	7,215 千円	195,486 千円			
市民1人当たり(38,785人)		4,854 円	186 円	5,040 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 地域の商工業の活性化を図るため、商工会が行う経営指導や融資斡旋等の取組を支援するとともに、市と商工会が連携して、創業時の事業計画の策定支援等を行います。</p> <p>(2) 市内で工場等を新設または増設する事業者に対し、奨励措置を講じることにより、工場等を誘致し、産業の振興および雇用の促進を図り、もって市の経済の活性化を図ります。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 商工業振興補助金 20,365,000円 市内商工業の総合的な振興および育成を図るため、商工会が行う市内事業者の経営改善のための事業に対して支援を行いました。 経営指導員による巡回指導：3,281回、窓口指導：631回、創業指導：2回</p> <p>(2) 小規模企業者利子補給金 333,000円 市内小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、融資制度（小口簡易資金、経営改善資金）を活用して事業を営む事業者に対し、当該融資に係る利子の一部を補給しました。 対象事業者：26人</p> <p>(3) 創業支援事業 906,000円 ①創業支援等事業者補助金 406,000円 産業競争力強化法に基づき市が作成し国の認定を受けた創業支援等事業計画に基づき、商工会が実施する創業支援事業に対して支援を行いました。 創業セミナー 開催日：令和元年9月9日、参加者数：14人 創業塾 開催日：令和元年9月28日～11月3日（全11回）、参加者数：9人、創業者数：3人 ②創業者支援事業費補助金 500,000円 商工会の創業塾を修了した後に、地域資源を活用した創業を行う者に対して支援を行いました。 対象事業者：1人</p> <p>(4) 特産品インターネットショップ活性化支援補助金 600,000円 市内の特産品の販売促進および地域経済の活性化を図るため、商工会が運営するインターネットショップの運営経費を支援しました。 出店者数：57事業者、商品数：332点、売上高：6,560,973円</p> <p>(5) 小規模企業者小口簡易資金貸付制度預託金 3,488,000円 市内における小規模企業者に事業資金を融資するため、貸付に必要な資金を金融機関に預託しました。 融資実績：0件</p>							

事業の実績

(6) 工場等誘致奨励金 83,593,000円

市内で工場等を新設または増設した事業者に奨励金を交付しました。

大阪シーリング印刷(株) (増設/1年目) 52,071,000円

フジテック(株) (増設/2年目) 12,582,000円

アストラゼネカ(株) (増設/3年目) 13,366,000円

三友エレクトリック(株) (増設/1年目) 5,574,000円

(7) プレミアム付商品券事業 78,918,850円

消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者や子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起し、下支えすることを目的として、プレミアム付商品券を発行しました。

まいばらプレミアム付商品券事業事務費補助金: 5,693,386円

まいばらプレミアム付商品券事業費補助金: 68,864,500円

事業の成果

(1) 商工会の経営指導等の取組を支援することで、先端設備導入等による経営革新、販路開拓、金融支援など、事業者の課題に応じた様々な施策の活用を推進し、市内商工業の振興を図ることができました。

(2) 商工会と市が連携して創業セミナー・創業塾を開催することで、令和元年度は23人の創業希望者・創業準備者の参加があり、3人が創業を行うことができました。

(3) 工場の新設または増設に対して奨励措置を講じたことにより、企業の新たな投資を促し、市内産業の振興と雇用の場を創出することができました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	決算書	108 ~ 109 ページ
事業名	新規	伊吹そばブランド化推進事業				主管課	経済環境部 商工観光課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	1,271,000	—	国 費	19,898	—		
うち繰越	0	—	県 費	0	—		
決算額	1,110,823	—	市 債	0	—		
うち繰越	0	—	その他	1,090,000	—		
執行率(%)	87.4	—	一般財源	925	—		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,090,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.35 人役)	計			
決算額		1,111 千円	2,525 千円	3,636 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		29 円	65 円	94 円			
事業の目的および内容							
地域の豊かな自然環境で育まれてきた高品質な「在来種 伊吹そば」のブランド化を推進するため、継続して消費者に提供できる体制づくりや情報発信等に取り組み、「伊吹そば」のリピーターを増やします。また、ブランド価値に見合った対価を得ることができるよう商品の差別化などに取り組み、地域全体の所得向上を目指します。							
事業の実績							
伊吹そばの認知度向上のため、地域のイベント出店やリーフレット等の啓発物の作成を行い、消費者向けの周知を行いました。							
①地域のイベント「グルメライド」で「伊吹そば」を使った料理を参加者に提供しました。 日時：令和元年9月29日 場所：大原観音寺							
②地域のイベント「米原レストラン」で「伊吹そば」を使った料理を提供しました。 日時：令和元年11月3日 場所：伊吹薬草の里文化センター							
③長浜農業高校と連携して、農業高校秋の販売会で、高校生によるそば打ちとそばのふるまいを実施しました。 日時：令和元年11月16日 場所：長浜農業高校							
④「伊吹そば」GI登録後に周知イベントを開催し、地域住民にそばのふるまいを実施しました。 日時：令和元年12月21日、22日 場所：旬彩の森 協力：旬彩の森、長浜農業高校							
⑤広報まいばら、伊吹山テレビ、ぼてじゃこにより、「伊吹そば」のGI登録を広く周知しました。							
⑥雑誌「SAVVY」に「伊吹そば」の特徴を紹介する広告を掲載しました。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響でイベント中止による代替措置）							
							
【グルメライドでの伊吹そばを使った料理のふるまい】							
事業の成果							
地域のイベントへの出店や長浜農業高校との連携、各種媒体を通じたPRに取り組んだことで、幅広い消費者に対して「伊吹そば」を周知することができました。							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	108～111 ページ
事業名	観光振興事業	継続		主管課	経済環境部 商工観光課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	41,054,000	33,086,000	国 費	2,847,479	3,165,059		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	38,518,972	30,259,443	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	21,518,000	15,512,000		
執行率(%)	93.8	91.5	一般財源	14,153,493	11,582,384		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 700,000円				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 20,818,000円				
事業コスト		事業費	人件費(3.05 人役)	計			
決算額		38,519 千円	22,006 千円	60,525 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		993 円	567 円	1,560 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 県内外への観光PRキャンペーンや観光施設の維持管理、観光客受入体制の整備のほか、天の川ほたるまつりや柏原宿やいと祭等の地域イベント支援を行うとともに、観光協会や観光ボランティアガイド協会等市内観光関連団体と連携し、観光振興に努めます。</p> <p>(2) 石田三成ゆかりの地である観音寺周辺地域が有する歴史的観光資源としての価値と、これまで地域で進めてきた観光客の案内やおもてなし等の取組を有効に生かすことで、歴史観光の周遊拠点を形成します。本市における観光交流の窓口として市内への観光誘導を図るとともに、周辺地域の活性化を図ります。</p> <p>(3) 市の強みである伊吹山および琵琶湖をはじめとする豊かな自然と交通の利便性を生かし、サイクリングイベントや自然観光ルートを活用したサイクリングツアーの実施により、市の知名度向上や交流人口の増加を図り、地域の活力づくりを目指します。</p> <p>(4) (一社)北びわこふるさと観光公社(米原市、長浜市)やびわ湖・近江路観光圏活性化協議会(米原市、長浜市、彦根市)等の広域連携事業として、石田三成連携事業やインバウンド事業(外国人の誘客促進)、教育旅行推進事業、広報宣伝事業等に取り組み、交流人口増加と市内の観光消費増加に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 交流人口の拡大</p> <p>① 市内の観光情報を広く発信するため、県外の都市において観光キャンペーンを行いました。</p> <p>② 石田三成ゆかりの地観音寺にスポットを当て、地域とともに観光拠点の整備と観光客の誘致に取り組む「石田三成ゆかりの地観光拠点化計画」に基づき、受入体制整備や企画展を開催しました。</p> <p>三成ブックカフェ 1,200,000円 令和元年8月3日～11月4日の土日祝祭日 入込客数 1,044人 常設展示(三成関連書籍、映像) 地域住民によるおもてなし 三成歴史講座「石田三成の虚像と実像」 参道石畳整備 14,000,000円</p> <p>(2) 観光関連施設(公衆トイレ等)維持管理費 2,491,980円</p> <p>① 光熱水費 469,028円 ② 施設維持管理業務委託料 2,022,960円</p>							
						 <p>【観音寺参道石畳整備】</p>	

事業の実績

- (3) 観光関連補助等 18,716,112円
- ① 米原観光協会補助金 3,246,112円
 広域観光ウェブサイト運営、観光客誘致促進、イベント開催、観光商品開発、観光施設維持管理および整備等
 協会会員数 185人（平成30年度 186人）
- ② 観光ボランティアガイド協会補助金 270,000円
 JRふれあいハイキング、ほたるまつりガイド、各種ツアーガイド等
 協会会員数 23人（平成30年度 23人）
- ③ 観光イベント補助金 3,874,003円

補助金名称	事業費	補助金額	事業概要	開催日
天の川ほたるまつり補助金	3,403,707円	3,174,003円	市の貴重な自然資源であるホタルを見に訪れる多くの来訪者を、安全かつ円滑に観賞地へ誘導するため、案内所や行灯の設置とシャトルバスを運行しました。 入込客数 約17,400人	令和元年 5月31日 ～6月9日

※ 令和元年度中山道柏原宿やいと祭は、台風の影響により中止となりましたが、準備経費として発生した必要費用について補助金を支出しました。 中山道柏原宿やいと祭補助金 700,000円



【第36回天の川ほたるまつり】



【教育旅行受入れ】

- ④ その他観光関係団体（北びわこふるさと観光公社ほか）補助金および負担金 5,190,000円
 北びわこふるさと観光公社において、民泊による教育旅行の受入れを行いました。
 教育旅行受入れ：神奈川県・千葉県内中学校3校 374人（延べ受入家庭数：94）
 びわ湖・近江路観光圏活性化協議会において、外国人の誘客促進を図るため、台湾のパワーブローガーの招請や海外向け観光商談会への参加などを行いました。
- (4) 自然観光促進事業 4,564,818円
 新しい自然観光ルートの活用やPR、サイクリングイベント「びわ湖の素 米原」グルメライドを実施し、市の知名度向上や交流人口の増加に努めました。
 「びわ湖の素 米原」グルメライド 参加人数360人



【グルメライド】



【市内を周回するグルメライド参加者】

事業の成果

- (1) 観光関連施設の維持に努めるとともに、観光振興事業として、観光キャンペーンでのPR、観光関連団体への支援、各種イベント等の実施により、観光客と地域住民との交流が深まり、地域のにぎわい創造に寄与できました。
- (2) 今年度実施した「びわ湖の素 米原」グルメライドでは、全国から408件の申込みがあり、当日は360人の参加がありました。米原の自然と地域の特色ある食べ物を満喫していただき、市の魅力向上につなげることができました。

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	108～111 ページ	
事業名	観光関連施設管理運営事業	継続		主管課	経済環境部 商工観光課			
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度			
予算額	68,159,000	50,831,000	国 費	11,814,000	0			
うち繰越	0	0	県 費	0	0			
決算額	67,436,743	49,980,020	市 債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	0	414,000			
執行率(%)	98.9	98.3	一般財源	55,622,743	49,566,020			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
事業コスト		事業費	人件費(2.00人役)	計				
決算額		67,437 千円	14,430 千円	81,867 千円				
市民1人当たり(38,785人)		1,739 円	372 円	2,111 円				
事業の目的および内容								
<p>(1) 観光関連施設の環境整備に配慮した修繕を進めるとともに、指定管理者による良好な管理運営に努めます。</p> <p>(2) 持続可能な公共サービスの提供に向け、観光3施設への新たな運営手法の導入可能性調査を実施します。</p>								
事業の実績								
(1) 指定管理委託料								
① グリーンパーク山東 20,075,000円 指定管理者：奥伊吹観光(株)								
入込客数：96,800人(平成30年度：70,100人)								
主な事業内容：宿泊研修棟、コテージ、テニスコート、屋内ゲートボール場等の管理運営、各種事業実施								
② 醒井水の宿駅 4,206,000円 指定管理者：(有)三幸自動車								
入込客数：88,900人(平成30年度：105,300人)								
主な事業内容：特産品等の販売、多目的スペース、湧水体験室等の管理運営、各種事業実施								
③ 近江母の郷文化センター 7,140,000円 指定管理者：NPO法人いきいきおうみ								
入込客数：232,000人(平成30年度：279,900人)								
主な事業内容：宿泊研修施設、テニスコート、物産交流館さざなみ等の管理運営、各種事業実施								
(2) 施設改修工事等								
① グリーンパーク山東								
アスレサーキット補修 2,406,800 円								
高圧気中負荷開閉器等改修 1,210,000 円								
鴨池荘軟水装置樹脂交換工事 880,000 円								
工芸館トイレ洋式化工事 643,500 円								
② 醒井水の宿駅								
雪対策工事 4,208,600 円								
駅前トイレ洋式化 189,000 円								
高圧気中負荷開閉器改修 329,400 円								
物置設置工事 737,000 円								
③ 近江母の郷文化センター								
空調設備改修 3,039,120 円								
トイレ改修 3,756,500 円								
④ 高番交差点案内看板								
看板撤去設置工事 737,000 円								
(3) グリーンパーク山東等管理運営に係る公共施設等運営権事業導入可能性調査業務 11,814,000円								
先導的事業として国の補助を受け、グリーンパーク山東、近江母の郷文化センター、醒井水の宿駅へのPFI事業(公共施設等運営権制度)の導入可能性調査を実施しました。								
事業の成果								
(1) 観光関連施設については、指定管理者により良好な管理運営が図れました。								
(2) 各施設のトイレ洋式化工事や、醒井水の宿駅の雪対策工事等を実施したことにより、観光施設利用者の安全かつ快適な利用につなげることができました。								
(3) 観光施設の可能性調査の結果から、PFI事業の成立と手法の示唆を得ることができました。								



【アスレサーキット補修】



【雪対策工事】

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	2 農業総務費	決算書	100～101 ページ
事業名	継続	農業総務事業				主管課	経済環境部 農政課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	9,775,000	12,875,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	404,000	407,000		
決算額	6,724,498	10,310,117	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	880,300	269,400		
執行率(%)	68.8	80.1	一般財源	5,440,198	9,633,717		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
柏原田園交流センター空調設備の改修に伴う設計業務について、入札による差額が発生したため。			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 600,000円 柏原活性化施設協力金 280,300円				
事業コスト		事業費	人件費(1.41人役)	計			
決算額		6,724 千円	10,173 千円	16,897 千円			
市民1人当たり(38,785人)		173 円	262 円	435 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市が行う生産調整方針の作成および運用に関する助言・指導のために農政事務嘱託員を配置し、米穀の需給および価格の安定を図ります。また、湖北地域の農業に関する共通課題について、広域調整機能が発揮できるよう湖北地域農業センターを主に関係機関と連携を図ります。</p> <p>(2) 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする参加国と市民との交流および地域活性化を図ります。</p> <p>(3) 各種団体や都市住民との交流の拠点施設である農業関連交流施設を、適正に維持管理します。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 農政事務の円滑な推進および湖北地域における関係機関との連携</p> <p>①農政事務嘱託員報酬 農業組合長 91 人 報酬額(年) 27,000 円/人 2,457,000円</p> <p>②湖北地域農業センター負担金 885,000円</p> <p>(2) 2020東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とする参加国と市民との交流および地域活性化を図るため、ホストタウン事業に取り組みました。</p> <p>田宴アート作成委託費 600,000円</p>							
							
【小中高生による田植え】				【ホッケーをモチーフとした田宴アート】			
<p>(3) 農業関連交流施設維持費</p> <p>①柏原田園交流センターおよび農業集落多目的集会施設の維持管理費 光熱水費、施設維持管理業務等 1,391,892円</p> <p>②柏原田園交流センター空調改修設計業務委託 574,200円</p> <p>③指定管理者による運営施設(人数は利用者数)</p>							
施設名		指定管理者	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率		
甲津原交流センター		甲津原自治会	4,205 人	4,717 人	▲ 10.9 %		
事業の成果							
<p>(1) 農政事務嘱託員に地元調整を担っていただくことで、経営所得安定対策の交付金申請手続や生産調整確認作業等農政業務を円滑に進めることができました。</p> <p>(2) ホッケーをモチーフとした田宴アート作成時の田植えに、地域の農業組織および市内小中高生111人に協力いただき、農業を通じてホストタウンとしての機運を高めることができました。</p> <p>(3) 指定管理施設である甲津原交流センターは、都市住民等との交流や農産物の加工販売を行うなど適正な管理が行われ、地域振興を図ることができました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	決算書	100～103 ページ						
事業名	継続	農業振興支援事業				主管課	経済環境部 農政課						
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度								
予算額	107,493,000	142,230,000	国 費	0	0								
うち繰越	36,298,000	12,058,000	県 費	68,683,561	71,086,210								
決算額	95,566,404	95,241,301	市 債	0	0								
うち繰越	26,917,000	12,058,000	その他	5,042,000	960,000								
執行率(%)	88.9	67.0	一般財源	21,840,843	23,195,091								
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)										
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 200,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 35,000円 農地中間管理業務受託事業収入 617,000円 繰越事業費等充当財源繰越金 4,190,000円										
事業コスト		事業費	人件費(7.45 人役)	計									
決算額		95,566 千円	53,752 千円	149,318 千円									
市民1人当たり(38,785 人)		2,464 円	1,386 円	3,850 円									
事業の目的および内容													
<p>(1) 持続的で力強い農業を実現するため、集落や地域での話し合いにより、地域の農業の在り方等を記載した人・農地プランの策定を推進し、持続可能な農業基盤の強化を目指します。</p> <p>(2) 農地を守る担い手の確保や新規就農者の育成に努めます。</p> <p>(3) 農業経営が持続可能なものとなるよう農作業の効率化、生産コストの低減化および競争力を高めるため、農地中間管理機構を活用し、地域の中心経営体への農地集積および集約を図ります。</p> <p>(4) 安全、安心な農作物の生産と農業経営の安定を図るため、病害虫防除を実施します。</p> <p>(5) 平成30年度に発生した竜巻および台風21号、24号で被災された農業者に対し、農業生産力の復旧、経営の維持および安定化を図ることを目的に支援します。</p>													
事業の実績													
<p>(1) 中山間地域等直接支払交付金 31,099,767円 生産条件が不利な地域の耕作放棄地の発生を防止し、水源かん養、洪水防止および土砂崩壊防止の機能を維持するため、生産性や付加価値を向上させることにより農業収益の向上と生活環境を改善し、自立的で継続的な農業活動が実施可能となるよう支援を行いました。 協定集落(14集落) 甲津原、曲谷、甲賀、吉槻、上板並、下板並、小泉、上野、弥高、大清水、寺林、上平寺、藤川、柏原</p> <p>(2) 農業再生協議会補助金 5,913,000円 経営所得安定対策の各交付金算定確認事務や米の生産目標を設定し、米の生産調整等を行う農業再生協議会に対し、事務経費の補助を行いました。</p> <p>(3) 野菜等生産推進事業費補助金 204,000円 市園芸振興ビジョンに基づく野菜の生産振興を図るため、出荷用野菜の生産拡大の取組に対して支援を行いました。(3件)</p> <p>(4) 環境保全型農業直接支払交付金 9,313,200円 環境こだわり農産物の生産に併せて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して支援を行いました。(営農組合等15団体)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和元年度取組面積(ha)</th> <th>平成30年度取組面積(ha)</th> <th>対前年度増減率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>236.9</td> <td>240.6</td> <td>▲ 1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) たんぼのこ体験事業補助金 450,000円 子どもたちが農業に関心を持ち、理解を深めるとともに、生命や食べ物の大切さを体験的に学べるよう、市内全ての小学校(9校)において、自ら育て、収穫し、食べるという一貫した体験学習を推進しました。</p> <p>(6) 園芸施設整備事業補助金 268,000円 園芸作物の安定生産と品質の向上を図り、継続した農業経営が可能な担い手を育成し支援しました。(2件)</p> <p>(7) 病害虫防除協議会補助金 1,684,000円 水稻、麦、大豆の品質向上とその安定した生産を図るために、必要な病害虫防除事業を推進する病害虫防除協議会に対して補助を行いました。 (延べ防除面積：水稻1,041.5ha、麦478.3ha、大豆217.7ha)</p>								令和元年度取組面積(ha)	平成30年度取組面積(ha)	対前年度増減率(%)	236.9	240.6	▲ 1.5
令和元年度取組面積(ha)	平成30年度取組面積(ha)	対前年度増減率(%)											
236.9	240.6	▲ 1.5											

事業の実績

- (8) まいばら協働提案事業補助金（米原レストランプロジェクト） 200,000円
市民団体との協働で、6人の料理人が農家の農産物を使い1つのコース料理を作って参加者（52人）の方に食べてもらう野外イベントを実施しました。農家と料理人を結び付けることで、地元農産物や特産品の地産地消を推進するきっかけづくりにつながりました。
- (9) 機構集積協力金 3,441,000円
人・農地プランに位置付けられた中心経営体など担い手への農地集積・集約の加速化のため、信頼できる農地の中間的受け皿である農地中間管理機構を通じ、農地集積に協力いただいた方を支援しました。（経営転換協力金68戸）
- (10) 農業次世代人材投資資金 3,000,000円
自ら独立して農業を開始する若い就農者2人に対して、1人当たり150万円／年の資金を交付することで、経営が不安定な就農初期段階を支援しました。
（平成28年度からの継続交付者1人、令和元年度からの新規交付者1人）
- (11) 新規就農者等支援費補助金 720,000円
市内において新たに農業を営もうとする農業者の誘致を促進し、農業の担い手確保を図り、農業の振興と農村地域を活性化させるため、新規就農者に対して支援を行いました。（2人）
- (12) 経営体育成支援事業補助金（強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金） 2,222,000円
地域農業の担い手の育成および確保を図るため、経営規模の拡大、経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等を導入する農業者等（人・農地プランに位置付けられた中心経営体等）に対して支援しました。（1経営体）
- (13) 新規就農希望者等受入支援事業補助金 5,400,000円
新規就農者の確保、育成および定着を図るため、就農を希望する新規就農希望者を受け入れた農業法人等に対して、当該雇用者の賃金等に相当する経費を補助しました。
（新規雇用受入農業法人等 3者）
- (14) 農業用機械等導入支援事業補助金 3,199,000円
地域農業の新たな担い手の確保・育成および農業振興と農地の保全を目的に、農業用機械等を導入する家族経営を中心とした中小規模農業者等（人・農地プランに位置付けられた中心経営体等）に対して支援しました。（4経営体）
- (15) 農業用施設等災害復旧支援事業費補助金（竜巻災害分線越明許） 2,162,000円
竜巻により農業用施設に被害を受けた販売農業者に対し、農業経営に必要な農業用ハウスの再建・修繕に要する経費に対して支援しました。（1経営体）
- (16) 農業用施設等災害復旧支援事業費補助金（台風災害分線越明許） 24,755,000円
台風21号、24号により農業用施設に被害を受けた販売農業者に対し、農業生産力の復旧、経営の維持および安定化を図ることを目的に修繕に要する経費に対して支援しました。
①台風21号：対象者27者 22,972,000円
②台風24号：対象者9者 1,783,000円

事業の成果

- (1) 中山間地域の農地保全対策として制度を活用し、水路補修や道路の除草など農業施設の維持管理作業を実施し、協定農用地の管理を行い、耕作放棄地の発生を防止することができました。
- (2) 環境保全型農業の取組や米、麦、大豆の安定した収量確保に向け支援を行い、農産物の生産拡大を図ることができました。
- (3) 地域が抱える人と農地の問題について、地域の話合いにより未来の設計図となる人・農地プランの作成を支援し、検討会に諮りました。この検討会でプランの決定を行ったことにより、地域では現状を把握することができ、今後の地域農業の在り方について更なる話合いのきっかけづくりができました。（新規2地区、更新8地区）
- (4) 経営体育成支援として、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等に対して、コンバインの購入補助を行ったことにより、経営規模の拡大や経営の多角化等に取り組むきっかけづくりができました。また、市単独事業では、中小規模農家へ農業用機械等の導入に対し支援を行ったことで経営継続へのきっかけづくりができました。
- (5) 機構集積協力金交付事業では、経営転換協力金として、68戸から2,294aの農地を集積することができました。
- (6) 農業次世代人材投資事業等の新規就農者等への支援事業では、新たに農業を志す青年等に対し支援を行い、継続性のある農業経営を確立するきっかけづくりができました。
- (7) 資材等が入らない等の理由で平成30年度からの線越である農業用施設等災害復旧支援事業については、竜巻および台風で被災された農業者の農業用パイプハウスや農業用倉庫等の復旧に要する経費に対し支援したことで、経営再建に向けたきっかけづくりができました。

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	102～105 ページ	
事業名	継続 農地事業	主管課					経済環境部 農政課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度			
予算額	53,036,000	52,508,000	国 費	0	0			
うち繰越	0	0	県 費	34,226,644	34,612,322			
決算額	52,547,320	51,973,126	市 債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	1,503	1,503			
執行率(%)	99.1	99.0	一般財源	18,319,173	17,359,301			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
			農業用水ポンプ用地貸付料 1,503円					
事業コスト		事業費	人件費(1.10人役)	計				
決算額		52,547 千円	7,937 千円	60,484 千円				
市民1人当たり(38,785人)		1,355 円	205 円	1,560 円				
事業の目的および内容								
<p>(1) 農村環境の保全を図るため、集落ぐるみで農用地および農業関連施設の保全や維持補修、農村環境保全活動を推進する各種団体等に支援を行います。</p> <p>(2) 市が管理する農業関連施設等の適切な維持管理を行います。</p> <p>(3) 農家の負担軽減を図るため、ほ場整備事業に対する償還金返済に支援を行います。</p> <p>(4) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上を図るため、滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払います。</p> <p>(5) 事務の効率化を図るため、製図用ソフトの導入およびパソコンを更新します。</p>								
事業の実績								
<p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組む各種団体等に対して交付金を交付しました。</p> <p>①世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金 44,527,550円 継続組織：29組織 新規：1組織(東番場) 合計30組織</p> <p>②世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策広域活動組織補助金 1,320,000円 2組織(うち新規：東草野農地保全会3組織統合)</p> <p>(2) 農業関連施設の適切な維持管理を行いました。 1,286,100円 農業施設維持管理業務委託料(除草) 施設名：伊吹せんろみち、蓮原農村公園、樋口幹線排水路、梅ヶ原福島地区管理道 農道橋本次郎線、農業集落多目的集会施設</p> <p>(3) 土地改良事業の借入金について、元金償還分を助成しました。 1,368,998円 団体営ほ場整備事業等償還助成金</p> <p>(4) 土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上のため 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金および使用料を支払いました。</p> <p>①県土地改良連合会負担金 713,100円 ②農道台帳管理負担金 65,000円 ③積算システム使用料 246,800円</p> <p>(5) 積算業務に必要な製図用ソフトの導入およびパソコンを購入しました。 パソコン、ソフト購入：3台 1,206,900円</p>								
事業の成果								
<p>(1) 世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策事業に取り組まれた地域において、農用地および農業関連施設、農村環境の保全が図れました。</p> <p>(2) 農業関連施設の適切な維持維持管理ができました。</p> <p>(3) ほ場整備事業に対する償還金の返済ができ、受益者負担の軽減が図れました。</p> <p>(4) 滋賀県土地改良事業団体連合会等へ負担金を支払い、土地改良施設の適切な維持管理および土地改良事業に関する円滑な推進と職員の技術力向上が図れました。</p> <p>(5) 製図用ソフトの導入により、事務の効率化が図れました。</p>								

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	102 ~ 105 ページ																																																																		
事業名	継続	土地改良区支援事業			主管課	経済環境部 農政課																																																																			
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																																																																				
予算額	59,288,000	48,172,000	国 費	0	0																																																																				
うち繰越	0	0	県 費	27,679,000	13,974,000																																																																				
決算額	58,947,000	47,652,000	市 債	7,200,000	12,600,000																																																																				
うち繰越	0	0	その他	1,500,000	1,500,000																																																																				
執行率(%)	99.4	98.9	一般財源	22,568,000	19,578,000																																																																				
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																																																																						
			琵琶湖総合保全市町交付金 1,500,000円																																																																						
事業コスト		事業費	人件費(0.80 人役)	計																																																																					
決算額		58,947 千円	5,772 千円	64,719 千円																																																																					
市民1人当たり (38,785 人)		1,520 円	149 円	1,669 円																																																																					
事業の目的および内容																																																																									
<p>(1) 農業生産性の向上を図るため、市内に受益地がある天の川沿岸土地改良区、入江干拓土地改良区、長浜南部土地改良区、姉川沿岸土地改良区に対し、土地改良施設の用水路、排水路等の改修事業に対する支援を行います。</p> <p>(2) 健全な土地改良区運営と農業経営の安定化を図るため、土地改良施設の維持管理に対して支援を行います。</p>																																																																									
事業の実績																																																																									
<p>(1) 土地改良区で実施される土地改良施設の用水路、排水路、ポンプ施設等の改修事業に対して支援しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 県営ため池等整備事業負担金</td> <td>入江干拓Ⅱ期地区</td> <td>7,650,000円</td> </tr> <tr> <td>② 土地改良区施設維持管理適正化事業補助金</td> <td>長浜南部土地改良区</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：揚水ポンプ整備に係る拠出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>姉川沿岸土地改良区</td> <td>832,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：締切樋門補修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ ミニ土地改良施設維持管理適正化事業補助金</td> <td>天の川沿岸土地改良区</td> <td>256,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：送水管補修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>長浜南部土地改良区</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：流量調整バルブ補修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 小規模土地改良事業補助金</td> <td>天の川沿岸土地改良区</td> <td>713,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：揚水ポンプ補修</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>姉川沿岸土地改良区</td> <td>780,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：小水力発電施設補修</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行いました。</p> <table border="0"> <tr> <td>① 国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金</td> <td>天の川沿岸地区</td> <td>10,634,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入江地区</td> <td>4,004,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(負担金) 長浜南部地区</td> <td>75,000円</td> </tr> <tr> <td>② 土地改良区維持管理補助金</td> <td>天の川沿岸土地改良区</td> <td>4,341,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>入江干拓土地改良区</td> <td>3,999,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>姉川沿岸土地改良区</td> <td>870,000円</td> </tr> <tr> <td>③ 承水溝維持管理事業補助金</td> <td>入江干拓土地改良区</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業内容：承水溝の多面的機能(洪水防止等)の維持保全管理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 農業経営高度化促進事業補助金</td> <td>入江干拓土地改良区</td> <td>22,000,000円</td> </tr> </table>								① 県営ため池等整備事業負担金	入江干拓Ⅱ期地区	7,650,000円	② 土地改良区施設維持管理適正化事業補助金	長浜南部土地改良区	23,000円		事業内容：揚水ポンプ整備に係る拠出金			姉川沿岸土地改良区	832,000円		事業内容：締切樋門補修		③ ミニ土地改良施設維持管理適正化事業補助金	天の川沿岸土地改良区	256,000円		事業内容：送水管補修			長浜南部土地改良区	2,000円		事業内容：流量調整バルブ補修		④ 小規模土地改良事業補助金	天の川沿岸土地改良区	713,000円		事業内容：揚水ポンプ補修			姉川沿岸土地改良区	780,000円		事業内容：小水力発電施設補修		① 国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金	天の川沿岸地区	10,634,000円		入江地区	4,004,000円		(負担金) 長浜南部地区	75,000円	② 土地改良区維持管理補助金	天の川沿岸土地改良区	4,341,000円		入江干拓土地改良区	3,999,000円		姉川沿岸土地改良区	870,000円	③ 承水溝維持管理事業補助金	入江干拓土地改良区	2,500,000円		事業内容：承水溝の多面的機能(洪水防止等)の維持保全管理		④ 農業経営高度化促進事業補助金	入江干拓土地改良区	22,000,000円
① 県営ため池等整備事業負担金	入江干拓Ⅱ期地区	7,650,000円																																																																							
② 土地改良区施設維持管理適正化事業補助金	長浜南部土地改良区	23,000円																																																																							
	事業内容：揚水ポンプ整備に係る拠出金																																																																								
	姉川沿岸土地改良区	832,000円																																																																							
	事業内容：締切樋門補修																																																																								
③ ミニ土地改良施設維持管理適正化事業補助金	天の川沿岸土地改良区	256,000円																																																																							
	事業内容：送水管補修																																																																								
	長浜南部土地改良区	2,000円																																																																							
	事業内容：流量調整バルブ補修																																																																								
④ 小規模土地改良事業補助金	天の川沿岸土地改良区	713,000円																																																																							
	事業内容：揚水ポンプ補修																																																																								
	姉川沿岸土地改良区	780,000円																																																																							
	事業内容：小水力発電施設補修																																																																								
① 国営造成施設管理体制整備強化支援事業補助金	天の川沿岸地区	10,634,000円																																																																							
	入江地区	4,004,000円																																																																							
	(負担金) 長浜南部地区	75,000円																																																																							
② 土地改良区維持管理補助金	天の川沿岸土地改良区	4,341,000円																																																																							
	入江干拓土地改良区	3,999,000円																																																																							
	姉川沿岸土地改良区	870,000円																																																																							
③ 承水溝維持管理事業補助金	入江干拓土地改良区	2,500,000円																																																																							
	事業内容：承水溝の多面的機能(洪水防止等)の維持保全管理																																																																								
④ 農業経営高度化促進事業補助金	入江干拓土地改良区	22,000,000円																																																																							
事業の成果																																																																									
<p>(1) 土地改良施設の改修事業を行い、農業用水の安定供給および農業生産性の向上が図れました。</p> <p>(2) 土地改良施設の維持管理に対して支援を行い、健全な土地改良区の運営と受益者の農業経営の安定化が図れました。また、承水溝については、集中豪雨時に通水断面の確保および水質の保全が図れ、多面的機能を発揮できました。</p>																																																																									

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 農地費	決算書	102～105 ページ										
事業名	継続	農村整備事業			主管課	経済環境部 農政課											
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度												
予算額	105,578,000	75,419,000	国 費	0	0												
うち繰越	0	19,453,000	県 費	18,736,000	48,970,320												
決算額	87,913,522	70,442,720	市 債	4,600,000	6,200,000												
うち繰越	0	17,928,600	その他	54,421,822	8,408,220												
執行率(%)	83.3	93.4	一般財源	10,155,700	6,864,180												
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)														
			土地改良事業分担金 13,023,615円														
			土地改良施設維持管理適正化事業交付金 36,900,000円														
			県道整備事業補償金 4,498,207円														
事業コスト		事業費	人件費(1.25人役)	計													
決算額		87,914 千円	9,019 千円	96,933 千円													
市民1人当たり(38,785人)		2,267 円	233 円	2,500 円													
事業の目的および内容																	
<p>(1) 湿田および小区画ほ場の改善と、老朽化した農業水利施設等の適正な管理を図るため、暗きょ排水、区画拡大、農業水利施設の整備を行います。</p> <p>(2) 農業生産性の向上および農業経営の安定を図るため、農業水利施設等の小規模な改修工事を実施する自治会に対し支援を行います。</p> <p>(3) 東日本大震災により多数の農業用ため池が地震で決壊し、甚大な被害が生じたことを受け、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚を図るため、人家および公共施設に被害を及ぼすと想定されるため池の耐震診断調査を行います。</p> <p>(4) 井之口地区で計画しているほ場整備事業の採択に向けて、計画策定業務を進めます。</p>																	
事業の実績																	
<p>(1) 農業水利施設整備を実施しました。</p> <p>①委託料 舟崎：農地耕作条件改善事業委託 暗きょ排水2.5ha、区画拡大1.2ha 2,500,000円</p> <p>②工事請負費 市場地区 フランジフリーウム設置 延長286m、その他一式 13,198,900円 梅ヶ原地区 揚水機更新 口径200(2台)、計装設備、その他一式 42,020,000円</p> <p>(2) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施された9自治会に対して支援しました。</p> <p>農業施設整備事業補助金 10か所 3,690,000円</p> <table border="1"> <tr> <td>大久保：取水口の復旧 延長50m</td> <td>吉槻：排水路修繕 延長7m</td> </tr> <tr> <td>上野：用水路改修 延長13m</td> <td>上板並：水路蓋板設置 延長10m</td> </tr> <tr> <td>大清水：ため池護岸補修 38㎡</td> <td>上野：排水管補修 1か所</td> </tr> <tr> <td>菅江：揚水ポンプ調査 一式</td> <td>大野木：送水管バルブ更新 1か所</td> </tr> <tr> <td>村居田：水路畦畔補修 延長150m</td> <td>宇賀野：排水路護岸補修 延長46m</td> </tr> </table> <p>(3) 防災重点ため池の耐震診断調査を行いました。</p> <p>耐震診断調査：2か所(弥高、番場) 11,330,000円</p> <p>(4) 井之口地区で計画しているほ場整備事業の計画策定業務等を発注しました。</p> <p>大規模土地改良事業計画策定業務 計画面積30ha 5,805,800円 デジタルマップ作成業務 一式 1,650,000円</p>								大久保：取水口の復旧 延長50m	吉槻：排水路修繕 延長7m	上野：用水路改修 延長13m	上板並：水路蓋板設置 延長10m	大清水：ため池護岸補修 38㎡	上野：排水管補修 1か所	菅江：揚水ポンプ調査 一式	大野木：送水管バルブ更新 1か所	村居田：水路畦畔補修 延長150m	宇賀野：排水路護岸補修 延長46m
大久保：取水口の復旧 延長50m	吉槻：排水路修繕 延長7m																
上野：用水路改修 延長13m	上板並：水路蓋板設置 延長10m																
大清水：ため池護岸補修 38㎡	上野：排水管補修 1か所																
菅江：揚水ポンプ調査 一式	大野木：送水管バルブ更新 1か所																
村居田：水路畦畔補修 延長150m	宇賀野：排水路護岸補修 延長46m																
事業の成果																	
<p>(1) ほ場の暗きょ排水、区画拡大および農業水利施設整備を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。</p> <p>(2) 農業水利施設等の小規模な改修工事を実施した自治会に対して支援を行い、農業生産性の向上および農業経営の安定が図れました。</p> <p>(3) ため池の耐震診断調査を行い、災害に強いまちづくりと地域住民の防災意識の高揚が図れました。</p> <p>(4) 井之口地区で計画しているほ場整備事業の採択申請に向けた事業の推進が図れました。</p>																	

款	6 農林水産業費	項	3 水産業費	目	1 水産業総務費	決算書	106 ~ 107 ページ	
事業名	継続	水産業総務事業				主管課	経済環境部 農政課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度			
予算額	912,000	1,012,000	国 費	0	0			
うち繰越	0	0	県 費	0	0			
決算額	865,397	962,688	市 債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	0	0			
執行率(%)	94.9	95.1	一般財源	865,397	962,688			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
事業コスト		事業費	人件費(0.25 人 役)	計				
決算額		865 千円	1,804 千円	2,669 千円				
市民1人当たり (38,785 人)		22 円	47 円	69 円				
事業の目的および内容								
<p>(1) 水産業の振興と漁場環境の保全を図るため、琵琶湖および周辺水域の清掃を天野川漁業協同組合と上多良漁業協同組合に委託し、適切な維持管理を行います。</p> <p>(2) 市が管理する漁港および舟溜りの適切な維持管理を行います。</p>								
事業の実績								
<p>(1) 琵琶湖および周辺水域の漁場保全を図りました。</p> <p style="text-align: right;">漁場クリーンアップ事業委託料 100,000円</p> <p style="text-align: center;">天野川漁業協同組合、上多良漁業協同組合</p> <p>(2) 市が管理する磯漁港の適正な維持管理を行いました。</p> <p>①水生植物除去業務委託料 面積 400㎡ 200,000円</p>								
				➡				
【作業前】				【作業後】				
<p>②磯漁港に船舶が安全かつ能率的に航行するため、航路標識を設置しました。</p> <p style="text-align: right;">小型標識灯設置：1か所 559,720円</p>								
事業の成果								
<p>漁場環境の保全および市が管理する漁業関連施設の適切な維持管理ができました。</p>								

事業名	継続	災害復旧事業	主管課	経済環境部 農政課
-----	----	--------	-----	--------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	12,394,000	51,090,000	国 費	0	0
うち繰越	12,394,000	33,940,000	県 費	0	0
決算額	12,393,400	30,896,775	市 債	12,300,000	4,100,000
うち繰越	12,393,400	26,458,720	その他	93,400	26,458,720
執行率(%)	100.0	60.5	一般財源	0	338,055

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	繰越事業費等充当財源繰越金 93,400円

事業コスト	事業費	人件費(0.30 人 役)	計
決算額	12,393 千円	2,165 千円	14,558 千円
市民1人当たり(38,785 人)	320 円	56 円	376 円

事業の目的および内容

平成29年に発生した台風5号の影響で被災した向川原橋の復旧工事を実施します。

事業の実績

向川原橋災害復旧工事（下板並）

橋りょう復旧工事	橋りょう上部工	延長18.0m 幅2.0m
	橋りょう下部工	橋脚補修工 一式 橋台工 一式
	付帯工	転落防止策工（単管パイプ） 延長12m 用水管設置工φ125 延長52m
	仮設工一式	仮設道路 延長100m



【作業前】

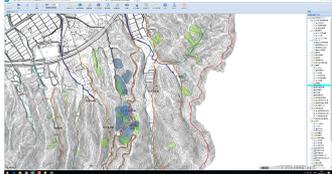


【作業後】

事業の成果

橋りょう復旧の工事が完了し、農業用施設の機能回復が図れました。

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	104 ~ 107 ページ
事業名	継続	林業振興支援事業				主管課	経済環境部 林務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	44,075,000	88,797,000	国 費	0	5,000,000		
うち繰越	25,000,000	3,300,000	県 費	18,750,000	21,650,000		
決算額	43,268,821	60,832,718	市 債	7,800,000	11,400,000		
うち繰越	25,000,000	2,820,960	その他	5,845,000	3,564,960		
執行率(%)	98.2	68.5	一般財源	10,873,821	19,217,758		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			林道事業分担金 1,395,000円				
			米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金繰入金 3,500,000円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 950,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.45 人 役)	計			
決算額		43,269 千円	0 千円	43,269 千円			
市民1人当たり(38,785 人)		1,116 円	0 円	1,116 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 森林が持つ水源かん養、山地災害防止などの多面的機能の維持増進、木材資源の循環利用のため、木材搬出に必要な林道の整備、改良、維持管理および災害対策などの事業に取り組みます。</p> <p>(2) 伊吹山麓の豊富な森林資源の利活用と高原観光客の集客を目的に、伊吹山3合目へ通じる林道西出大谷線、堂の谷線の改良に取り組みます。</p>							
事業の実績							
(1) 林道整備と維持管理							
林道維持管理直営隊(作業員賃金)		2,390,705円					
林道維持管理除草業務委託料 (上板並、河内、梓、多和田、西山、顔戸)		1,145,640円					
県営林道整備事業負担金		2,821,000円					
県林業協会負担金		420,000円					
湖北地区林政推進協議会負担金		4,192,000円					
(2) 伊吹山山麓道路基盤整備事業							
林道西出大谷線舗装工事		2,880,360円		【直営隊による維持管理作業】			
林道西出大谷線改良工事		25,945,700円					
		(うち繰越分25,000,000円)					
事業の成果							
<p>(1) 林道維持管理直営隊の重機による作業によって、迅速に補修等が実施でき、維持管理や台風後の簡易復旧に関して大きな役割を果たすことができました。</p> <p>(2) 伊吹山山麓道路基盤整備事業は、当初計画どおり1か所の曲線改良工事を施工し、完了しました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	104 ~ 107 ページ
事業名	継続	森林保護育成事業				主管課	経済環境部 林務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	19,979,000	25,254,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	516,000		
決算額	19,722,008	24,833,308	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,320,000	1,000,000		
執行率(%)	98.7	98.3	一般財源	18,402,008	23,317,308		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,000,000円				
			ビワイチ森づくり事業費補助金 320,000円				
事業コスト		事業費	人件費(2.20 人 役)	計			
決算額		19,722 千円	0 千円	19,722 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		508 円	0 円	508 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市内の森林は、木材価格の低迷や生活様式の変化により手入れ不足の森林が増大し、災害を引き起こすなど荒廃しています。また、所有者も不明確になっていることから、森林資源情報データを活用して、効率的な森林保全を図ります。</p> <p>(2) 戦後植林された人工林が利用期になり、木材の地域での循環利用を進めるために、みらいづくり隊を中心とした自伐型林業の取組を進めます。</p>							
事業の実績							
(1) 豊かな森の次世代への継承							
森林クラウドGISによる森林資源情報の管理と森林境界明確化など、地域の森林資源の情報取得および活用を進めるための各種事業を行いました。							
森林クラウドGIS保守業務		490,600円					
森林境界明確化事業補助金		1,470,000円					
森林研究グループ補助金		64,000円					
【森林資源情報データ整備】							
(2) 木材資源の利活用と地域の活性化							
森林事業者の育成と木材資源の有効活用を図るため、自伐型林業みらいづくり隊を委嘱し、活動を支援するとともに、地域の活性化をねらいとした各種事業を実施しました。							
自伐型林業みらいづくり隊支援経費(報償費、委託料、補助金)		11,999,400円					
全国植樹祭県民総ぐるみプロジェクト事業委託料		320,000円					
森林再生推進事業委託料(地域の森林基礎調査)		2,178,000円					
まいばら協働提案事業補助金(里山の持続可能な地域経営プロジェクト)		1,000,000円					
【みらいづくり隊員による倒木処理】							
							
【植樹祭啓発木工体験】							
事業の成果							
<p>(1) 森林クラウドGISによる森林資源情報の管理により、森林境界明確化に関する情報取得が容易になりました。また、森林資源の調査結果を活用して今後の新たな森林施業に向けた取組を進めることができました。</p> <p>(2) 自伐型林業みらいづくり隊の活動を支援することにより、自伐型林業による市内の森林資源の循環利用に向けた取組を進めることができました。</p>							

款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	決算書	104 ~ 107 ページ
事業名	鳥獣対策マスタープラン推進事業	継続		主管課	経済環境部 林務課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	89,967,000	100,116,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	39,095,239	32,277,250		
決算額	79,928,924	75,053,855	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	9,942,000	16,582,000		
執行率(%)	88.8	75.0	一般財源	30,891,685	26,194,605		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			鳥獣被害防止対策協議会貸付事業元金収入 4,926,000円				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 5,016,000円				
事業コスト		事業費	人件費(4.35 人 役)	計			
決算額		79,929 千円	0 千円	79,929 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		2,061 円	0 円	2,061 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 総合的、計画的に獣害対策に取り組む集落等に対し、市独自の交付金制度により、獣害の軽減に向けた取組を支援します。</p> <p>(2) 市内狩猟団体への駆除委託や鳥獣被害対策実施隊による捕獲を行い、有害鳥獣の個体数の減少を図ります。</p> <p>(3) 集落等が設置する侵入防止柵の資材費への支援を行い、有害獣の農地への侵入を防止します。</p> <p>(4) 荒廃した森林を整備し、野生獣が農地や集落へ近づきにくい環境を整備します。</p>							
事業の実績							
(1) 集落ぐるみ獣害総合対策交付金 3,853,000円							
集落等が行う、総合的、継続的かつ組織的な侵入防止柵整備、追払いおよび捕獲檻整備や野生獣が近づきにくい環境づくりなどの取組に対し、交付金を交付しました。							
【交付実績】22集落・団体							
曲谷、甲賀、大久保、寺林、上平寺、清滝、山室、山室農業管理組合、朝日、鳥脇、村居田農業組合、井之口、小田、梅ヶ原、梅ヶ原生産組合、入江、河南、西坂、下丹生農業組合、多和田宮農組合、舟崎、顔戸							
【令和元年度交付実績なし】34集落・団体							
甲津原、吉槻、上板並農業実行組合、下板並、小泉、伊吹、春照、大清水、藤川、大野木、柏原東部圃場管理組合、柏原西部圃場管理組合、梓、菅江、大鹿、本郷、堂谷、村木獣害対策協議会、長岡、万願寺、加勢野、夫馬、間田、池下、東番場、東番場営農組合、一色、枝折、多和田、日光寺、能登瀬里山維持管理保全会、寺倉、新庄、西円寺							
(2) 有害鳥獣駆除委託料 38,532,840円							
市内狩猟団体に有害鳥獣の駆除を委託し、有害鳥獣の捕獲を行いました。							
【委託捕獲実績】							
ニホンザル41頭(11頭)、ニホンジカ1,385頭(767頭)、イノシシ346頭(335頭)、カラス19羽(34羽)、カワウ23羽(14羽)、アオサギ16羽(16羽) ※ () は平成30年度実績							
(3) 鳥獣被害対策実施隊員報酬 3,481,000円							
猟友会会員と市職員で構成する実施隊により、有害鳥獣の捕獲を行いました。							
【民間隊員活動実績】							
出動175回、延べ353人(報酬額3,000円/人、回)							
【実施隊捕獲実績】							
ニホンザル26頭(33頭)							
ニホンジカ267頭(281頭)							
イノシシ30頭(34頭)							
ハクビシン44頭(62頭)							
アライグマ3頭(2頭)							
ヌートリア4頭(0頭) ※ () は平成30年度実績							



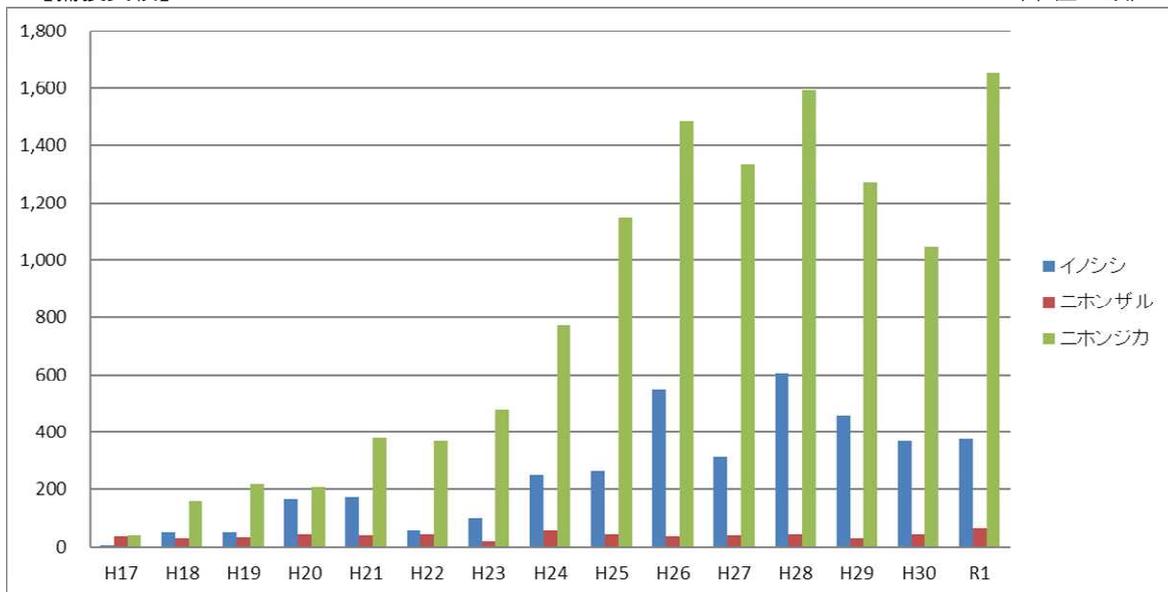
【シカ捕獲状況】

事業の実績

- (4) 農作物獣害防止対策事業補助金 1,948,000円
 侵入防止柵を設置した集落等に対し、補助金を交付しました。
 【設置実績】6集落・団体、電気柵・ワイヤーメッシュ柵、延長2,989m
 電気柵：寺林（5段、延長565m）、上平寺（5段、延長515m）
 ワイヤーメッシュ柵：山室（延長562m）、藤川（延長597m）、
 甲賀（延長450m）、小田（延長300m）
- (5) 鳥獣被害対策協議会運転資金貸付金 4,926,000円
 集落等が設置する侵入防止柵に関し、国庫補助金が事業完了後に交付されるため、事業費の貸付けを行いました。
 【設置実績】3集落、ワイヤーメッシュ柵、延長3,570m
 多和田705m、朝日1,015m、夫馬1,850m
- (6) 湖北地域鳥獣被害防止対策事業補助金 59,536円
 湖北地域における獣害対策を推進するため、長浜市と連携して有害鳥獣の捕獲機材等の購入や狩猟免許取得のための予備講習会受講料の助成を行いました。
 （予備講習会参加者8人）
- (7) 有害鳥獣狩猟免許取得事業補助金 10,000円
 市内狩猟団体に対し、有害鳥獣を捕獲するために必要な狩猟免許の取得に要する経費に対して、補助金を交付しました。
 （免許取得者1人）
- (8) 里山防災・緩衝帯整備事業 10,398,300円
 荒廃した里山の防災、獣害対策のための間伐等を行いました。
 【整備実績】5集落 9.71ha
 清滝、上丹生、下丹生、河内、西円寺
- (9) 水源かん養の森推進事業補助金（実施地区：梓河内、柏原、大清水、藤川、上野） 4,807,016円
 森林整備地域活動支援事業補助金（実施地区：梓河内 10.60ha） 402,800円
 間伐材有効活用事業補助金（実施地区：大清水、梓河内 搬出量681m³） 681,000円
 荒廃した森林の間伐により、森林の保全とともに獣害対策を進めました。

【捕獲実績】

（単位：頭）



事業の成果

- (1) 独自のプランに基づく総合的、継続的、組織的な鳥獣害防止対策の取組が56集落等に広がりました。
 (2) 令和元年度の捕獲頭数（狩猟を除く。）は、ニホンジカ1,652頭、イノシシ376頭、ニホンザル67頭であり、個体数の減少を図ることができました。
 (3) 侵入防止柵の整備が進み、農地等への野生獣の侵入防止効果が現れてきました。
 (4) 荒廃した里山の森林環境整備を進めたことで、獣害防止だけでなく健全な森林の育成を進めることができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 予防費	決算書	92 ~ 95 ページ
事業名	継続	予防対策事業				主管課	経済環境部 環境保全課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	863,000	1,041,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	797,502	925,221	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	797,502	925,221		
執行率(%)	92.4	88.9	一般財源	0	0		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			畜犬登録手数料 339,000円 狂犬病予防注射済票交付手数料 458,502円				
事業コスト		事業費	人件費(0.35 人役)	計			
決算額		798 千円	0 千円	798 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		21 円	0 円	21 円			
事業の目的および内容							
(1) 狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録や狂犬病予防注射を集行的に行い、登録や予防注射の接種を推進します。 (2) 飼い主のマナー向上を目指し、犬のフンの後始末に関する啓発看板等を設置するほか、滋賀県動物保護管理センターと連携した各種取組を推進します。							
事業の実績							
(1) 狂犬病予防対策事業費 ① 狂犬病予防注射登録事務委託料 396,084円 (委託先：公益社団法人滋賀県獣医師会) ② 啓発用品や登録事務用品、注射済票等 41,200円 ③ 狂犬病予防注射(集合注射)のお知らせはがき代 132,300円							
(2) 犬の登録等の状況 ① 鑑札交付数128枚(新規) ② 犬の死亡届127匹							
(3) 予防注射済票交付数 ① 獣医師会分1,599枚 ② 米原市分27枚							
(4) 狂犬病予防集合注射実施状況							
		4月	5月				
米原地域		8か所	5か所				
近江地域		6か所	2か所				
山梨地域		10か所	4か所				
伊吹地域		11か所	1か所				
事業の成果							
狂犬病予防注射を地区ごとに行うことで、立地的、時間的に動物病院において飼犬に予防注射を接種させることができない飼い主に対して、登録と予防注射の実施を推進することができました。							

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費	決算書	96 ~ 99 ページ																																										
事業名	継続	環境対策事業				主管課	経済環境部 環境保全課																																										
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																																												
予算額	605,057,000	448,576,000	国 費	0	2,418,000																																												
うち繰越	0	0	県 費	54,000	257,000																																												
決算額	577,608,120	446,712,881	市 債	99,100,000	3,000,000																																												
うち繰越	0	0	その他	63,364,055	2,067,200																																												
執行率(%)	95.5	99.6	一般財源	415,090,065	438,970,681																																												
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																																														
			広告事業収入 21,000円 堆肥販売収入 974,500円 一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金 繰入金 62,368,555円																																														
事業コスト		事業費	人件費(3.20 人役)	計																																													
決算額		577,608 千円	0 千円	577,608 千円																																													
市民1人当たり(38,785 人)		14,893 円	0 円	14,893 円																																													
事業の目的および内容																																																	
(1) 豊かな自然を保護保全し、環境に対する正しい認識と環境意識の高揚を図るため、不法投棄の防止活動に取り組むとともに、地域の美化活動を支援します。 (2) 生物多様性の保全等を進め、未来の世代へ引き継ぐため、市のシンボルであるホテルの保護活動事業を支援します。																																																	
事業の実績																																																	
(1)環境衛生事業 64,884,803円																																																	
① クリーンカレンダーを15,000部作成し、各家庭に配布しました。 ② 新最終処分場(ウイングプラザ)の周辺自治会(東番場、西円寺、寺倉)が実施する環境整備事業に対し、補助金を交付しました。																																																	
(2)湖北広域行政事務センター負担金 504,362,000円																																																	
ごみ処理施設、し尿処理施設、葬場の管理経費に対する負担金を支出しました。 湖北広域行政事務センターごみ処理等の状況																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th colspan="2">令和元年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th>対前年度増減率(米原市分)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃ごみ処理状況</td> <td>35,492t</td> <td>(8,070 t)</td> <td>34,725t</td> <td>(7,927 t)</td> <td>+1.8%</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ処理状況</td> <td>5,369t</td> <td>(1,511 t)</td> <td>5,533t</td> <td>(1,533 t)</td> <td>▲1.5%</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ処理状況</td> <td>3,193t</td> <td>(771 t)</td> <td>3,137t</td> <td>(843 t)</td> <td>▲8.6%</td> </tr> <tr> <td>粗大ごみ処理状況</td> <td>2,204t</td> <td>(487 t)</td> <td>2,565t</td> <td>(562 t)</td> <td>▲13.4%</td> </tr> <tr> <td>し尿汚泥処理状況</td> <td>21,588kl</td> <td>(3,887 kl)</td> <td>23,133kl</td> <td>(3,883 kl)</td> <td>+0.1%</td> </tr> <tr> <td>こもれび苑利用状況</td> <td>1,548件</td> <td>(425 件)</td> <td>1,544件</td> <td>(393 件)</td> <td>+8.1%</td> </tr> </tbody> </table>								区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減率(米原市分)	可燃ごみ処理状況	35,492t	(8,070 t)	34,725t	(7,927 t)	+1.8%	資源ごみ処理状況	5,369t	(1,511 t)	5,533t	(1,533 t)	▲1.5%	不燃ごみ処理状況	3,193t	(771 t)	3,137t	(843 t)	▲8.6%	粗大ごみ処理状況	2,204t	(487 t)	2,565t	(562 t)	▲13.4%	し尿汚泥処理状況	21,588kl	(3,887 kl)	23,133kl	(3,883 kl)	+0.1%	こもれび苑利用状況	1,548件	(425 件)	1,544件	(393 件)	+8.1%
区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減率(米原市分)																																												
可燃ごみ処理状況	35,492t	(8,070 t)	34,725t	(7,927 t)	+1.8%																																												
資源ごみ処理状況	5,369t	(1,511 t)	5,533t	(1,533 t)	▲1.5%																																												
不燃ごみ処理状況	3,193t	(771 t)	3,137t	(843 t)	▲8.6%																																												
粗大ごみ処理状況	2,204t	(487 t)	2,565t	(562 t)	▲13.4%																																												
し尿汚泥処理状況	21,588kl	(3,887 kl)	23,133kl	(3,883 kl)	+0.1%																																												
こもれび苑利用状況	1,548件	(425 件)	1,544件	(393 件)	+8.1%																																												
※ () 内は米原市分																																																	
(3)美化対策推進事業 3,341,670円																																																	
① 各自治会からの不法投棄の通報や自治会単位での年3回の環境美化活動の実施により、不法投棄の防止やごみの散乱防止に努めました。 ② 臨時職員2人による市内パトロールを行い、不法投棄物の回収を実施し、駅前等での環境啓発も実施しました。 令和元年度ごみの搬入実績 クリスタルプラザ 14,550kg、クリーンプラント 6,060kg 不法投棄物回収状況(一般廃棄物)																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>可燃ごみ</th> <th>不燃ごみ</th> <th>合計</th> <th>対前年度増減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>8,200kg</td> <td>3,950kg</td> <td>12,150 kg</td> <td>▲17.1%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>7,800kg</td> <td>4,400kg</td> <td>12,200 kg</td> <td>+0.4%</td> </tr> <tr> <td>R 1</td> <td>14,550kg</td> <td>6,060kg</td> <td>20,610 kg</td> <td>+68.9%</td> </tr> </tbody> </table>								区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計	対前年度増減率	H29	8,200kg	3,950kg	12,150 kg	▲17.1%	H30	7,800kg	4,400kg	12,200 kg	+0.4%	R 1	14,550kg	6,060kg	20,610 kg	+68.9%																						
区分	可燃ごみ	不燃ごみ	合計	対前年度増減率																																													
H29	8,200kg	3,950kg	12,150 kg	▲17.1%																																													
H30	7,800kg	4,400kg	12,200 kg	+0.4%																																													
R 1	14,550kg	6,060kg	20,610 kg	+68.9%																																													

事業の実績

不法投棄物回収状況（一般廃棄物以外）

区分	エアコン	テレビ	冷蔵庫	洗濯機	タイヤ
H29	—	30台	14台	0台	142本
H30	5台	26台	7台	5台	49本
R1	—	9台	12台	1台	70本

(4)公害防止対策事業 4,702,943円

- ① 河川および地下水の水質調査や土壌調査を行い、工場排水による環境への影響を調査しました。
- ② 騒音や悪臭等の事案について対応しました。
 (悪臭1件、騒音2件、大気汚染1件、振動1件、廃棄物1件、野焼き8件、空地の適正管理13件、水質2件、油の流出1件)

水質調査結果

区分	実施個所数	実施回数	調査結果
地下水	27か所	年1回	環境基準値を超える物質の検出なし
河川(天野川)	2か所	年2回	〃
河川(その他)	13か所	年1回	〃
土壌	6か所	年1回	〃
湧水等	2か所	年1回	〃

各調査地点で水質調査を実施しましたが、環境基準値を超える物質の検出はありませんでした。

(5)ホタル保護活動事業 246,100円

- ① ホタルの発生期間中、ホタルの捕獲行為を監視するため、特別保護区を中心に巡回パトロールを実施しました。
- ② 「2019ほたるサミットin北九州」に参加し、ホタルを通じた自然保護活動報告やまちづくり、今後の課題等について情報交換を行いました。

開催日：令和元年5月24日、25日
 参加市町：阿久比町、紀の川市、真庭市、
 北九州市、下関市、米原市
 参加者数：約300人



【2019ほたるサミットin北九州】

事業の成果

- (1) 自治会と市の協力体制および職員の不法投棄へのパトロール、啓発活動によって、約20tの不法投棄物を回収し、地域の環境美化を推進しました。
- (2) ほたるサミットを通じたホタル保護の取組紹介を行うことで、他県に市の取組をアピールすることができました。ホタルパトロールで保護啓発を継続して行ったことで、年々ホタルの観測数の増加が確認できています。
- (3) 公害防止対策事業に取り組むことにより、市民の住みよい環境を維持することができました。

款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	6 環境衛生費	決算書	96 ~ 99 ページ
事業名	継続	資源循環型社会推進事業				主管課	経済環境部 環境保全課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	2,010,000	2,131,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	1,863,196	1,878,200	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	892,000	1,319,000		
執行率(%)	92.7	88.1	一般財源	971,196	559,200		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			地域の絆でまちづくり基金繰入金 892,000円				
事業コスト		事業費	人件費(0.95 人役)	計			
決算額		1,863 千円	0 千円	1,863 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		48 円	0 円	48 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 市民一人一人の環境意識の向上や持続可能なまちづくりを目指します。</p> <p>(2) 資源の有効活用やごみの減量化を図るため、ごみ集積所の環境整備を促進します。</p>							
事業の実績							
<p>(1)環境フォーラム開催補助金 200,000円</p> <p>①人と環境の関わり方を見つめ直す機会として、市民グループに補助金を交付し、協働で環境フォーラムを開催しました。(交付団体名：YUKKURI米原)</p> <p>環境フォーラムの開催 令和元年11月9日 来場者数：約120人 場所：曲谷大持広場 内容：展示・ワークショップ、ススキの迷路、環境映画上映会 星空観察会等</p>							
							
						【環境フォーラム】	
<p>(2)協働提案事業(木の駅いぶき実行委員会) 892,000円</p> <p>②木の駅いぶき実行委員会との協働提案事業によって、木箱型生ゴミ処理器の普及啓発事業もくもくフェスを開催しました。</p> <p>令和元年5月5日 参加者数：延べ150人 木箱型生ゴミ処理器普及事業：令和元年9月20日ほか 木製コンポストおよび木製ベンチ寄付 12台 市内社会福祉施設に木製コンポストおよび木製ベンチを寄付し、事業所から出るごみの減量化推進・コンポストの普及啓発を行いました。</p>							
							
						【木の駅いぶき(もくもくフェス)】	
<p>(3)ごみ集積所設置整備費補助事業 490,000円</p> <p>ごみ集積所の適正な維持管理のため、各自治会が設置する集積所に対し補助金を交付しました。</p> <p>交付自治会 11自治会 柏原、朝日、曲谷、高番、清滝、米原西、大清水、梅ヶ原 賀目山、上丹生、南川 補助金額 ごみ集積かこの設置、整備・修繕に要する経費の1/2(上限5万円)</p>							
事業の成果							
<p>(1) 環境フォーラムを開催することで持続的で住みよい環境づくりを目指す人々の交流拠点の場を提供ができ、また市民の環境に対する意識向上を図ることができました。</p> <p>(2) 地場産材を使って木箱型生ゴミ処理器を制作および販売することにより、生ゴミの減量と堆肥化を進め、社会的有益性についてPRすることができました。</p> <p>(3) 自治会におけるごみ集積所の適正な維持管理を支援することで、ごみ集積所の環境美化を図ることができました。</p>							

款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	決算書	108 ~ 111 ページ
事業名	継続	自然環境保護事業				主管課	経済環境部 環境保全課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	5,436,000	4,035,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	422,000	416,000		
決算額	5,253,422	3,751,619	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	4,060,859	2,588,454		
執行率(%)	96.6	93.0	一般財源	770,563	747,165		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,199,000円 伊吹山頂通信機器電気代負担金 22,059円 伊吹山公園施設利用受入金（伊吹山入山協力金） 2,839,800円				
事業コスト		事業費	人件費(1.50人役)	計			
決算額		5,253 千円	0 千円	5,253 千円			
市民1人当たり(38,785人)		135 円	0 円	135 円			
事業の目的および内容							
<p>(1) 自然観光資源である霊仙山および伊吹山において、登山者が安全かつ快適に登山できるよう、登山道の草刈りや補修、公衆便所等の維持管理を行います。</p> <p>(2) 急速に拡大しているニホンジカ等による獣害から天然記念物である伊吹山山頂お花畑を守るため、シカの追い出し作業に取り組みます。</p>							
事業の実績							
<p>(1) 施設維持管理業務委託料 3,173,600円 登山者等に快適に伊吹山を楽しんでいただくため、山麓、1合目、3合目および山頂にある4か所のトイレと避難小屋の維持管理を行いました。また、山頂公衆トイレの汚泥掃除を実施しました。</p> <p>(2) 伊吹山地草原植物保護復元事業委託料 473,000円 伊吹山山頂における多様な植物の成長を促進するため、純群落を形成している種（アカソ・フジテンニンソウ等）の計画的な刈り取りおよび引き抜きを行いました。</p> <p>(3) 自然公園施設管理委託料 422,000円 伊吹山山頂の登山道において、侵入保護柵の軽微な修繕や美化清掃等の管理を行いました。</p> <p>(4) 霊仙山登山道管理委託料 398,000円 霊仙山において安全で快適な登山ができるよう、草刈りや倒木処理等の管理を行いました。</p>							
							
【ボランティアによる防護柵ネット上げ、補修作業（伊吹山山頂）】							
事業の成果							
<p>(1) 登山道の草刈りや補修、公衆便所等の適切な維持管理を行うことで、登山者が安全かつ快適に登山できる環境を提供することができました。</p> <p>(2) ニホンジカ等の獣害から伊吹山山頂お花畑を守るため、米原市のほか、滋賀県や民間企業からの出資、伊吹山入山協力金などにより、官民協働で保護活動を行うことができました。</p>							

事業名	継続	交通安全対策事業	主管課	土木部 建設課
-----	----	----------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	89,664,000	60,585,000	国 費	39,206,500	4,566,000
うち繰越	35,275,000	0	県 費	0	0
決算額	85,657,541	23,014,452	市 債	29,500,000	3,640,000
うち繰越	35,275,000	0	その他	1,779,000	0
執行率(%)	95.5	38.0	一般財源	15,172,041	14,808,452

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	繰越事業費等充当財源繰越金 1,779,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	85,658 千円	7,215 千円	92,873 千円
市民1人当たり(38,785人)	2,209 円	186 円	2,395 円

事業の目的および内容

安全、安心な地域づくりを目指し、交通安全施設の充実と適正な維持管理に努めます。
児童生徒が安全に通学できるよう、市通学路安全プログラムを基に通学路を点検し、危険箇所の解消を図ります。

事業の実績

(1)交通安全施設整備工事

市道パトロール、自治会要望等を受け、交通安全施設の補修に努めました。

- ①区画線、路面標示 (7か所 L=1,964m) 1,830,400 円
- ②カーブミラー (新規2か所、修繕9か所) 2,528,900 円
- ③ビワイチ関連 (19か所 L=1.2km) 286,000 円

(2)通学路安全対策工事

道路改修工事による通学路の安全対策を行いました。

- ①市道箕浦碓線交差点改良工事 (環状交差点整備一式) 32,972,400 円
- ②市道顔戸国道線歩道整備工事 (L=160m) 27,561,600 円
- ③市道高番春照線歩道整備工事 (L=180m) 11,680,900 円
- ④三古枝折線防護柵設置工事 (L=79m) 2,106,000 円
- ⑤市道顔戸能登瀬線測量業務 (L=700m) 3,444,100 円
- ⑥グリーンベルト (2か所 L=691m) 1,549,900 円



【箕浦碓線】



【顔戸国道線】



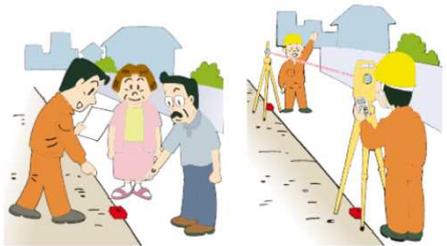
【高番春照線】

(3)その他

- ①道路反射鏡等 消耗品費 390,349 円
- ②藤川相撲庭線街路灯電気代等 光熱水費 88,124 円
- ③藤川相撲庭線道路情報システム通信料等 通信運搬費 94,148 円

事業の成果

- (1)交通安全プログラムにより危険箇所を把握し、路面標示の増設や道路照明の改修工事により児童生徒の通学の安全確保を図ることができました。
- (2)交通安全施設の整備により、車両や歩行者の安全性を高めることができました。

款	8 土木費	項	1 土木総務費	目	1 土木総務費	決算書	110～113 ページ	
事業名	継続 地籍調査事業					主管課	土木部 建設課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度			
予算額	14,108,000	6,286,000	国 費	0	0			
うち繰越	1,712,000	0	県 費	8,562,000	1,647,000			
決算額	12,859,116	3,955,052	市 債	0	0			
うち繰越	1,712,000	0	その他	428,000	0			
執行率(%)	91.1	62.9	一般財源	3,869,116	2,308,052			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
			繰越事業費等充当財源繰越金				428,000円	
事業コスト		事業費	人件費(1.20人役)	計				
決算額		12,859 千円	8,658 千円	21,517 千円				
市民1人当たり(38,785人)		332 円	223 円	555 円				
事業の目的および内容								
<p>国土調査法に基づき、1筆ごとの土地について、その所有者や地目等の調査および境界の測量を行い、地図や簿冊を作成します。この事業により、災害等で境界が不明となっても復元が可能になるとともに、土地取引の円滑化や道路整備事業等の公共事業においても効率化が図れます。</p>								
事業の実績								
(1)主な事業費								
①地籍調査委員報償		228,470円						
②地籍調査消耗品費		770,842円						
③地籍調査業務委託料 長沢地区、池下地区		9,632,700円						
(2)進捗率								
実施地区	事業計画面積	進捗率						
		平成30年度末	令和元年度末					
池下	0.07 km ²	7.0 %	91.0 %					
長沢	0.59 km ²	0.2 %	14.1 %					
入江	0.95 km ²	- %	0.6 %					
								
【池下地区 現地立会】		【長沢地区 現地立会】						
事業の成果								
<p>池下地区では、一筆地調査を実施しました。 長沢地区では、調査図素図作成、一筆地調査、地籍図根三角測量を実施しました。 新規地区である入江地区では、調査図素図を作成しました。</p>								

事業名	継続	道路維持管理事業	主管課	土木部 建設課
-----	----	----------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	165,119,000	103,392,000	国 費	6,245,000	0
うち繰越	8,148,000	0	県 費	1,931,100	1,865,160
決算額	109,095,716	93,367,733	市 債	29,500,000	24,900,000
うち繰越	8,148,000	0	その他	74,000	0
執行率(%)	66.1	90.3	一般財源	71,345,616	66,602,573

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金による事業実施に伴い、年度内完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 55,000,000円	繰越事業費等充当財源繰越金 74,000円

事業コスト	事業費	人件費(3.00 人 役)	計
決算額	109,096 千円	21,645 千円	130,741 千円
市民1人当たり (38,785 人)	2,813 円	558 円	3,371 円

事業の目的および内容

全長約436kmの市道について、道路および道路付属施設の適正な維持管理に努めます。また、防災対策の観点から危険箇所や緊急対応が必要な箇所の整備、補修を行います。

事業の実績

(1)市道の除草作業等

- ① 市シルバー人材センターや柏原自治会ほか12自治会等に、市道法面の除草などを委託し安全で快適な道路の維持に努めました。
- ② 県道伊吹山上野線の維持管理を上野自治会に委託し、伊吹山登山道の維持補修に努めました。
- ③ 交通量の多い市道藤川相撲庭線および能登瀬多和田線は、業者委託により実施しました。
自治会委託 (県道伊吹山上野線含む 14.9km) 1,472,000 円
シルバー委託 (市道春照清滝線等 6.6km) 840,000 円
業者委託 (市道藤川相撲庭線等 14.4km) 4,785,480 円



【市道藤川相撲庭線除草作業】
(伊吹地先)

(2)市道の維持補修・舗装補修等

市道パトロール、自治会要望を受け、災害を未然に防ぐ対策や交通事故防止のため道路および道路付属施設の補修に努めました。また、舗装の計画的な修繕を図るために、個別施設計画を策定しました。

■舗装補修等

- ①市道三吉西坂線舗装工事 (975㎡) 8,164,200 円
- ②市道藤川相撲庭線舗装補修工事 (3,640㎡) 18,568,000 円
- ③市道顔戸能登瀬線舗装補修工事 (1,850㎡) 9,593,100 円
- ④市道舗装個別施設計画策定業務 7,709,900 円



【市道顔戸能登瀬線】
(能登瀬地先)

- ⑤道路照明修繕工事 (米原 外4自治会) 800,280 円
- 市内全域の舗装補修、小規模修繕等【単価契約】 (59か所) 33,932,560 円

(3)道路付属施設の維持管理

道路照明灯および地下道排水ポンプ (5か所) の適正な維持管理を行い、夜間および降雨時の安全確保に努めました。

- ①道路照明灯、排水ポンプ等電気代 6,534,430 円
- ②道路雨水排水ポンプ16か所の管理委託料 550,000 円
- ③道路雨水排水ポンプ修繕 197,748 円

事業の成果

道路および道路付属施設の補修や適正な維持管理により、安全な道路交通を確保することができました。

事業名	継続	橋りょう維持管理事業	主管課	土木部 建設課
-----	----	------------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	299,246,000	160,857,000	国 費	72,539,000	52,325,000
うち繰越	44,206,000	23,754,000	県 費	0	0
決算額	141,891,991	116,283,168	市 債	52,200,000	36,100,000
うち繰越	44,206,000	23,387,488	その他	5,494,000	1,425,488
執行率(%)	47.4	72.3	一般財源	11,658,991	26,432,680

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金による事業実施に伴い、年度内完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 157,352,000円	繰越事業費等充当財源繰越金 5,494,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.00人役)	計
決算額	141,892 千円	7,215 千円	149,107 千円
市民1人当たり(38,785人)	3,658 円	186 円	3,844 円

事業の目的および内容

市道に架かる橋りょうについて、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施し、予防保全に取り組みます。

事業の実績

橋りょう維持管理
 橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょう点検、修繕設計および修繕工事を実施しました。

【設計業務】

- ①橋りょう点検地域一括発注(18橋) 6,669,300 円
- ②橋りょう点検(米原南跨線橋) 17,558,094 円
- ③橋りょう点検(長久寺跨線橋) 7,591,297 円
- ④昭和橋架替設計 20,309,300 円
- ⑤丸山橋等補修設計(2橋) 3,740,000 円

【修繕工事】

- ①入江1号橋長寿命化修繕工事 19,520,600 円
- ②藤子川大橋耐震補強工事 60,245,000 円



【入江1号橋長寿命化修繕工事】
(入江地先)

事業の成果

橋りょうの定期点検および補修補強修繕工事を実施したことにより、施設の長寿命化を図ることができました。

事業名	継続	除雪事業	主管課	土木部 建設課
-----	----	------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	170,312,000	158,448,000	国 費	13,032,000	6,600,000
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	141,941,779	153,832,351	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	6,453,257	7,166,006
執行率(%)	83.3	97.1	一般財源	122,456,522	140,066,345

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	防雪施設維持管理負担金 2,762,747円
	防雪施設管理経費負担金 2,732,630円
	防雪施設新設改良事業負担金 957,880円

事業コスト	事業費	人件費(2.00 人 役)	計
決算額	141,942 千円	14,430 千円	156,372 千円
市民1人当たり (38,785 人)	3,660 円	372 円	4,032 円

事業の目的および内容

- (1)冬期における安全な道路交通を確保するため、除雪や凍結防止剤の散布を実施します。
- (2)市民との協働による取組として、区内の凍結による危険箇所への凍結防止剤の散布を自治会に依頼し、区内道路の安全を図ります。
- (3)歩行者の安全確保を図るため、歩道除雪を実施します。

事業の実績

(1)市道除雪事業
雪寒対策除雪計画に基づき、令和元年12月1日から令和2年3月20日までの110日間を雪寒対策期間と定め、264.3kmの除雪路線について除雪作業を実施しました。

- ①除雪作業委託料 74,847,864 円 出動日数：2日【吉槻以北】
1日【上板並以南】
- ②除雪車修繕(車検等) 12,626,632 円 (24台)
- ③除雪車借上料 15,170,150 円 (8t級 10台)
(5t級 4台)
(小型ロータリー除雪車 1台)



(2)凍結防止剤散布事業
18.0kmの凍結防止剤散布路線について、2業者と委託契約を締結し凍結による事故防止を図りました。

- ①凍結防止剤散布委託料(出動総時間数385時間) 4,424,759 円
- ②凍結防止剤購入費(80t) 4,769,600 円



(3)消雪施設維持管理事業
35.7kmの消雪施設路線について、雪寒対策期間中の適正な維持管理に努めました。

- ①消雪施設電気料金 12,496,512 円 (消雪用 15か所)
- ②消雪施設点検業務 4,089,130 円 (21自治会)
- ③消雪施設点検・補修業務 1,815,000 円 (管割れ 11か所)
(箕浦地区(井戸修繕、ポンプ交換)、上野地区(電動弁修繕)含む。)

(4)消雪施設整備事業
井之口地区消雪設備測量業務 3,549,700 円
井之口地区消雪設備設計業務 4,550,700 円

事業の成果

積雪による市民生活への影響を抑制し、冬期における安全な道路交通を確保することができました。また、区内道路の凍結防止剤散布を自治会が実施する等、市民と協働により取り組むことができました。



事業名	米原駅自由通路事業	主管課	土木部 建設課
-----	-----------	-----	------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	22,399,000	20,014,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	20,993,978	19,116,987	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	4,572,007	2,909,984
執行率(%)	93.7	95.5	一般財源	16,421,971	16,207,003

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	広告事業収入 2,309,804円 自由通路管理経費負担金 38,000円 自動販売機等電気代負担金 245,203円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,898,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 81,000円

事業コスト	事業費	人件費(1.20人役)	計
決算額	20,994 千円	8,658 千円	29,652 千円
市民1人当たり(38,785人)	541 円	223 円	764 円

事業の目的および内容

米原駅東西自由通路の利便性向上のため、東西自由通路の清掃、施設の保守等の維持管理を行います。

事業の実績

- (1)自由通路維持管理事業
 米原駅東西自由通路の維持管理業務を委託し、安全性と利便性の向上に努めました。
- | | |
|----------------------|-------------|
| ①米原駅東西自由通路清掃等委託料 | 4,594,647 円 |
| ②米原駅東西自由通路昇降設備等管理委託料 | 8,080,824 円 |
| ③電気設備管理業務および消防設備保守 | 415,480 円 |
| ④米原駅東西自由通路警備業務委託料 | 1,111,800 円 |
| ⑤米原駅東西自由通路昇降設備・照明修繕等 | 1,898,276 円 |
| ⑥光熱水費 | 4,186,891 円 |
| ⑦消耗品等 | 327,257 円 |



【エスカレーター点検】

- (2)米原駅西口円形広場の活用
 円形広場がにぎわいと交流を創出するための空間となるよう、協働提案事業により活用しました。
 米原駅西口円形広場「りのべ」ぷろじえくと
 (まいばら協働提案事業補助金) 81,000 円



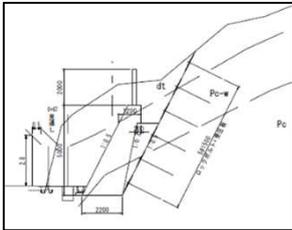
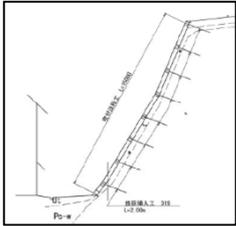
【チェアリング開催(12月)】

事業の成果

- (1)米原駅東西自由通路の適正な管理を行うことにより、駅利用者の利便性向上を図りました。
 (2)米原駅西口円形広場を利用したイベントを開催し、円形広場の利活用の促進を図りました。

款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	決算書	114 ~ 115 ページ
事業名	継続	道路新設改良事業				主管課	土木部 建設課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	341,573,000	193,519,000	国 費	26,047,500	2,866,350		
うち繰越	1,553,000	9,058,000	県 費	0	0		
決算額	253,596,493	178,033,606	市 債	133,900,000	84,300,000		
うち繰越	80,585	8,124,299	その他	3,833,990	6,625,299		
執行率(%)	74.2	92.0	一般財源	89,815,003	84,241,957		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
国の補正予算に係る社会資本整備総合交付金による事業実施に伴い、年度内完了が見込めないことから事業費を次年度に繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 50,501,000円			土地売払収入(県事業) 3,753,405円 繰越事業費等充当財源繰越金 80,585円				
事業コスト		事業費	人件費(2.80 人役)	計			
決算額		253,596 千円	20,202 千円	273,798 千円			
市民1人当たり(38,785 人)		6,539 円	521 円	7,060 円			
事業の目的および内容							
(1)道路網整備計画2019に基づき、測量設計業務および道路改良工事を実施し、安心して安全な道づくりを進めます。 (2)集落内の里道の適正な管理のために、自治会事業に対して補助を行います。							
事業の実績							
(1)市道改良事業							
道路網整備計画2019に基づき、市道の整備等を行いました。							
①(仮称)長岡志賀谷線整備効果再検討業務	(整備効果再検討 一式)	1,370,600 円					
②市道板戸市場線測量業務(烏脇工区)	(路線測量 480m)	3,219,700 円					
③市道河内川東線設計業務	(道路詳細設計 240m)	4,312,000 円					
④市道藤川2号線道路改良工事	(施工延長 170m)	40,850,700 円					
⑤市道板戸市場線道路改良工事	(施工延長 140m)	33,614,900 円					
⑥市道市場間田線道路改良工事	(施工延長 110m)	24,879,800 円					
⑦市道観音寺県道線道路改良工事	(施工延長 320m)	26,811,400 円					
⑧市道顔戸八田羽織線用地購入	(顔戸工区分)	49,078,000 円					
	→			→			
【藤川2号線】			【観音寺県道線】				
(2)里道事業補助金							
自治会が実施する里道整備事業に対して、補助金(補助率50%)を交付しました。							
上丹生、高溝里道整備						722,000 円	
(3)県営道路整備事業負担金							
県単独道路改良事業が実施された県道大野木志賀谷長浜線、県道山東本巢線、県道間田長浜線について、負担率15%に相当する金額を負担しました。							
						19,386,300 円	
事業の成果							
道路網整備計画2019に基づき、測量業務や道路改良工事を実施することにより、交通の円滑化や利便性の向上を図ることができました。							

款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	決算書	116 ~ 117 ページ
事業名	継続	河川維持管理事業				主管課	土木部 建設課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	55,333,000	47,556,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	12,926,000	11,478,240		
決算額	51,852,536	44,267,026	市 債	27,800,000	6,600,000		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	93.7	93.1	一般財源	11,126,536	26,188,786		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(2.00 人役)	計			
決算額		51,853 千円	14,430 千円	66,283 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1,337 円	372 円	1,709 円			
事業の目的および内容							
<p>河川愛護活動や姉川ダム公園維持管理のため、県委託金により実施自治会に対して支援を行います。 河川の氾濫を防止するため、普通河川の改修工事等を実施するとともに、集落内の水路を適正に管理するため、自治会に対して補助を行います。</p>							
事業の実績							
(1)河川堤防の維持管理 河川愛護活動事業（県からの委託事業）として、一級河川の堤防の草刈りや竹木伐採を自治会等に委託し、河川堤防の維持管理に努めました。 ①河川愛護活動委託料（柏原 外60団体） 4,327,400 円 ②河川竹木伐採処分、川ざらえ（竹木伐採7団体、川ざらえ2団体） 2,873,613 円							
(2)河川公園の維持管理 姉川河川敷公園や姉川ダム公園の管理を地元自治会に委託し、河川公園の維持管理に努めました。 ①姉川河川敷公園管理業務委託料（井之口） 60,000 円 ②姉川ダム公園維持管理業務委託料（曲谷） 5,038,000 円							
(3)防災情報システムの管理 市内11か所の電光掲示板で降雨情報を提供しました。 ①電光掲示板電気料金、雨水調整池遠隔制御システム電気料金 1,226,434 円 ②防災情報システム回線利用料 1,032,689 円							
(4)防災対策事業 災害を防止し、市民の生命、財産を保護するため、浸水被害をもたらすおそれがある河川水路等の改修工事および業務委託を実施しました。 ①樋口地区水路改修工事 2,691,360 円 ②堂谷地区流路工工事 3,338,280 円 ③江龍川護岸改修工事 21,001,200 円 ④米原西地区水路工事 545,600 円 ⑤地蔵川浚渫工事 1,689,600 円 ⑥小田江樋門ゲート修繕工事 3,575,000 円 ⑦河川維持工事（単価契約）（4か所） 3,195,400 円							
							
【江龍川護岸改修工事】							
(5)水路事業補助金 自治会が実施する水路整備事業に対して3自治会に補助金（補助率50%）を交付しました。 （西山、藤川、柏原） 973,000 円							
事業の成果							
(1)河川愛護活動等により河川堤防の維持管理に努め、良好な河川環境の保全と市民の河川愛護意識を高めることができました。							
(2)河川の改修や浚渫を実施することにより、洪水被害の未然防止に努めることができました。							

款	8 土木費	項	3 河川費	目	2 河川改修費	決算書	116 ~ 117 ページ
事業名	継続	急傾斜地崩壊防止対策事業				主管課	土木部 建設課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	19,517,000	4,850,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	18,425,241	4,849,999	市 債	17,400,000	4,300,000		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	94.4	100.0	一般財源	1,025,241	549,999		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.80 人役)	計			
決算額		18,425 千円	5,772 千円	24,197 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		475 円	149 円	624 円			
事業の目的および内容							
崖地の崩落など土砂災害の危険性の高い急傾斜地において、被害を未然に防止するための対策を実施します。							
事業の実績							
(1)米原地区急傾斜地崩壊対策事業 委託料						8,908,900 円	
米原地先において路線測量、土質調査および予備設計を実施しました。							
							
【土質調査業務】	【モタレ式擁壁予備設計】	【法面工予備設計】					
(2)急傾斜地崩壊対策事業 県営事業負担金						9,516,341 円	
枝折地先、下丹生地先等において、滋賀県が実施した急傾斜地崩壊対策事業の一部を負担しました。							
							
【枝折地区急傾斜地崩壊対策事業】							
事業の成果							
米原地先における急傾斜地においては、測量、調査、予備設計を実施することで安心して生活できる環境整備に向けて前進することができました。							
また、近江さくらが丘地先および米原地先において、県による測量等の実施前準備を行い、災害防止に向けた環境整備を進めました。							

事業名	継続	駐輪場維持管理事業	主管課	土木部 都市計画課
-----	----	-----------	-----	--------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	1,965,000	1,939,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	1,954,716	1,905,019	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	13,000	4,000
執行率(%)	99.5	98.2	一般財源	1,941,716	1,901,019

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	放置自転車保管手数料 13,000円

事業コスト	事業費	人件費(0.10 人役)	計
決算額	1,955 千円	722 千円	2,677 千円
市民1人当たり (38,785 人)	50 円	19 円	69 円
1駐輪場当たり (5 か所)	391,000 円	144,400 円	535,400 円

事業の目的および内容

- (1) 鉄道駅周辺における自転車等の駐輪の秩序を守り、良好な周辺環境の保持および利用者の利便を図るため、駐輪場の管理と運営を行います。
- (2) 市営駐輪場の適正な維持管理を行うため、特に通勤・通学時間帯の駐輪場内の整理指導等の業務委託を行います。

事業の実績

- (1) 駐輪場管理業務委託料 1,602,062円
市営駐輪場の駐輪場整理指導業務を市シルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を図りました。
- (2) 長期放置自転車等の撤去作業を実施し、駐輪スペースの確保に努めました。

(令和元年度 委託業務の概要)

施設名称	指導時間	委託料(円)	収容台数(台)
柏原駅駐輪場	7:30~8:30	228,866	84
醒ヶ井駅駐輪場	7:00~8:00	228,866	126
米原駅西口駐輪場	7:00~9:00	457,732	245
米原駅東口臨時駐輪場	7:00~8:00	228,866	228
坂田駅駐輪場	7:00~9:00	457,732	251
合計		1,602,062	934



【米原駅東口臨時駐輪場】

※指導日は、土・日曜日、祝日および年末年始(12月29日から1月3日まで)を除きます。

(放置自転車等の撤去状況)

施設名称	放置自転車等撤去台数(台)	
	令和元年度	平成30年度
柏原駅駐輪場	0	2
醒ヶ井駅駐輪場	3	4
米原駅西口駐輪場	12	13
米原駅東口臨時駐輪場	9	6
坂田駅駐輪場	20	13
合計	44	38



【放置自転車撤去作業】



【仮置場(宇賀野)】

事業の成果

- (1) 駐輪場の設置運営により、駅周辺の不適切な駐輪の抑制と駅利用者の利便性が向上しました。
- (2) 駐輪場の整理や撤去などの適正な施設管理により、放置自転車等の抑制が図られ、駐輪スペースが確保できました。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算書	116 ~ 119 ページ
事業名	継続 都市計画事業					主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	24,476,000	5,688,000	国 費	0	1,249,000		
うち繰越	0	0	県 費	24,800	45,500		
決算額	21,625,861	5,071,542	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	352,068	357,581		
執行率(%)	88.4	89.2	一般財源	21,248,993	3,419,461		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			都市計画諸証明手数料 9,350円				
			開発許可手数料 148,218円				
			屋外広告物許可手数料 194,500円				
事業コスト		事業費	人件費(3.20 人役)	計			
決算額		21,626 千円	23,088 千円	44,714 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		558 円	595 円	1,153 円			
事業の目的および内容							
(1)計画的な都市づくりのため、都市計画法に基づく計画決定を行うとともに、特定用途制限地域や都市計画施設などに係る建築審査等の業務を行います。							
(2)不良市街地の形成を防止するため、開発事業の審査や指導等を行います。							
(3)市景観計画により良好な景観形成を進めるとともに、屋外広告物についても屋外広告物条例に基づき、審査および指導を行います。							
事業の実績							
(1)都市計画一般 都市計画図等更新業務委託料 20,405,360円 米原市域の土地利用の現況を表示し、都市計画をはじめ、各業務の基盤図となる都市計画基本図(地形図)を修正しました。							
(2)開発許可事務 ①都市計画法に基づく開発事業の審査・指導等を行いました。							
許可等事務		許可等件数		内容			
		令和元年度	平成30年度				
都市計画法第29条開発許可		19	10	開発行為に対する許可			
都市計画法第42条建築許可		0	0	開発許可区域における用途変更の建築許可			
都市計画法第43条建築許可		15	11	市街化調整区域における建築許可			
都市計画法第53条建築許可		1	1	都市計画施設の区域における建築許可			
都市計画法施行規則第60条証明		33	14	都市計画法の適合証明			
建築確認申請等経由事務		2	7	建築確認申請等の県等への経由事務			
計		70	43				
②適切に審査・指導を行うため、外部研修機関主催の開発許可研修等に参加しました。 研修参加負担金 31,320円							
(3)景観行政事業 ①市景観計画に則した街並みとなるよう、景観法に基づく届出の審査事務を行いました。 ②景観建造物の指定を行いました。(指定件数 1件) 景観形成建造物指定標識代 98,280円							
(4)屋外広告物事業 市内の屋外広告物の掲出が適正に行われるよう、許可・指導の事務を行いました。							
年度	許可枚数	許可手数料(円)	許可内容				
平成29年度	420	2,110,690	新規 45枚、継続 357枚、変更 18枚				
平成30年度	438	2,080,510	新規 115枚、継続 267枚、変更 56枚				
令和元年度	384	1,545,150	新規 40枚、継続 308枚、変更 36枚				
事業の成果							
(1)地区計画の都市計画を決定するなど、住みよい都市づくりを推進することができました。							
(2)開発許可に関する知識を習得し、適切に開発許可等の審査・指導ができました。							
(3)市景観計画に則した適切な審査、指導ができました。							
(4)未継続者に対し継続申請を行うよう通知等を行い、屋外広告物の適切な指導ができました。							

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	決算書	116 ~ 119 ページ
事業名	継続	耐震化促進事業				主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	499,000	1,218,000	国 費	249,000	403,000		
うち繰越	0	0	県 費	124,750	510,000		
決算額	499,000	1,218,000	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	100.0	100.0	一般財源	125,250	305,000		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.10 人役)	計			
決算額		499 千円	722 千円	1,221 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		13 円	19 円	32 円			
事業の目的および内容							
災害に強く、誰もが安心して生活できる住環境をつくるための情報提供や啓発活動、木造住宅の耐震診断員派遣等の支援を行い、防災、減災対策を推進します。							
事業の実績							
(1)木造住宅耐震診断員派遣等事業 299,000円							
①木造住宅耐震診断							
昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の無料耐震診断を実施しました。							
耐震診断実施件数… 3戸							
令和元年度末までの耐震診断件数… 545件							
委託料：37,000円/戸×2戸=74,000円 (～R1.9.30)							
38,000円/戸×1戸=38,000円 (R1.10.1～)							
②木造住宅耐震補強案作成							
耐震診断の結果、耐震性がないと判断された木造住宅の無料耐震補強案の作成を実施しました。							
(上部構造評点0.7未満)							
耐震補強案作成件数… 3戸							
令和元年度末までの耐震補強案作成件数… 29件							
委託料：62,000円/戸×2戸=124,000円 (～R1.9.30)							
63,000円/戸×1戸= 63,000円 (R1.10.1～)							
(2)ブロック塀等安全確保対策事業 200,000円							
地震発生時における人的被害の防止および避難経路の確保を図るため、避難路または避難地に面するブロック塀等の撤去に対して支援を行いました。							
ブロック塀等安全確保対策事業費補助件数… 2件							
補助対象経費×2/3以内(上限10万円)							
事業の成果							
耐震診断により、所有されている個人住宅の地震に対する安全度を認識していただき、今後の改修工事等に向けた基礎資料として活用していただきました。また、診断の結果、耐震性がないと判定された住宅に対して、改修に必要な概算費用を算出し、所有者に説明することで、改修工事の必要性について理解を深めていただきました。							
耐震性のないブロック塀を撤去したことで、地震発生時における人的被害の防止と避難経路の確保を図ることができました。							



事業名	継続	公園維持管理事業	主管課	土木部 都市計画課
-----	----	----------	-----	--------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	4,005,000	3,284,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	3,760,026	3,138,600	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	93.9	95.6	一般財源	3,760,026	3,138,600

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.70 人 役)	計
決算額	3,760 千円	5,051 千円	8,811 千円
市民1人当たり(38,785 人)	97 円	130 円	227 円
1都市公園当たり(15 公園)	250,667 円	336,733 円	587,400 円

事業の目的および内容

市内における都市公園の維持管理を適正に行うため、指定管理者による管理運営を行うとともに、都市公園の機能を維持するために公園施設の修繕等を行います。

事業の実績

- (1)都市公園指定管理委託料 2,317,000円
都市公園の持つ機能と美観を良好に維持するとともに、公園施設の安全点検や利用ニーズへの対応など、きめ細かな維持管理を行う必要があるため、地元自治会および団体に指定管理業務を委託することにより、13施設の適正な維持管理を図りました。
- (2)施設維持管理業務委託料 411,706円
市直営で維持管理している都市公園の除草を行いました。また、都市公園遊具保守点検を専門業者に委託し、安全管理に努めました。
- (3)公園維持管理修繕料 787,600円
点検結果に基づき安全対策が必要な遊具の修繕および撤去を行いました。



【賀目山児童公園 滑り台修繕】



【湯谷公園 登り棒修繕】

指定管理都市公園一覧表

都市公園名称	指定管理料(円)	管理者
柏原緑地	170,000	柏原区
朝妻緑地	256,000	朝妻区
米原駅西部第1児童公園	410,000	下多良区
米原駅西部第3児童公園		
米原駅西部第2児童公園		
米原駅西部第4児童公園		
湯谷公園	274,000	米原区
米原北公園		
米原南公園		
賀目山児童公園	90,000	賀目山自治会
園原児童公園	115,000	春照区
伊吹ヶ丘児童公園	55,000	伊吹ヶ丘区
双葉公園	368,000	近江スポーツクラブ

事業の成果

- (1)地元自治会と団体による都市公園の指定管理によって、きめ細かな施設の維持管理、利用者ニーズに応じたサービス提供、美観向上のための自主事業などが展開され、都市公園機能の増進が図られました。
- (2)直営の都市公園を適正に管理したことにより、都市公園機能を維持することができました。
- (3)都市公園の遊具の保守点検、撤去、修繕を行い、利用者の安全確保を図ることができました。

款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	2 公園費	決算書	118 ~ 119 ページ
事業名	継続 公園検討事業					主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	110,000	253,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	62,240	134,900	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	56.6	53.3	一般財源	62,240	134,900		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
<p>市民会議の開催方式について、審議会形式ではなく、ワークショップ形式により検討を進めたことから、市民とともに創る都市公園市民委員会委員報償を当初の見込みより要しなかったため。</p>							
事業コスト		事業費	人件費(0.30 人役)	計			
決算額		62 千円	2,165 千円	2,227 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		2 円	56 円	58 円			
事業の目的および内容							
<p>将来の市民公園の構想づくりに市民の意見を広く反映させるためのワークショップ「DIYパーク!!」を開催し、新たな公園構想の検討を進めます。</p>							
事業の実績							
<p>市民とともに創る都市公園市民会議として「DIYパーク!!」を2回と企画会議を開催しました。 公園を使う市民が「こんなことをしたい。」というアイデアや思いを、公園に見立てた実際の空間に持ち寄り、やりたいことをやってみる、公園をもっと楽しく使うという視点から、将来の米原の都市公園について考えました。</p>							
<p>➤ DIYパーク!! (第4回市民会議) 開催日：令和元年6月8日 場所：米原駅東口 参加者人数：約60人</p>							
<p>➤ DIYパーク!!2 企画会議 開催日：令和元年9月29日 場所：市民交流プラザ 健康ルーム 参加者人数：14人</p>							
<p>➤ DIYパーク!!2 (第5回市民会議) 開催日：令和元年11月4日 場所：伊吹薬草の里文化センター 場所：芝生広場 参加者人数：約50人</p>							
事業の成果							
<p>「公園をどのように使うか」をテーマとしたDIYパーク!!の取組を通じて、多くの市民に親しまれ、人が集まり、憩える場所にするためには、公園を「特別な施設」ではなく「日常の空間」にするという視点が重要との認識に至り、今後の議論につなげることができました。</p>							

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	118 ~ 119 ページ
事業名	継続	住宅管理事業				主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	12,243,000	12,963,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	10,040,079	10,525,277	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	10,040,079	10,525,277		
執行率(%)	82.0	81.2	一般財源	0	0		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			市営住宅使用料 5,952,600円 改良住宅使用料 4,087,479円				
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計			
決算額		10,040 千円	5,051 千円	15,091 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		259 円	130 円	389 円			
住宅1戸当たり (100 戸)		100,400 円	50,510 円	150,910 円			
事業の目的および内容							
市民生活の安定と社会福祉の増進を図るため、市営住宅40戸と改良住宅60戸を対象に適切な維持管理を行います。							
事業の実績							
(1)老朽化した住宅の修繕 18件 9,644,009円 主な修繕内容 陸屋根改良住宅防水修繕、屋根修繕、内装・設備修繕、物置修繕等							
(2)その他維持管理費 364,530円 街路灯の管理、火災保険への加入等、市営・改良住宅の維持管理を行いました。							
							
【陸屋根改良住宅外壁防水工事】				【勾配屋根住宅修繕工事】			
事業の成果							
(1)壁面の目地の劣化が著しい陸屋根改良住宅の防水修繕を実施したことにより、雨漏れ被害を未然に防ぐことができました。							
(2)老朽化の著しい内装・設備の修繕を実施したことにより、快適な居住環境の維持が図れました。							

款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	決算書	118 ~ 119 ページ
事業名	継続	改良住宅譲渡対策事業				主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	37,950,000	22,329,000	国 費	0	0		
うち繰越	15,000,000	5,430,000	県 費	0	0		
決算額	22,435,837	6,717,298	市 債	0	0		
うち繰越	13,987,452	5,088,960	その他	15,861,973	5,088,960		
執行率(%)	59.1	30.1	一般財源	6,573,864	1,628,338		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
分離工事を実施する改良住宅の入居者との調整に時間を要し、年度内に分離工事および修繕を完了させることができなくなり、次年度へ繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 14,500,000円			改良住宅使用料 1,874,521円 繰越事業費等充当財源繰越金 13,987,452円				
事業コスト		事業費	人件費(0.80 人役)	計			
決算額		22,436 千円	5,772 千円	28,208 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		578 円	149 円	727 円			
事業の目的および内容							
(1)改良住宅の譲渡を行うことにより、自らの住環境を自らの手でより良いものにしていこうとする意欲や、コミュニティとしての連帯感を広げていくことにより、地域の自立や活力を高めます。 (2)譲渡を希望される住宅の内装修繕と分離工事を行います。 (3)耐用年数が経過した改良住宅を解体することで、地域の住環境を保全します。							
事業の実績							
(1)不動産鑑定委託料 717,200円 小集落改良住宅譲渡基本方針に基づき、土地、建物の譲渡価格は不動産鑑定士による鑑定価格としているため、土地および建物の譲渡価格決定に係る鑑定業務を委託しました。 多良地区 1件、三吉地区 1件							
(2)登記事務業務委託料 705,585円 改良住宅の譲渡に伴う、改良住宅用地および建物の登記事務を委託しました。							
(3)改良住宅解体工事設計等業務委託料 513,000円 改良住宅を解体除去するための工事設計積算業務および解体に伴うアスベスト含有調査業務を委託しました。							
(4)改良住宅解体工事 2戸(1棟) 6,507,600円 市に返還された改良住宅の解体除去工事を行いました。							
(5)改良住宅分離および修繕工事(繰越分) 13,987,452円 国の譲渡承認を受けた改良住宅3戸について、分離および修繕工事を実施しました。							
							
				【改良住宅解体工事 着工前】			
							
				【改良住宅解体工事 着工後】			
事業の成果							
(1)改良住宅の不動産鑑定、国への譲渡申請等を行い、3戸の譲渡を行うことができました。 (2)令和2年度の改良住宅譲渡に向けた所有権移転および表示登記業務を委託したことで、譲渡に向けた準備を整えることができました。 (3)改良住宅3戸の譲渡を行い、入居者の自立意欲向上および住宅管理の効率化を図ることができました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	決算書	122 ~ 125 ページ
事業名	継続	事務局総務事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	630,000	723,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	126,000	144,000		
決算額	471,416	519,968	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	74.8	71.9	一般財源	345,416	375,968		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
各種会議への参加が見込みよりも少なかったため。							
事業コスト		事業費	人件費(0.50 人役)	計			
決算額		471 千円	3,608 千円	4,079 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		12 円	93 円	105 円			
事業の目的および内容							
第2期教育振興基本計画に基づき、更なる教育施策の推進に努めます。							
事業の実績							
<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、平成30年度の教育委員会の権限に属する事務の管理および執行の状況について点検および評価等を行い、報告書を公表しました。</p> <p>教育事務点検評価者報償費 20,000 円</p> <p>【点検、評価の目的】 教育委員会は、首長から独立した中立的かつ専門的な立場で、学校教育、生涯学習、文化・スポーツなど幅広い分野に関する施策を展開する行政機関として設置されています。教育委員会が教育行政の事務の執行状況を点検および評価し、効果的かつ計画的な教育行政の推進に資することを目的としています。</p> <p>【点検、評価の方法】 平成30年度における主要施策の成果説明書の事業分類により、外部評価者2人と教育委員会で自己点検および評価を行いました。</p> <p>【教育事務事業の評価】計 35 事業</p>							
評 価 ラ ン ク							対 象 事業数
A	期待以上に達成できた	①当該年度の当該計画以上に成果が上げられた ②当初計画以上に早く事業が完了した				2	
B	期待をやや上回る程度に達成できた	①変更は生じたが、期待をやや上回る成果があった ②初期の目的をおおむね達成できた				11	
C	期待どおり	①前年度と同様の実績であった ②ほぼ計画どおりの事業を実施できた				21	
D	やや不十分である	①期待を下回る実績であった ②事業は実施できたが、成果についてはやや課題が残った				1	
E	不十分である	①当該年度の計画が実施できなかった				0	
事業の成果							
教育事務の点検および評価に関し、外部評価者2人と教育委員会委員5人で、10月に意見交換を行い、今後のより良い教育行政に役立てることができました。							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	124 ~ 127 ページ								
事業名	継続	事務局教育振興事業				主管課	教育委員会 教育総務課								
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度										
予算額	26,776,000	18,283,000	国 費	0	0										
うち繰越	0	0	県 費	0	0										
決算額	25,596,111	17,207,353	市 債	0	0										
うち繰越	0	0	その他	0	0										
執行率(%)	95.6	94.1	一般財源	25,596,111	17,207,353										
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)												
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計											
決算額		25,596 千円	7,215 千円	32,811 千円											
市民1人当たり (38,785 人)		660 円	186 円	846 円											
児童・生徒1人当たり (3,091 人)		8,281 円	2,334 円	10,615 円											
事業の目的および内容															
<p>(1) 子どもたちが総合的な学習を通じて、幅広い体験ができるようバスを運行し、各学校の校外活動の充実や学校間の交流を促進します。</p> <p>(2) 給付型奨学金制度により、修学上必要な学資金の給付を行うことで、将来を担う人材の育成および市への定住を促進します。</p>															
事業の実績 ※小学校児童数 2,079人、中学校生徒数 1,012人 (令和元年5月1日現在…学校基本調査基準日)															
<p>(1) バス事業者への委託により学校支援バスを運行しました。そのほか、校外活動等のために伊吹地域スクールバス3台、山東小学校スクールバス1台および河南小学校スクールバス1台を活用しました。</p> <p>校外活動バス借上料(延べ141台) 5,208,286 円 校外活動バス運転手賃金 552,825 円</p>															
				<p>小学校の主な校外活動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>行先</th> <th>学校名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>クリスタルプラザ</td> <td>柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校 坂田小学校</td> </tr> <tr> <td>長浜水道企業団</td> <td>坂田小学校、息長小学校</td> </tr> <tr> <td>米原消防署</td> <td>柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校 坂田小学校</td> </tr> </tbody> </table>				行先	学校名	クリスタルプラザ	柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校 坂田小学校	長浜水道企業団	坂田小学校、息長小学校	米原消防署	柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校 坂田小学校
行先	学校名														
クリスタルプラザ	柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校 坂田小学校														
長浜水道企業団	坂田小学校、息長小学校														
米原消防署	柏原小学校、大原小学校 米原小学校、息長小学校 坂田小学校														
<p>【伊吹山文化資料館での校外活動】</p> <p>(2) 将来を担う人材の育成および市への定住促進を図るため、令和元年度分の奨学金の給付を行いました。また、令和2年度分の奨学生を募集し、審査を行いました。</p> <p>≪平成30年度分≫ 申請者：37人 奨学生決定者：29人 10,440,000 円</p> <p>≪令和元年度分≫ 申請者：32人 奨学生決定者：26人 9,360,000 円</p> <p>≪令和2年度分≫ 申請者：37人 奨学生給付審査会決定者：32人</p>															
事業の成果															
<p>(1) 市内外への校外活動の実施により、日常の学校生活では得ることのできない体験学習および環境学習、創作活動などの様々な体験を通じて、子どもたちの社会性を養う一助となりました。</p> <p>(2) 給付型奨学金の給付を行うことにより、市への愛着と誇りを持った意欲のある若者に対し、進学へのバックアップが図れました。</p>															

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	126 ~ 129 ページ																												
事業名	継続	小学校管理運営事業			主管課	教育委員会 教育総務課																													
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																														
予算額	51,176,000	44,902,000	国 費	0	0																														
うち繰越	0	0	県 費	0	0																														
決算額	48,607,652	41,900,151	市 債	0	0																														
うち繰越	0	0	その他	0	0																														
執行率(%)	95.0	93.3	一般財源	48,607,652	41,900,151																														
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																																
事業コスト		事業費	人件費(1.10 人役)	計																															
決算額		48,608 千円	7,937 千円	56,545 千円																															
市民1人当たり (38,785 人)		1,253 円	205 円	1,458 円																															
児童1人当たり (2,079 人)		23,380 円	3,818 円	27,198 円																															
事業の目的および内容																																			
(1) 小学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。																																			
(2) 徒歩通学が困難な児童のため、スクールバスの運行や路線バスなどによる通学児童の支援を行い、通学環境の充実を図ります。																																			
事業の実績 ※小学校児童数 2,079人 (令和元年5月1日現在…学校基本調査基準日)																																			
(1) 小学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 18,898,424 円																																			
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器等リース料 3,067,930 円																																			
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、児童用机・椅子ほか 8,230,073 円																																			
(4) 安全な通学環境を確保するため、バス通学者への助成を行いました。(72人) 4,031,130 円 バス等利用延べ児童数 (単位:人)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>湖国バス</th> <th>まいちゃん号</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柏原小学校</td> <td>37</td> <td>2</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山東小学校</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>米原小学校</td> <td>0</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>河南小学校</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>息長小学校</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>35</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>								学校名	湖国バス	まいちゃん号	合計	柏原小学校	37	2	39	山東小学校	0	6	6	米原小学校	0	13	13	河南小学校	0	4	4	息長小学校	10	10	20	合計	47	35	82
学校名	湖国バス	まいちゃん号	合計																																
柏原小学校	37	2	39																																
山東小学校	0	6	6																																
米原小学校	0	13	13																																
河南小学校	0	4	4																																
息長小学校	10	10	20																																
合計	47	35	82																																
※息長小学校は、登校に湖国バス、下校にまいちゃん号を利用しています。																																			
(5) 伊吹地域スクールバス3台、山東小学校および河南小学校のスクールバス計5台を通学および校外活動等のために運行しました。 スクールバス運行管理経費(燃料費、運転手賃金等) 13,068,408 円																																			
事業の成果																																			
(1) 各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。																																			
(2) 小学校児童の遠距離通学に対してスクールバスを運行し、安全な通学環境の確保につなげることができました。																																			

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	128 ~ 129 ページ																								
事業名	継続	小学校教育振興事業			主管課	教育委員会 教育総務課																									
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																										
予算額	131,118,000	13,964,000	国 費	687,000	818,000																										
うち繰越	0	0	県 費	0	0																										
決算額	14,722,604	13,731,398	市 債	0	0																										
うち繰越	0	0	その他	0	0																										
執行率(%)	11.2	98.3	一般財源	14,035,604	12,913,398																										
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																												
<p>国の補正予算に伴う事業実施により、市内全小学校の校内通信ネットワーク整備事業を令和2年度へ繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 115,000,000円</p>																															
事業コスト		事業費	人件費(0.25人役)	計																											
決算額		14,723 千円	1,804 千円	16,527 千円																											
市民1人当たり(38,785人)		380 円	47 円	427 円																											
児童1人当たり(2,079人)		7,082 円	868 円	7,950 円																											
事業の目的および内容																															
<p>(1) 経済的や身体的な理由により、就学が困難な児童への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。</p> <p>(2) 文部科学省が示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき、市内小中学校のICT環境整備を計画的に実施しています。特に、国が進める「GIGAスクール構想」においては、児童1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワークを整備します。</p>																															
事業の実績																															
<p>(1) 経済的や身体的な理由により、就学が困難な児童が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学児童学用品費を入学準備金として支給しました。</p> <p>要保護準要保護児童就学援助費 13,348,114 円 (うち 令和2年度入学準備金 1,416,800 円) 特別支援教育就学奨励費 1,374,490 円</p> <p>支給対象者の5年間の推移 (単位：人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要保護児童就学援助</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>準要保護児童就学援助</td> <td>151</td> <td>166</td> <td>161(24)</td> <td>196(23)</td> <td>203(28)</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励</td> <td>41</td> <td>41</td> <td>44</td> <td>48</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度から令和元年度の準要保護児童就学援助の()の数値は、入学準備金支給対象者数</p> <p>(2) 国が進める「GIGAスクール構想」による校内ネットワーク環境の整備については、国の補正予算において補助金の交付決定を受けましたが、年度内完了が見込めないため、令和2年度へ繰り越しました。</p>								区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	要保護児童就学援助	0	2	0	2	0	準要保護児童就学援助	151	166	161(24)	196(23)	203(28)	特別支援教育就学奨励	41	41	44	48	47
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度																										
要保護児童就学援助	0	2	0	2	0																										
準要保護児童就学援助	151	166	161(24)	196(23)	203(28)																										
特別支援教育就学奨励	41	41	44	48	47																										
事業の成果																															
<p>経済的や身体的な理由により就学が困難な児童を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。</p>																															

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	3 施設整備費	決算書	128 ~ 131 ページ
事業名	継続	小学校施設整備事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	121,620,000	143,816,000	国 費	5,842,000	30,919,000		
うち繰越	18,800,000	86,300,000	県 費	0	0		
決算額	48,823,751	120,665,416	市 債	10,200,000	49,900,000		
うち繰越	16,072,560	81,972,000	その他	30,560	1,153,000		
執行率(%)	40.1	83.9	一般財源	32,751,191	38,693,416		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
国の補正予算に伴う事業実施により、春照小学校グラウンド改修工事を令和2年度へ繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 70,000,000円			繰越事業費等充当財源繰越金 30,560円				
事業コスト		事業費	人件費(0.60 人役)	計			
決算額		48,824 千円	4,329 千円	53,153 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1,259 円	112 円	1,371 円			
児童1人当たり (2,079 人)		23,484 円	2,082 円	25,566 円			
事業の目的および内容							
安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。							
事業の実績							
(1) 山東小学校放送卓改修工事 快適な学習環境を確保するため、山東小学校の放送卓を改修しました。 工事費： 1,931,040 円							
(2) 体育館照明(LED)改修工事(柏原小学校、河南小学校) 快適な学習環境を確保するため、2小学校の体育館照明をLEDに改修しました。 工事費： 10,833,420 円							
(3) 小学校体育館トイレ改修工事(柏原小学校、山東小学校)(繰越) 快適な学習環境を確保するため、2小学校の体育館トイレを洋式に改修しました。 工事費： 16,072,560 円							
							
【柏原小学校体育館トイレ改修工事】				【柏原小学校体育館照明改修工事】			
事業の成果							
各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	130 ~ 131 ページ
事業名	継続	中学校管理運営事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	28,618,000	19,195,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	6,000		
決算額	27,170,766	18,713,322	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	94.9	97.5	一般財源	27,170,766	18,707,322		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト			事業費	人件費(0.60 人役)	計		
決算額			27,171 千円	4,329 千円	31,500 千円		
市民1人当たり (38,785 人)			701 円	112 円	813 円		
生徒1人当たり (1,012 人)			26,849 円	4,278 円	31,127 円		
事業の目的および内容							
中学校施設の適切な維持管理を行い、安心安全な学習環境を確保します。							
事業の実績 ※中学校生徒数 1,012人 (令和元年5月1日現在…学校基本調査基準日)							
(1) 中学校施設や設備を適切に維持管理するため、各種設備等の管理業務を委託しました。 警備保障業務、設備保守点検業務等 13,106,041 円							
(2) 事務機器等のリース契約を継続して行い、情報学習や学校事務に活用しました。 事務機器等リース料 2,423,919 円							
(3) 施設の運営等に必要な備品を購入しました。 事務用備品、施設管理用備品、生徒用机・椅子ほか 9,360,452 円							
事業の成果							
各種管理業務委託の実施や事務機器等のリース、施設に必要な備品の購入により、適切な学習環境の確保につなげることができました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	130 ~ 133 ページ
事業名	継続	中学校教育振興事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	79,327,000	108,510,000	国 費	522,000	591,000		
うち繰越	0	0	県 費		0		
決算額	17,784,034	106,617,842	市 債		0		
うち繰越	0	0	その他		0		
執行率(%)	22.4	98.3	一般財源	17,262,034	106,026,842		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
国の補正予算に伴う事業実施により、双葉中学校を除く市内中学校の校内通信ネットワーク整備事業を令和2年度へ繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 60,000,000円							
事業コスト		事業費	人件費(0.25 人役)	計			
決算額		17,784 千円	1,804 千円	19,588 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		459 円	47 円	506 円			
生徒1人当たり (1,012 人)		17,573 円	1,783 円	19,356 円			
事業の目的および内容							
(1) 中学校パソコン教室の機器を継続して配備し、ICT（情報通信技術）を活用した教育の充実を図ります。 (2) 経済的や身体的な理由により就学が困難な生徒への援助を行い、安心して学習できる環境となるよう支援します。 (3) 文部科学省が示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に基づき、市内小中学校のICT環境整備を計画的に実施しています。特に、国が進める「GIGAスクール構想」においては、生徒1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワークを整備します。							
事業の実績							
(1) 情報学習の強化を図るため、パソコン機器の継続リースを行いました。 パソコン教室機器リース料 5,099,760 円							
(2) 経済的や身体的な理由により、就学が困難な生徒が安心して学習できる環境を確保するため、学用品費や給食費等の一部を援助しました。併せて、新入学生徒学用品費を入学準備金として支給しました。 要保護準要保護生徒就学援助費 11,516,162 円 （うち 令和2年度入学準備金 1,722,000 円） 特別支援教育就学奨励費 1,043,540 円							
支給対象者の5年間の推移 (単位：人)							
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
要保護生徒就学援助	0	2	0	0	0		
準要保護生徒就学援助	105	105	100(27)	105(31)	106(30)		
特別支援教育就学奨励	25	28	22	23	21		
※平成29年度から令和元年度の準要保護生徒就学援助の()の数値は、入学準備金支給対象者数							
(3) 国が進める「GIGAスクール構想」による校内ネットワーク環境の整備については、国の補正予算において補助金の交付決定を受けましたが、年度内完了が見込めないため、令和2年度へ繰り越しました。							
事業の成果							
(1) パソコン教室の機器を継続的に配備することで、適切な学習環境の確保につなげることができ、情報学習の強化を図ることができました。今後も引き続き、質の高い情報学習環境の確保に努めます。 (2) 経済的や身体的な理由により就学が困難な生徒を援助することで、学習環境の確保と義務教育の円滑な実施に寄与することができました。特に、入学準備金については、時機に合わせて支給することで、より有益な援助につながりました。							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	3 施設整備費	決算書	132 ~ 133 ページ
事業名	継続	中学校施設整備事業				主管課	教育委員会 教育総務課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	666,800,000	625,563,000	国 費	80,250,000	47,064,000		
うち繰越	349,300,000	192,763,000	県 費	0	0		
決算額	331,828,862	250,775,736	市 債	225,900,000	140,300,000		
うち繰越	290,916,940	173,375,920	その他	166,940	2,264,920		
執行率(%)	49.8	40.1	一般財源	25,511,922	61,146,816		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
<p>国の補正予算に伴う事業実施により、大東中学校体育館照明改修工事、双葉中学校長寿命化改良工事を令和2年度へ繰り越したため。 <令和2年度への繰越額> 275,200,000円</p>			<p>繰越事業費等充当財源繰越金 166,940円</p>				
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計			
決算額		331,829 千円	5,051 千円	336,880 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		8,556 円	130 円	8,686 円			
生徒1人当たり (1,012 人)		327,894 円	4,991 円	332,885 円			
事業の目的および内容							
<p>安心安全で快適な学習環境を確保するため、施設の修繕や改修など緊急性の高いものから順次計画的に整備します。また、予防保全型の維持管理へ転換し、計画的に施設の点検等を行い、不具合を未然に防止します。</p>							
事業の実績							
(1) 柏原中学校校舎防水事業 (Ⅱ期工事) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、校舎の防水工事を実施しました。 監理委託費：429,000円、工事費：20,145,240円 20,574,240 円							
(2) 河南中学校体育館照明 (LED) 改修工事 快適な学習環境を確保するため、体育館照明をLEDに改修しました。 工事費： 7,829,800 円							
(3) 双葉中学校長寿命化改良工事 (Ⅰ期) (繰越) 安心安全で快適な学習環境を確保するため、学校施設長寿命化計画に基づき、双葉中学校長寿命化改良工事を行いました。 監理委託費：8,965,000円、工事費：248,044,900円 257,009,900 円							
(4) 中学校体育館トイレ改修工事 (米原中学校、河南中学校) (繰越) 快適な学習環境を確保するため、2中学校の体育館トイレを洋式に改修しました。 工事費： 33,396,840 円							
							
【双葉中学校長寿命化改良工事 (Ⅰ期)】				【河南中学校体育館トイレ改修工事】			
事業の成果							
<p>各種の整備工事や不具合箇所の補修により、安心安全で快適な学習環境の確保につなげることができました。</p>							

事業名	継続	事務局教育振興事業	主管課	教育委員会 学校教育課
-----	----	-----------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	61,994,000	27,542,000	国 費	75,000	0
うち繰越	0	0	県 費	3,367,000	4,235,334
決算額	57,366,970	23,633,506	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	5,666,000	3,437,000
執行率(%)	92.5	85.8	一般財源	48,258,970	15,961,172

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	地域の絆でまちづくり基金繰入金 4,145,000円
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 1,500,000円
	翻訳機器利用状況記録作業料 21,000円

事業コスト	事業費	人件費(2.80 人役)	計
決算額	57,367 千円	20,202 千円	77,569 千円
市民1人当たり (38,785 人)	1,479 円	521 円	2,000 円
児童生徒1人当たり (3,091 人)	18,559 円	6,536 円	25,095 円

事業の目的および内容

- (1) コミュニティ・スクール推進事業、学校支援地域本部事業に取り組み、地域住民の参画により、地域とともにある学校づくりを進めます。
- (2) いじめの防止、早期解決のための体制の強化に向けて、いじめ等対応支援員を配置するとともに、いじめ問題専門委員会、いじめ問題調査委員会の設置を行います。
- (3) 特別支援教育支援委員会を設け、障がいのある幼児、児童、生徒の適切な就学先等の協議を行います。
- (4) 通常学級在籍の障がいのある児童生徒に対して、週1時間程度指導を行う通級指導教室を開設し、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行います。
- (5) 特別支援教育総合推進事業を実施し、相談員が市内保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校を巡回し、障がいのある子どもたちへの支援の方法等の助言や相談を行います。
- (6) 免許外指導等を解消するため、中学校へ専門教科を指導する非常勤講師を派遣します。
- (7) 伊吹山へ登ろう事業や森林環境学習やまのこ事業などを行い、体験活動の充実に努めます。
- (8) 学校図書館に問題解決的な学習を支援する図書館司書を配置し、学習センターとしての機能を強化します。
- (9) スクール・サポート・スタッフを配置し、教職員が健康で生き生きと仕事に取り組むための働き方改革を推進します。
- (10) 基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学3年生を対象とした学びっ子事業（放課後補充教室）を実施します。
- (11) 外国語指導助手の活用により、本市独自の教育課程による小学校1年生からの英語教育の充実に努めます。
- (12) 米原スポーツ大使である青山学院大学の原監督の講演やトレーニング方法を学ぶ機会を提供し、スポーツに取り組む気運を高めます。

事業の実績

- (1) コミュニティ・スクール推進事業、学校支援地域本部事業
保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な力を取り入れ、地域に根ざしたコミュニティ・スクール推進事業を全小中学校で進めました。また、全ての中学校区で学校支援地域本部を立ち上げ、地域コーディネーターを中心に学校のニーズに応じた支援を行いました。

コミュニティ・スクール推進事業 4,145,742円
学校支援地域本部事業 2,298,895円



【ハロウパーティー（春照小学校）】



【すもう大会（息長小学校）】



【お寺DeLIVE（柏原中学校）】

事業の実績

(2) いじめ対策関係事業

いじめ等対応支援員の配置やいじめ問題専門委員会等を開催し、いじめ問題の早期発見・早期対応策や未然防止に効果的な対策などを検討し、各校に発信しました。また、中学校生徒会によるSTOPいじめ生徒会フォーラムを開催し、生徒提案による啓発活動について協議し、共通実践につなげました。

いじめ等対応支援員賃金（1人） 854,075円

いじめ問題専門委員会（8回） 42,000円

※いじめ事案報告件数141件（平成30年度：90件）

(3) 特別支援教育支援委員会（8回）

医師や専門的識見者等20人が委員となる特別支援教育支援委員会を開催し、障がいのある76人（平成30年度：65人）の幼児や児童生徒について調査、審議を行い、適切な就学先等について答申しました。

委員報酬 85,000円

(4) 通級指導教室（かしわばら教室、まいばら教室、おおはら教室、だいとう教室）

98人（平成30年度：86人）の対象児童生徒に対し、発音や発達障がいに関わる支援等、児童生徒の個々の状況に応じた指導を行いました。また、発達検査や教育相談を実施しました。

通級指導教室（事務費） 632,635円

(5) 特別支援教育総合推進事業

市内保育所、幼稚園、認定こども園、小中学校の支援が必要な子どもたちへの支援方法などについて、相談員が延べ56回（平成30年度：81回）の巡回による助言・相談等を行いました。また、学生支援員により延べ65回（平成30年度：97回）の支援を行いました。

就学相談等 18,081円

学生支援員報償費 65,000円

(6) 小中学校非常勤講師派遣

教科を指導する非常勤講師を派遣し、学習指導の充実に努めました。

小中学校非常勤講師賃金（23人） 12,062,722円

(7) 森林環境学習やまのこ事業

森林への理解と関心を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育むため、森林環境学習施設およびその周辺森林で体験型の学習を実施しました。

バス借上料（小学校9校） 886,321円

事前事後学習消耗品 120,000円

(8) 学校図書館司書配置事業

児童生徒が図書に親しみを持つことや、読み解く力の向上を目指し、学校図書館に図書館司書を12校に12人配置しました。

臨時学校司書賃金 2,472,800円

(9) スクール・サポート・スタッフの配置

教職員の働き方改革を推進し、学校教育活動の充実を図るため、スクール・サポート・スタッフを4校に7人配置しました。

スクール・サポート・スタッフ賃金 1,759,000円

(10) 学びっ子事業（放課後補充教室）

基礎学力の確かな定着と生活困窮世帯の子どもの学習規律や学習習慣の定着を図るため、小学3年生を対象に、全ての小学校で週1回、年間22回を基準に実施しました。

学びっ子指導員賃金等 1,672,654円

(11) 外国語指導助手配置事業

市内の小中学校に外国語指導助手（6人）を配置し、外国の言語や文化に関心が持てるような学習活動を展開するなど英語学習の推進を図りました。

外国語指導助手配置事業 27,592,436円

(12) My原体育の日イベント事業

スポーツに取り組む気運を高めるため、米原スポーツ大使の青山学院大学の原監督を招き、講演会を実施しました。（参加者264人）

My原体育の日イベント事業 1,624,062円



【ALTの英語学習】

事業の成果

(1) コミュニティ・スクール推進事業の取組により、保護者や地域住民と、子どもたちに付けたい力を共有、熟議し、地域で子どもを育てる礎となりました。また、学校支援地域本部事業では、地域コーディネーターを各学校に配置し、それぞれの学校で行われているボランティア活動を組織的なものとするので、地域とともにある学校づくりを推進することができました。

(2) いじめ等対応支援員の配置、いじめ問題専門委員会の実施等により、いじめの早期発見、未然防止や問題の解決につなげることができました。

(3) 特別支援教育支援委員会や相談員による巡回相談により、特別な支援が必要な児童生徒の個々の状況に応じた指導や支援を行いました。

(4) 中学校への専門教科を指導する非常勤講師の派遣、少人数指導、学びっ子事業を実施し、教員が児童生徒一人一人に接する時間を増やすなど、細やかで充実した生活指導や学習指導の実施に努め、学力向上につなげました。

(5) 学校司書の配置により、児童生徒が図書への親しみを持つとともに、児童生徒の問題解決的な学習を支援し、学習センターとしての機能強化を図ることができました。

(6) 外国語指導助手の配置により、児童生徒の外国語や異文化に対する理解を深めることができました。

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	124 ~ 127 ページ
事業名	継続	子どもサポート事業			主管課	教育委員会 学校教育課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	41,510,000	43,164,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	1,385,000	1,648,000		
決算額	38,435,392	39,866,670	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	92.6	92.4	一般財源	37,050,392	38,218,670		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(1.00 人役)	計			
決算額		38,435 千円	7,215 千円	45,650 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		991 円	186 円	1,177 円			
児童生徒1人当たり (3,091 人)		12,434 円	2,334 円	14,768 円			
事業の目的および内容							
<p>市内小中学校における子どもケアサポーターやスクーリングケアサポーターの配置、適応指導教室の開設、教育相談の充実により、特別な支援が必要な児童生徒の個々の状況に応じた対応を行うとともに、不登校児童生徒の学校、学級復帰に向けた支援を行います。</p>							
事業の実績							
<p>(1)学校への子どもケアサポーター派遣 (子どもケアサポーター賃金 36,232,313円) 子どもケアサポーター22人を市内9小学校、6中学校に年間210日派遣しました。3人のスクーリングケアサポーターを小中学校に年間220回(880時間)派遣しました。 ①特別な支援が必要な児童生徒414人(平成30年度:363人)に個々の状況に応じた、きめ細かな指導支援を行いました。 ②不登校傾向のある児童生徒に対して、学力や生活力の向上に向けての支援を行いました。</p> <p>(2)不登校児童生徒に対する適応指導教室の運営 (指導員賃金 2,046,522円) 適応指導教室では、8人(年度当初4人途中入級4人)の入級児童生徒を2人の指導員が週5回、年間190回の指導を行いました。そのうち、3人が学級復帰しています。また、適応指導教室への通級希望者のため体験見学の機会を設けました。</p> <p>(3)児童生徒の心の安定を図る教育相談 こころの教育相談事業では、心理判定員(臨床心理士)1人が4会場(セラピールーム:山東庁舎と3公民館)において、年間相談延べ回数33回、15件(平成30年度:55回、17件)の児童生徒や保護者、関係する教職員の相談を受けました。</p>							
事業の成果							
<p>(1)特別な支援を必要とする児童生徒や不登校による別室登校の児童生徒への個別支援をすることにより、心の安定を図り、学習課題に意欲を持って取り組む姿が見られるようになりました。</p> <p>(2)不登校傾向の児童生徒の保護者と学校、適応指導教室指導員、心理判定員との連携や相談を密にすることにより、適応指導教室への通所や在籍校への復帰、放課後登校等の成果が見られました。また、適応指導教室における体験や見学は、児童生徒の自立を助けるための有効な活動となりました。</p> <p>(3)児童生徒の不登校、うつ状態や学校不適應等の様々な心配について相談対応し、ひきこもりの改善、再登校、症状の緩和、保護者の安定といった成果が見られました。</p>							

款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	3 教育振興費	決算書	124～127 ページ	
事業名	継続 教育センター事業	主管課					教育委員会 学校教育課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度			
予算額	1,693,000	2,391,000	国 費	0	0			
うち繰越	0	0	県 費	0	0			
決算額	1,435,215	2,166,340	市 債	0	0			
うち繰越	0	0	その他	0	0			
執行率(%)	84.8	90.6	一般財源	1,435,215	2,166,340			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)					
事業コスト		事業費	人件費(1.10人役)	計				
決算額		1,435 千円	7,937 千円	9,372 千円				
市民1人当たり(38,785人)		37 円	205 円	242 円				
児童生徒1人当たり(3,091人)		464 円	2,568 円	3,032 円				
事業の目的および内容								
<p>(1)幼稚園、認定こども園、小中学校の教職員を対象にした研修を実施し、指導力の向上に努めます。</p> <p>(2)児童生徒の学力状況調査を行い、その結果を踏まえてアクティブラーニングの手法を生かした授業改善を進めます。また、英語教育、ICT、郷土愛に関する調査研究を行います。</p>								
事業の実績								
<p>(1)幼稚園、認定こども園の保育士および保育幼稚園教諭を対象として、全職員研修1回、若手職員研修4回、就学前講座1回を実施しました。また、小中学校の教職員を対象として、全職員研修1回、教頭研修1回、特別支援教育講座、教育法規講座、授業力アップ講座、情報教育講座、生徒指導講座などの希望研修を10回実施しました。小中学校全員研修では225人の参加があり、満足度アンケートでは92.9%の肯定的回答を得ました。</p> <p>教育センターおよび各部研修会講師謝礼 106,150円</p> <p>(2)児童の学力状況調査を5月に実施し、その分析結果を基に、指導法の工夫改善に関する実践研究を行いました。また、小学校から中学校への系統性を踏まえた学習活動を設定し、学びの円滑な接続を可能とする授業づくりを研究しました。また、小学校におけるプログラミング的思考を育む学習活動を調査研究してモデル指導案を作成し、研究発表大会の場で発表しました。</p> <p>調査研究発表大会：令和2年2月13日 会場：市民交流プラザ</p> <p>学力状況調査委託料 462,560円</p> <p>(3)教育資料の作成に関する事業 教育センターだより「はぐくみ」、研究紀要「米原教育」、研究論文集の発刊等 77,332円</p> <p>(4)その他 各教育関係部会補助金および負担金 396,729円</p>								
								
【特別支援教育講座】								
事業の成果								
<p>(1)教師力の向上を目指して、幼稚園、認定こども園、小中学校の教職員に各種研修および講座を開催し、今日的課題に即した実践的な研修を行いました。</p> <p>(2)学力状況調査は、基礎的な学力の定着、思考力・判断力・表現力の育成を目指すための基礎資料として活用することができました。</p> <p>(3)教職員の専門性、指導力の向上を目標に、調査研究部会(3部会)を開催しました。部会は、英語教育、ICT、郷土愛に関する部会で、部員による調査研究を進め、成果を共有することができました。</p> <p>(4)教育研究奨励事業として72点の研究論文(個人、グループ)の応募があり、教職員の自主的な教育研究を進めました。</p>								

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	決算書	126 ~ 129 ページ
事業名	継続	小学校管理運営事業			主管課	教育委員会 学校教育課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	60,125,000	64,087,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	58,259,473	61,424,737	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,159,020	1,137,190		
執行率(%)	96.9	95.8	一般財源	57,100,453	60,287,547		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			小学校共済掛金保護者負担金		865,720円		
			小学校施設使用料		293,300円		
事業コスト		事業費	人件費(0.60人役)	計			
決算額		58,259 千円	4,329 千円	62,588 千円			
市民1人当たり(38,785人)		1,502 円	112 円	1,614 円			
児童1人当たり(2,079人)		28,023 円	2,082 円	30,105 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)市内9小学校の児童が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行います。また、児童が健やかに学校生活を過ごせるように、児童および教職員の健康管理を行います。</p> <p>(2)開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会および学校評議員から意見を求めることで、地域の意向を反映し、地域とともにある学校づくりを進めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1)一般管理 小学校の児童が安全安心で質の高い教育を受け入れられるよう、適切な学校管理を行いました。 ①学校運営協議会委員(35人)、学校評議員報酬(9人) 440,000 円 ②光熱水費 24,321,919 円 ③通信運搬費 2,923,379 円 ④葉刈り、剪定、雪つりなどの委託料 648,499 円 ⑤事務機器使用料 1,537,932 円 ⑥臨時学校校務員賃金 11,225,695 円 (正規学校校務員の配置のない小学校8校に配置)</p> <p>(2)健康管理 小学校の児童が健やかに学校生活を過ごせるように児童および教職員の健康管理を行いました。 ①児童・教職員健康診断業務委託料 3,031,452 円 ②校医、歯科医、薬剤師報酬 3,923,700 円 ③日本スポーツ振興センター共済掛金 1,937,200 円 ④結核、心臓精密検査手数料 66,723 円 ⑤飲料水検査委託料(年1回) 92,340 円</p>							
事業の成果							
<p>(1)各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>(2)児童の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を児童および教職員に実施し、健康管理に努めることができました。</p> <p>(3)学校運営協議会研修を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校運営協議会および学校評議員から地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。</p>							

款	10 教育費	項	2 小学校費	目	2 教育振興費	決算書	128 ~ 129 ページ
事業名	継続	小学校教育振興事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	56,402,000	46,037,000	国 費	123,000	109,000		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	55,934,578	45,055,428	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	3,200,000	5,326,000		
執行率(%)	99.2	97.9	一般財源	52,611,578	39,620,428		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3,200,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.40 人役)	計			
決算額		55,935 千円	10,101 千円	66,036 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1,442 円	260 円	1,702 円			
児童1人当たり (2,079 人)		26,905 円	4,859 円	31,764 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)市内9小学校の児童に対して、地域の人材を活用した教育活動や修学旅行、校外活動などの様々な体験活動の充実を図り、心豊かでたくましく生きる力を育む教育を推進します。</p> <p>(2)確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成を目指して、より良い学習環境を整えるため、教材の整備に努めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1)修学旅行や校外活動に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。</p> <p>修学旅行、校外活動補助金 1,575,300 円</p> <p>(2)より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。</p> <p>ICT機器の充実のため、小学校3年生の全ての教室にテレビ型電子黒板1台を配備し、算数と理科のデジタル教科書とともに活用できるようにしました。また、理科備品については、国庫補助を受け充実を図りました。</p> <p>理科教材備品 246,668 円 電子黒板、パソコン (14台) 8,798,328 円 デジタル教科書 (2教科) 1,244,160 円</p> <p>(3)各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。授業力向上を目的とした書画カメラ等の購入や先進地研修、体力向上を目的とした体育備品整備など、各校の実状や教育目標に合わせた取組を全ての小学校で実施しました。</p> <p>学校経営予算制度 1,801,966 円</p> <p>(4)教科書の採択替えに係る教師用教科書・指導書の購入 令和2年度から使用する新しい教科書に係る教師用教科書と指導書を購入しました。</p> <p>教師用教科書、指導書 27,860,406 円</p> <p>(5)各小学校教育振興費 校内研究会、総合学習、スキー教室など講師謝礼 218,000 円 教材プリント用印刷用紙等 8,543,494 円</p>							
 <p style="text-align: right;">【ICTを活用した授業】</p>							
事業の成果							
<p>(1)教育活動を充実するために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各 schools の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。</p> <p>(2)ICT機器の充実により、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進しました。</p>							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	決算書	130 ~ 131 ページ
事業名	継続	中学校管理運営事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	42,314,000	44,185,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	39,606,261	41,773,565	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	960,440	1,051,120		
執行率(%)	93.6	94.5	一般財源	38,645,821	40,722,445		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			中学校共済掛金保護者負担金 415,840円				
			中学校施設使用料 544,600円				
事業コスト		事業費	人件費(0.60 人役)	計			
決算額		39,606 千円	4,329 千円	43,935 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1,021 円	112 円	1,133 円			
生徒1人当たり (1,012 人)		39,136 円	4,278 円	43,414 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)市内6中学校の生徒が安全安心で質の高い教育が受けられるよう、適切な学校管理を行います。また、子どもたちが健やかに学校生活を過ごせるよう、生徒および教職員の健康管理を行います。</p> <p>(2)開かれた学校づくりを一層推進するために、学校運営協議会および学校評議員から意見を求めることで、地域の意向を反映し、地域とともにある学校づくりを進めます。</p>							
事業の実績							
<p>(1)一般管理 中学校の生徒が安全安心で質の高い教育を受けられるよう、適切な学校管理を行いました。</p> <p>①学校運営協議会委員(19人)、学校評議員報酬(10人) 290,000 円</p> <p>②光熱水費 18,890,256 円</p> <p>③通信運搬費 1,823,992 円</p> <p>④葉刈り、剪定などの委託料 507,755 円</p> <p>⑤事務機器使用料 1,332,951 円</p> <p>⑥臨時学校校務員賃金 5,659,106 円 (正規学校校務員の配置のない中学校4校に配置)</p> <p>(2)健康管理 中学校の生徒が健やかに学校生活を過ごせるように生徒および教職員の健康管理を行いました。</p> <p>①生徒、教職員健康診断業務委託料 2,218,428 円</p> <p>②校医、歯科医、薬剤師報酬 2,165,580 円</p> <p>③日本スポーツ振興センター共済掛金 938,460 円</p> <p>④結核、心臓精密検査手数料 83,441 円</p> <p>⑤飲料水検査委託料(年1回) 61,560 円</p>							
事業の成果							
<p>(1)各学校施設、設備の適切な管理運営に努めました。</p> <p>(2)生徒の健やかな学校生活の基礎となる健康診断を生徒および教職員に実施し、健康管理に努めることができました。</p> <p>(3)学校運営協議会研修を開き、学校と家庭、地域との連携の在り方について協議を行いました。また、学校運営協議会および学校評議員から地域の声を的確に把握しながら、学校経営を行うことができました。</p>							

款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費	決算書	130 ~ 133 ページ
事業名	継続	中学校教育振興事業				主管課	教育委員会 学校教育課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	27,639,000	44,537,000	国 費	34,000	32,000		
うち繰越	0	0	県 費	1,114,000	939,000		
決算額	26,669,212	42,228,966	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	6,853,000	7,198,000		
執行率(%)	96.5	94.8	一般財源	18,668,212	34,059,966		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 6,853,000円				
事業コスト		事業費	人件費(1.00人役)	計			
決算額		26,669 千円	7,215 千円	33,884 千円			
市民1人当たり(38,785人)		688 円	186 円	874 円			
生徒1人当たり(1,012人)		26,353 円	7,129 円	33,482 円			

事業の目的および内容

- (1)市内6中学校の生徒に対して、地域の人材を活用した教育活動や修学旅行、校外活動等の体験活動、部活動の公式大会参加への補助等を行い、心豊かでたくましく生きる力を育む教育を推進します。
- (2)確かな学力・豊かな心・健やかな体の育成に向けた学習環境を整えるため、教材の整備に努めます。

事業の実績

- (1)修学旅行、校外活動および部活動の公式大会参加に対する補助等を行い、教育の振興に努めました。
修学旅行、校外活動補助金、生徒派遣補助金 6,461,660 円

- (2)より良い学習環境を整えるため教材備品を購入しました。ICT機器の充実のため、テレビ型電子黒板を中学校1年生の未設置12学級に配置し、数学、理科、英語のデジタル教科書を配備しました。また、理科備品については、国庫補助を受け、充実を図りました。

理科教材備品 69,000 円
電子黒板、パソコン(12台) 7,541,424 円
デジタル教科書(3教科) 1,283,040 円

- (3)各学校の教育目標を達成するために、校長に一定の予算執行権限を設けた学校経営予算制度を実施し、学校の状況に応じた執行を行いました。図書館の活用のための図書館システムの導入など、各学校独自の取組や、各校の実状、教育目標に合わせた取組を全ての中学校で実施しました。

学校経営予算制度 1,108,521 円

- (4)各中学校教育振興費
総合学習、校内研究会など講師謝礼 86,200 円
教材プリント用印刷用紙等 5,952,877 円
生徒用図書 985,024 円

- (5)その他主な経費
部活動指導員 839,700 円
自尊感情・学びの礎育成プロジェクト 280,000 円

(米原、河南学区)
中学2年生職場体験活動キャリア教育経費 579,238 円



【ICTを活用した授業】



【職場体験学習(伊吹山中学校)】

事業の成果

- (1)教育活動を充実するために必要な経費の支出や補助を行うことで、各校の教育目標の実現に向けた取組を展開することができました。特に、部活動では、全国大会出場などの成果が見られました。また、校長に一定の予算執行権限を設ける学校経営予算制度により、各学校の実状に応じた環境改善や、校長の思いに沿った学校経営を支援することができました。
- (2)ICT機器の充実を図り、学ぶ意欲を高め、確かな学力を育む授業改善を推進しました。

市内の児童、生徒一覧（令和元年5月1日現在）

（単位：人）

小学校名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	前年比較
柏原小学校	10	19	11	26	30	22	118	▲ 5
山東小学校	41	24	17	32	29	26	169	12
大原小学校	60	49	54	61	42	46	312	9
伊吹小学校	10	13	18	20	10	20	91	3
春照小学校	27	27	30	28	27	31	170	▲ 9
米原小学校	75	75	70	66	54	57	397	29
河南小学校	30	28	16	34	36	12	156	8
坂田小学校	74	81	75	71	81	82	464	▲ 11
息長小学校	33	33	23	43	36	34	202	1
合計	360	349	314	381	345	330	2,079	37

（単位：人）

中学校名	1年生	2年生	3年生	合計	前年比較
柏原中学校	13	19	25	57	3
大東中学校	85	93	95	273	▲ 2
伊吹山中学校	47	46	57	150	▲ 7
米原中学校	45	59	49	153	▲ 10
河南中学校	20	17	27	64	▲ 8
双葉中学校	108	116	91	315	▲ 21
合計	318	350	344	1,012	▲ 45

事業名	継続	学校給食事業	主管課	教育委員会 学校給食課
-----	----	--------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	328,069,000	320,857,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	308,780,513	313,066,842	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	164,770,626	181,589,617
執行率(%)	94.1	97.6	一般財源	144,009,887	131,477,225

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	東部給食センター調理研修室使用料 1,200円 給食センター講座受講料 25,200円 学校給食費保護者等負担金 153,834,460円 特定教育・保育施設使用料 4,052,700円 特定教育・保育施設給食費利用者負担金 6,857,066円

事業コスト	事業費	人件費(7.60 人役)	計
決算額	308,781 千円	54,834 千円	363,615 千円
市民1人当たり (38,785 人)	7,961 円	1,414 円	9,375 円

事業の目的および内容

生活の多様化が進み、食生活を取り巻く社会環境も大きく変化する中、米原市の将来を担う子どもたちにバランスの取れた安心安全な学校給食を提供するため、適正な施設の維持管理および業務の運営を行います。

事業の実績

学校および園に安心安全な給食を提供するため、学校給食衛生管理基準に基づく衛生面への配慮など、給食センターの適正な管理運営に努めるとともに、アレルギーへの対応や、地元の食材の積極的な活用を行いました。また、食育の推進のため、調理実習や指導体験教室を展開しました。

なお、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、小中学校が臨時休業となったことから給食を停止し、給食費の徴収も行いませんでした。

(1) 給食提供数(職員を含む。) 令和2年3月現在

区分	東部給食センター		西部給食センター		計	
	校園数	食数	校園数	食数	校園数	食数
幼稚園・認定園	4	549 食	1	225 食	5	774 食
小学校	6	1,140 食	3	1,166 食	9	2,306 食
中学校	4	623 食	2	550 食	6	1,173 食
合計	14	2,312 食	6	1,941 食	20	4,253 食
※参考 賄材料費	91,322,499円		77,387,588円		168,710,087円	

(2) 給食回数と主食の内容

項目	東部給食センター	西部給食センター
米飯給食	154 回	154 回
パン給食	17 回	17 回
麺給食	22 回	22 回
合計	193 回	193 回



【グリーンピースのさやむき体験】

(3) 給食費保護者負担金等徴収状況

現年度分	調定額 154,103,970円	未納額 269,510円	収入額 153,834,460円	収納率 99.83%
過年度分	調定額 2,088,596円	未納額 1,911,406円	収入額 177,190円	収納率 8.48%

(4) 東部・西部給食センターにおける食育推進事業

子どもと保護者を対象に、食に関する指導体験学習等を通じて食育の推進に取り組みました。

①食に関する指導体験学習(発達段階に応じた食に関する指導を実践)

グリーンピースのさやむき体験(小学2年生12回)、味噌作り体験(小学4年生9回)

事業の実績

- ②食に関する指導特別給食
お鍋給食とミニバイキング（13回）
- ③保護者への食育
親子給食での講演6回（231人）、健康教室1回、
親子料理教室2回（62人）、センター見学・試食・食育6回
- ④収穫体験
白ねぎ収穫：山東小（3年）18人、春照小（3年）30人
ブロッコリー収穫：米原小（2年）72人
- ⑤食育に関する情報発信
給食だよりなどでレシピや食育の実践の様子などを紹介しました。



【ブロッコリーの収穫】

(5) 特色ある給食

項目	東部給食センター	西部給食センター
お鍋給食	7回（小学6年生）	6回（小学6年生）
季節の行事食	各月1回	各月1回
お誕生日給食		
カミカミメニュー		
日本食生活の日		
ふるさと滋賀給食の日	1回（全校）	1回（全校）
セレクト給食（給食週間中）		
郷土料理	随時	随時
地元食材の使用		
食べ物の旅給食	月1回	月1回
ニュージーランド給食	3回（7月、10月、1月）	



【お鍋給食】



【ニュージーランド給食】

※ニュージーランド給食は、ホストタウン事業の一環として実施しました。

地場産物の導入の促進

JAと連携し、年間を通じて学校給食に地元の食材を活用するほか、給食週間にも郷土料理や地元の食材を献立に取り入れるなど、地産地消メニューの開発を進めました。
地場産物の活用率 39.0%（県平均活用率 30.5%）

(6) 施設の主な運営経費

- ①子どもに美味しい給食を提供するため、臨時職員を配置して直営による調理業務を実施しました。
臨時職員賃金（栄養士、配膳員含む。）
東部給食センター（常勤：18人 非常勤：7人） 28,293,711円
西部給食センター（常勤：14人 非常勤：7人） 20,125,096円
- ②配送業務は、市シルバー人材センターへの業務委託により対応しました。
配送業務委託料
東部給食センター 9,682,080円
西部給食センター 2,826,144円

(7) 給食センター施設修繕

両給食センターの厨房機器等の適正な維持管理と修繕を実施しました。
修繕料（厨房機器、施設修繕） 6,275,394円

事業の成果

- (1) 給食の食材については、JAと連携し安心な地元の食材を積極的に取り入れ、地場産物活用率は県平均30.5%を上回る39.0%となりました。
- (2) 給食メニューの多様化を図るため、月目標を定め各県の特色ある料理を給食に取り入れたり、市内の行事に合わせた給食（茧メニューなど）、バイキング給食や特色ある給食としてお鍋給食を実施するなど、子どもたちの食への関心を高めることができました。
- (3) 東部給食センター調理研修室では、施設見学、試食会や親子活動として料理教室を開催するなど、施設の利用促進を図りました。
- (4) 毎月の食に関する指導、出前授業、収穫体験等を通して食べ物の大切さを知ってもらいました。
- (5) 食物アレルギーのある子どもたちの給食については、代替食・除去食の対応を徹底し、保護者、学校、センターの三者が連絡調整を密にすることで、安全な学校給食を提供することができました。
- (6) 施設の適正な保守管理と修繕、衛生基準に基づく徹底した衛生管理を行い、安全な給食を子どもたちに届けることができました。
- (7) ホストタウン事業の一環として、ニュージーランドの食事（クワイバーガー、豚肉のクワイソースがけ、クマラスープ）を学校給食に取り入れ、同国の食文化に触れる機会を提供することができました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	4 学校給食費	決算書	144 ~ 145 ページ				
事業名	継続	学校給食総務管理事業				主管課	教育委員会 学校給食課				
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度						
予算額	620,000	619,000	国 費	0	0						
うち繰越	0	0	県 費	0	0						
決算額	476,265	484,617	市 債	0	0						
うち繰越	0	0	その他	0	0						
執行率(%)	76.8	78.3	一般財源	476,265	484,617						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)								
新型コロナウイルス感染症拡大防止により、3月に予定していた学校給食運営委員会を中止したことにより、当該委員報酬の支出が少なくなったため。											
事業コスト		事業費	人件費(0.40 人役)	計							
決算額		476 千円	2,886 千円	3,362 千円							
市民1人当たり (38,785 人)		12 円	74 円	86 円							
事業の目的および内容											
給食施設および学校給食の適正かつ円滑な運営を図ります。											
事業の実績											
(1) 学校給食運営委員会を2回開催し、学校給食の運営に関する協議事項の審議、意見を求めました。 学校給食運営委員報酬 75,000円 運営委員数 17人(報酬支払対象11人)											
(2) 食物アレルギー対応検討委員会を開催し、食物アレルギーのある子どもへの代替食や除去食の対応および次年度に向けての検討を行いました。 食物アレルギー対応検討委員会1回開催											
令和元年度の食物アレルギー対応人数 東部給食センター分 80人、西部給食センター分 56人 計136人(平成30年度:134人) (内訳:延べ数) (単位:人)											
項目	卵	牛乳	乳製品	甲殻類	魚介類	種実類	大豆	果物	野菜	小麦	その他 (牛、豚肉)
東部	24	10	7	15	13	16	3	36	4	1	0
西部	12	12	10	13	13	14	0	16	6	1	1
(3) 給食費保護者負担金の口座振替について、各金融機関に支払う口座振替手数料を負担しました。 給食費保護者負担金口座振替手数料 397,265円(33,400件)											
事業の成果											
(1) 運営委員会では特に給食費改定について議論いただき、令和2年4月からの改定案について承認いただきました。											
(2) 食物アレルギー対応検討委員会では、食物アレルギーへの適切な対応を検討することにより、アレルギーのある子どもへ安心安全な学校給食を提供することができました。											

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	134 ~ 137 ページ
事業名	継続	社会教育総務事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	895,000	864,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	686,765	768,778	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	76.7	89.0	一般財源	686,765	768,778		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴う、「まいふあみカフェ」の中止、女性の会の一部事業中止により事業費を減額したため。							
事業コスト		事業費	人件費(1.37 人 役)	計			
決算額		687 千円	9,885 千円	10,572 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		18 円	255 円	273 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)社会教育行政に対して専門家や市民の意見を取り入れるため、社会教育委員会議を開催します。</p> <p>(2)家庭の教育力向上のため、「まいふあみカフェ」を開催するほか、広報まいばら、伊吹山テレビなどを活用し市全域に啓発を行います。</p> <p>(3)市民の生涯学習活動を支援するとともに、学んだ成果を生かして活動できる場の提供を行い、地域人材(講師)と市民をつなぐコーディネーターの役割を果たします。</p>							
事業の実績							
<p>(1)社会教育委員会議(社会教育委員 12人) 報酬 240,000円 市の社会教育事業および生涯学習事業の課題検討を行い、事業の質的向上に努めました。</p> <p>①定例会議の開催(4回) テーマ:コミュニティスクール 取り組むテーマの検討を行い、コミュニティスクールの現状と課題を議論しました。</p> <p>②本市委員と他市委員の見解交換会や共同研修を行いました。</p>							
<p>(2)家庭の教育力向上事業 子育て世帯の集まる場所に向いて、「まいふあみカフェ」を開催し、子育てに関する悩みや疑問をワークショップ等により親同士が情報交換できる交流の場を設けました。</p> <p>第1回 令和元年6月21日 参加者26人 第2回 令和元年10月10日 参加者14人 第3回、第4回 中止</p>							
<p>(3)出前講座事業 市民の依頼に応じて市職員等が講師となり、市民生活や生涯学習の推進に役立つ情報について学ぶ機会を提供しました。</p> <p>利用実績:236回(平成30年度246回 対前年度増減率▲4.1%) メニュー数:148講座</p>							
<p>(4)まなびサポーター事業 学んだ成果を生かし、市民が指導者(支援者)としてまちづくりや人づくりに取り組む制度の運用を行いました。</p> <p>まなびサポーター登録総数:164人 利用実績:70回(平成30年度81回 対前年度増減率▲13.6%)</p>							
<p>(5)女性の会活動事業補助 243,192円 女性の社会活動への参加推進を図るため、女性の会に対し、事業費補助を行いました。</p>							
事業の成果							
<p>(1)社会教育委員会議では、今年度から新たなテーマを選定し、コミュニティスクールの現状と課題について議論し、地域と学校の関わりや次世代の育成などの調査研究を行いました。</p> <p>(2)家庭の教育力向上事業では、「まいふあみカフェ」を実施し、子育て世帯に対して家庭の教育力向上に向けた啓発を行うことができました。</p> <p>(3)出前講座、まなびサポーター事業を展開し、市民の学びの機会の充実を図ることができました。</p> <p>(4)女性の会の活動を支援することで、女性の社会活動への参加、地域でのまちづくり活動の推進を図ることができました。</p>							



【まいふあみカフェ】

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	134 ~ 137 ページ																				
事業名	継続 人権教育推進事業					主管課	教育委員会 生涯学習課																				
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																						
予算額	1,377,000	1,445,000	国 費	0	0																						
うち繰越	0	0	県 費	0	0																						
決算額	1,306,562	1,227,168	市 債	0	0																						
うち繰越	0	0	その他	221,000	243,000																						
執行率(%)	94.9	84.9	一般財源	1,085,562	984,168																						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																								
			人権教育推進協議会等事業助成金 221,000円																								
事業コスト		事業費	人件費(1.26 人役)	計																							
決算額		1,307 千円	9,091 千円	10,398 千円																							
市民1人当たり (38,785 人)		34 円	234 円	268 円																							
事業の目的および内容																											
<p>(1)人権尊重、人権擁護が確立された明るく住み良いまちづくりの実現を目指し、人権教育推進協議会と連携しながら、各種研修会、人権講座を実施します。</p> <p>(2)地域の人権課題の早期解決のため、ハートフル・フォーラム（地区別懇談会）を推進します。</p>																											
事業の実績																											
<p>(1)人権教育推進協議会の活動支援および事業推進を行いました。</p> <p>①活動事業費に対する補助 1,287,722円</p> <p>②地域人権リーダー研修会 ハートフル・フォーラムの説明会を兼ね、令和元年度のテーマである「女性の人権」に沿った内容の研修会を開催しました。 開催日：令和元年7月3日 場所：市民交流プラザ 参加人数：263人（平成30年度 238人） 内容：ハートフル・フォーラムの実施方法の説明、令和元年度テーマに関する人権啓発教材視聴、人権意識調査（平成29年度）報告書の概要について説明</p> <p>③きらめき人権講座（4回シリーズ）の開催 会場：人権総合センター</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月19日</td> <td>私たちと人権 ～互いに笑顔で暮らせるまちづくり～</td> <td>人権ワークショップ協会 白井世話人</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>8月27日</td> <td>部落差別解消法 ～隠された歴史の中で～</td> <td>全国隣保館連絡協議会 中尾事務局長</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>9月18日</td> <td>多文化共生の地域づくり ～地域のマイノリティとの協働～</td> <td>名古屋外国語大学 吉富教授</td> <td>61人</td> </tr> <tr> <td>10月17日</td> <td>だれもがその人らしく生きる ～LGBTの人権～</td> <td>ソフィオ法律事務所 三輪弁護士</td> <td>65人</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ハートフル・フォーラムの自治会での開催 令和元年度推奨テーマ 「女性の人権」 ハートフル・フォーラムが各自治会で開催されました。 82自治会で開催（開催率：76.6%） 2,729人（平成30年度 78自治会、2,377人）</p> <p>⑤人権を考えるつどい（人権政策課と共催） テーマ：LGBTを理解する～日本社会の中でマイノリティであること～ 講師：LGBTアクティビスト 東 小雪さん 開催日：令和元年11月30日 場所：市民交流プラザ 参加人数：196人（平成30年度 375人）</p> <p>(2)同和教育推進本部研修会 差別解消三法の基礎知識を身に付けるため、市職員、教職員を対象に研修会を開催しました。 テーマ：部落差別の現実に学ぶ 講師：（公財）滋賀県人権センター 樋口孔司さん 開催日：令和2年2月17日 場所：市民交流プラザ 参加人数：25人（平成30年度 40人）</p>								開催日	テーマ	講師	参加人数	7月19日	私たちと人権 ～互いに笑顔で暮らせるまちづくり～	人権ワークショップ協会 白井世話人	61人	8月27日	部落差別解消法 ～隠された歴史の中で～	全国隣保館連絡協議会 中尾事務局長	61人	9月18日	多文化共生の地域づくり ～地域のマイノリティとの協働～	名古屋外国語大学 吉富教授	61人	10月17日	だれもがその人らしく生きる ～LGBTの人権～	ソフィオ法律事務所 三輪弁護士	65人
開催日	テーマ	講師	参加人数																								
7月19日	私たちと人権 ～互いに笑顔で暮らせるまちづくり～	人権ワークショップ協会 白井世話人	61人																								
8月27日	部落差別解消法 ～隠された歴史の中で～	全国隣保館連絡協議会 中尾事務局長	61人																								
9月18日	多文化共生の地域づくり ～地域のマイノリティとの協働～	名古屋外国語大学 吉富教授	61人																								
10月17日	だれもがその人らしく生きる ～LGBTの人権～	ソフィオ法律事務所 三輪弁護士	65人																								
事業の成果																											
<p>(1)地域人権リーダー研修会やきらめき人権講座等を開催し、特に女性の人権や多様性への理解など人権意識の向上に資することができ、それぞれの立場で活躍する人権リーダーの育成を行うことができました。</p> <p>(2)ハートフル・フォーラムを推進し、市民が主体となる人権学習の機会を提供することができました。</p>																											

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	1 社会教育総務費	決算書	134 ~ 137 ページ																				
事業名	継続	地域人材育成事業			主管課	教育委員会 生涯学習課																					
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度																						
予算額	744,000	841,000	国 費	0	0																						
うち繰越	0	0	県 費	86,000	104,000																						
決算額	382,629	574,706	市 債	0	0																						
うち繰越	0	0	その他	200,000	220,000																						
執行率(%)	51.4	68.3	一般財源	96,629	250,706																						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)																								
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、予定していた講義を中止または延期としたため。			社会教育事業関係受講料 200,000円																								
事業コスト		事業費	人件費(0.65人役)	計																							
決算額		383 千円	4,690 千円	5,073 千円																							
市民1人当たり(38,785人)		10 円	121 円	131 円																							
学生1人当たり(20人)		19,150 円	234,500 円	253,650 円																							
事業の目的および内容																											
<p>ルッチまちづくり大学は、「地域に根ざす。幸せになる。」をコアコンセプトに人を育てる市民カレッジです。市民の自発的に学び続ける意欲に応え、楽しく学びながら、自ら考え、話し合い、それを踏まえて力強く行動できる“人材”を3年間で育成します。</p> <p>また、市民立大学（地域の教育の主体者として市民がつくる学びの場という意味）を目指し、卒業生と行政が対等な立場で協働運営するルッチみらい会議で講座の内容等を検討し、多様な主体と連携しながら事業効果を高めていきます。</p>																											
事業の実績																											
<p>(1)ルッチまちづくり大学（9期生）【21回開講（平成30年度22回）】 将来の仲間づくりを目指したグループ学習方式の事例研究と、現場調査やイベント参画などのフィールドワークをバランス良く配置し、効果的なカリキュラムを展開しました。 【9期生（20人）：2年目】</p> <p>(2)公開講座の開催【4回開催（平成30年度5回）】 ルッチまちづくり大学の広報、成果の市民還元を目的に開催しました。 各自の気づきを共有する機会を取り入れること、多様な主体と共催することを意識しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>テーマ</th> <th>講師</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月18日</td> <td>選ばれ続ける地域とは ～非日常から異日常の観光～</td> <td>JTIC.SWISS 山田代表</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>8月3日</td> <td>もっと使いやすい公民館に向けて</td> <td>生涯学習課職員</td> <td>21人</td> </tr> <tr> <td>9月24日</td> <td>10年後の彼を見つめた就労支援 ～未来への下ごしらえ～</td> <td>東近江圏域働き・暮らし 応援センター 野々村センター長</td> <td>23人</td> </tr> <tr> <td>12月21日</td> <td>人と人とのつながりが紡ぎだす安全・安心</td> <td>同志社大学 立木教授</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)卒業生の活動支援、ネットワーク強化 卒業生を中心とした市民協働事業団体「MatteMatteまいばら委員会」を支援し、ネットワークの強化を図りました。</p>								開催日	テーマ	講師	参加人数	6月18日	選ばれ続ける地域とは ～非日常から異日常の観光～	JTIC.SWISS 山田代表	40人	8月3日	もっと使いやすい公民館に向けて	生涯学習課職員	21人	9月24日	10年後の彼を見つめた就労支援 ～未来への下ごしらえ～	東近江圏域働き・暮らし 応援センター 野々村センター長	23人	12月21日	人と人とのつながりが紡ぎだす安全・安心	同志社大学 立木教授	12人
開催日	テーマ	講師	参加人数																								
6月18日	選ばれ続ける地域とは ～非日常から異日常の観光～	JTIC.SWISS 山田代表	40人																								
8月3日	もっと使いやすい公民館に向けて	生涯学習課職員	21人																								
9月24日	10年後の彼を見つめた就労支援 ～未来への下ごしらえ～	東近江圏域働き・暮らし 応援センター 野々村センター長	23人																								
12月21日	人と人とのつながりが紡ぎだす安全・安心	同志社大学 立木教授	12人																								
事業の成果																											
<p>(1)多様な講師による講義で、自発的な学習や実践活動を促すことができました。</p> <p>(2)フィールドワークを通じて、地域を知り、様々な主体との連携、学生同士の連携が進展しました。</p> <p>(3)公開講座は、成果を市民に還元し、まちづくりの機運を高めることにつながりました。 中でも、新たな公民館の目指す姿について討論した内容は、新たに制定した学びあいステーション条例に反映することができました。</p>																											

事業名	継続	文化のまちづくり事業	主管課	教育委員会 生涯学習課
-----	----	------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	4,733,000	4,252,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	4,377,832	4,090,608	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	4,369,000	143,626
執行率(%)	92.5	96.2	一般財源	8,832	3,946,982

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度) 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,369,000円
------------------	---

事業コスト	事業費	人件費(0.60 人役)	計
決算額	4,378 千円	4,329 千円	8,707 千円
市民1人当たり (38,785 人)	113 円	112 円	225 円

事業の目的および内容

- (1) 芸術を創造し、鑑賞する喜びを享受し、薰り高い文化のまちづくりを目指して、芸術展覧会を開催します。
- (2) 市民の芸術文化の振興を図るため、文化協会の活動事業に対する支援を行います。

事業の実績

- (1) 芸術展覧会の開催 2,112,976円
美術部門展覧会
会期：令和元年5月11日～19日
場所：近江はにわ館
出品数：絵画部門 93点（うち入選数56点）
彫刻・工芸部門 30点（うち入選数30点）
書部門 35点（うち入選数30点）
写真部門 111点（うち入選数65点）
合計 269点（平成30年度 247点）
- (2) 文化協会事業補助金 2,256,856円
 - ① 米原市文化協会
会員数：896人、団体数：74団体（令和2年3月31日現在）
（平成30年度 会員数：941人、団体数：76団体）
 - ② 文化祭、作品展の開催
4支部の活動に対する補助を行い、作品展や文化祭、盆梅展などの企画展を開催しました。
 - ③ 部会交流事業
団体間の横連携を図り、文化活動の活性化を図るために、多様なサークルが合同で行う発表会「小さな発表会」を開催しました。



【第14回芸術展覧会】



【作品展】



【文化祭】

事業の成果

- (1) 芸術展覧会を芸術協会に委託し、協会の組織化と自立化を促しました。開催時期を春季に変更し、出品数の増加を図った結果、総出品数は昨年度を上回り、入選率も約7割とレベルの高い展覧会となりました。
- (2) 文化協会では、4支部（山東支部、近江支部、米原支部、伊吹支部）での文化祭の開催や作品展の交流事業などを行い、文化振興に貢献することができました。

事業名	継続	伊吹薬草の里文化センター管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課
-----	----	--------------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	58,392,000	112,260,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	57,118,870	111,664,682	市 債	0	48,800,000
うち繰越	0	0	その他	0	0
執行率(%)	97.8	99.5	一般財源	57,118,870	62,864,682

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
------------------	-------------

事業コスト	事業費	人件費(0.25 人 役)	計
決算額	57,119 千円	1,804 千円	58,923 千円
市民1人当たり (38,785 人)	1,473 円	47 円	1,520 円
利用者1人当たり (73,932 人)	773 円	24 円	797 円

事業の目的および内容

伊吹薬草の里文化センターは、市民の生涯学習やサークル活動を支援するために、研修室、図書室、薬草風呂、薬草園、ジョイホールなどを備えた施設です。市民がより利用しやすい施設を目指し、指定管理者による施設の運営を行います。

事業の実績

(1) 指定管理者により、施設の管理および各種事業の展開を行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、講座および薬草風呂の営業中止や、貸館利用の自粛により利用者数が減少しました。

伊吹薬草の里文化センター指定管理委託料 52,624,000円

指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団

利用者数：53,309人(平成30年度 53,592人 対前年度増減率 ▲0.5%)

うち ホール：5,713人(平成30年度 6,190人 対前年度増減率▲7.7%)

galleryかくとだに：2,965人(平成30年度 3,777人 対前年度増減率▲21.5%)

公民館講座：35種類、延べ69回開講

ホール事業：コンサート事業、キッズフェス ほか

薬草の里フェス、夏まつり息吹の奏 ほか

薬草風呂、薬草園、いぶき図書室の管理運営

薬草風呂利用者：23,885人(平成30年度 27,965人 対前年度増減率▲14.6%)

(2) 施設設備修繕工事設計事業

照明設備改修工事設計業務 2,530,000 円

(3) 施設改修事業

漏水修繕工事 721,600 円

ブレーカ改修工事外8件 1,175,822 円



【漏水修繕工事】

事業の成果

(1) 地域の特色を生かし、伊吹山や薬草の里にふさわしい事業をはじめ、地域の実情、時代のニーズを的確に捉えた幅広い事業を実施することで、地域文化の振興や生涯学習の機会を提供することができました。

(2) 施設の修繕や改修を行ったことにより、利用者の利便性や安全性が高まりました。

事業名	継続	市民交流プラザ管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課
-----	----	---------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	50,547,000	52,071,000	国 費	0	0
うち繰越	0		県 費	0	0
決算額	48,167,152	50,544,414	市 債	0	0
うち繰越	0		その他	10,150,738	10,847,412
執行率(%)	95.3	97.1	一般財源	38,016,414	39,697,002

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	市民交流プラザ施設等使用料 3,299,000 円
	市民交流プラザラウンジ共益費 120,000 円
	市民交流プラザ管理経費負担金 4,544,645 円
	市民交流プラザ自主事業入場料 2,001,420 円
	私用消耗品・印刷等諸収入 139,673 円
	りれーピアノ参加者負担金 46,000 円

事業コスト	事業費	人件費(2.00 人 役)	計
決算額	48,167 千円	14,430 千円	62,597 千円
市民1人当たり (38,785 人)	1,242 円	372 円	1,614 円

事業の目的および内容

(1) 市民交流プラザ（ルッチプラザ）は、市民の文化活動、生涯学習、健康福祉サービスを通じて様々な交流ができる市民協働活動の拠点施設としての機能の充実を目指し、自主事業および貸館業務の質的向上に努めます。

(2) ベルホール310は、県内屈指の音楽専門ホールという特徴から、文化情報の発信拠点として重要な地域資源であるという認識の下、地域の音楽文化の向上を目指し、中学生吹奏楽部ワークショップ、りれーピアノ発表会や自主公演などを企画、実施します。

(3) 市民交流プラザの施設や設備の適切な維持管理に努め、経年劣化に伴う設備の改修や修繕を行い、利用者の利便性の向上を図ります。

事業の実績

市民交流プラザの管理運営および自主企画事業を実施しました。

(1) 管理運営

①臨時職員賃金（3人分）	4,538,880 円
②燃料費、光熱水費（電気、ガス、水道、下水道代）	15,938,368 円
③管理委託料（清掃、機械設備保守点検、夜間管理代行）	11,680,765 円
④公演委託料	6,504,568 円
⑤施設修繕費（非常用発電機、ワイヤレスマイク受信機等）	2,788,266 円
⑥その他（通信運搬費、使用料、補助金等）	6,716,305 円

(2) 自主事業（公演事業）

①年間15回の事業実施（平成30年度15回）
入場者数 3,475人（平成30年度3,282人 対前年度増減率+5.9%）

②入場料収入 2,001,420円（平成30年度2,564,534円）

No.	開催日	イベント名	入場者数(人)
1	4月20日	おうみ民話ものがたりと日本の歌	180
2	5月12日	もったいないおばさんがやってくる	284
3	5月19日	あのことろVol5	238
4	7月7日	カーニバルッチ	450
5	7月10日	ルッチシネマ	34
6	7月20日	奥華子コンサート	320
7	8月10日、11日	第38回 りれーピアノ発表会	125
8	8月22日～24日	中学生吹奏楽部ワークショップ	212
9	9月8日	ガッキーとゆかいな仲間たち	140
10	10月6日	ルッチ寄席	96

事業の実績

11	10月26日	日本の歌・昭和の歌	214
12	11月16日	ブレーメンの音楽隊(ホールサポーター企画事業)	289
13	11月24日	仲道郁代ピアノコンサート	230
14	12月7日	小野リサコンサート	328
15	1月26日	エンジョイ・ザ・クラシック	335
—	3月20日	丘みどりコンサート	中止
—	3月27日、28日	第39回 りれーピアノ発表会	中止

(3) 貸館事業

令和元年度ホール利用件数(貸館)218回 利用者数(貸館)16,591人
 (平成30年度ホール利用件数(貸館)191回 利用者数(貸館)17,057人 対前年度増減率▲2.7%)

(4) ベルホール310、スタジオ稼働率

	開館 日数	ホール		スタジオ	
		稼働日数	稼働率(%)	稼働日数	稼働率(%)
4月	26	17	65.4	22	84.6
5月	27	21	77.8	19	70.4
6月	26	25	96.2	18	69.2
7月	26	24	92.3	19	73.1
8月	27	14	51.9	19	70.4
9月	25	15	60.0	20	80.0
10月	27	20	74.1	22	81.5
11月	26	22	84.6	19	73.1
12月	24	18	75.0	19	79.2
1月	24	15	62.5	17	70.8
2月	25	17	68.0	20	80.0
3月	26	10	38.5	9	34.6
合計	309	218	70.6	223	72.2
平成30年度	308	191	62.0	122	39.6

(5) ベルホール310サポーターミーティング活動事業補助 700,000円

- ①自主事業公演の運営協力
- ②サポーター企画、ブレーメンの音楽隊の実施
- ③カーニバルタッチ企画運営協力
 (7月7日に多文化共生を目的としたイベントとして実施)

(6) カーニバルタッチ開催 参加者 約450人

多文化共生協会との共催で実施し、多国籍舞台には多数の出店がありました。また、サンバ隊のダンスや和太鼓の演奏などを実施しました。迫力あるニュージーランドのカパハカダンスも披露されました。



【カパハカダンス】

(7) 中学生吹奏学部ワークショップ開催 参加者 212人 799,988円

プロの指導者による実演指導により技術力を養うとともに、指導者との共演により本物の音楽に身近に触れ、演奏の素晴らしさを体験する機会を提供しました。



【ブレーメンの音楽隊】

事業の成果

- (1) 共催事業を拡充して市予算の負担額を抑えながら、年間15回の公演事業を行いました。また、例年定期的の実施している事業が定着してきたことによって、利用者に広く、文化や芸術に触れる機会を提供し、文化の振興を図ることができました。また、りれーピアノや中学生吹奏楽部ワークショップ事業継続の結果として、ピアノの練習による平日利用が定着しました。
- (2) 運営に当たっては、ベルホール310サポーターミーティング組織と協働して実施することができました。市民交流プラザのカーニバルタッチでは、サポーターミーティング以外に多文化共生協会と共催で実施したことで、各方面からの参画を得て開催することができ、多国籍にわたり親子連れや地域の子どもたちが来館して、市民交流の場を創出することができました。
- (3) 施設の突発的な修繕に対して迅速に対応したことにより、利用者の利便性や安全性が高まりました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	2 青少年育成費	決算書	136 ~ 137 ページ
事業名	継続	次代を担う青少年育成事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	806,000	901,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	698,603	805,338	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	86.7	89.4	一般財源	698,603	805,338		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(0.46 人 役)	計			
決算額		699 千円	3,319 千円	4,018 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		18 円	86 円	104 円			
新成人1人当たり (426 人)		1,641 円	7,791 円	9,432 円			
事業の目的および内容							
新成人の明るい未来と新しい門出を祝福する場として成人式を開催します。							
事業の実績							
<p>新成人の新しい門出を祝福する場として、また感謝の気持ちを伝え今後の人生への希望や決意とともに、大人としての責任感や社会貢献について認識してもらう場として、成人式を開催しました。</p> <p>新成人者の有志により実行委員会を組織し、企画運営を行いました。オープニングアトラクション、二十歳のメッセージ、思い出アルバム、交歓会等の企画について、新成人が主体となってアイデアを出し合いながら、自分たちの成人式を創り上げました。</p> <p>実行委員会の開催 3回開催 実行委員21人</p> <p>成人式の開催 日時：令和2年1月12日 場所：県立文化産業交流会館 対象者数：426人（平成30年度443人 対前年度増減率▲3.8%） 参加人数：333人（平成30年度352人 対前年度増減率▲5.4%） 参加率：78.2%（平成30年度79.5% 対前年度増減▲1.3ポイント）</p> <p>式典内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オープニングアトラクション （伊吹高校の箏曲部による演奏） 2 市長式辞 3 来賓祝辞 4 二十歳のメッセージ（新成人代表） 5 思い出アルバムの上映 6 記念写真撮影 7 交歓会 							
							
事業の成果							
<p>(1) 新成人の有志による企画会議を行い、新成人主体の成人式を開催することができました。広報案内を多岐に行うことで、市外の米原市出身の新成人にも多数参加してもらうことができました。</p> <p>(2) 手話通訳、要約筆記、託児支援や事前の出欠報告はがきによる必要支援の把握など、様々な合理的配慮を行い、誰もが参加しやすい式典運営を行うことができました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	3 公民館費	決算書	136 ~ 139 ページ
事業名	継続	公民館管理運営事業				主管課	教育委員会 生涯学習課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	102,660,000	96,727,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	102,411,135	96,318,609	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	99.8	99.6	一般財源	102,411,135	96,318,609		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(1.25 人 役)	計			
決算額		102,411 千円	9,019 千円	111,430 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		2,640 円	233 円	2,873 円			
利用者1人当たり (92,916)		1,102 円	97 円	1,199 円			
事業の目的および内容							
<p>(1)公民館は、地域住民の身近な学びの場として、生涯を通じて学び続ける意欲に応え、地域づくりやコミュニティ活動の拠点としての役割も果たしながら、地域の活性化を図っています。</p> <p>(2)指定管理者制度を導入し、地域性を生かした使いやすい施設とするため、地域に密着した団体に管理運営を委託します。</p>							
事業の実績							
<p>(1)指定管理者により、各施設の管理および各種事業の展開を行いました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、講座の中止や貸館利用の自粛により利用者数が減少しました。</p> <p>①米原公民館 指定管理委託料 29,848,000円 指定管理者：NPO法人FIELD 利用者数：40,651人（平成30年度 46,155人 対前年度増減率▲11.9%） 事業：こども造形教室、民俗学講座、古地図講座、認知症予防講座、着物着付け教室、学習講座、折り紙教室 ほか 【実績】講座：33種類 延べ330回開講</p> <p>②近江公民館 指定管理委託料 35,738,000円 指定管理者：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会 利用者数：34,567人（平成30年度 40,854人 対前年度増減率▲15.4%） 事業：和太鼓教室、アートフラワー教室、フラワーアレンジメント講座、筆ペン講座、学カステップアップ講座、地域の伝統料理教室、伝承料理教室 ほか 【実績】講座：13種類 延べ275回開講</p> <p>③山東公民館 指定管理委託料 30,194,000円 指定管理者：NPO法人カモンスポーツクラブ 利用者数：17,698人（平成30年度19,174人 対前年度増減率 ▲7.7%） 事業：子ども将棋教室、学遊館、いけ花教室、料理教室、パソコン講座 ほか 【実績】講座：14種類 延べ266回開講</p>							
(2)施設設備修繕 6,451,914円		施設や設備等の不具合箇所を修繕し、利用しやすい施設としました。					
米原公民館防水工事		2,964,500円					
山東公民館照明設備改修工事		1,698,840円					
玄関自動扉修繕外9件		1,788,574円					
							
【米原公民館防水工事】							
事業の成果							
<p>(1)地域の団体や事業者など多様な主体と連携しながら、ニーズを的確に捉え、各公民館の特色を生かした学習機会を提供することができました。</p> <p>(2)青少年、次代を担う若者たち、子育て世代、現役世代など多様な世代にアプローチする事業を多く展開できました。</p> <p>(3)指定管理者による施設管理運営により、効率的で効果的な運営ができました。</p> <p>(4)施設の修繕や改修を行ったことにより、利用者の利便性や安全性が高まりました。</p>							

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	4 図書館費	決算書	138 ~ 139 ページ
事業名	継続	図書館管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	52,630,000	51,982,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	50,775,145	50,527,075	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	54,972	182,655		
執行率(%)	96.5	97.2	一般財源	50,720,173	50,344,420		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			私有消耗品・印刷・地図等収入 29,530円 公衆・私用電話使用料 882円 本のリサイクル事業協力金 24,560円				
事業コスト		事業費	人件費(4.40 人役)	計			
決算額		50,775 千円	31,746 千円	82,521 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1,309 円	819 円	2,128 円			
事業の目的および内容							
(1) 図書館サービス基本理念に基づき、誰もが身近に利用できる文化および情報拠点としての図書館運営に努めるとともに、運営形態見直し後のサービス低下を招かないよう図書館サービスの充実に努めます。 (2) 子どもの読書活動推進のため、子ども読書活動推進計画(第3次)の策定に向け検討・協議するとともに、市民力のある図書館として、ボランティアと連携するなど市民との協働に努めます。							
事業の実績							
(1) 山東・近江図書館管理運営事業 効率的な図書館運営を行うため、4月から休館日や開館時間を変更し運営しました。 山東図書館：月曜日、第2・3火曜日休館 近江図書館：火曜日、第1・3月曜日休館 開館時間：午前10時から午後6時まで(金曜日のみ午後8時まで)							
		山東図書館		近江図書館			
図書購入費		4,592,425円		4,948,990円			
臨時職員賃金		13,454,160円		10,145,401円			
貸出冊数		196,315冊 (対前年度増減率 ▲10.9%)		180,527冊 (対前年度増減率 +2.4%)			
蔵書冊数(令和2年3月末現在)	図書	146,943冊		142,391冊			
	視聴覚資料	2,075点		—			
除籍冊数	図書	1,570冊		1,141冊			
	視聴覚資料	129点		—			
利用者数		4,037人 (対前年度増減率 ▲7.8%)		3,434人 (対前年度増減率 +1.9%)			
予約・リクエスト件数		8,359件		11,580件			
レファレンス件数		2,634件		2,135件			
その他		蔵書点検実施(1月、2月)、ブックスタート(毎月)、各種イベント、リサイクル開催など					
(2) 子ども読書活動推進計画(第3次)の策定に向け、家庭等における読書状況を把握するために実施した読書アンケートの結果から、現状の課題等の整理を行い、図書館協議会(4回開催)で検討・協議しました。 (3) 毎月10か月健診でブックスタートパックの配布を行い、絵本との出会いを提供しました。 配布人数：269人 配布率：99.3% (4) 市民が求める資料を提供するため、貸出しとレファレンスに力を入れました。							
事業の成果							
(1) 図書館の基本的な休館日をずらしたことにより、利用者の利便性の向上が図れました。 (2) 図書館で継続して雑誌スポンサー制度に取り組んだことにより受入雑誌種数が増加し、幅広い分野の雑誌を利用者に提供することができました。 雑誌種数：83種(H30：78種 対前年度増減率：+6.4%)							

事業名	継続	はにわ館管理運営事業	主管課	教育委員会 生涯学習課
-----	----	------------	-----	----------------

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	356,000	437,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	275,195	431,036	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	58,400	46,000
執行率(%)	77.3	98.6	一般財源	216,795	385,036

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に予定していた展示とそれに伴うイベントを延期したため。	はにわ館施設使用料 58,400円

事業コスト	事業費	人件費(0.60 人役)	計
決算額	275 千円	4,329 千円	4,604 千円
市民1人当たり (38,785 人)	7 円	112 円	119 円

事業の目的および内容

- (1)芸術展覧会等の芸術文化事業を実施します。
- (2)地域文化や文化財を取り扱った展覧会等の事業を実施します。
- (3)かたりべホールや第1、第2展示室の効率的な活用と利用促進に努めます。
- (4)図書館との相乗効果が図れるような展示や事業の展開を行います。

事業の実績

- (1)はにわ館企画展示
- | | | |
|-----------------------------|---------------------|---------|
| ①湖国を愛した画家 下倉祺世展2019 | 令和元年6月22日～令和元年6月30日 | 約30人 |
| ②写真展「いのちに寄り添う花と風景」 | 令和元年7月6日～令和元年8月12日 | 約50人 |
| ③パッチワークで楽しむ絵本の世界展 | 令和元年7月20日～令和元年8月18日 | 約20人 |
| ④旧常喜医院伝来の名品展 | 令和元年8月25日～令和元年9月23日 | 約2,000人 |
| ⑤書を飾る | 令和2年1月5日～令和2年1月24日 | 約260人 |
| ⑥息長古墳群の埴輪と鏡
長門寺遺跡発掘調査速報展 | 令和2年2月8日～令和2年3月29日 | 約200人 |
| ⑦下倉祺世展 | 令和2年2月15日～令和2年2月28日 | 約30人 |

- (2)主な支出
- | | |
|------|----------|
| ①運営費 | 60,554円 |
| ②管理費 | 211,849円 |



【写真展「いのちに寄り添う花と風景」】

(3)貸館事業

	利用回数	収入金額
第1展示室	1回	40,000円
第2展示室	0回	0円
かたりべホール	8回	18,400円
合計	9回	58,400円

事業の成果

- (1) エントランスに設置した実物埴輪の説明パンフレットの作成や市公式ウェブサイト等ではにわ館の施設情報更新を行ったことで、はにわ館の魅力をもっと深く発信することができました。
- (2) はにわ館企画展示や歴史文化財保護課等と連携した展示を実施することにより、来館者の地域文化への興味や関心を高めることができました。また、企画展示を通じてはにわ館の魅力を知ってもらい、貸館事業につなげることができました。

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	2 体育施設費	決算書	142 ~ 143 ページ
事業名	継続	体育施設管理運営事業			主管課	教育委員会 生涯学習課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	66,385,000	588,824,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	34,000,000	県 費	0	71,029,000		
決算額	64,952,617	587,134,047	市 債	0	340,200,000		
うち繰越	0	33,953,040	その他	54,100	88,400,240		
執行率(%)	97.8	99.7	一般財源	64,898,517	87,504,807		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			ウッドピアいぶき使用料		40,800 円		
			番場多目的広場使用料		13,300 円		
事業コスト		事業費	人件費(0.70 人役)	計			
決算額		64,953 千円	5,051 千円	70,004 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		1,675 円	130 円	1,805 円			
利用者1人当たり (155,298 人)		418 円	33 円	451 円			
事業の目的および内容							
誰もが身近で安心、安全にスポーツができるよう、市内体育施設の維持管理に努めます。							
事業の実績							
(1) 指定管理者に社会体育施設の管理運営を委託しました。							
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、貸館利用の自粛により利用者数が減少しました。							
① 山東グラウンド、市民体育館：NPO法人カモンスポーツクラブ				3,025,000 円			
グラウンド	12,286 人 (平成30年度	14,984 人	対前年度増減率	▲ 18.0 %			
体育館	13,227 人 (平成30年度	13,458 人	対前年度増減率	▲ 1.7 %			
② すばーく米原、米原野球場、息郷体育館：NPO法人MOSスポーツクラブ				9,174,000 円			
すばーく米原	13,193 人 (平成30年度	14,520 人	対前年度増減率	▲ 9.1 %			
野球場	3,116 人 (平成30年度	3,372 人	対前年度増減率	▲ 7.6 %			
体育館	909 人 (平成30年度	1,199 人	対前年度増減率	▲ 24.2 %			
③ 近江グラウンド：NPO法人おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会				1,042,000 円			
グラウンド	5,739 人 (平成30年度	6,807 人	対前年度増減率	▲ 15.7 %			
④ 双葉総合体育館：一般社団法人近江スポーツクラブ				12,266,056 円			
体育館	18,393 人 (平成30年度	19,656 人	対前年度増減率	▲ 6.4 %			
⑤ 山東B&G海洋センター：株式会社スポーツプラザ報徳				16,438,000 円			
プール	34,452 人 (平成30年度	31,944 人	対前年度増減率	7.9 %			
体育館	7,740 人 (平成30年度	8,433 人	対前年度増減率	▲ 8.2 %			
⑥ 伊吹B&G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコート				15,401,000 円			
：公益財団法人伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団							
プール	3,188 人 (平成30年度	3,450 人	対前年度増減率	▲ 7.6 %			
第1グラウンド	29,839 人 (平成30年度	2,195 人	対前年度増減率	1259.4 %			
第2グラウンド	10,844 人 (平成30年度	14,824 人	対前年度増減率	▲ 26.8 %			
テニスコート	1,968 人 (平成30年度	1,850 人	対前年度増減率	6.4 %			
(2) 社会体育施設の維持管理に必要な業務を行いました。							
① 施設維持管理委託料 (河南中グラウンド、番場多目的広場等)				1,008,347 円			
番場多目的広場	404 人 (平成30年度	93 人	対前年度増減率	334.4 %			
② 修繕費 (山東B&Gプール上屋シート張替、近江グラウンド照明修繕ほか)				3,559,437 円			
事業の成果							
(1) 指定管理者による体育施設の適切な維持管理を行い、多様な市民ニーズに対応したスポーツ活動の場を提供することにより、スポーツを通じた市民の相互交流が図れました。							
(2) 必要な修繕を行い、市民が安全に安心してスポーツや運動に親しむ環境の維持に努めました。							
(3) 伊吹第1グラウンドの本格稼働により、全日本中学生ホッケー選手権大会開催など、多くの人の利用があり、「ホッケーのまちまいばら」の推進につながりました。							

款	10 教育費	項	6 保健体育費	目	3 体育振興費	決算書	142～145 ページ
事業名	継続	スポーツ推進事業			主管課	教育委員会 生涯学習課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	39,425,000	39,840,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	37,921,948	36,964,195	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	6,507,000	4,430,000		
執行率(%)	96.2	92.8	一般財源	31,414,948	32,534,195		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			社会体育事業参加料 11,000円 地域の絆でまちづくり基金繰入金 1,810,000円 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 4,686,000円				
事業コスト		事業費	人件費(6.30 人 役)	計			
決算額		37,922 千円	45,455 千円	83,377 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		978 円	1,172 円	2,150 円			
事業の目的および内容							
(1)多様化する市民のスポーツニーズを踏まえ、生涯スポーツおよび競技スポーツの推進を図るとともに、2024年に開催される国民スポーツ大会に向け、選手や指導者の育成を行い、スポーツを通じたコミュニティを形成し、「元気と希望あふれるまちづくり」に取り組みます。 (2)東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド国との交流を進めるとともに、スポーツ国際交流員 (SEA) を配置し、英語とスポーツを通じた国際交流を図ります。							
事業の実績							
(1)スポーツ推進委員に地域での出前講座や市内スポーツイベントの企画運営を担っていただきました。また、資質向上のため、各種研修会へ参加いただきました。 スポーツ推進委員報酬 (委員数：32人／新規1人) 1,206,500円 【主な活動内容】 ①体力測定会 令和2年3月7日 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ②出前講座 (6回) 総参加者数：302人 ③夢高原かっつび伊吹・いきいき健康ウォークの企画、運営、準備等 ④スポーツ協会、スポーツ少年団主催事業への協力 ⑤全国、近畿、滋賀県スポーツ推進委員研修会への参加 ⑥企画・運営等会議 (6回)							
(2)全国大会や国際大会に出場する市内選手に対して、激励金を交付し活動支援を行いました。 ①国際大会出場者 10人 1,177,000円 ②全国大会等出場者 200人							
(3)市民のスポーツ推進を図るため、各種スポーツ団体へ補助金を交付し活動支援を行いました。 ①市スポーツ協会 (加盟団体数：18団体)、市民大会：11競技、総参加者：778人 2,962,935円 ②市スポーツ少年団 (加盟数：18単位団、団員：424人、指導者：102人) 2,388,853円 ③総合型地域スポーツクラブ (市内4クラブ) 1,810,000円 ④ (公財) 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 16,160,000円							
名称		令和元年度		平成30年度			
		事業数	参加者 (人)	事業数	参加者 (人)		
いぶきスポーツクラブ		32	5,159	27	5,151		
カモンスポーツクラブ		30	8,327	31	8,176		
MOSスポーツクラブ		23	4,016	28	3,664		
近江スポーツクラブ		18	4,345	20	4,393		
(公財) 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団		28	3,348	27	2,321		

事業の実績

- (4)本市の特性を生かしたスポーツイベントの支援を行いました。
- | | |
|--|------------|
| ①夢高原かっつび伊吹2019
参加者:1,209人、完走者:1,096人（平成30年度 参加者:1,161人、完走者:943人） | 1,135,210円 |
| ②西日本小学生中学生6人制ホッケー選手権大会
小学生49チーム、中学生41チーム（平成30年度 小学生46チーム、中学生46チーム） | 100,000円 |
| ③いきいき健康ウォーク2019
コース:中山道（河南小学校～米原駅） 参加者:128人（平成30年度 134人） | 49,223円 |
| ④全日本中学生ホッケー選手権大会
男子24チーム 優勝 伊吹山中学校男子ホッケー部
女子24チーム 準優勝 伊吹山・虎姫中学校女子ホッケー部 | 2,500,000円 |
- (5)スポーツ国際交流員（SEA）を小学校や総合型地域スポーツクラブに派遣し、スポーツ活動のアシスタントのほか、子どもたちが英会話に親しむ機会を創出しました。
スポーツ国際交流員（SEA）賞金 3,844,695円
- (6)東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド国との交流推進のため、ニュージーランド代表ホッケーチームのオリンピック出場応援メッセージの寄せ書きを子どもたちから募り、代表チームヘッドコーチに贈呈しました。
また、代表チームヘッドコーチおよび同国ホッケー協会代表らの合宿会場の視察を受けて、オリンピック事前合宿に関する覚書を締結しました。 1,331,084円



【応援メッセージ寄せ書き】



【応援メッセージユニホーム贈呈】



【覚書締結式】

- (7)2024年国民スポーツ大会ホッケー競技開催を見据えて、ホッケーの普及および認知度向上に取り組みました。
- | | |
|--------------------------------|----------|
| ①ホッケー競技普及推進 | 430,000円 |
| 小学校でのクラブ活動と連携したホッケースクール | 29回 |
| スポーツクラブと連携したホッケー教室 | 2回 |
| 未経験者等を対象にしたホッケー教室 | 51回 |
| スキルアップスクール | 25回 |
| ②ホッケー競技強化事業 | 276,770円 |
| トップ指導者（日本ホッケー協会公認指導者等）による指導講習会 | 3回 |
| ホッケースクール（ホッケー普及事業のフォローアップ） | 21回 |
- (8)ワールドマスターズゲームズ2021関西ホッケー競技の開催に向けて、県・市ホッケー協会、商工会、観光協会と行政で構成する実行委員会を設立し、開催準備業務に取りかかりました。また、国内マスターズ大会で参加PRを行いました。 200,000円

事業の成果

- (1)市民が身近にスポーツを楽しめる場である総合型地域スポーツクラブや市スポーツ協会、各地区体育振興会などが開催するスポーツ活動を支援することにより、スポーツの機会づくりにつながりました。
- (2)スポーツイベントの開催支援を通じて、「する」「みる」「支える」といったスポーツと市民の様々な関わり方を創出できました。
- (3)東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、ニュージーランド代表男子チームの事前合宿に関する覚書を締結することができました。
- (4)ワールドマスターズゲームズ2021関西ホッケー競技の競技運営計画等を作成し、参加者からのエントリー受付を開始しました。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	決算書	138～141 ページ
事業名	文化財保護事業	継続		主管課	教育委員会 歴史文化財保護課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	30,289,000	16,686,000	国 費	3,901,364	1,046,830		
うち繰越	3,000,000	0	県 費	121,000	0		
決算額	28,044,750	12,549,051	市 債	0	0		
うち繰越	3,000,000	0	その他	11,391,500	6,727,500		
執行率(%)	92.6	75.2	一般財源	12,630,886	4,774,721		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			社会教育事業関係受講料 116,500円				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 7,977,000円				
			米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金 298,000円				
			繰越事業費等充当財源繰越金 3,000,000円				
事業コスト		事業費	人件費(4.10 人 役)	計			
決算額		28,045 千円	29,582 千円	57,627 千円			
市民1人当たり(38,785 人)		723 円	763 円	1,486 円			
事業の目的および内容							
各種文化財調査、指定文化財の維持管理や修理などを実施することで、米原市に伝わる数多くの文化財の保護および活用を図ります。							
事業の実績							
(1) 萬留帳翻刻調査事業 2,975,708円 江戸時代から約300年間にわたり柏原宿などの様々な出来事を記録した貴重な資料である萬留帳(よろずとめちょう)について、保存と活用を図るため翻刻調査を実施しました(原本69冊全巻をデータベース化済)。また、調査報告書を教材に、柏原宿よろづ塾を開催しました。 柏原宿よろづ塾 全7回 参加者数：延べ166人 萬留帳翻刻調査報告書 第3巻刊行：400部							
(2) 文化財保護保存活動補助金 17,857,000円 まちの歴史や文化を次代に引き継ぐため、国・県・市指定文化財の維持管理、伝承活動、修理等に係る事業費に対し、関係団体に補助金を交付しました(米原曳山祭保存会ほか27団体)。 (単位：円)							
団体名	事業名	金額					
米原曳山祭松翁山保存会	松翁山保存会の曳山執行	1,000,000					
米原曳山祭壽山保存会	壽山保存会の曳山執行	1,000,000					
米原曳山祭旭山保存会	旭山保存会の曳山執行	1,000,000					
米原曳山祭保存会	曳山祭保存会の伝承活動	900,000					
	米原曳山祭旭山の山車修理	928,000					
青岸寺	国名勝青岸寺庭園の保護活用	200,000					
鴨と蛍の里づくりグループ	ゲンジボタルおよび三島池のカモの調査研究事業	200,000					
上平寺推進委員会京極氏戦国浪漫倶楽部	上平寺城跡参道整備事業	150,000					
弥高さつま会	弥高寺跡維持管理事業	150,000					
湿原を考える会	山室湿原整備、活用事業	95,000					
筑摩自治会	鍋冠祭保存会の伝承活動	80,000					
徳源院	徳源院三重塔および庭園の保護活用	67,000					
	国史跡京極家墓所の保存修理	934,000					
大久保の史跡を守る会	市史跡長尾寺跡の保護活用	60,000					
観音寺	重要文化財観音寺の保護活用	60,000					
流星保存会	流星打上げの維持管理活動	45,000					
流星打上実行委員会	県選択無形民俗文化財流星の打上げの実施	596,000					
大野木自治会	大野木豊年太鼓踊保存会の伝承活動	30,000					

事業の実績

(単位：円)

団体名	事業名	金額
番場の歴史を知り明日を考える会	国史跡鎌刃城跡の保護活用	30,000
朝日自治会	朝日豊年太鼓踊りの保存伝承活動	60,000
長沢福田寺	国名勝福田寺庭園の保護活用	42,000
	県指定福田寺御殿の修理	5,786,000
井之口自治会	井之口太鼓踊保存会の伝承活動	50,000
柏原学区史跡保存会	国史跡北畠具行卿墓の保護活用	15,000
志賀谷自治会	華の頭のおコナイの伝承活動	15,000
松浦家	市指定松浦家住宅屋根修理	1,018,000
磯まぬけ踊り保存会	磯まぬけ踊りの伝承活動	15,000
長沢自治会	福田寺公家奴振保存会の伝承活動	15,000
中多良区	中多良太鼓山の修理	66,000
松井家	県指定松井家住宅の修理	3,000,000
春照太鼓踊保存会	春照太鼓踊りの保存伝承活動	250,000

(3) 埋蔵文化財活用事業 1,846,558円

① 遺跡を活用したイベント

鎌刃城まつり

開催日：令和元年6月2日

内容：鎌刃城見学、講演会 参加者：約170人

② 市内の遺跡や施設の紹介と、現地の散策が連動した啓発資料の作成、設置

遺跡案内看板 4か所（山津照神社古墳、ミミ塚古墳、磯山城遺跡、鎌刃城跡）

トレッキングマップ「長比城、須川山砦、八講師城」 3,000部

パンフレット「米原の弥生一稲作が始まったころ」 300部



【トレッキングマップ】

(4) 文化財発掘調査事業 4,290,739円

市内史跡等の調査

国史跡指定を目指して長比城跡のレーザー測量調査を実施しました。

市道顔戸八田羽織線新設改良工事に先立って、埋蔵文化財調査を行うための試掘調査と一部発掘調査（長門寺遺跡）を実施しました。

企画展「長門寺遺跡発掘調査速報展」

（企画展「息長古墳群の埴輪と鏡」を同時開催）

開催日：令和2年2月8日～令和2年3月29日

見学者数：約200人



【長門寺遺跡発掘現場】

事業の成果

- 万留帳翻刻調査事業は、保存と活用に向けてのデータ保存や内容把握などの基礎資料の蓄積と、報告書を教材とした「柏原宿よろづ塾」を通して、万留帳の存在と内容を周知する契機となりました。
- 文化財保護保存活動補助金は、米原市の歴史をひも解く上で貴重な指定文化財を次の世代に引き継ぐための維持管理、伝承、修理活動に対する一助となりました。
- 埋蔵文化財活用事業は、市内に残る貴重な遺跡などを多くの市民にPRすることができたほか、地域住民と連携したイベントの開催や学校の周辺の遺跡等を紹介した啓発資料の作成を通して、地域への誇りの意識高揚や情報発信に成果がありました。
- 長比城跡のレーザー測量調査により、令和2年度に作成する赤色立体図の基礎データが収集できました。また、市道顔戸八田羽織線新設改良工事に伴う発掘調査では、弥生時代から古墳時代にかけての遺構（方形周溝墓、柱穴など）と土師器の甕（かめ）や壺、須恵器の高杯などの土器が発見されました。調査結果は、今後発掘調査報告書にまとめ、市民が調査結果を共有できるように活用します。

款	10 教育費	項	5 社会教育費	目	5 文化財保護費	決算書	138 ~ 141 ページ
事業名	文化財施設管理運営事業	継続		主管課	教育委員会 歴史文化財保護課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	23,544,000	23,017,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	22,924,020	22,203,524	市 債	0	1,100,000		
うち繰越	0	0	その他	815,925	698,562		
執行率(%)	97.4	96.5	一般財源	22,108,095	20,404,962		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			柏原宿歴史館入館料・使用料	490,290円			
			柏原宿歴史館施設管理経費負担金	150,935円			
			公衆・私用電話使用料等	4,550円			
			私用消耗品・印刷・地図等収入	150円			
			社会教育事業関係受講料	170,000円			
事業コスト	事業費	人件費(1.70 人 役)	計				
決算額	22,924 千円	12,266 千円	35,190 千円				
市民1人当たり (38,785 人)	591 円	316 円	907 円				
事業の目的および内容							
市民が気軽に歴史に親しむことができる場を提供するため、各館の特徴を生かしながら管理運営を行います。							
事業の実績							
(1) 指定管理者に管理運営を委託しました。							
① 醒井宿資料館		4,474,411円					
(うち指定管理委託料 3,237,000円) 指定管理者：醒井自治会 年間施設入館者数 919人 (平成30年度 727人) 企画展 1回							
② 伊吹山文化資料館 (一部指定管理)		9,523,745円	【醒井宿資料館：企画展】				
(うち指定管理委託料 8,882,000円) 指定管理者：(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 年間施設入館者数 5,946人 (平成30年度 6,993人) 企画展 7回、歴史アカデミー 10回、古文書講座 10回、 体験教室 15回							
(2) 直営により管理運営を実施しました。							
柏原宿歴史館		5,302,344円					
年間施設入館者数 2,248人 (平成30年度 1,793人) 企画展 2回「福助さん大集合！」ほか テーマ展 1回「絵図を読む④」 ウォーキング学習 1回「東山道を歩こう」							
(3) 柏原宿歴史館空調改修工事		2,666,520円					
(4) 国の天然記念物であるイヌワシの剥製の製作		957,000円	【伊吹山文化資料館：イヌワシ剥製】				
事業の成果							
(1) 各館の特徴を生かした事業を中心に、歴史に親しんでもらう場を提供できました。							
(2) 柏原宿歴史館では柏原宿関連の古文書や歴史資料などの解説や展示、伊吹山文化資料館では伊吹山地とその山麓の自然と文化、また醒井宿資料館では醒井宿関連の絵図を展示するなど、米原とのつながりをテーマにした企画展等を開催し、市内外へ米原の魅力を発信することができました。							
(3) 柏原宿歴史館の空調改修工事により、入館者の利用環境の改善を図ることができました。							
(4) イヌワシの幼鳥の剥製は全国的にも貴重で、伊吹山をはじめとする本市の豊かな自然環境について学ぶきっかけとしての今後の活用が期待できるほか、多くのメディアに取り上げられたことにより、本市の魅力発信に大きく貢献しました。							

事業名	継続	会計管理事業	主管課	会計室
-----	----	--------	-----	-----

事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額	9,349,000	9,993,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額	8,793,330	8,837,366	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	31,460	13,017
執行率(%)	94.1	88.4	一般財源	8,761,870	8,824,349

執行率80%以下の理由(元年度)	その他の内訳(元年度)
	公営企業会計決算書作成負担金 31,460円

事業コスト	事業費	人件費(5.00 人 役)	計
決算額	8,793 千円	36,075 千円	44,868 千円
市民1人当たり (38,785 人)	227 円	930 円	1,157 円

事業の目的および内容

(1) 公金の安全かつ適正な運用を行い、市税等の適切で迅速な収納事務を行うとともに、関係法令や会計規則に基づき公金支払審査の適正化に努め、円滑な出納事務に取り組みます。

(2) 基金の運用について、定期預金だけではなく、安全性と効率性を重視した他の有利な運用方法として、債券運用を行います。

事業の実績

- (1) 平成30年度各会計歳入歳出決算書作成 129,600 円
- (2) 公金収納事務手数料 4,574,324 円 (222,326件)
 - ①ゆうちょ銀行扱い 234,485 円 (16,234件)
 - 窓口振替手数料 131,875 円 (5,973件)
 - 口座振替手数料 102,610 円 (10,261件)
 - ②窓口および口座振替手数料 2,645,046 円 (178,723件)
 - 窓口振替手数料 1,402,695 円 (64,405件)
 - 口座振替手数料 1,242,351 円 (114,318件)
 - ③コンビニ収納手数料 1,694,793 円 (27,369件)
- (3) 指定金融機関総括事務手数料 1,090,000 円
- (4) 郵送料 806,186 円
 - ①源泉徴収票郵送料 95,590 円
 - ②口座振込通知書郵送料 710,596 円
- (5) 電算データ送受信システム使用料 107,256 円
(市の送金・入金管理を行うシステム経費)

(6) 基金の債券運用
債券運用実績

基金名称	債券運用額	期間	満期日	運用利金※	運用利率(年利)
財政調整基金	600,000,000円	20年	R17.12.28	6,726,000円	1.121%
市債管理基金	600,000,000円	20年	R18.3.31	1,890,731円	0.461%
地域の絆でまちづくり基金	600,000,000円	20年	R18.3.31	1,890,731円	0.461%
合 計	1,800,000,000円				

債券の売却実績
上記の債券のうち、市債管理基金および地域の絆でまちづくり基金で保有していた12億円については、購入後の価格の推移や、今後の値下がりへのリスク等を総合的に判断して、令和元年7月に売却しました。

※運用利金：債券投資においては、債券を保有することで、債券の額面に対して「利率分(利子)」を定期的に受け取ることができます。

事業の成果

- (1) 関係法令や会計規則に基づく市税等の適切な収納事務と円滑な出納事務を行うことができました。
- (2) 長期的な資金需要の見通しを立て、歳計現金の運用期間を短期から中期に見直しを図ることで、例年を上回る預金利子収入を得ました。

款	1	議会費	項	1	議会費	目	1	議会費	決算書	50 ~ 51	ページ
事業名	継続	議会運営事業						主管課	議会事務局		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度						
予算額	132,889,000	128,278,000	国 費	0	0						
うち繰越	0	0	県 費	0	0						
決算額	129,775,814	126,551,964	市 債	0	0						
うち繰越	0	0	その他	90,000	90,000						
執行率(%)	97.7	98.7	一般財源	129,685,814	126,461,964						
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)								
			県市議会議長会北方領土視察補助金 85,000円 広告事業収入 5,000円								
事業コスト			事業費		人件費(5.00 人 役)		計				
決算額			129,776 千円		36,075 千円		165,851 千円				
市民1人当たり(38,785 人)			3,346 円		930 円		4,276 円				
事業の目的および内容											
(1) 議会基本条例の検証結果を基に、更なる議会改革・議会の活性化に取り組みます。また、市議会独自の研修会の開催、外部研修への参加、更には各委員会の所管事務調査活動等を通じ、審査能力や政策形成能力の向上に努めます。 (2) 議会運営の効率化、資料作成におけるコスト削減などを目的として、議会ICT化を推進します。 (3) 議会基本条例の理念に則り、市民に開かれた議会を目指すため、議会だよりの発行、会議録の公開や本会議録画映像配信などを通して議会活動を広く市民に周知するとともに、こども議会や市内各種団体等との意見交換会を開催し、幅広く意見を聴取し、政策提言につなげます。 (4) 各会派等に政務活動費を交付し、調査研究活動に資することで、議員各位の政策評価能力の向上に努めるとともに、内容を市公式ウェブサイトで公表するなどし、その透明性を確保します。											
事業の実績											
(1) 議会運営事業 ① 議員研修等 1,767,052円(講師謝金、視察旅費、バス借上げ、研修負担金など) 外部講師を招いて、質問力の向上を目指して議員研修を開催しました。その他、各委員会における所管事務調査の実施や先進自治体の施策等を実地調査しました。 ② 議員活動支援システムの導入 4,669,196円(タブレット初期導入経費、システム利用料等) 議員1人に1台のタブレットを配備して議会のICT化を推進し、迅速な情報提供と情報の共有を図りました。 ③ 議会だよりの発行 1,187,664円 定例会ごとに議会活動を広くお知らせするとともに、親しみやすい広報の編集に努めました。 ④ 会議録作成、検索システム運営経費 2,551,513円 本会議および各委員会の会議結果について、各庁舎の情報コーナーや図書館、市公式ウェブサイトで公開しました。会議録はウェブサイトの検索システムから閲覧できます。 ⑤ 本会議のインターネット録画配信 1,134,892円 本会議の映像を録画配信によりウェブサイト上で公開しました。 ⑥ こども議会・各種団体との意見交換会の開催 10,705円(消耗品など) 市民の意見を行政に反映することを目的に、市民および市内各種団体との意見交換会を開催しました。(こども議会：令和元年8月2日、意見交換会開催団体：市社会福祉協議会、人権総合センター、女性の会) (2) 政務活動費交付事業 2,030,100円(残余额返還後の精算額) 会派および会派に属さない議員に交付し、議員活動基盤の充実と政策形成能力の向上を図りました。											
事業の成果											
(1) 外部講師を招いての研修は、その後の議会活動に大いに役立つ内容であり、非常に有意でした。 (2) 議員活動支援システムを導入することにより、議会のICT化を強く推し進めることができ、議会運営の効率化、コスト意識の向上、および迅速な情報提供と情報共有を図ることができました。 (3) 市民の皆さんに議会を身近に感じてもらうために、手に取っていただける議会だよりの紙面づくりを進めました。 (4) こども議会や各種団体との意見交換会を開催することにより、幅広い年代層からの意見を聴取することができました。											

款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	決算書	70 ~ 73 ページ
事業名	継続	監査事務事業				主管課	監査委員事務局
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	4,193,000	2,528,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額	3,365,220	2,120,281	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	0	0		
執行率(%)	80.3	83.9	一般財源	3,365,220	2,120,281		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
事業コスト		事業費	人件費(1.90 人役)	計			
決算額		3,365 千円	13,709 千円	17,074 千円			
市民1人当たり (38,785 人)		87 円	353 円	440 円			
事業の目的および内容							
住民福祉の増進と市政への信頼確保のため、地方自治法などに基づき、市の行財政運営の健全性及び透明性を確認するとともに、事務執行等が法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施ができていないかを確認するため、様々な監査および審査を実施します。							
事業の実績							
(1)実施した監査など							
監査等の区分	内容等			ヒアリング実施状況			
例 月 出 納 検 査	現金などの残高と出納関係資料などの数値確認および事務処理状況の確認			12日間（毎月1回）			
決 算 審 査	一般会計、特別会計および公営企業会計の決算その他関係書類の整合性などの審査			令和元年 6月27日～7月19日 （期間中6日間）			
基金の運用状況 審 査	基金の運用状況を示す書類の正確性および運用が確実かつ効率的に行われたかを審査			同上			
財政健全化判断 比 率 等 審 査	健全化判断比率および資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し正確であるかを審査			令和元年8月2日 （1日）			
定 期 監 査	市の財務等に関する事務の執行および経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に実施され、組織および運営の合理化に努めているかを監査			令和元年 令和2年 11月21日～2月21日 （期間中10日間）			
財 政 援 助 団 体 等 監 査	市が財政的援助を与えている団体（指定管理者など）に関する出納その他の事務の執行について監査（米原観光協会、米原市天の川ぼたるまつり実行委員会、米原市文化協会）			令和元年10月21日 （1日）			
住 民 監 査 請 求	市民からの措置請求に対し、市に違法または不当な財務会計上の行為などがあつたかを監査（平成30年度請求分1件）			平成31年 2月28日～4月24日			
(2)経費内訳							
① 監査委員報酬（2人）	1,555,500 円	④ 住民監査請求法律相談謝礼	50,000 円				
② 旅費	259,860 円	⑤ 臨時職員賃金	1,297,890 円				
③ 都市監査委員会負担金等	116,220 円	⑥ その他、消耗品など	85,750 円				
事業の成果							
各種監査および審査等の執行により、市の関係部署および財政援助団体などに対し、適正な財務に関する事務の執行に向けた指導、助言を行いました。また、監査等の結果について関係機関への報告を行いました。							

款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	決算書	98 ~ 101 ページ
事業名	継続	農業委員会運営事業・農業者年金事務事業				主管課	農業委員会事務局
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額	15,109,000	15,564,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	4,644,334	5,248,000		
決算額	14,526,556	15,254,334	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	149,100	159,200		
執行率(%)	96.1	98.0	一般財源	9,733,122	9,847,134		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			農業者年金業務受託事業収入 149,100円				
事業コスト		事業費	人件費(4.00 人役)	計			
決算額		14,527 千円	28,860 千円	43,387 千円			
市民1人当たり(38,785 人)		375 円	744 円	1,119 円			
事業の目的および内容							
<p>農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化への取組を行います。また、農業者の権利を守るため、農地法に基づく申請(届出)を受理し、毎月1回(毎月10日前後)開催の農業委員会総会において申請案件や承認、同意事項について審議を行います。</p>							
事業の実績							
(1)農地転用等申請(届出)状況							
区分		件数(件)	面積(m ²)				
3条許可申請		31	73,930				
4条許可申請		24	8,018				
5条許可申請		90	81,047				
市街化区域届出		24	25,147				
田畑転換届出		14	9,369				
(2)承認・同意関係状況							
①農用地利用集積計画の承認		187 件					
②農業振興地域整備計画の変更承認		10 件					
(3)農業者年金受給者状況							
①経営移譲年金		35 人					
②農業者老齢年金		12 人					
(4)主な経費							
①農業委員報酬(19人)		5,693,500 円					
②農地利用最適化推進委員報酬(22人)		5,544,000 円					
③農業委員会総会議事録作成業務委託料		191,610 円					
④県農業会議拠出金		381,000 円					
⑤全国農業新聞購読料		348,600 円					
⑥農業委員会だより印刷製本費		104,500 円					
事業の成果							
<p>農業委員と事務局で現地を確認し、農地の権利移動および転用等業務の適正かつ迅速な審議を行い、農地転用など法定に基づく許可事務等を適正に行うことができました。また、農地利用最適化推進委員が中心となって、農業委員と合同で農地利用状況調査を実施することで、農地利用の最適化の推進を図ることができました。</p>							

特別会計・公営企業会計

会計名		国民健康保険事業特別会計		主管課	市民部 保険課 健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度	
予算額(円)	3,375,306,000	3,753,985,000	国 費	0	3,811,000	
うち繰越	0	0	県 費	2,414,271,038	2,332,701,063	
決算額(円)	3,348,600,871	3,470,299,754	市 債	0	0	
うち繰越	0	0	その他	271,640,883	470,902,838	
執行率(%)	99.2	92.4	国民健康保険税	677,792,861	679,380,491	
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)			
			財産運用収入 542,323円 一般会計繰入金 201,606,492円 前年度繰越金 16,495,638円 延滞金、督促手数料 9,594,614円 第三者行為納付金 9,772,787円 被保険者返納金 1,745,918円 過年度収入 2,452,567円 雑入 29,430,544円 歳入歳出差引額(元年度) 15,103,911円			
事業コスト		事業費	人件費	計		
決算額		3,340,873 千円	7,728 千円	3,348,601 千円		
被保険者1人当たり(7,346 人)		454,788 円	1,052 円	455,840 円		
事業の目的および内容						
(1) 国民健康保険は、誰もが安心して医療を受けられるように設けられた国民皆保険を支える社会保障制度です。加入者が国民健康保険税を負担し、お互いに助け合う制度であり、必要な医療費等の給付を実施します。 (2) 医療費の適正化に向けて、医療費通知やジェネリック差額通知をそれぞれ年4回行います。 (3) 40歳から75歳未満の被保険者を対象に、集団および個別による特定健康診査を実施します。また、支援対象者への保健指導の実施により、病気の治療や生活習慣の改善に向けた支援等を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防を図ります。						
事業の実績						
(1) 保険給付費等の実績						
① 保険給付費						
医療費給付割合						
未就学児：8割、義務教育就学後～70歳未満：7割、70歳以上75歳未満：8割または7割						
年度	国保世帯数	被保険者数	1人当たり保険給付費			
令和元年度	4,571	7,346 人	319,632 円			
平成30年度	4,575	7,399 人	308,315 円			
※国保世帯数、被保険者数は年度末現在の数値						
療養給付費	療養費	高額療養費	高額介護合算	2,334,061,703円	(対前年度増減率：+3.0%)	
出産育児一時金				6,298,010円	(対前年度増減率：▲16.6%)	
葬祭費				1,800,000円	(対前年度増減率：▲10.0%)	
② 国民健康保険事業費納付金				894,788,407円	(対前年度増減率：+0.8%)	
③ 保健事業費		人間ドック助成事業	5,615,305円		件数：292件(平成30年度272件)	
		ジェネリック差額通知関係経費	84,950円		通知件数：1,042件(年4回) (平成30年度：761件(年4回))	
(2) 国民健康保険税の収納率 (単位：円、%)						
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
現年度分	663,639,200	641,406,771	0	22,232,429	332,700	96.6
滞納繰越分	198,379,482	36,386,090	6,386,283	155,607,109	15,900	18.3
計	862,018,682	677,792,861	6,386,283	177,839,538	348,600	78.6
※収納率＝収入済額(還付未済額を含む)÷調定額						
滞納者対策に係る短期被保険者証および被保険者資格証明書の交付実績						
短期被保険者証(125世帯)、被保険者資格証明書(23世帯)						

事業の実績

(3) 特定健康診査に係る経費

① 集団健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）	20,511,383円
② 個別健診等委託料（医療機関に委託）	5,682,608円
③ 臨時保健師等賃金（保健師、栄養士、事務職員等）	7,292,769円
④ 特定健診受診勧奨業務委託料	3,401,520円

(4) 特定健康診査の実施結果

	対象者数(人)	受診者数(人)	R1受診率(%)	H30受診率(%)
集団健診	5,993	1,826	30.5	30.4
個別健診		594	9.9	8.4
治療中データ情報提供		107	1.8	1.5
健診結果の情報提供※		348	5.8	5.4
合計		2,875	48.0	45.7

※人間ドック、事業主健診等の健診結果の情報提供を受けたものです。

	対象者数(人)	初回支援実施者(人)	初回支援率(%)	支援終了者(人)	終了率(%)
要支援（支援が必要な者）	458	314	68.6		
特定保健指導	306	216	70.6	154	50.3

※特定保健指導については、初回支援から3～6か月後に評価実施終了となるため、支援終了者数、終了率は、暫定数となっています。

(5) 2次健診の実施

予防可能な疾病の重症化を防ぎ、生活改善の動機付けとするために2次健診を実施しました。

2次健診委託料（滋賀県健康づくり財団に委託） 489,940円

受診者数：30人 実施時期：令和元年9月から12月の3日間 実施場所：市内保健センター3か所

(6) 未受診者等への受診勧奨（受診率向上）

受診勧奨はがきの送付 送付者：1,147人 受診者：250人（21.8%）

未受診者訪問 対象者：1,081人 受診者：264人（24.4%）

国民健康保険の財政は、被保険者の年齢構成が高く所得水準が低いという構造上の課題がある一方で、医療技術の進歩による医療コストの増加により、依然として厳しい状況が続いています。国民健康保険の安定化に向けて、国民健康保険制度改革（平成30年度）により財政運営の責任主体がこれまでの市町から滋賀県に変わりました。

このような状況の中で被保険者数の減少や制度改革に係る調整等により、令和元年度の決算額は歳入、歳出ともに平成30年度を大きく下回りました。しかし、1人当たりの医療費については11,317円上がっています。要因としては被保険者数が減少傾向にある一方で、被保険者の高齢化等が進んでいることが考えられます。

なお、特定健康診査とがん検診等については、市内各施設の巡回による総合健診として実施し、個別健康診査を医療機関において実施しました。健診結果に基づき、保健指導を行い生活習慣病の予防を図りました。

事業の成果

- 国民健康保険被保険者が保険医療機関等で診療を受けた場合、保険者である市が現物給付および償還払によって保険給付をすることにより、当該被保険者の医療費負担の軽減を図ることができました。
- ジェネリック（後発医薬品）差額通知等の医療費適正化事業、特定健診・特定保健指導などにより住民の健康と福祉の向上に貢献しました。ジェネリック医薬品の使用率について、令和2年1月調剤分の調査結果では、前年同月から5.8ポイント上昇し78.2%となりました。令和2年9月までに80%という国の目標値達成に向け、引き続き啓発活動などに取り組めます。
- 国民健康保険税の徴収に当たっては引き続き収納対策課と連携し、滞納者に対しては、短期被保険者証の交付などの厳しい対応をする一方で、納税相談を行い計画的な納税を促し、滞納対策に努めました。収納率については、現年度分が96.6%で対前年度比0.2ポイント上昇しました。
- 健康診査後の特定保健指導だけでなく、高血圧や高血糖の約75%の方に訪問や面接により生活習慣改善のための保健指導を行いました。この結果、高血症の未治療者112人のうち62人（受診率55.4%）、糖尿病の未治療者80人のうち55人（受診率68.8%）の受診につながりました。また、重症化リスクの高い腎専門医紹介基準該当者65人に対して保健指導を行いました。
- 健康相談や前年度受診者への継続的な支援を行いました（39人）。

会計名	介護保険事業特別会計			主管課	健康福祉部 くらし支援課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額(円)	4,268,946,000	4,057,159,000	国 費	1,056,464,773	990,385,208
うち繰越	0	0	県 費	599,271,567	563,495,540
決算額(円)	4,237,600,224	4,026,267,805	市 債	9,700,000	0
うち繰越	0	0	その他	1,775,636,820	1,693,928,606
執行率(%)	99.3	99.2	介護保険料	806,345,343	810,790,468

執行率80%以下の理由(元年度)

その他の内訳(元年度)

督促手数料	51,300円
支払基金交付金	1,100,105,782円
利子及び配当金	157,346円
一般会計繰入金	594,982,255円
介護保険事業基金繰入金	47,000,000円
前年度繰越金	32,332,017円
諸収入	1,008,120円
歳入歳出差引額(元年度)	9,818,279円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	4,193,124 千円	44,476 千円	4,237,600 千円
市民1人当たり (38,785 人)	108,112 円	1,147 円	109,259 円
認定者当たり (2,263 人)	1,852,905 円	19,654 円	1,872,559 円

事業の目的および内容

- 急速な高齢化の進展と介護給付費が増加する中、第7期（平成30年度～令和2年度）介護保険事業計画で見込んだ各種介護サービス量と介護給付費の伸び等を勘案し、サービスの充実とより良い介護保険制度を実現し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりと、高齢者活躍の実現を目指します。
- 地域包括ケアシステムの構築に向け、市民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等の実施を目指します。

事業の実績

第7期介護保険事業計画に基づき、各種給付事業等を実施しました。

介護サービス事業者によるサービスのほか、元気な高齢者をはじめとした市民等の多様な担い手による生活支援等のサービスの提供を行いました。

要介護・要支援認定者数

(単位：人、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減率
要支援1	157	144	123	76	79	87	111	+27.6
要支援2	238	235	250	211	241	228	225	▲1.3
要介護1	324	326	336	415	464	487	511	+4.9
要介護2	462	450	446	475	485	486	552	+13.6
要介護3	368	412	427	395	365	379	357	▲5.8
要介護4	257	257	256	272	290	310	307	▲1.0
要介護5	212	221	202	182	178	186	200	+7.5
合計	2,018	2,045	2,040	2,026	2,102	2,163	2,263	+4.6

※各年度3月末現在の認定者数

介護認定審査会判定結果状況

(単位：件)

新規申請	更新申請			区分変更申請			合計
	軽度に認定	変更なし	重度に認定	軽度に変更	変更なし	重度に変更	
483	1,129			266			1,878
	158	677	294	6	11	249	

介護保険料の収納率

(単位：円、%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
特別徴収分	763,099,510	763,412,760	0	▲ 313,250	313,250	100.0
普通徴収分	42,614,480	41,086,320	0	1,528,160	0	96.4
滞納繰越分	8,044,292	1,846,263	1,496,274	4,701,755	0	23.0
合計	813,758,282	806,345,343	1,496,274	5,916,665	313,250	99.1

※収納率＝収入済額（還付未済額含む。）÷調定額

《介護保険事業費》

- (1)総務管理費 介護保険事業の執行に必要な管理経費 4,874,457円
- (2)徴収費 介護保険料の賦課徴収のための経費 1,179,939円
- (3)介護認定審査会費 要介護・要支援認定のための医師の意見書、認定調査、審査・判定を行うための経費 39,697,476円
- (4)趣旨普及費 介護保険制度の仕組みをお知らせするための経費 257,040円
- (5)運営協議会費 介護保険運営協議会の開催および介護保険事業計画策定のための経費 2,409,007円
- (6)保険給付費 要介護・要支援者が受けたサービス費の保険負担分 3,989,758,427円

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区分(目)	決算額	サービスの内容	給付額	対前年度増減率
介護サービス等諸費	3,740,006,958	居宅介護	1,557,068,851	+2.0
		施設介護	1,251,548,014	+8.0
		福祉用具(介護)	5,148,776	▲4.6
		住宅改修(介護)	8,925,528	▲19.6
		居宅介護計画	217,010,237	+4.4
		地域密着型介護	700,305,552	+19.1
介護予防サービス等諸費	50,186,849	介護予防	37,462,557	+17.3
		福祉用具(予防)	975,305	+128.9
		住宅改修(予防)	4,141,546	+18.8
		介護予防計画	7,520,933	+4.3
		地域密着型予防	86,508	▲91.0
その他諸費	4,300,797	審査支払手数料	4,300,797	+4.5
高額介護サービス等費	80,638,463	高額介護	80,638,463	+19.4
高額医療合算介護サービス等費	3,116,257	高額合算	3,116,257	▲40.3
特定入所者介護サービス費	111,509,103	特定入所者	111,509,103	+12.2

(7)地域支援事業費

①介護予防・日常生活支援総合事業

- 介護予防・生活支援サービス事業負担金 32,127,052円
- 地域訪問型サービス事業補助金 967,000円 [サービス提供団体：2団体]
- 介護予防活動拠点運営事業補助金 3,564,000円 [交付団体：21団体]
- 介護サービス事業所リハビリ支援事業補助金 232,000円 [交付事業所：5業所]
- 買い物生活リハビリ事業委託料 297,000円 [参加者：4人、参加延べ人数69人]

②包括支援事業・任意事業

- 地域包括支援センター運営事業委託料 21,060,000円
- 湖北圏域医療福祉連携事業委託料 2,228,000円 [長浜市との共同実施]
- 生活支援サービス基盤整備事業委託料 17,598,790円
- 認知症初期集中支援推進事業委託料 16,090,800円 [介入件数：70件、啓発35回]
- 介護用品支給助成金(おむつ券) 21,111,666円 [登録者：1,064人]
- 配食サービス事業委託料 2,817,450円 [利用者：114人、配食数：延べ18,783回]
- 緊急通報システム委託料 1,136,554円 [登録者：93人]
- 成年後見制度利用助成金 1,091,244円 [対象者：6人]

- (8)基金積立金 財政の健全な運営の資金に充てるための積立金 157,346円

- (9)還付金 過去に遡って還付した保険料 377,230円

- (10)償還金 過年度超過交付分の国、県への返還金 16,625,962円

※令和元年度の介護給付費および地域支援事業費の精算に伴い、超過交付となった負担金等については令和2年度において返還を行います。

[返還予定] 国庫	： 介護給付費	4,949,343円	地域支援事業	728,076円
	県費	1,485,925円	地域支援事業	427,808円
	支払基金	1,068,674円	地域支援事業	688,501円

事業の成果

- (1) 第7期介護保険事業計画／高齢者福祉計画に基づき、住み慣れた地域で、つながり支え合いながら、自分らしく暮らせる地域社会を実現するため、適正な事業を推進しました。
- (2) 高齢者の居場所づくりや要支援状態にならないように予防する事業を提供することができました。

会計名		後期高齢者医療事業特別会計			主管課	市民部 保険課 健康福祉部 健康づくり課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額(円)	486,217,000	470,952,000	国 費	0	1,836,000		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額(円)	477,018,483	460,992,931	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	123,469,740	114,990,280		
執行率(%)	98.1	97.9	保険料	359,543,949	352,517,386		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			督促手数料 27,800円 一般会計繰入金 97,414,630円 延滞金、加算金及び過料 81,900円 後期高齢者健康診査受託事業収 4,073,484円 後期高齢者医療広域連合保険者努力制度交付金 10,809,000円 広告事業収入 10,000円 高齢者健康づくり基盤整備推進事業費補助金 1,904,000円 保険料還付金 798,191円 前年度繰越金 8,350,735円 歳入歳出差引額(元年度) 5,995,206円				
事業コスト		事業費	人件費	計			
決算額		477,018 千円		477,018 千円			
被保険者1人当たり (6,322 人)		75,454 円		75,454 円			
事業の目的および内容							
(1) 後期高齢者医療制度において、高齢者の医療の確保に関する法律に規定される後期高齢者医療保険者の資格に関する届出を受け付け、被保険者証等を交付します。 (2) 給付に関する申請の受付および徴収した保険料と保険料の軽減分を滋賀県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)へ負担金として納付します。 (3) 広域連合から後期高齢者の健康診査を受託し、後期高齢者の生活の質の向上と医療費の適正化を図ります。							
事業の実績							
(1) 後期高齢者医療制度における各種の申請および届出の受付や被保険者証等の交付ならびに保険料に関する事務などの経費を支出しました。 一般管理経費 2,689,948円 (対前年度増減率: ▲ 29.0%) 保険料徴収経費 877,434円 (対前年度増減率: ▲ 6.4%)							
(2) 後期高齢者医療制度は、県内の全市町で構成する広域連合が保険者として運営しています。主な業務は、保険料の決定や被保険者が医療を受けられた時の給付、保健事業に関する事務などです。市は、広域連合が決定した保険料を徴収して、保険料の軽減分と合わせて以下の金額を広域連合へ支出しました。 広域連合負担金経費 453,849,033円 (対前年度増減率: ▲ 16.8%) (内訳) 後期高齢者医療保険料納付金 361,301,278円 後期高齢者医療保険料延滞金納付金 81,900円 保険基盤安定繰入負担金 92,465,855円 (負担割合 県費 3/4 市 1/4)							
被保険者の状況							
区分	令和2年3月末	平成31年3月末	比較				
被保険者数	6,322人	6,273人	+49人 +0.8%				
後期高齢者医療保険料の収納率 (単位: 円、%)							
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
現年度分	359,227,450	359,335,434	0	▲ 107,984	791,843	100.0	
滞納繰越分	617,971	208,515	97,790	311,666	0	33.7	
合計	359,845,421	359,543,949	97,790	203,682	791,843	99.9	
※ 収納率 = 収入済額 (還付未済額含む) ÷ 調定額							

事業の実績

(3)健康診査に係る経費 7,396,077円

健康診査とがん検診等を市内各施設で巡回により総合健診として実施し、また個別健康診査を医療機関において実施しました。健診受診後には、健康相談や保健指導を行い、後期高齢者の生活習慣病の予防に努めました。

- ① 集団健診業務委託料（滋賀県健康づくり財団に委託）
実施期間：令和元年6月から10月まで（39日間延べ39回）
実施場所：市内11か所
- ② 医療機関（個別）健診業務委託料（県内医療機関に委託）
実施期間：令和元年6月から翌年2月まで
実施場所：県内委託医療機関
- ③ 受診券および結果通知等郵送料

健康診査の実施結果

	受診券発行者数(人)	受診者数(人)	R1年受診率(%)	H30年受診率(%)
集団健康診査	1,866	417	22.3	23.4
医療機関(個別)健康診査		148	7.9	8.2
合計	1,866	565	30.3	31.6

※ 受診券発行者数は、初回発行者数です。

事業の成果

- (1) 後期高齢者医療制度の被保険者の資格や給付に係る申請や届出の受付、各種の相談を受けるなどの業務を行い、制度への理解や適正な運営に努めることができました。
- (2) 健康診査受診者に対して健康診査結果に基づく健康相談や保健指導のほか、生活習慣病で医療機関を受診中の方（希望者や医師からの紹介）にも健康相談を実施し、後期高齢者の健康づくりを支援しました。

受診者数 : 417人（平成30年度506人）
健康相談・健康指導件数 : 54人（平成30年度 61人）

会計名	駐車場事業特別会計			主管課	土木部 都市計画課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額(円)	7,500,000	3,870,000	国 費	0	0
うち繰越	0	0	県 費	0	0
決算額(円)	7,304,419	3,736,796	市 債	0	0
うち繰越	0	0	その他	113,852	270,138
執行率(%)	97.4	96.6	駐車場収入	7,431,520	3,580,100

執行率80%以下の理由(元年度)

その他の内訳(元年度)

前年度繰越金 113,442円
行政財産使用料 410円

歳入歳出差引額(元年度) 240,953円

事業コスト	事業費	人件費	計
決算額	7,304 千円		7,304 千円
1区画当たり (158区画)	46,228 円		46,228 円

事業の目的および内容

- (1)道路交通の円滑化とともに市民の利便性向上のため、市営駐車場を運営します。
(2)市営駐車場の運営については、利用者からの使用料収入により適正な維持管理を行います。

事業の実績

- (1)三船駐車場の電灯をLED投光器に取り替え、電気代の経費節減に努めました。 151,200円
(2)将来の大規模修繕などに備え、交通対策促進基金への積立てのために事業収入の一部を一般会計へ繰り出しました。 4,725,000円

【月きめ駐車場収入および利用状況】

三船駐車場使用料 1,024,110円
坂田駅前駐車場使用料 2,806,610円

【醒ヶ井駅前駐車場（時間貸し）収支状況】

(収入)時間貸し使用料 3,405,800円
フリー駐車券使用料 195,000円

駐車場名	区画数	契約区画		稼働率(%)	
		H30	R1	H30	R1
三船駐車場	24	22	20	91.7%	83.3%
坂田駅前駐車場	88	66	75	75.0%	85.2%

(支出)システム管理保守委託料 1,692,600円
システム関係消耗品 375,473円
電気料金 68,317円
など



【三船駐車場】



【坂田駅前駐車場】



【醒ヶ井駅前駐車場】

事業の成果

- (1)駐車場の適切な管理運営により、利用者の利便性と周辺交通の円滑化が図られました。
(2)事業収入の確保に努めるとともに、基金への積立てを行うなど、健全な事業運営を行うことができました。

会計名	水道事業会計（収益的収支）			主管課	土木部 上下水道課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額(円)	803,125,000	778,587,000	国 費	0	0		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額(円)	730,832,183	735,092,325	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	212,714,236	213,549,555		
執行率(%)	91.0	94.4	水道使用料	598,502,042	597,492,837		
※上記決算額のうち未払金 71,638,048円			※上記決算額のうち未収金 117,062,830円				
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳（令和元年度）				
			受託工事収益 4,813,480円				
			一般会計補助金 9,467,375円				
			諸収入 198,433,381円				
			純利益＝収入－支出（税抜） 80,501,963円				
事業コスト		事業費		人件費		計	
決算額		692,510 千円		38,322 千円		730,832 千円	
給水対象1人当たり（ 28,437 人）		24,352 円		1,348 円		25,700 円	
事業の目的および内容							
(1)適正な施設の運転管理、維持管理および水質管理を行い、安全でおいしい水を提供します。							
(2)給配水管の漏水・破損や施設の修繕に迅速に対処し、有収率の向上を図るとともに、市民サービスの向上に努めます。							
事業の実績							
(1) 給水の状況							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率	項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率等
給水件数	9,932件	9,937件	▲0.1%	年間配水量	4,276,637m ³	4,091,555m ³	+4.5%
区域内人口	28,485人	28,729人	▲0.8%	年間有収水量	3,386,299m ³	3,408,049m ³	▲0.6%
給水人口	28,437人	28,556人	▲0.4%	有収率	79.2%	83.3%	▲4.1ポイント
(2) 収支の状況							
① 事業収益（税抜） ※営業外収益は資本費繰入金を除く							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率				
営業収益（水道料金、検査手数料等）	557,330,469円	557,428,616円	▲0.1%				
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	204,597,821円	207,625,951円	▲1.5%				
② 事業費用（税抜）							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率				
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	656,235,906円	639,971,462円	+2.5%				
営業外費用（企業債利息、還付金等）	51,500,674円	54,062,753円	▲4.7%				
特別損失（不納欠損）	4,216,339円	0円	皆増				
(3) 純利益（税抜）							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率				
当年度純利益	80,501,963円	101,668,062円	▲20.8%				
(4) 収納状況（税込）							
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
現年度分	598,502,042円	545,128,560円	0円	2,727円	53,376,209円	91.1%	
過年度分	92,705,685円	55,848,375円	4,891,132円	19,769円	31,985,947円	60.2%	
合計	691,207,727円	600,976,935円	4,891,132円	22,496円	85,362,156円	86.9%	
事業の成果							
水道施設の適正な運転、維持、水質管理等を外部委託することで、安心でおいしい水を供給しました。また、上下水道料金の算定や窓口業務についても外部委託により、水道利用者のサービス向上および事業運営の効果的・効率化が図れました。							

会計名	水道事業会計（資本的収支）			主管課	土木部 上下水道課	
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度	
予算額(円)	607,900,000	732,125,000	国 費	3,960,000	5,724,000	
うち繰越	0	37,974,000	県 費	0	0	
決算額(円)	537,068,670	270,064,354	市 債	0	5,600,000	
うち繰越	0	0	一般会計補助金	30,255,410	29,819,098	
執行率(%)	88.3	36.9	その他	502,853,260	228,921,256	
※上記決算額のうち未払金 198,539,135円			※上記決算額のうち未収金 3,960,000円			
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)			
			工事負担金 298,300円 (内部留保金 502,554,960円)			
			歳入歳出差引額(元年度) ▲502,554,960円			
事業コスト		事業費	人件費	計		
決算額		507,860 千円	29,209 千円	537,069 千円		
給水対象1人当たり (28,437 人)		17,859 円	1,027 円	18,886 円		
事業の目的および内容						
(1) 災害時における給水能力を確保し強靱な水道施設の構築を図るため、「第2次水道事業基本計画」に基づき、老朽化が進む水道施設の更新と基幹管路の耐震化を計画的に行います。						
(2) 安全でおいしい水を今後も引き続き提供するため、給水硬度の高い伊吹南部地域の低減化事業を実施します。						
事業の実績						
(1) 収支状況						
資本的収入（一般会計補助金、国庫補助金、工事負担金）				34,513,710円		
（過年度損益勘定留保資金、積立金の取崩し等）				502,554,960円		
(2) 建設改良費						
主な委託業務						
業務名		概要		事業費		
水道事業現場技術業務		現場監理 一式		15,448,320円		
基幹送配水管布設替詳細設計業務		送配水管 延長1,828m		12,427,800円		
主な建設改良工事						
工事名		概要		事業費		
伊吹南部水質硬度低減化工事		機械設備工 一式		183,124,800円		
本市場浄水場ポンプ棟建築工事		ポンプ棟RC造 1棟		43,710,700円		
伊吹南部第1水源地管理棟建築工事		管理棟S造 1棟		37,400,000円		
西坂地区第2工区送配水管布設替工事		送配水管 延長422m		29,660,400円		
						
【伊吹南部水質硬度低減化工事】						
(3) 企業債償還金						
建設改良による企業債償還				130,824,455円		
事業の成果						
(1) 老朽化した西坂地区の送配水管の布設替工事を実施し、有収率の向上に努めました。						
(2) 硬度ゼロの水を伊吹南部地域に送水するため、膜ろ過設備を1系統増設し、送水ポンプ設備等の施設整備を行いました。						

会計名	下水道事業会計（収益的収支）			主管課	土木部 上下水道課		
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度		
予算額(円)	2,143,085,000	2,189,301,000	国 費	5,304,200	8,283,060		
うち繰越	0	0	県 費	0	0		
決算額(円)	2,120,206,452	2,155,375,684	市 債	0	0		
うち繰越	0	0	その他	1,543,189,640	1,630,191,766		
執行率(%)	98.9	98.5	下水道使用料	651,134,063	647,783,666		
※上記決算額のうち未払金 135,030,282円			※上記決算額のうち未収金 77,285,057円				
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)				
			手数料（工事店登録・督促） 428,000円				
			預金利息 1,894円				
			一般会計補助金 842,087,568円				
			長期前受金戻入 699,441,405円				
			雑収益 1,230,773円				
			純利益＝収入－支出（税抜） 87,195,194円				
事業コスト		事業費	人件費	計			
決算額		2,080,639 千円	39,567 千円	2,120,206 千円			
水洗化1人当たり（ 36,372 人）		57,204 円	1,088 円	58,292 円			
事業の目的および内容							
(1)適正な下水道施設（下水道管414km、マンホールポンプ場83か所、真空ステーション3か所、処理場11か所）の維持管理を行い、公共用水域の水質保全と清潔で快適な生活環境を提供します。							
(2)維持管理経費削減のため、下水道管のテレビカメラ調査などの不明水対策を実施するとともに下水道事業の安定した経営のため、適正な使用料収入の確保に努めます。							
事業の実績							
(1)水洗化の状況							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率等	項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率等
区域内人口(人)	38,785	39,017	▲ 0.6%	年間汚水量(m ³)	4,829,637	4,815,973	+0.3%
水洗化人口(人)	36,372	36,513	▲ 0.4%	年間有収水量(m ³)	4,084,549	4,104,478	▲ 0.5%
水洗化率(%)	93.8	93.6	+0.2ポイント	有収率(%)	84.6	85.2	▲0.8ポイント
(2)収支の状況							
①事業収益（税抜）							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率				
営業収益（下水道使用料、登録手数料等）	667,542,535円	666,243,580円	+0.2%				
営業外収益（補助金、長期前受金戻入等）	1,481,206,295円	1,572,027,332円	▲ 5.8%				
②事業費用（税抜）							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率				
営業費用（人件費、施設維持管理費等）	1,746,379,102円	1,740,787,204円	+0.3%				
営業外費用（企業債利息、還付金等）	314,671,534円	346,260,765円	▲ 9.1%				
特別損失	503,000円	6,419,574円	▲ 92.2%				
(3)純利益（税抜）							
項目	令和元年度	平成30年度	対前年度増減率				
当年度純利益	87,195,194円	144,803,369円	▲ 39.8%				
(4)収納状況（税込）							
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	
現年度分	651,134,063円	591,558,395円	0円	7,519円	59,583,187円	90.9%	
過年度分	79,125,676円	59,949,899円	1,482,046円	1,339円	17,695,070円	75.8%	
合計	730,259,739円	651,508,294円	1,482,046円	8,858円	77,278,257円	89.2%	
事業の成果							
(1)汚水を円滑に処理するため、マンホールポンプや真空ステーション、農業集落排水処理場などの適切な維持管理に努めました。							
(2)将来的な下水道事業の安定的な維持管理と公営企業として健全経営するために、使用料の見直しについて着手しました。							

会計名		下水道事業会計（資本的収支）		主管課	土木部 上下水道課
事業費(円)	元年度	30年度	財源内訳(円)	元年度	30年度
予算額(円)	2,197,011,000	2,004,309,000	国 費	101,642,079	41,415,111
うち繰越	109,953,000	29,000,000	県 費	1,320,000	229,000
決算額(円)	2,035,204,737	1,874,197,668	市 債	612,800,000	560,200,000
うち繰越	109,306,034	28,997,520	一般会計補助金	584,886,817	554,531,000
執行率(%)	92.6	93.5	その他	15,823,070	21,750,470
※上記決算額のうち未払金 86,791,465円			※上記決算額のうち未収金 7,194,874円		
執行率80%以下の理由(元年度)			その他の内訳(元年度)		
			農業集落排水事業分担金 671,900円		
			受益者負担金 15,151,170円		
			歳入歳出差引額(元年度) ▲ 718,732,771円		
事業コスト		事業費	人件費	計	
決算額		2,017,382 千円	17,823 千円	2,035,205 千円	
水洗化1人当たり (36,372 人)		55,465 円	490 円	55,955 円	
事業の目的および内容					
<p>(1)総合地震対策計画に基づき、防災拠点や広域避難所までの管路について管口およびマンホールの耐震化を行います。</p> <p>(2)市内の浸水被害軽減のため、雨水整備事業を実施し、防災・減災事業を進めます。</p> <p>(3)農業集落排水処理施設の公共下水道接続に向け、関係機関との協議を進めるとともに管路整備のため測量設計業務を実施します。</p>					
事業の実績					
(1)収支状況					
資本的収入		(国庫補助金、企業債、工事負担金、一般会計補助金)		1,316,471,966円	
		(当年度分損益勘定留保資金、積立金の取崩し等)		718,732,771円	
(2)建設改良費					
主な委託業務					
業務名		概要		事業費	
真空式下水道遠方監視制御システム詳細設計業務		遠方監視システム詳細設計		5,390,000円	
清滝地区設計業務		管渠延長 0.78km、マンホールポンプ1か所		8,074,000円	
多和田地区排水区雨水整備基本設計業務		雨水基本設計 34.8ha		7,968,400円	
主な建設改良工事					
工事名		概要		事業費	
下水道総合地震対策工事		管口耐震化37か所、人口浮上抑制10か所		31,915,100円	
菅江地区管渠工事		管渠工1,251.64m、塩ビ人孔5基、マンホール13基		45,430,000円	
菅江地区マンホールポンプ場設置工事		マンホールポンプ1基		9,332,400円	
宇賀野雨水整備工事		水路工149m、舗装工320㎡		42,189,120円	
(3)流域下水道建設負担金 45,883,442円					
(4)企業債償還金 1,737,223,993円					
					
			【マンホール浮上抑制工事】	【清滝地区農業集落排水処理場】	
事業の成果					
(1)下水道事業の経営基盤の強化と汚水処理の効率化を図るため、農業集落排水処理施設の公共下水道切替事業を菅江地区で実施しました。					
(2)汚水柵設置を行い、水洗化率の向上に努めました。					

決算の資料等

職員人件費等の状況

会計	款	区分	職員人件費等						
			人数 (人)	給料および議員報酬		職員手当等		共済費	
				予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
一般会計	議会費	議員	18	66,365,000	66,364,333	21,623,000	21,622,299	24,146,000	24,145,200
		一般職	5	21,312,000	21,311,400	15,255,000	14,576,729	7,619,000	6,936,648
	総務費	市長・副市長	2	17,460,000	17,460,000	11,098,000	11,096,568	5,212,000	4,065,384
		一般職	99	365,787,000	362,106,491	345,143,000	318,336,131	230,217,000	202,851,312
	民生費	一般職	140	464,561,000	449,186,226	340,369,000	327,847,463	177,197,000	146,912,255
	衛生費	一般職	32	111,075,000	101,821,624	80,356,000	74,167,469	40,358,000	32,888,744
	労働費	一般職	1	2,149,000	2,148,900	1,815,000	1,525,768	1,699,000	766,800
	農林水産業費	一般職	24	89,797,000	89,794,327	65,059,000	61,105,839	33,421,000	29,257,866
	商工費	一般職	8	26,987,000	26,986,160	23,305,000	22,896,957	11,319,000	9,358,891
	土木費	一般職	24	91,897,000	91,895,400	73,167,000	66,922,240	33,672,000	30,355,106
	消防費	一般職	7	25,522,000	25,521,300	21,106,000	19,465,530	9,751,000	8,353,975
	教育費	教育長	1	7,680,000	7,680,000	4,858,000	4,856,800	2,500,000	1,897,813
一般職		55	202,010,000	201,030,300	149,223,000	145,401,525	71,981,000	64,549,567	
一般会計合計			416	1,492,602,000	1,463,306,461	1,152,377,000	1,089,821,318	649,092,000	562,339,561
国民健康保険事業特別会計	一般職								
介護保険事業特別会計	一般職	6	21,118,000	21,111,900	18,289,000	15,792,453	12,219,000	10,096,269	
特別会計合計			6	21,118,000	21,111,900	18,289,000	15,792,453	12,219,000	10,096,269
合計			422	1,513,720,000	1,484,418,361	1,170,666,000	1,105,613,771	661,311,000	572,435,830
	市長等	3	25,140,000	25,140,000	15,956,000	15,953,368	7,712,000	5,963,197	
	議員	18	66,365,000	66,364,333	21,623,000	21,622,299	24,146,000	24,145,200	
	一般職	401	1,422,215,000	1,392,914,028	1,133,087,000	1,068,038,104	629,453,000	542,327,433	

※臨時職員に係る賃金は含まれていません。 ※各種委員等に係る報酬は含まれていません。

※再任用職員7人および任期付職員9人を含みます。

職員手当等の内訳（一般職）	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
予算額	50,701,000	42,740,000	33,232,000	149,834,000	859,000	15,717,000
決算額	50,607,409	38,267,403	25,451,234	131,910,135	286,300	13,762,856
（参考）H30決算額	49,528,180	38,408,500	25,734,750	132,119,929	352,400	14,698,042
比較	1,079,229	▲ 141,097	▲ 283,516	▲ 209,794	▲ 66,100	▲ 935,186

(単位：円)

		嘱託員報酬			合 計			(参 考)	
計		人数 (人)	予算額	決算額	人数 (人)	予算額	決算額	H30決算額	比較
予算額	決算額								
112,134,000	112,131,832				23	156,320,000	154,956,609	154,926,844	29,765
44,186,000	42,824,777								
33,770,000	32,621,952	7	19,019,000	19,018,100	108	993,936,000	934,933,986	937,748,676	▲ 2,814,690
941,147,000	883,293,934								
982,127,000	923,945,944	7	18,439,000	16,129,320	147	1,000,566,000	940,075,264	927,281,289	12,793,975
231,789,000	208,877,837	3	6,828,000	5,809,008	35	238,617,000	214,686,845	224,424,569	▲ 9,737,724
5,663,000	4,441,468				1	5,663,000	4,441,468	4,998,193	▲ 556,725
188,277,000	180,158,032	1	2,355,000	2,354,400	25	190,632,000	182,512,432	177,977,395	4,535,037
61,611,000	59,242,008	1	2,039,000	2,038,180	9	63,650,000	61,280,188	54,334,523	6,945,665
198,736,000	189,172,746	1	2,224,000	2,199,600	25	200,960,000	191,372,346	208,662,943	▲ 17,290,597
56,379,000	53,340,805				7	56,379,000	53,340,805	62,375,237	▲ 9,034,432
15,038,000	14,434,613	11	28,430,000	28,336,400	67	466,682,000	453,752,405	438,295,371	15,457,034
423,214,000	410,981,392								
3,294,071,000	3,115,467,340	31	79,334,000	75,885,008	447	3,373,405,000	3,191,352,348	3,191,025,040	327,308
		3	5,862,000	5,791,200	3	5,862,000	5,791,200	5,791,200	0
51,626,000	47,000,622				6	51,626,000	47,000,622	44,671,321	2,329,301
51,626,000	47,000,622	3	5,862,000	5,791,200	9	57,488,000	52,791,822	50,462,521	2,329,301
3,345,697,000	3,162,467,962	34	85,196,000	81,676,208	456	3,430,893,000	3,244,144,170	3,241,487,561	2,656,609
48,808,000	47,056,565				3	48,808,000	47,056,565	46,114,693	941,872
112,134,000	112,131,832				18	112,134,000	112,131,832	112,652,924	▲ 521,092
3,184,755,000	3,003,279,565				401	3,184,755,000	3,003,279,565	3,002,771,112	508,453

(単位：円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	常 直 手 当	宿 日 直 宿 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計
343,423,000	244,627,000	264,000	1,162,000	1,748,000	25,570,000	239,166,000	1,149,043,000
333,828,094	233,241,901	264,000	1,117,600	372,000	23,535,000	231,347,540	1,083,991,472
333,235,847	227,231,278	264,000	1,086,800	313,000	23,645,000	236,491,709	1,083,109,435
592,247	6,010,623	0	30,800	59,000	▲ 110,000	▲ 5,144,169	882,037

公有財産の状況

(単位:㎡)

区分		土 地			主な増減理由
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行	山東庁舎	7,360.00	0.00	7,360.00	
	伊吹庁舎	5,543.22	0.00	5,543.22	
	米原庁舎	11,037.46	0.00	11,037.46	
	近江庁舎	9,003.79	0.00	9,003.79	
	統合庁舎	0.00	9,009.06	9,009.06	統合庁舎用地の用途決定による増(9,009.06㎡)
行 そ 政 の 機 他 関 の	消防施設	1,589.30	0.57	1,589.87	都計法第40条第2項による増(顔戸:消火栓用地) (0.57㎡) 都計法第40条第2項による増(顔戸:消火栓用地) (0.50㎡) 消火栓用地用途廃止による減(飯)(▲0.50㎡)
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	
政 公 共 用 財 産	学校	374,281.21	▲ 3,349.00	370,932.21	伊吹山中学校用地を伊吹テニスコートに用途変更(▲ 3,349.00㎡)
	幼稚園	15,129.00	0.00	15,129.00	
	認定こども園	41,366.26	0.00	41,366.26	
	保育園	0.00	0.00	0.00	
	公園	76,942.26	505.95	77,448.21	従前の公園用地付替えによる取得(顔戸西川地先) (299.99㎡) 従前の公園用地を開発事業者へ帰属(顔戸西川地先) (▲149.99㎡) 都計法第40条第2項による増(みずほ公園用地) (258.00㎡) 面積訂正による増(多良児童遊園)(97.95㎡)
	公営住宅	4,123.08	0.00	4,123.08	
	改良住宅	11,413.75	▲ 584.83	10,828.92	北原改良住宅(39. 46. 48号)現入居者へ譲渡のため減 (▲584.83㎡)
	診療施設	1,092.00	0.00	1,092.00	
	農業集落排水施設	0.00	0.00	0.00	
	流域下水道施設	0.00	0.00	0.00	
財 産	その他の施設	945,485.13	▲ 1,964.94	943,520.19	息郷地域総合センター三吉会館用途廃止による減 (▲1,282.92㎡) 和ふれあいセンター用途廃止による減(▲1,351.70㎡) 息郷老人憩の家用途廃止による減(▲458.00㎡) 旬彩の森用途廃止による減(▲2,906.94㎡) 山東生涯学習センター用途廃止による減(▲3,780.00㎡) 伊吹山中学校用地を伊吹テニスコートに用途変更 (3,349.00㎡) 伊吹テニスコート用地の追加による増(198.00㎡) ケアセンターいぶき用地(旧法定外公共物)の用途決定によ る増(668.69㎡) 近江長岡駅周辺整備事業の用地取得による増 (938.49㎡) 農道(長岡BP側道)の用地取得による増(604.49㎡) 旧坂田診療所用途変更(行政財産)による増 (2,055.95㎡)
	計	1,504,366.46	3,616.81	1,507,983.27	

(単位:㎡)

建 物			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
5,036.38	0.00	5,036.38	
3,918.43	0.00	3,918.43	
2,671.99	0.00	2,671.99	
2,451.31	0.00	2,451.31	
0.00	0.00	0.00	
913.28	0.00	913.28	
0.00	0.00	0.00	
91,906.30	40.77	91,947.07	柏原中施設取得による増(過年度分)(40.77㎡)
1,432.71	0.00	1,432.71	
12,161.52	0.00	12,161.52	
0.00	0.00	0.00	
142.71	0.00	142.71	
2,604.10	0.00	2,604.10	
4,523.21	▲ 373.15	4,150.06	北原改良住宅(39. 46. 48号)現入居者へ譲渡のため減(▲238.05㎡) 大町改良住宅(5.6号)用途廃止のため減(▲135.10㎡)
1,668.04	▲ 156.00	1,512.04	米原診療所医師住宅用途廃止のため減(▲156.00㎡)
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
77,484.28	▲ 2,227.69	75,256.59	旬彩の森用途廃止による減(▲908.51㎡) 息郷地域総合センター三吉会館用途廃止による減(▲709.81㎡) 和ふれあいセンター用途廃止による減(▲422.79㎡) 息郷老人憩の家用途廃止による減(▲237.64㎡) 山東生涯学習センター用途廃止による減(▲789.07㎡) 大原児童クラブ専用棟増築による増(249.48㎡) 坂田児童クラブ専用棟新築による増(230.85㎡) 旧坂田診療所用途変更による増(359.80㎡)
206,914.26	▲ 2,716.07	204,198.19	

(単位:㎡)

区分		土 地			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
普 通 財 産	その他の施設	271,262.15	▲ 2,831.22	268,430.93	息郷地域総合センター三吉会館用途廃止による増(1,282.92㎡) 和ふれあいセンター用途廃止による増(1,351.70㎡) 和ふれあいセンター地積更正による増(577.31㎡) 息郷老人憩の家用途廃止による増(458.00㎡) 旬彩の森用途廃止による増(2,906.94) 山東生涯学習センター用途廃止による増(3,780.00㎡) 米原駅東口市有地の売却による減(▲1078.27㎡) 河内墓地用地の増(1,007.00㎡) 墓地用地を万願寺区へ譲与(▲648.00㎡) 墓地用地を宇賀野区へ譲与(▲1,166.00㎡) 8号バイパス用地売却による減(▲2,154.00㎡) 旧坂田診療所用途変更(行政財産へ)による減(▲2,055.95㎡) 米原駅東口市有地の土地から統合庁舎用地分を減(▲7,092.87㎡)
	山林原野	27,081.72	0.00	27,081.72	
	農地	3,182.00	0.00	3,182.00	
	雑種地	41,041.31	0.00	41,041.31	
	宅地	25,422.64	▲ 377.19	25,045.45	南川住宅団地の売却による減(区画F)(▲377.19㎡)
	計	367,989.82	▲ 3,208.41	364,781.41	
公有財産 合計		1,872,356.28	408.40	1,872,764.68	

(単位: m²)

建 物			
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	主な増減理由
15,157.54	2,888.95	18,046.49	旬彩の森用途廃止による増(908.51m ²) 旧坂田診療所医師住宅の解体による減(▲110.17m ²) 息郷地域総合センター三吉会館用途廃止による増 (709.81m ²) 和ふれあいセンター用途廃止による増(422.79m ²) 息郷老人憩の家用途廃止による増(237.64m ²) 山東生涯学習センター用途廃止による増(789.07m ²) 大町改良住宅(5.6号)用途廃止のため増(135.10m ²) 米原診療所医師住宅用途廃止のため増(156.00m ²) 旧坂田診療所用途変更による減(▲359.80m ²)
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
0.00	0.00	0.00	
15,157.54	2,888.95	18,046.49	
222,071.80	172.88	222,244.68	

令和元年度 指定管理者制度導入施設一覧表

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
医療関係施設	1 地域包括ケアセンターいぶき	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	8,570,000
	2 吉槻診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	
	3 板並出張診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	
	4 大久保出張診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H28.4 ~ R3.3	
	5 米原診療所	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ~ R7.3	66,115,000
	6 米原市地域包括医療福祉センター	公益社団法人 地域医療振興協会	H27.10 ~ R7.3	
福祉関係施設	1 北部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	1,672,000
	2 伊吹健康プラザ愛らんど (デイサービスセンター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28.4 ~ R3.3	—
	3 伊吹健康プラザ愛らんど (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	6,948,049
	4 山東健康福祉センター (デイサービスセンター)	社会福祉法人 青祥会	H28.4 ~ R3.3	—
	5 柏原福祉交流センター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H29.4 ~ R4.3	445,000
	6 西部デイサービスセンター	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28.4 ~ R3.3	5,378,000
	7 米原地域福祉センターゆめホール (デイサービスセンター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H28.4 ~ R3.3	—
	8 米原地域福祉センターゆめホール (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	8,431,720
	9 近江地域福祉センターやすらぎハウス (デイサービスセンター)	社会福祉法人 大樹会	H28.4 ~ R3.3	—
	10 近江地域福祉センターやすらぎハウス (地域福祉支援センター)	社会福祉法人 米原市社会福祉協議会	H31.4 ~ R6.3	7,225,725
観光関係施設	1 グリーンパーク山東	奥伊吹観光 株式会社	H28.4 ~ R3.3	20,075,000
	2 醒井水の宿駅	有限会社 三幸自動車	H28.4 ~ R3.3	4,206,000
	3 近江母の郷文化センター	特定非営利活動法人 いきいきおうみ	H27.4 ~ R2.3	7,140,000
体育関係施設	1 伊吹B&G海洋センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27.4 ~ R2.3	12,294,000
	2 伊吹第1グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27.4 ~ R2.3	2,451,000
	3 伊吹第2グラウンド	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27.4 ~ R2.3	354,000
	4 伊吹テニスコート	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27.4 ~ R2.3	302,000
	5 山東B&G海洋センター	株式会社 スポーツプラザ報徳	H27.4 ~ R2.3	16,438,000
	6 山東グラウンド	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	2,335,000
	7 市民体育館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	690,000
	8 米原野球場	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	215,000
	9 すぱーく米原	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	8,704,000
	10 近江グラウンド	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	H28.4 ~ R3.3	1,042,000
	11 双葉総合体育館	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30.4 ~ R5.3	12,266,056
	12 息郷体育館	特定非営利活動法人 MOSスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	255,000

区分	施設名	指定管理者	指定期間	指定管理料(円)
社会教育関係施設	1 伊吹薬草の里文化センター	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H29.4 ~ R4.3	52,624,000
	2 山東公民館	特定非営利活動法人 カモンスポーツクラブ	H28.4 ~ R3.3	30,194,000
	3 米原公民館	特定非営利活動法人 FIELD	H28.4 ~ R3.3	29,848,000
	4 近江公民館	特定非営利活動法人 おうみ地域人権・文化・スポーツ振興会	H28.4 ~ R3.3	35,738,000
	5 伊吹山文化資料館	公益財団法人 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団	H27.4 ~ R2.3	8,882,000
	6 醒井宿資料館	醒井区	H31.4 ~ R4.3	3,237,000
隣保館 施設関係	1 人権総合センター	特定非営利活動法人 ふれあいネット米原	H31.4 ~ R6.3	30,019,000
地域コミュニティ 関係施設	1 甲津原交流センター	甲津原区	H29.4 ~ R4.3	—
	2 大久保山村広場	大久保区	H29.4 ~ R4.3	—
	3 近江母の郷コミュニティハウス	公益社団法人 米原市シルバー人材センター	H30.4 ~ R3.3	5,506,000
公園施設	1 園原児童公園	春照区	H29.4 ~ R4.3	115,000
	2 伊吹ヶ丘児童公園	伊吹ヶ丘区	H29.4 ~ R4.3	55,000
	3 柏原緑地	米原市柏原区	H29.4 ~ R4.3	170,000
	4 朝妻緑地	朝妻区	H29.4 ~ R4.3	256,000
	5 米原南公園	米原ステーションタウン自治会	H29.4 ~ R4.3	281,000
	6 米原北公園	米原区	H29.4 ~ R4.3	274,000
	7 湯谷公園	米原区	H29.4 ~ R4.3	
	8 米原駅西部第1児童公園	下多良区	H29.4 ~ R4.3	410,000
	9 米原駅西部第3児童公園	下多良区	H29.4 ~ R4.3	
	10 米原駅西部第2児童公園	米原西自治会	H29.4 ~ R4.3	298,000
	11 米原駅西部第4児童公園	米原西自治会	H29.4 ~ R4.3	
	12 賀目山児童公園	賀目山自治会	H29.4 ~ R4.3	90,000
	13 双葉公園	一般社団法人 近江スポーツクラブ	H30.4 ~ R5.3	368,000
		指定管理施設合計 : 54施設	指定管理料合計 : 391,917,550円	

※指定管理施設については、施設の適正な管理運営、利用者サービスの向上等の観点から総合的な評価を実施し、結果は市公式ウェブサイトで公表します。

各基金の状況

(1) 一般会計・積立基金

基金名	平成31年3月31日	平成30年度予算 (H31.4.1~R1.5.31)		令和元年5月31日	
	基金残高 A	取崩額 B	積立額 C	基金残高 D=A-B+C	
1 財政調整基金	2,766,917,783	0	0	2,766,917,783	
2 市債管理基金	3,641,311,110	0	255,352,300	3,896,663,410	
3 特定目的基金	7,768,058,371	123,196,800	165,822,608	7,810,684,179	
(内訳)	公共施設等整備基金	2,498,023,718	0	21,608	2,498,045,326
	教育施設整備基金	1,665,124,968	0	53,337,000	1,718,461,968
	地域の絆でまちづくり基金	2,472,609,670	58,488,000	0	2,414,121,670
	米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金	80,795,797	53,588,000	85,361,000	112,568,797
	交通対策促進基金	598,426,995	0	3,591,000	602,017,995
	福祉対策基金	361,088,659	10,000,000	23,512,000	374,600,659
	交通遺児基金	850,721	0	0	850,721
	永年勤続消防団員報償基金	768,751	0	0	768,751
	一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金	90,369,092	1,120,800	0	89,248,292
計	14,176,287,264	123,196,800	421,174,908	14,474,265,372	
(現金)	12,376,287,264	123,196,800	421,174,908	12,674,265,372	
(債券)	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	

(2) 特別会計・積立基金

1 国民健康保険事業基金	285,433,207	0	161,800,000	447,233,207
2 介護保険事業基金	102,436,545	0	0	102,436,545
計	387,869,752	0	161,800,000	549,669,752

(3) 運用基金

1 土地開発基金 計	500,000,000	0	0	500,000,000
現金	326,627,797	0	0	326,627,797
土地(金額:円)	173,372,203	0	0	173,372,203
土地(面積:m ²)	14,656.46	0.00	0.00	14,656.46
2 物品調達基金 計	5,500,000	0	0	5,500,000
現金	4,290,863	0	0	4,290,863
物品(金額:円)	1,209,137	0	0	1,209,137
3 奨学資金貸与 計	22,000,000	0	0	22,000,000
現金	11,545,000	0	0	11,545,000
貸付金	10,455,000	0	0	10,455,000
計	527,500,000	0	0	527,500,000

(単位：円)

令和元年度予算 (H31.4.1~R2.3.31)		令和2年3月31日	令和元年度予算 (R2.4.1~R2.5.31)		令和2年5月31日
取崩額 E	積立額 F	基金残高 G=D-E+F	取崩額 H	積立額 I	基金残高 J=G-H+I
0	7,099,800	2,774,017,583	0	0	2,774,017,583
0	28,350,301	3,925,013,711	0	38,022,900	3,963,036,611
88,025,585	36,081,785	7,758,740,379	267,458,400	534,397,566	8,025,679,545
0	4,980,785	2,503,026,111	134,500,000	20,776	2,368,546,887
0	3,584,803	1,722,046,771	0	349,926,000	2,071,972,771
0	25,334,630	2,439,456,300	61,280,000	0	2,378,176,300
0	128,210	112,697,007	70,865,000	144,404,790	186,236,797
0	1,153,121	603,171,116	0	4,725,000	607,896,116
0	727,260	375,327,919	0	35,321,000	410,648,919
0	85	850,806	0	0	850,806
0	76	768,827	52,000	0	716,827
88,025,585	172,815	1,395,522	761,400	0	634,122
88,025,585	71,531,886	14,457,771,673	267,458,400	572,420,466	14,762,733,739
88,025,585	1,271,531,886	13,857,771,673	267,458,400	572,420,466	14,162,733,739
0	▲ 1,200,000,000	600,000,000	0	0	600,000,000

0	542,323	447,775,530	0	0	447,775,530
0	157,346	102,593,891	47,000,000	0	55,593,891
0	699,669	550,369,421	47,000,000	0	503,369,421

151,405,374	151,405,374	500,000,000	0	0	500,000,000
63,639,049	87,766,325	350,755,073	0	0	350,755,073
87,766,325	63,639,049	149,244,927	0	0	149,244,927
10,352.58	5,737.63	10,041.51	0.00	0.00	10,041.51
2,590,938	2,590,938	5,500,000	0	0	5,500,000
1,292,658	1,298,280	4,296,485	0	0	4,296,485
1,298,280	1,292,658	1,203,515	0	0	1,203,515
3,610,000	3,610,000	22,000,000	0	0	22,000,000
720,000	2,890,000	13,715,000	0	0	13,715,000
2,890,000	720,000	8,285,000	0	0	8,285,000
157,606,312	157,606,312	527,500,000	0	0	527,500,000

各会計市債の状況

(単位:円)

会計区分	平成30年度末残高 (A)	決算年度中の借入額 (B)	決算年度中の償還額 (C)	令和元年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)
一般会計	23,758,773,095	2,492,543,000	2,213,480,155	24,037,835,940
介護保険事業特別会計	0	9,700,000	0	9,700,000
水道事業会計	2,791,551,827	105,600,000	130,824,455	2,766,327,372
下水道事業会計	18,629,753,331	612,800,000	1,737,223,993	17,505,329,338
合計	45,180,078,253	3,220,643,000	4,081,528,603	44,319,192,650
参考:市民1人当たりの額	1,154,379	83,038	105,235	1,142,689
年度末人口	39,138人	38,785人		

市債現在高の状況(借入先・利率別)

令和元年度末 (単位:千円)

借入先 \ 利率	1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	計
一般会計						
財務省	3,037,621	1,179,127	42,614	4,994	430	4,264,786
ゆうちょ銀行	0	519	0	0	0	519
かんぽ生命保険	96,815	195,138	0	34,349	0	326,302
地方公共団体金融機構	294,751	1,131,911	43,475	0	0	1,470,137
銀行等金融機関	17,708,992	0	0	0	0	17,708,992
全国自治協会	92,100	175,000	0	0	0	267,100
計	21,230,279	2,681,695	86,089	39,343	430	24,037,836
介護保険事業特別会計						
滋賀県	9,700	0	0	0	0	9,700
計	9,700	0	0	0	0	9,700
水道事業会計						
財務省	2,959	486,189	363,859	32,335	22,593	907,935
地方公共団体金融機構	132,959	1,424,134	289,888	9,652	1,759	1,858,392
計	135,918	1,910,323	653,747	41,987	24,352	2,766,327
下水道事業会計						
財務省	107,918	3,957,006	2,485,127	495,434	370,137	7,415,622
かんぽ生命保険	0	1,610,201	1,077,413	0	0	2,687,614
地方公共団体金融機構	1,132,452	1,676,316	1,187,678	105,803	55,225	4,157,474
銀行等金融機関	3,190,304	54,316	0	0	0	3,244,620
計	4,430,674	7,297,839	4,750,218	601,237	425,362	17,505,330
合計	25,806,571	11,889,857	5,490,054	682,567	450,144	44,319,193

※介護保険事業特別会計では、滋賀県から無利子で借り入れています。

地方創生関連交付金事業一覧

「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」の実現のため、国の地方創生に関する交付金を次の事業に活用しました。

地方創生推進交付金

交付対象事業名					実施期間	平成28年度～令和2年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R1)
「ピワイチ」の起点となる米原駅サイクルステーションの活用を意識し、自然、歴史など市の魅力を体感できるサイクリングルートを増設し、周知を図るとともに、ピワイチを支える観光拠点の運営を支援することで受入体制の強化に取り組みました。 また、米原グルメライドの開催や、伊吹山ライブカメラの運用を通じて、市内への誘客を図りました。	伊吹山活性化事業	890,588	890,588	445,294	地域協働課	ピワイチ推進による ①日帰り・宿泊客の増加 H27 52,000人→ R2 152,900人	①集計中※2 【参考】 H30 106,000人
	観光振興事業 (125～126ページ)	9,511,269	5,694,958	2,847,479	商工観光課	②日帰り客の増加による 経済波及効果 H27 158,000千円→ R2 424,500千円 ③宿泊客の増加による 経済波及効果 H27 456,000千円→ R2 1,538,100千円 ④日帰り・宿泊客の増加 による経済波及効果 H27 614,000千円→ R2 1,962,600千円	②集計中※2 【参考】 H30 302,200千円 ③集計中※2 【参考】 H30 1,033,300千円 ④集計中※2 【参考】 H30 1,335,500千円
合計		10,401,857	6,585,546	3,292,773			

交付対象事業名					実施期間	令和元年度～令和3年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI) ※1	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R1)
本市ならではの地域資源のブランド価値を高め、ストーリーとともに内外にアピールするため、戦国ロケット流星の実施や6年ぶりとなる米原曳山祭3基揃い踏みを支援するとともに、GIに認定された伊吹そばの情報発信を行いました。	伊吹そばブランド化推進事業 (124ページ)	39,796	39,796	19,898	商工観光課	①戦国にまつわる観光施設の観光入込客数 H29 171万人→ R3 176.5万人	①集計中※2 【参考】 H29 171万人
	文化財保護事業 (195～196ページ)	13,118,608	4,022,729	2,011,364	歴史文化財保護課	②観光消費額 H29 1,793億円→ R3 1,957億円	②集計中※2 【参考】 H29 1,793億円
	シティセールス推進事業 (28～29ページ)	11,000	11,000	5,500	政策推進課	③延べ宿泊者数 H29 387万人→ R3 440万人	③集計中※2 【参考】 H30 399万人
合計		13,169,404	4,073,525	2,036,762			

交付対象事業名					実施期間	平成30年度～令和2年度	
事業の内容	本市事業 (主要な施策の 成果掲載ページ)	総事業費	交付対象額 (決算額)	交付額	所管課	重要業績評価指数 (KPI)	
		(円)	(円)	(円)		指標値	実績値 (R1)
スポーツツーリズムをインバウンド誘客の切り口と位置付け、ラグビーワールドカップ開催期間中の関西空港でのシティプロモーションや外国人向けツアーの造成、文化財を活用した観光イベントの実施、伝統工芸の体験事業化に取り組みました。	シティセールス推進事業 (28～29ページ)	1,632,036	1,572,270	786,135	政策推進課	①米原駅近隣施設での外国人宿泊客数 H29 2,600人→ R2 4,000人	①6,240人
	米原創生総合戦略推進事業 (30ページ)	1,573,147	323,197	161,598	政策推進課	②外国人向けの特産品、体験プログラム・ツアー造成数 H29 2件→ R2 12件 ③外国人向け体験ツアー・プログラムの参加者数 H29 0人→ R2 200人	②6件 ③6人
合計		3,205,183	1,895,467	947,733			

※1 滋賀県ほか県内市町と連携して申請しているため、滋賀県全体で目標値を設定しています。

※2 参照する統計資料が未公表(集計中)のため、実績値は集計中としています。

予備費充用の状況

<一般会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
30,000,000	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	7 ガンバレ米 原応援事業	11 需用費	1 消耗品費	4,129,000	ふるさと納税諸経費の支払	政策推進課
					14 使用料及び賃借料	6 電算システム使用料	2,517,000	ふるさと納税諸経費の支払	
		2 徴税費	2 賦課徴収費	1 賦課徴収事業	23 償還金利息及び割引料	101 市税還付金等	7,121,000	償却資産修正申告による過誤納金還付	税務課
	3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	1 被災地救援事業	3 職員手当等	8 職員時間外勤務手当	580,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市および宮城県丸森町での救援活動に係る職員時間外勤務手当	人件費
					9 旅費	2 普通旅費	1,445,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市および宮城県丸森町での救援活動に係る職員派遣旅費	総務課
					11 需用費	1 消耗品費	3,701,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市での救援活動に係る救援物資購入	防災危機管理課
						2 燃料費	169,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市での救援活動に係る燃料費	
					14 使用料及び賃借料	1 有料道路通行料	144,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市での救援活動に係る有料道路通行料	
						11 タクシー使用料	20,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市での救援活動に係るタクシー使用料	
					14 自動車借上料	198,000	台風19号災害に伴う福島県相馬市での救援活動に係る自動車借上料		
	7 商工費	1 商工費	3 観光費	2 観光関連施設管理運営事業	13 委託料	117 訴訟等代理人委託料	458,000	観光関連施設感謝料請求調停等に伴う代理人委託	商工観光課
	10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園管理費	1 幼稚園管理運営事業	11 需用費	6 修繕料	689,000	山東幼稚園エアコンおよびトイレ漏水修繕	保育幼稚園課
							2 体育施設費	1 体育施設管理運営事業	11 需用費
		6 保健体育費	4 学校給食費	1 学校給食事業	11 需用費	6 修繕料	1,386,000	西部給食センター食缶消毒保管庫および東部給食センター厨房処理システム修繕	学校給食課
							15 工事請負費	101 給食センター施設改修工事	
合計							25,961,000		

<後期高齢者医療事業特別会計>

(単位：円)

予算額	款	項	目	事業	節	細節	充用額	充用理由	所管課
200,000	3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	1 保険料還付経費	23 償還金利息及び割引料	101 保険料還付金	108,000	過誤納金還付金の支払	保険課
							108,000		

※国民健康保険事業特別会計は、予算額1,000,000円に対して充用なし。

※介護保険事業特別会計は、予算額100,000円に対して充用なし。

※水道事業会計は、予算額10,000,000円に対して充用なし。

※駐車場事業特別会計、下水道事業会計は、予算計上なし。

財政分析指標等【普通会計：地方財政状況調査(決算統計ベース)】

区分	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	考察等
決算額(千円)	普通会計歳出総額	18,533,679	20,728,940	19,685,276	20,413,023	統合庁舎整備事業の進捗や中学校校舎長寿命化工事の開始等による投資的経費の増加、基金への積立金の増加などにより歳出総額が増加しました。
標準財政規模(千円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。通常水準の行政サービスの目安になります。	12,530,252	12,523,675	12,691,251	12,538,857	安定財源と区分されるものであり、様々な財政指標の基礎数値となります。

【低いほど良い指標】

区分	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	考察等
経常収支比率(%)	財政構造の弾力性を判断するための指標。市にあっては75%以下が妥当の基準とされてきました。県内13市の平均は91.6%(H30)	89.7	90.9	91.4	92.3	歳入は、地方税や子ども・子育て支援臨時交付金の創設による地方特例交付金の増加等により、全体としてやや増加しましたが、定時償還元金や障がい者自立支援事業等の扶助費等の増加により歳出が増加したため、0.9ポイント悪化しました。
実質公債費比率(%) 〔単年度〕	一般会計等が負担する公債費および公営企業債に対する繰出金など公債費に準ずるものの標準財政規模に対する比率を表します。	4.5	9.1	4.8	4.9	3か年平均値が18%以上になると、地方債協議制度における許可団体となります。 単年度数値は、比率の分子のうち元利償還金が増加したことなどにより比率は増加しました。
実質公債費比率(%) 〔3か年平均〕	県内13市の平均(3か年平均)は6.0%(H30)	3.9	5.0	6.1	6.2	
地方債現在高比率(%)	市債現在高を標準財政規模で除したも。県内13市の平均は175.7%(H30)	177.4	185.8	187.1	191.6	この数値が高いほど、将来の公債費負担が重いことを示しています。 標準財政規模の約1.9倍の借金があります。

【高いほど良い指標】

区分	内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	考察等
積立金現在高比率(%)	基金積立金残高を、標準財政規模で除したも。県内13市の平均は54.4%(H30)	116.8	112.9	114.0	117.7	予測できない事柄にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標のひとつとされています。 標準的な年間収入以上の積立金があります。
財政力指数〔3か年平均〕	基準財政需要額と基準財政収入額との比率	0.571	0.568	0.562	0.554	財政力指数が1.0を上回れば、地方交付税が配分されない不交付団体となります。 基準財政収入額は、低工法等控除による減収補てん額の皆減などにより微増しました。 基準財政需要額は、公債費および社会福祉費、高齢福祉費等の増加などにより増加したため、単年度数値は下がりました。
財政力指数〔単年度〕	算出上、需要額においては「合理的かつ妥当な水準における行政」、収入額においては「標準的な状態の税収入」となっており、市の単独事業までもを考慮したものではありません。	0.567	0.568	0.550	0.544	

令和元年度普通会計決算カード

市町名	米原市	市町コード	252140	市町類型	I-2
人口		人口集中地区人口		面積 (R1.10.1現在)	人口密度
国勢調査	22年	40,060人	-	250.39km ²	155人
	27年	38,719人	-		
	増加率	▲3.3%	特定地域等の状況		
住民登録	R2.1.1	38,937人	近畿圏都市開発区域、中部圏都市開発区域、辺地を有する市町村、振興山村を有する市町村、特定農山村地域を有する市町村、豪雪地帯、発電用施設周辺地域		
	H31.1.1	39,295人			
産業構造		区分			
		第1次	第2次	第3次	
就業人口	22年国調	734人	6,591人	10,956人	
	27年国調	3.8%	34.4%	57.1%	
就業人口	27年国調	649人	6,681人	11,289人	
	27年国調	3.4%	34.9%	59.0%	

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度支
令和元年度	21,447,152	20,413,023	1,034,129	239,886	794,243	▲40,331	7,099	417,458	-	384,226
平成30年度	20,565,245	19,685,276	879,969	45,395	834,574	140,037	10,872	349,089	-	499,998
平成29年度	21,552,392	20,728,940	823,452	128,915	694,537	3,106	7,102	351,109	-	361,317
平成28年度	19,348,649	18,533,679	814,970	123,539	691,431	▲169,191	4,970	443,295	-	279,074

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率
			H29. H30. R1単年度	3力年平均		
令和元年度	-	-	9.1	4.8	4.9	-
平成30年度	-	-				-

3. 有形固定資産減価償却率(%)

時点	一般会計等財務書類
R2.3.31	-
H31.3.31	58.8

4. 決算分析指数等(令和元年度)

(千円・%)

標準財政規模	12,538,857	実質収支比率	6.3
うち臨時財政対策債発行可能額	552,243	経常収支比率	92.3
基準財政収入額	5,525,144	減収補填債特例分・臨時債を經常一般財源から除いた率	96.4
基準財政需要額	10,162,225		
財政力指数	0.554		
積立	財政調整基金	2,774,018	
金現	減債基金	3,963,036	積立金現在高比率
在高	その他特定目的基金	8,025,680	地方債現在高比率
土地開発基金現在高	500,000		
地方債現在高	24,029,816	債務負担行為額	5,310,212

7. 市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	標準税率超過収入額
市町村税	個人分	1,984,676	30.4	1.6	1,946,503
	法人分	555,350	8.5	4.2	377,861
固定資産税	純固定資産税	3,511,837	53.8	2.6	3,485,764
	交付金	2,015	0.0	3.3	2,016
軽自動車税	～R1.9.30	134,230	2.1	-	134,489
	環境性能割	1,679	0.0	-	1,663
鉱産税	4,680	0.1	-	4,673	
たばこ税	219,307	3.4	▲2.0	229,212	
特別土地保有税	保有分	-	-	-	-
	取得分	-	-	-	-
法定普通税計	6,413,774	98.3	2.3	6,182,181	
法定外普通税	-	-	-	-	
目的税	入湯税	17,183	0.3	▲2.5	-
	事業所税	-	-	-	-
	都市計画税	96,936	1.5	1.5	-
旧法による税	-	-	-	-	
合計	6,527,893	100.0	▲48.4	6,182,181	
徴収率	市町村税	99.6	固定	99.6	合計
	滞繰分	20.8	滞繰分	10.8	合計
計	97.6	計	96.5	計	

5. 人件費の状況(令和2年4月1日現在)

特別職等		一般職員等					
区分	改定実施年月日	報酬月額	区分	職員数	令和2年4月平均給料総額	1人当り平均給料月額	平均年令
市町長	18.4.1	785	一般職員	348	106,047	305	40.1
副市町長	18.4.1	670	教育公務員	11	3,780	344	43.7
			消防職員	-	-	-	-
教育長	18.4.1	640	技能労務職員	17	4,112	242	44.9
議長	21.11.1	400	臨時職員	-	-	-	-
副議長	21.11.1	330	合計	376	113,939	303	40.4
議員	21.11.1	300					

6. 公営事業の状況(令和元年度)

国民健康保険事業会計(事業勘定)		国民健康保険事業会計(直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計(保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計からの繰入金	職員数
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出		千円	千円	人
3,398,018	3,382,914			483,014	477,018	4,279,731	4,269,914	上水道	84,719	39,723	9
うち普通会計からの繰入金	235,919			92,466		627,295		病院	-	-	-
うち保険給付費	2,348,019			453,849		3,989,758		ガス	-	-	-
15,104				1		9,817		介護施設(法道)	-	-	-
加入世帯数	4,571			職員数		14		簡易水道	-	-	-
被保険者数	7,348			被保険者数	6,322			公共下水道	31,766	1,250,215	6
1世帯当り保険税等調定額	188,584							集落排水	55,933	176,759	1
被保険者1人当り保険税等調定額	117,313							宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り費用	460,386							観光その他	-	-	-
職員数	11							駐車場	-	-	-
								市場	-	-	-
								介護施設(非道)	-	-	-

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成30年度			令和元年度			一般財源	充当率	うち經常一般財源	經常一般財源充当率
	決算額 (A)	構成比	増減率 対前年度	決算額 (B)	構成比	増減率 (B)-(A) (A)				
市 町 村 税	6,380,026	31.0	0.0	6,527,893	30.4	2.3	6,527,893		6,430,957	
地 方 譲 与 税	137,604	0.7	0.8	145,392	0.7	5.7	145,392		145,392	
うち森林環境譲与税	-	-	-	7,687	0.1	皆増	7,687		7,687	
利子割交付金	9,788	0.0	3.5	5,265	0.0	▲46.2	5,265		5,265	
配当割交付金	19,280	0.1	▲16.0	23,299	0.1	20.8	23,299		23,299	
株式等譲渡所得割交付金	17,842	0.1	▲35.8	16,003	0.1	▲10.3	16,003		16,003	
地方消費税交付金	676,015	3.3	10.8	636,142	3.0	▲5.9	636,142		636,142	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自動車取得税交付金	55,649	0.3	10.0	31,873	0.1	▲42.7	31,873		31,873	
環境性能割交付金	0	0.0	-	8,043	0.0	#DIV/0!	8,043		8,043	
地方特例交付金等	30,490	0.1	10.9	149,441	0.7	390.1	149,441		149,441	
うち子ども・子育て支援臨時交付金	0	0.0	-	111,447	0.5	#DIV/0!	111,447		111,447	
地方交付税	5,704,515	27.7	2.5	5,665,388	26.4	▲0.7	5,665,388		4,885,013	
交通安全対策交付金	4,119	0.0	▲2.9	3,895	0.0	▲5.4	3,895		3,895	
小 計	13,035,328	63.4	1.6	13,212,634	61.6	1.4	13,212,634		12,335,323	
分担金・負担金	148,664	0.7	▲0.6	118,802	0.6	▲20.1	4,826		-	
使用料・手数料	170,200	0.8	8.5	132,139	0.6	▲22.4	10,754		10,031	
国庫支出金	1,928,948	9.4	3.4	2,132,462	9.9	10.6	69,252		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県支出金	1,300,127	6.3	▲9.7	1,236,258	5.8	▲4.9	4,710		-	
財産収入	103,067	0.5	▲32.9	200,148	0.9	94.2	168,625		24,839	
寄附金	87,340	0.4	19.0	146,595	0.7	67.8	-		-	
繰入金	123,197	0.6	▲82.3	366,293	1.7	197.3	62,619		-	
繰越金	823,452	4.0	1.0	879,969	4.1	6.9	845,200		-	
諸収入	464,295	2.3	10.0	529,309	2.5	14.0	78,986		16,043	
地 方 債	2,380,627	11.6	▲19.2	2,492,543	11.6	4.7	552,243		0	
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	714,527	3.5	5.1	552,243	2.6	▲22.7	552,243		-	
歳入合計 (7)	20,565,245	100.0	▲4.6	21,447,152	100.0	4.3	15,009,849		(8) 12,386,236	
人件費 (4)	3,036,109	15.4	▲0.5	3,063,598	15.0	0.9	2,892,593	19.3	2,868,931	23.2
扶助費	3,107,100	15.8	▲0.1	3,143,871	15.4	1.2	1,145,141	7.6	1,047,531	8.5
公債費	2,241,104	11.4	6.8	2,361,670	11.6	5.4	2,353,321	15.7	1,935,863	15.6
内元利償還金	2,241,090	11.4	6.8	2,361,609	11.6	5.4	2,353,260	15.7	1,935,802	15.6
一時借入利子	14	0.0	133.3	61	0.0	335.7	61	0.0	61	0.0
(小 計)	8,384,313	42.6	1.5	8,569,139	42.0	2.2	6,391,055	42.6	(9) 5,852,325	47.2
物件費	2,851,889	14.5	▲5.8	2,962,879	14.5	3.9	2,216,775	14.8	1,826,490	14.7
維持補修費	214,247	1.1	▲11.1	206,175	1.0	▲3.8	177,467	1.2	174,565	1.4
補助費等	3,969,179	20.2	94.6	3,642,238	17.8	▲8.2	3,193,554	21.3	2,890,309	23.3
うち一部事務組合に対するもの	1,554,029	7.9	36.0	1,129,289	5.5	▲27.3	1,002,500	6.7	944,647	7.6
(小 計)	7,035,315	35.7	32.5	6,811,292	33.4	▲3.2	5,587,796	37.2	(9) 4,891,364	39.5
繰出金	1,420,784	7.2	▲55.1	1,411,800	6.9	▲0.6	1,207,287	8.0	(10) 1,202,368	9.7
投資・出資・貸付金	16,907	0.1	▲78.8	8,414	0.0	▲50.2	-	-	(9)	-
積立金	457,774	2.3	137.2	643,951	3.2	40.7	442,152	2.9	經常一般財源充当額	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11) 11,946,057	
計 (9)	17,315,093	88.0	1.8	17,444,596	85.5	0.7	13,628,290	90.8	經常余剰額 (8)-(10)	440,179
投 資	2,292,710	11.6	▲36.7	2,956,034	14.5	28.9	348,240	2.3	經常収支比率	92.3%
内 単 独	836,394	4.2	▲5.3	994,011	4.9	18.8	56,457	0.4	事業費支弁に係る職員の人件費	1.8
国直轄・県営事業負担金	1,425,812	7.2	▲46.9	1,922,650	9.4	34.8	270,610	1.8	普通建設	43,182
同級団体負担金	30,504	0.2	▲41.9	39,373	0.2	29.1	21,173	0.1	うち補助	17,219
受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち単独	25,963
経 費	77,473	0.4	▲23.6	12,393	0.1	▲84.0	-	-	災害復旧	0
失業対策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	0
費 計 (10)	2,370,183	12.0	▲36.3	2,968,427	14.5	25.2	348,240	2.3	計 (11)	43,182
歳出合計 (7)+(10)(11)	19,685,276	100.0	▲5.0	20,413,023	100.0	3.7	13,976,530	93.1	普通建設事業費の財源充当比率(%)	
うち人件費 (4)+(5)	3,086,605	15.7	▲0.8	3,106,780	15.2	0.7	2,935,775	19.6	国・県支出金	16.4
歳入歳出差引額 (7)-(10)	879,969	6.9	1.0	1,034,129	7.5	17.5	1,033,319	6.9	地 方 債	61.1
									税 等	11.8

健全化判断比率等について

1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、これまでの地方公共団体に対する財政健全化制度の、

- ① 普通会計を中心とした収支のみの指標で、現在および将来の負債等が明らかでない。
- ② 公営企業に対して早期是正機能がない。

などを補うため、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表制度を設け、それぞれの比率が一定基準を超えた場合、財政の早期健全化、財政の再生および公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定し、議会へ報告するとともに広く住民に公表することを定めています。

また、策定した計画の取組状況についても、毎年議会に報告し、公表することを定めており、これにより地方公共団体の財政の早期健全化および確実な再生を促進する仕組みとなっています。

I 健全化判断比率の公表等

地方公共団体(都道府県、市町村および特別区)は、平成20年度から毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとなっています。

- ① 実質赤字比率
 - ② 連結実質赤字比率(全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率)
 - ③ 実質公債費比率
 - ④ 将来負担比率(公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率)
- 資金不足比率(公営企業のみ)

II 財政の早期健全化

1 財政健全化計画

健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。

2 財政健全化計画の策定手続等

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表を行います。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 国等の勧告等

財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣または都道府県知事は、必要な勧告を行います。

Ⅲ 財政の再生

1 財政再生計画

再生判断比率(Ⅰ ①～③)のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。

2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

- ・財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表します。
- ・財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができます。
- ・財政再生計画を定めている地方公共団体(財政再生団体)は、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければなりません。

3 地方債の起債の制限

再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債を起すことができません。

4 地方財政法第5条(地方債の制限)の特例

財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債(再生振替特例債)を起すことができます。

5 国の勧告、配慮等

財政再生団体の財政の運営が計画に適合しないと認められる場合等において、総務大臣は、予算の変更等必要な措置の勧告を行います。

また、再生振替特例債の資金に対する配慮等、財政再生計画の円滑な実施について、国および他の地方公共団体は適切な配慮を行います。

Ⅳ 公営企業の経営の健全化

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければなりません。資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

Ⅴ その他

外部監査

地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかの比率が早期健全化基準以上となった場合等には、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

2 令和元年度決算における健全化判断比率の算出

① 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	＝{繰上充用額＋(支払繰延額＋事業繰越額)}÷標準財政規模		
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額		
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額		
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質赤字比率	11.25%～15.00%	13.00%	20.00%
令和元年度決算に基づく米原市の実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 実質黒字比率は 6.33%です。

※ 令和元年度米原市標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)

125 億 3,885 万7千円(うち臨時財政対策債発行可能額 5億 5,224 万3千円)

② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率	＝{(A+B)－(C+D)}÷標準財政規模		
A	一般会計および公営企業(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額		
B	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額		
C	一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額		
D	公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額		
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
連結実質赤字比率	16.25%～20.00%	18.00%	30.00%
令和元年度決算に基づく米原市の連結実質赤字比率		—	

※ 当該比率に赤字が生じていないため「—」で表示しています。

※ 連結実質黒字比率は 23.41%です。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

地方債協議制度への移行に伴い新たに導入された指標で、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税で措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合をいいます。

実質公債費比率	= {(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} ÷ {標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}		
準元利償還金	①	満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合における1年当たりの元金償還金相当額	
	②	一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	③	一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの	
	④	債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの	
	⑤	一時借入金の利子	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
実質公債費比率	25.0%	25.0%	35.0%
令和元年度決算に基づく米原市の実質公債費比率		6.2%	

※ 比率は3か年平均で表示します。

④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	= {将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)} ÷ {標準財政規模-(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}		
将来負担額	①	一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高	
	②	債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)	
	③	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額	
	④	米原市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる米原市からの負担等の見込額	
	⑤	退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額	
	⑥	米原市が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額	
	⑦	連結実質赤字額	
	⑧	一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等の負担見込額	
指 標 名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
将来負担比率	350.0%	350.0%	—
令和元年度決算に基づく米原市の将来負担比率		—	

3 公営企業における資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

資金不足比率	＝資金の不足額÷事業の規模		
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額		
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額		
指 標 名	経営健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	米原市に適用される基準	
資金不足比率	20.00%	20.00%	—
令和元年度決算に基づく米原市の各公営企業の資金不足比率			—

※ 資金の不足額は、連結実質赤字比率に算入する資金の不足額と同額です。

※ 各公営企業会計とも資金不足額がないため「—」で表示しています。

参考：健全化判断比率等の推移

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率							3か年平均	将来負担比率	資金不足比率
			H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1			
平成27年度	—	—	6.1	5.8	1.7	/	/	/	/	4.5	—	—
平成28年度	—	—	/	5.8	1.7	4.5	/	/	/	3.9	—	—
平成29年度	—	—	/	/	1.7	4.5	9.1	/	/	5.0	—	—
平成30年度	—	—	/	/	/	4.5	9.1	4.8	/	6.1	—	—
令和元年度	—	—	/	/	/	/	9.1	4.8	4.9	6.2	—	—

■ 実質公債費比率について

令和元年度は標準税収入額等が増加した一方、元利償還金の増加などの影響により、平成30年度と比較して単年度数値は0.1ポイント上昇しています。また、3か年平均についても平成30年度と比較して0.1ポイント上昇しています。

■ その他数値について

実質赤字比率、連結実質赤字比率および資金不足比率は、継続して黒字を確保しているため数値は表示されません。

また、将来負担比率は繰上償還等による地方債現在高の抑制や基金への積立などにより、平成27年度以降は算定されていません。